授業科目名	商学原理特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	出家　健治（デイエ　ケンジ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

これまでの商業理論の研究成果をテーマとし、商業論の原理研究、とくに森下理論をベースに理論的に整理し、現代の流通における商業理論研究の見直しを目的とする。つまり、この講義を通して近年軽視されがちな商業に視点をおいて、いまだなお流通において重要な位置を占めている商業の役割を理論レベルで再認識することができるようになることを到達目標とする。

授業の概要

現代流通における商業の理論的なあり方を、森下理論をベースに再考察するという視点にたち、一般的な商業理論、歴史的な商業理論、そして現代の小売主導型流通システムを支えている商業の理論を考察する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第 1 回	講義のガイダンス－流通と商業とマーケティングの違い、商流・物流・情報流通について考える。	第 16 回	資本主義以前の商業とその理論的な特徴について考える。
第 2 回	流通における売買の困難性・偶然性について考える。	第 17 回	産業革命と資本主義の確立による前資本主義商業の産業資本への転化について考える。
第 3 回	生産物と商品の違い、商品のもつ使用価値・競争的使用価値・文化的性格について考える。	第 18 回	資本主義と自由競争市場(見えざる手)のメカニズム(価格競争/低価格競争)について考える。
第 4 回	商品の価値・交換価値、労働の 2 重性、そして市場について考える。	第 19 回	商業資本の自立化の形成過程(1)―流通時間と流通費用を考える。
第 5 回	もっとも古い交換(物々交換)について考える。	第 20 回	商業資本の自立化の形成過程(2)－流通時間と流通費用の一般的利潤率を考える。
第 6 回	貨幣とは何かについて考える。	第 21 回	商業資本の自立化の形成過程(3)－商業資本の自立化過程を考える。
第 7 回	貨幣を媒介とした流通と商品流通の形成について考える。	第 22 回	商業資本の自立化の条件と生産者と商業者の分業関係の確立について考える。
第 8 回	販売と購買の形成、販売の困難性について考える。	第 23 回	商業資本の階層分化(商業資本間競争)について考える。
第 9 回	商業の形成と売買の集中の原理について考える。	第 24 回	商業資本の段階分化(伝統的流通システム)について考える。
第 10 回	商業利潤と消費者価格について考える。	第 25 回	自由競争から独占的市場(見える手)への転化について考える。
第 11 回	売買の集中の原理から業種と商店街について考える。	第 26 回	市場問題と販売の重要性と、独占的市場の形成と独占価格について考える。
第 12 回	売買の集中の原理から業態について考える。	第 27 回	独占的製造企業の水平的競争による垂直的組織化について考える。
第 13 回	生産と資本主義的商品生産と産業利潤の形成について考える。	第 28 回	独占的企業の垂直的組織化とマーケティングについて考える。
第 14 回	産業利潤の形成について考える。	第 29 回	商業独占(独占的な大規模商業の形成)について考える。
第 15 回	消費(生産的消費と個人的消費)について考える。	第 30 回	小売主導型流通システムの形成と延期と投機の理論について考える。

事前事後学習・必要な時間数

前もって講義内容を示し、事後は課題として講義内容の振り返りノートを提出させ講義の始めに指導する。いうまでもなく、事前・事後学習はすくなくとも授業時間の 2 倍相当以上行なうこと。

テキスト

とくに使用しない。配布資料でおこなう。

参考文献

森下二次也(1950)『商業経済論』三笠書房
森下二次也編(1959)『商業経済論体系』文人書房
森下二次也(1960)『現代商業経済論』有斐閣
森下二次也(1974)『現代の流通機構』世界思想社
森下二次也編(1977)『商業概論』有斐閣
森下二次也(1993)『商業経済論の体系と展開』千倉書房
森下二次也(1995)『流通組織の動態』千倉書房
森下二次也(1993)『マーケティングの方法と体系』千倉書房
石原武政(1982)『マーケティング競争の構造』
石原武政・小西一彦編(2015)『流通論パラダイム 風呂勉の世界』碩学舎
石原武政・石井淳蔵編(1996)『製販統合』日本経済新聞社
石原武政編(1989)『商業学』有斐閣
石原武政(2000)『商業組織の内部編成』
石原武政先生還暦記念論文集(2003)『流通論の透視力』千倉書房
石原武政・竹村正明編(2008)『１からの流通』碩学舎
石原武政ほか編(2013)『商学への招待』有斐閣
石井淳蔵(1996)『商人家族と市場社会』有斐閣
田村正紀(1971)『マーケティング行動体系論』千倉書房
田村正紀編(1980)『商業論』有斐閣
田村正紀(2001)『流通原理』千倉書房
田村正紀(1996)『マーケティング力 ー大量集中から機動集中へー』千倉書房
高嶋克義(2002)『現代商業学』有斐閣
日経流通新聞編(1993)『流通現代史』日本経済新聞社
原田英生ほか編(2002)『ベーシック流通と商業』有斐閣
風呂勉(1968)『マーケティングチャネル行動論』千倉書房
風呂勉先生還暦記念(1991)『現代流通の動態分析』千倉書房
矢作敏之(1996)『現代流通』有斐閣渡辺達朗ほか編(2008)『流通論をつかむ』有斐閣
渡辺達朗ほか編(2011)『流通チャネル論』有斐閣

成績評価

課題レポート・振り返りノート(あわせて 100%)による総合評価。これらについての採点結果はすべて受講者に開示する。

授業科目名	商学原理特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	出家　健治（デイエ　ケンジ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

まちづくりと商店街が急務になっている。今日、こうした動きに対応できるような理論的知識を身につけることを目的とする。

授業の概要

　この特殊研究の演習は、商業の抽象的な理論から現実の具体的理論を把握するために、中間理論の必要性を提唱している石原武政氏の一連の著作を通して研究をする。二年目は、その商業論をベースにまちづくりの理論的研究を行う。

　このテキストを通して、一年次では業種、業態の理論的理解、さらに業種店ゆえに商店街が業種によって形成されること、さらに商店街の論理的理解から、革新的小売業者が形成され、革新的な業態が形成されることを理解し、二年次ではこれをベースに小売業者の店舗という目線から、内的視線と外的視線にたって、まちづくり・商店街問題を考える。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

大阪市立大学商学部編 『流通』（有斐閣）を手がかりにまず現実の流通構造の理論的な研究をする。そして石原武政 『商業組織の内部編成』（千倉書房）で、商業の現実的な形態を念頭においた中間理論を検討し、現実的な商業の理論的なあり方を指導する。
これと平行して、修士論文の指導を始める。とりあえずテーマ設定、問題意識の設定、関係論文の検索を行わせ、関係論文を読ませる作業を行う。テキストについていえば、
＜春学期＞
大阪市立大学商学部編『流通』（有斐閣）で現実の流通構造の理論的な研究。
＜秋学期＞
石原武政『商業組織の内部編成』（千倉書房）で、業種、商店街、業態の理論的理解をおこなう。

2年次

一年次の研究を前提に、引き続き石原武政『小売業の外部性とまちづくり』（有斐閣）を題材にして、商業の理論とまちづくりの理論の接点を研究する。
＜春学期＞
石原武政『小売業の外部性とまちづくり』（有斐閣）を読み、商業の理論とまちづくりの理論研究を行い、事例研究や実態調査を行う。
＜秋学期＞
まちづくりや商店街活性化の事例研究を行い、修士論文の仕上げ指導を行う。

事前事後学修・必要な時間数

事前に関連文献を読んでおくこと。事後、問題点などの整理をすること。事前・事後ともに一週間ほぼ毎日 4 時間以上、学習・研究して演習にそなえることを希望する。

テキスト

大阪市立大学商学部編　『流通』　有斐閣　2,835円
石原武政　『商業組織の内部編成』　千倉書房　3,360円
石原武政　『小売業の外部性とまちづくり』　有斐閣　3,780円
石原武政・西村幸夫編　『まちづくりを学ぶ―地域再生の見取り図』 有斐閣 2,300円+税

参考文献

演習の時に指定する。

成績評価

レポート(100%)による総合評価。

授業科目名	マーケティング論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	吉村　純一（ヨシムラ　ジュンイチ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

CCT 分析手法の理解がテーマである。マーケティング論において、新しい消費研究の方法と目されている消費文化理論（CCT）の方法について体系的に学び、実践的なマーケティングと消費の分析に用いるための枠組みを獲得することを到達目標とする。

授業の概要

授業前半では、定性的な消費分析のためのツールを獲得するために基本的な消費者行動のテキストを読む。授業後半では、消費文化理論（CCT）を用いた消費分析に関する R. ベルクのテキストを読む。いまだわが国において定着していない消費文化理論（CCT）を、実践的に用いるための講義としたい。参加者による CCT に基づく定性的調査の設計も試みることにしている。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	–

授業計画

第 1 回	消費者行動論とマーケティング	第 16 回	CCT 研究とは何か？
第 2 回	個人としての消費者～イントロダクション	第 17 回	CCT 研究 イントロダクション
第 3 回	マーケティング～セグメンテーション	第 18 回	定性調査プロジェクトの始め方
第 4 回	コミュニケーション	第 19 回	深層インタビュー
第 5 回	店頭マーケティング	第 20 回	エスノグラフィーと観察法
第 6 回	社会的存在としての消費者～アイデンティティ	第 21 回	オンライン上の観察とネトグラフィー
第 7 回	家族	第 22 回	データ収集のための道具
第 8 回	集団	第 23 回	学術調査のためのデータ分析・解釈・理論構築
第 9 回	ステイタス	第 24 回	プレゼンテーション・公開・共有
第 10 回	サブカルチャー	第 25 回	R. ベルクの研究事例
第 11 回	文化	第 26 回	テーマと調査手法
第 12 回	題材の検討①ブランド消費	第 27 回	調査の設計①ブランド消費
第 13 回	題材の検討②フェアトレード	第 28 回	調査の設計②フェアトレード
第 14 回	題材の検討③ソーシャルメディア	第 29 回	調査の設計③ソーシャルメディア
第 15 回	ディスカッション	第 30 回	ディスカッション

事前事後学習・必要な時間数

テキストを購入し、予定の回までに議論できるように準備しておく。数週間前に準備すべきことを指示するので、そのために一定の時間が必要である。報告回においては 3～5 時間程度の準備が必要である。関連文献・論文にも目を通しておく。

テキスト

① 松井剛・西川英彦『1 からの消費者行動』碩学舎、2016 年
② R. ベルク他『消費者理解のための定性的マーケティング・リサーチ』碩学舎、2016 年

参考文献

参加予定者には、参考文献及び論文のリストを配布する。

成績評価

報告 50%、レポート 30%、議論 20%

授業科目名	マーケティング論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	吉村　純一（ヨシムラ　ジュンイチ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

修士論文の作成を目標とする。マクロマーケティングおよび消費文化理論研究をテーマとする。テーマについての知識を獲得し、修士論文を作成することを到達目標とする。

授業の概要

　マーケティング主体の実践的行為が社会経済的な環境といかに相互関係するかを考察するのが、マクロマーケティングの研究である。マーケティングを取り巻く環境要因の中でももっとも重視されてきたのが消費の問題であるといえよう。演習では、マーケティングと消費の関係について総合的に検討を加えていく。より具体的には、マクロマーケティング学派およびポストモダン消費研究の業績を読み進めたうえで、より実践的な現代マーケティングの課題にアプローチする。 修士論文作成にあたっては、各自の研究テーマに沿って指導するが、ブランドやインターネットマーケティング等の研究に進むことを想定している。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

マーケティング研究と消費研究の現段階についての検討
＜春学期＞
　マーケティング研究の現状と課題
＜秋学期＞
　消費研究の現状と課題

2年次

各自テーマの掘り下げと論文作成
＜春学期＞
　　現代マーケティングと消費に関するテーマの掘り下げと研究方法の確立
＜秋学期＞
　ブランドマーケティング、インターネットマーケティング、あるいは現代消費に関連する論文の作成

事前事後学修・必要な時間数

前回の指導を踏まえ、該当回に予定されているテーマについて議論できるように準備しておく。報告回にあっては 5 時間程度の事前学習を必要とする。関連文献・論文にも目を通しておく。

テキスト

学術論文（和・洋）を用いる。参加者には使用論文のリストを配布する。
図書館で複写あるいはインターネット経由でダウンロードして用いる。

参考文献

学術論文（和・洋）を用いる。参加者には使用論文のリストを配布する。
図書館で複写あるいはインターネット経由でダウンロードして用いる。

成績評価

研究の進展状況、報告および質疑の内容によって総合評価する。
1年次においては、報告 50 パーセント、議論 50 パーセントで評価する。
2年次においては、修士論文審査によって評価する

授業科目名	ブランドマーケティング論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	波積　真理（ハヅミ　マリ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

消費者ニーズが多様化・高度化する中で標的市場に対して明確なコンセプトを持った製品戦略が必要となっている。そうした中で、「ブランド」として消費者に認知され、競争優位な状況を築くために、ブランドとして製品戦略を含め統合的なマーケティング戦略を実行することが求められている。いまや、あらゆる分野で「ブランド化」が模索されているが、工業製品分野のみならず、サービス、農水産物の分野まで広げて、どのようにブランド化を進めていくのかを、具体的な事例を含めて検証していきます。授業を通し、農水産物のブランドを企業がどのように構築していくのかを分析できることを到達目標とする。

授業の概要

この講義では、まずブランドとは何かということを理論的に学んでいきます。いまや、あらゆる商品・サービスにブランドがつけられ、企業はより強いブランド商品の開発、また企業そのものがブランドになることを目指しています。ブランドは、古代よりそうした活動がみられるにもかかわらず、理論として注目されてきたのは、90 年代になってからです。その背景として、消費の成熟化とともに、ニーズの多様化がみられ、消費者との関係を深めることが重要となってきたことがあります。企業の消費者への約束の象徴としてブランドがあり、商品レベルで企業と消費者をより密接につなごうというのがブランドの役割とされています。ここでは、理論的な考察のみならず、ブランド化の成功実例をケーススタディとして実証的に考察を行います。さらに、企業の立場からブランドの成立を考察するのみでなく、消費者にとってのブランドの意義はどのようなものであるのかもみていきます。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回　企業成長と価値創造	第 16 回　サービスとブランド
第 2 回　戦略的マーケティングの構図	第 17 回　顧客に対するエクスターナルマーケティング
第 3 回　製品開発の戦略的意義	第 18 回　従業員に対するインターナルマーケティング
第 4 回　ブランド構築の戦略的意義	第 19 回　マーケティング活動の統合
第 5 回　なぜ新製品開発なのか	第 20 回　経験価値とは
第 6 回　新製品開発のプロセス	第 21 回　ブランドエクスペリエンスと場
第 7 回　コモディティ化の進展	第 22 回　エクスペリエンスとデザイン
第 8 回　経験価値の訴求	第 23 回　エクスペリエンスとブランド
第 9 回　ブランド価値	第 24 回　価値をうみだす仕組み
第 10 回　ブランドの役割	第 25 回　知識創造とブランド
第 11 回　ブランドの想起	第 26 回　組織とブランド
第 12 回　ブランドの活用	第 27 回　米国の状況
第 13 回　ブランド要素	第 28 回　日本の状況
第 14 回　ブランド要素と戦略	第 29 回　ブランドマネジメント組織の課題
第 15 回　ブランド要素の選択と統合	第 30 回　まとめ

事前事後学習・必要な時間数

指定された文献を事前に読んでおくこと。ケーススタディの対象として指定されたブランド製品について資料収集を行うこと。

テキスト

青木幸弘・恩蔵直人　『製品・ブランド戦略』　有斐閣アルマ　1,900 円

参考文献

石井淳蔵『ブランド』　岩波書店　735 円
小川孔輔『ブランド戦略の実際』　日本経済新聞社　872 円
鳥居直隆『ブランドマーケティング』　ダイヤモンド社　2,447 円
波積真理『一次産品におけるブランド理論の本質～成立過程の理論的検討と実証的考察』白桃書房　3,570 円

成績評価

平常点(60%)と課題（報告レジュメ 40%）で評価します。なお、レポートの採点に関して履修者にフィードバックします。

授業科目名	ブランドマーケティング論特殊研究演習	単位数	2 年間を通じて 8 単位
担当教員名	波積　真理（ハヅミ　マリ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

ブランドについての専門的知識を習得し、自らテーマを決めてブランド化についての事例を検証し、 論文としてまとめていくことを目的とする。個別ブランド、企業ブランド、地域ブランド、サービスブランドなどブランド化の対象によって、アプローチも異なることから、テーマに沿った、理論的研究、実証研究を行うことを目標としている。

授業の概要

近代的な意味でのブランドは、マス・マーケットとともに論じられてきた。ブランドは、供給と需要においてそれを成立させる条件が整い、さらにそれをつなぐ流通の全国的な発達が必要である。日本においても、江戸という巨大都市において一部ブランドが成立していたし、江戸時代の終わりになると、一部商品に限ってではあるが、全国市場に対応してブランドが成立していた。しかし、全土的に、また消費する商品のかなりのウエイトを占める勢いでブランドが成立したのは 19 世紀後半のアメリカにおいてであり、マス・マーケットという大衆消費市場の成立を背景としている。本演習では、まずブランドの成立条件としてマス・マーケットの成立をとりあげ、検討していきたい。さらに近年におけるブランドは、製品戦略の一部ではなく、独立した学問領域として研究が行われている。まだ、論者によってブランド論は様々なアプローチがみられるが、代表的な論文を取り上げて検討していく。そうした論文研究の基礎を受け、具体的な事例をとりあげ、ブランドの成立条件、戦略についてまとめ、発表することを目的としたい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	－
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1 年次

＜春学期＞
1. ブランドの成立条件の検討
2. ブランド論のレビューブランド・エクイティ・パワーブランド・ブランド・アイデンティティ

＜秋学期＞
事例研究 : 工業製品のブランド・サービス分野のブランド・農水産物のブランド

2 年次

＜春学期＞
各自、 論文を書くことも目的として演習をすすめていく。
テーマ設定
情報収集・文献整理

＜秋学期＞
論文作成

事前事後学修・必要な時間数

春学期は文献中心に演習をすすめるので指定された文献を事前に読むこと。
秋学期は論文作成のための文献収集・整理などの事前・事後学習が必要。

テキスト

フィリップ・コトラー　恩蔵直人監修 『マーケティング・マネジメント』ピアソン・エデュケーション　3,700 円

参考文献

テドロー, R・S.　近藤文男監修　『マス・マーケティング史』　ミネルヴァ書房 1993 年
石井淳蔵　『ブランド～価値の創造』　岩波新書 1999 年
アーカー, D. A.　陶山計介他訳　『ブランド・エクイティ戦略』　ダイヤモンド社 1994 年
青木幸弘他　『ブランド・ビルディングの時代』　電通 1999 年
波積真理　『一次産品におけるブランド理論の本質～成立過程の理論的検討と実証的考察』白桃書房 2002 年

成績評価

平常点と課題で評価します。

授業科目名	流通システム論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	吉川　勝広（ヨシカワ　マサヒロ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

本研究は「日本における流通システム研究を体系的に理解する」をテーマに、流通の基本的理論体系を把握したのち、自動車流通を事例にその特性と課題の分析を試みる。　流通システムは生産、消費、流通技術動向と密接な関係、相互作用がある。この相互作用から動態的発展が生じる。本研究では流通システムの動態的視点から、流通システムに関する様々な問題や課題に対して自分の見解がいえるようになることが到達目標である。

授業の概要

流通は生産者と消費者をつなぐ社会活動であり、商品が変われば流通活動、流通技術が異なる。本研究では流通システムの役割、取引、卸売、小売、消費市場、マーケティングの理論体系を整理し、自動車流通を事例にその特性と課題について考察する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回　流通の課業	第 16 回　小売空間構造の発展
第 2 回　流通産出と流通機能	第 17 回　小売部門の機関構造
第 3 回　経路構造と生成機構	第 18 回　店舗業態の発展
第 4 回　取引による競争市場の形成	第 19 回　取引戦略としてのマーケティング
第 5 回　取引による垂直構造の形成	第 20 回　マーケティング・モードの機能条件
第 6 回　取引費用の節約機会	第 21 回　流通企業のマーケティング・モード
第 7 回　情報縮約・整合の経済	第 22 回　取引の電子化
第 8 回　多数連結の経済	第 23 回　経路ネットワーク
第 9 回　流通の課業条件	第 24 回　電子小売業
第 10 回　商業分化	第 25 回　国産メーカーの流通システム
第 11 回　卸売商業の内部文化	第 26 回　海外メーカーの流通システム
第 12 回　卸売統合	第 27 回　情報化時代の自動車流通
第 13 回　消費社会の成立	第 28 回　自動車流通システムの役割
第 14 回　買物行動の原理	第 29 回　アジアにおける高級車流通
第 15 回　多目的買物出向	第 30 回　総括

事前事後学習・必要な時間数

【事前学習】授業計画の該当する箇所のテキストを事前に読み、論点整理をおこなっておくこと。
【事後学習】授業での検討結果について授業時間と同じくらいの時間を復習に当てること。

テキスト

田村正紀『流通原理』千倉書房，2016 年（2,500 円+税）
吉川勝広『自動車流通システム論』同文館，2017 年（2,800 円+税）

参考文献

石原武政『小売業の外部性とまちづくり』有斐閣，2008 年（3,800 円＋税）
中西正雄・石淵順也・井上哲浩・鶴坂貴恵編『小売マーケティング研究のニューフロンティア』関西学院大学出版会，2015 年（3,400 円＋税）
吉川勝広『自動車マーケティング -エントリー世代とクルマの進化-』同文館，2015 年（2,500 円＋税）

成績評価

レジュメ（70%）を作成・発表し、討論（30%）することで理解度チェックをおこない総合的に評価する。

授業科目名	金融論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	坂本　正（サカモト　タダシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

・銀行を中心とした金融業の展開を歴史的および理論的に把握する。
・グローバリゼーションのもとでの金融の証券化が及ぼすサブプライム問題の構造を理解する。
・銀行の不良債権処理の過程における株式市場などの市場の役割を理解する。

授業の概要

・金融制度の展開過程を歴史と制度の両面から考察する。中心となるのは商業銀行の流動性の変化と業務の多角化であり、それを支える中央銀行制度の発展内容をみていくことにする。
・特に銀行と市場を中心に銀行法の制定に至る経済的背景と審議過程の議論を明らかにすることで、金融制度という法的な枠組みの意味を問う。
・現代の金融革新とセキュリタイゼーション及び銀行の不良債権問題の関係を理解する。
・金融の証券化とサブプライム問題の関係を通じて、金融の証券化の歴史的・理論的な意味を問う。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	–

授業計画

第 1 回	金融システムと銀行	第 16 回	信託会社の発展と機能変化
第 2 回	商業銀行の基本的な機能	第 17 回	アメリカの中央銀行構想
第 3 回	イギリスにおける商業銀行の発展	第 18 回	連邦準備制度の成立過程
第 4 回	銀行と割引市場（イギリス）	第 19 回	ドース公債（1924 年）をめぐるアメリカの役割
第 5 回	銀行と証券市場（イギリス）	第 20 回	アメリカの銀行と証券業務
第 6 回	イングランド銀行の機能と役割	第 21 回	転嫁流動性論の背景と意義
第 7 回	ドイツの兼営銀行の特徴	第 22 回	マクファデン法（1927 年）と証券業務
第 8 回	兼営銀行と固定資本信用	第 23 回	RFC とグラス＝スティーガル法（1933 年）の意義
第 9 回	兼営銀行と証券市場	第 24 回	1935 年銀行法と連邦準備制度の役割
第 10 回	兼営銀行とセキュリタイゼーション	第 25 回	ターム・ローンと所得期待理論
第 11 回	兼営銀行と自己資本	第 26 回	短期金融市場と金融革新
第 12 回	兼営銀行と産業	第 27 回	セキュリタイゼーションの進展と金融機関の危機
第 13 回	アメリカの銀行と証券市場	第 28 回	TARP とグラム＝リーチ＝ブライリー法(1999 年)の意義
第 14 回	投資銀行の機能と役割	第 29 回	日本の不良債権問題
第 15 回	投資銀行と産業	第 30 回	サブプライム問題の影響

事前事後学習・必要な時間数

事前に予習を行い、授業で出た問題について参考文献を参考に整理しておく。

テキスト

坂本　正　『金融革新の源流』　文眞堂　3,500 円

参考文献

西川純子・松井和夫　『アメリカ金融史』　有斐閣　2,500 円
数阪孝志　『アメリカ商業銀行の多角的展開』　東洋経済新報社　4,000 円

成績評価

授業への参加態度(60%)、発表(20%)、レポート(20%)の合計で評価。授業の都度、口頭試験で内容を確認。

授業科目名	金融論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	坂本　正（サカモト　タダシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

金融の仕組みを理解し、理論と制度を歴史的な観点から位置づける方法を修得できるように努める。テキストの文脈を理解することを通じて、資料の収集と整理の基本を学び、理論的に論述する方法の重要性が理解できるようにする。

授業の概要

1.ニューディールと国家市場経済というテーマのもとで1933年銀行法と1935年銀行法を中心にアメリカの現代的な中央銀行制度の機能と役割を検討する。これ以降、現代アメリカの金融制度の展開が始まるといってよい。したがって、この時期を現代アメリカの金融制度の「源流」として把握することに努める。

2.現代アメリカの金融システムの特徴をなしている金融の証券化（セキュリタイゼーション）の展開過程とグローバリゼーションの関係を理解できるように努める。金融の証券化を支えた歴史的背景と公的金融機関の役割を把握し、金融破綻と政府による救済策を検討する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

＜春学期＞

① 金融の基本的な知識から修士論文を作成するのに必要な問題設定へと発展させる方法を指導する。

② 関心のあるテーマをきめるプロセスを重視する。いくつかの問題意識や関心のある事柄からそれがどのように修得したいテーマとなるのかを相互に検討する。

＜秋学期＞

① テーマ決めに伴い、先行する関連文献や学界動向のサーベイを集中的におこなう。

② 大枠での章立てと項目ごとの学界サーベイを書き進めるように指導する。

2年次

＜春学期＞

論文としての基本的なスタイルを理解し、テーマと主張点、学界動向の理解に基づく所説の整理。論旨の展開方法を指導する。

＜秋学期＞

① 夏休み前に全体の骨格と要旨の概要、および参考文献の参照等の目途をつけるようにする。

② 論述方法の具体的な指導と仕上げについてのアドバイスをおこなう。

事前事後学修・必要な時間数

授業内容を整理し、その時出された課題について参考文献を検索し、一定の把握をしておく。

テキスト

坂本　正　『金融革新の源流』　文眞堂　3,500 円

参考文献

数阪孝志　『アメリカ商業銀行の多角的展開』　東洋経済新報社　4,000円

西川純子・松井和夫　『アメリカ金融史』　有斐閣　2,500円

西村・深町・小林・坂本　『現代貨幣信用論』　名古屋大学出版会　2,500円

成績評価

授業への参加態度(60%)、授業の都度の発表(40%)、授業ごとに口頭試験で内容を確認して、論文作成に反映できているかどうかを評価する。

授業科目名	銀行論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	安田　嘉明（ヤスダ　ヨシアキ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

今年度、この講義においては「経営管理からみた九州地域金融機関経営の現状と課題」をテーマとし、金融激変期における銀行経営の様々な課題について検討を試みる。

金融機関の基本的な経営管理を通して、金融機関経営に関連した諸問題に対して的確な整理・分析ができるようになることが、この講義の到達目標である。

授業の概要

金融自由化の進展、新しい会計制度の導入等、銀行を巡る環境は激変し、銀行経営に大きな変化をもたらしている。

本講義では主として、九州の地域金融機関を対象に、経営管理に関わる様々な問題の概要を把握・理解した上で、金融機関の決算短信、ディスクロージャー誌、有価証券報告書、会社説明会資料、関連新聞記事等も活用しながら、金融激変期における銀行経営の問題点の検討を進めていく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回　金融機関の種類と役割	第 16 回　貸倒引当金、償却、債権売却
第 2 回　銀行の基本的機能と経営理念	第 17 回　有価証券の期末評価
第 3 回　金融市場の仕組み	第 18 回　有価証券の減損処理
第 4 回　金融自由化の現状と課題	第 19 回　自己資本比率規制と不良債権処理
第 5 回　日本銀行の金融政策	第 20 回　自己資本比率規制と金融商品会計
第 6 回　フィナンシャル･グループ形成による再編の加速	第 21 回　銀行経営におけるリスク管理の位置づけ
第 7 回　金融早期健全化法と金融再生法	第 22 回　金融自由化の進展とリスク管理
第 8 回　預金保険機構による資金援助	第 23 回　会計・開示制度の変化とリスク管理
第 9 回　破綻処理方法の変遷と金融再編	第 24 回　銀行監督制度の変化とリスク管理
第 10 回　金融２法に代わる新しい展開	第 25 回　新 BIS 規制とリスク管理
第 11 回　銀行経理の特徴（貸借対照表）	第 26 回　信用リスク管理の新しい展開
第 12 回　銀行経理の特徴（損益計算書）	第 27 回　市場リスク管理の新しい展開
第 13 回　不良債権の開示	第 28 回　預貸金業務におけるリスク管理の新しい展開
第 14 回　不良債権処理	第 29 回　銀行のディスクロージャーの現状と課題
第 15 回　自己査定	第 30 回　銀行経営の新しい展開

事前事後学習・必要な時間数

事前に配布する資料を読み、疑問点をまとめておくこと。事後に講義で指示する資料や文献、ネット上のデータにより講義内容を確認すること。事前・事後学修ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

各授業ごとに資料を配付する。

参考文献

銀行経理問題研究会編　『銀行経理の実務　第 8 版』　（社）金融財政事情研究会
日本銀行金融研究所編　『新しい日本銀行』　有斐閣
金融庁、日本銀行、預金保険機構、全国銀行協会等の統計資料　各行ディスクロージャー誌

成績評価

講義中に実施する小テスト（40%）、レポート課題の内容（40%）、授業の参加態度等（20%）で評価を行う。小テストとレポート課題については、採点結果を授業内で返却する。

授業科目名	保険論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	林　裕（ハヤシ　ヒロシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

産業の発達による新たなリスクの出現や少子高齢化社会の伸展による医療・介護・年金問題など、現代社会におけるリスクマネジメント手法の一つとして、民間保険の果たす役割を理解することをテーマとし、企業分野と家計分野における「リスクと保険」を学ぶことによって、企業ならびに家計の抱える課題を理解し、保険制度の必要性を論理的に説明できるようになることを到達目標とする。

授業の概要

保険は大別すると企業保険と家計保険に分類される。保険は企業保険を中心に発展した損害保険に始まり、のちに家計保険の中心となる生命保険が誕生するという歴史的展開をみせてきた。企業保険の重要性は不変であるが、今日では損害保険の分野でも自動車保険、火災保険、傷害保険といった家計保険の領域が伸展している。この講義では、家計保険を中心として、保険の保障機能と貯蓄機能、保険契約、保険の経営形態、代表的な家計保険分野の生損保商品について考察する。必要に応じて、企業保険の領域にも触れる予定である。

レポートについては、私書箱にコメントを掲載する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	－
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回　リスクマネジメントの体系	第 16 回　生命保険の基本分類
第 2 回　海上保険の生成	第 17 回　高齢社会と医療保険
第 3 回　火災保険の生成	第 18 回　高齢社会と介護保険
第 4 回　生命保険の生成	第 19 回　高齢社会と個人年金保険
第 5 回　保険の分類	第 20 回　インフレーションと変額保険
第 6 回　保険のしくみ	第 21 回　生命保険の本質
第 7 回　保険料の構造	第 22 回　わが国の保険加入状況
第 8 回　火災保険の補償範囲	第 23 回　生活設計と保険商品
第 9 回　家計地震保険の創設と現状	第 24 回　保険契約の重要事項
第 10 回　自動車損害賠償責任保険の意義	第 25 回　販売チャネルの多様化
第 11 回　任意の自動車保険の必要性	第 26 回　保険販売の新指標
第 12 回　傷害保険の特徴	第 27 回　保険契約者の保護
第 13 回　賠償責任保険の特殊性	第 28 回　企業形態としての相互会社
第 14 回　積立型損害保険の誕生経緯	第 29 回　郵政民営化とかんぽ生命
第 15 回　ART	第 30 回　共済の理念と現状

事前事後学習・必要な時間数

事前・事後にテキストの該当箇所、ならびに学内私書箱の授業資料で授業時間と同時間学習すること。

テキスト

林　裕　『家計保険論（改訂版）』　税務経理協会　2,625 円

参考文献

テーマに応じて適宜紹介する。

成績評価

平常点（60%）と課題レポート（40%）で評価する。課題レポートに対するコメントを学内私書箱に掲載する。

授業科目名	保険論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	林　裕（ハヤシ　ヒロシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

2年間の研究指導を通じて修士論文を作成するために、早期にテーマを固めて、資料収集と、中間報告を数度行いながら、論文を仕上げてゆくことをテーマとし、文献を十分検索し詳読の上、自身の論理展開に拠って、研究成果をまとめることを到達目標とする。

授業の概要

保険の歴史・理論・経営・政策・現状などを考察しながら、現代保険が抱えるさまざまな課題を解明し、その中から修士論文のテーマを見いだしてゆく。企業分野における新たなリスクマネジメント手法であるARTの登場や、高齢社会の伸展による医療・介護・年金分野における公的保険と私的保険の相互関係や、自然災害の問題など、多方面から保険について考察していく予定である。

論文については、私書箱にコメントを掲載する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	－
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

＜春学期＞
近代保険の生成（海上保険・火災保険・生命保険）
保険の技術的基礎（保険の仕組み・保険料の仕組み・保険金の支払い）
保険契約の在り方（保険料支払義務・告知義務・通知義務・損害防止義務）
保険契約者の保護（保険会社の経営破綻・保険契約者保護機構）
＜秋学期＞
損害保険商品（火災保険・地震保険・自賠責保険・自動車保険・傷害保険・賠償責任保険）
生命保険商品（基本分類・医療保険・介護保険・個人年金保険）
保険の経営形態（株式会社・相互会社・協同組合・国営）

2年次

＜春学期＞
修論指導
＜秋学期＞
修論指導

事前事後学修・必要な時間数

学術論文の詳読と文献収集によって考察を深める。授業時間と同時間の事前・事後学習が必要。

テキスト

そのつど学術論文を紹介する。

参考文献

修士論文のテーマに即した文献を適宜紹介する。

成績評価

平常点（20%）と修士論文の内容（80%）で評価する。修士論文に対するコメントを学内私書箱に掲載する。

授業科目名	経営財務論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	池上　恭子（イケガミ　キョウコ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

基本的な財務理論を、日本企業の事例研究を通して理解する。財務理論の基本を修得するとともに、近年の国内外における企業の経営活動について、財務的側面から分析できることを目標とする。

授業の概要

企業は、ヒト・モノ・カネなどの経営資源を有機的に結合させ、経営活動を行っている。財務とは、経営資源のうち「カネ」を対象としている。具体的には、資金調達、投資決定、配当政策などが主要なテーマである。これらのテーマについて、基本的な財務理論を確認するとともに、日本企業の事例研究によって理解を深める。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回　オリエンテーション	第 16 回　資本構成（３）最適な負債比率の探求
第 2 回　財務の基本的概念（１）企業と投資家	第 17 回　資本構成（４）事例研究①伊勢丹
第 3 回　財務の基本的概念（２）貨幣の時間的価値	第 18 回　資本構成（５）事例研究②キリンビール
第 4 回　資金調達の基本（１）株式発行	第 19 回　資金調達の新潮流（１）概説
第 5 回　資金調達の基本（2）社債発行	第 20 回　資金調達の新潮流（２）事例研究①トヨタ自動車
第 6 回　資金調達の基本（3）借入金	第 21 回　配当政策
第 7 回　資金調達の基本（４）自己金融	第 22 回　配当政策と企業価値
第 8 回　資本コスト（１）資本コストとは	第 23 回　自社株取得
第 9 回　資本コスト（２）資本コストと価値評価	第 24 回　株主還元策（1）事例研究①資生堂
第 10 回　資本コスト（３）資本コストと企業経営	第 25 回　株主還元策（2）事例研究②マブチモーター
第 11 回　資本コスト（４）事例研究①大阪ガス	第 26 回　企業の現金保有と株式持ち合い
第 12 回　資本コスト（５）事例研究②松下電器	第 27 回　コーポレート・ガバナンス（１）歴史
第 13 回　負債の利用と企業価値評価	第 28 回　コーポレート・ガバナンス（２）機関投資家の台頭に伴う変化
第 14 回　資本構成（1）MM 無関連命題	第 29 回　コーポレート・ガバナンス（３）近年の動向
第 15 回　資本構成（2）MM 無関連命題・負債の節税効果	第 30 回　まとめ

事前事後学習・必要な時間数

授業計画に該当する箇所のテキストを事前に熟読し、疑問点を明確にしておくこと。また、授業で学んだ内容を応用できるよう、授業時間に相当する時間を充てること。

テキスト

砂川伸幸、川北英隆、杉浦秀徳『日本企業のコーポレートファイナンス』日本経済新聞出版社、2008 年。

参考文献

適宜指示する。

成績評価

報告内容やディスカッションへの参加態度（60%）とレポート（40%）の合計で評価する。なお、レポートの採点結果については、履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	経営財務論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	池上　恭子（イケガミ　キョウコ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

2年間の研究指導を通じて、修士論文を完成することが目標である。修士論文の作成を通して、高度な財務理論を修得するとともに、それらに基づいて課題を解明する力を修得する。

授業の概要

近年、企業の資金調達および運用の方法が多様化かつ複雑化している。他方、財務に対する一般の関心も高まっている。特に、注目すべきトピックは、M&A（企業の合併・買収）、資金調達方法の多様化（ハイブリッド・ファイナンス）、財務リストラクチャリング、企業価値の評価尺度、コーポレート・ガバナンスなどである。これらのなかから修士論文のテーマを選び、関連する理論や実証分析によって課題を解明し、論文を作成していく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	－
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

＜春学期＞
修士論文のテーマ選定を念頭に置きながら、上記のような最近のトピックからいくつかを選び、文献を熟読していく。指定文献について、レジュメを作成し、報告を行う。修士論文の準備段階として、参考文献の探し方、文献の読み方などの指導も行う。
＜秋学期＞
修士論文のテーマを確定し、参考文献について報告を行う。

2年次

＜春学期＞
修士論文の構成を確定し、執筆を開始する。
＜秋学期＞
修士論文を完成させる。

事前事後学修・必要な時間数

事前学習として、指定文献等課題を熟読し、議論できるまで理解すること。
事後学習として、授業における指摘や議論を理解しまとめること。
事前・事後学習ともに、授業時間の２倍以上の時間を必要とする。

テキスト

プリントを配布する。

参考文献

適宜配布する。

成績評価

課題または修士論文の完成度（80%）や取り組む姿勢（20%によって評価する。

授業科目名	会計学原理特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	佐藤　信彦（サトウ　ノブヒコ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

会計の中心的課題の一つが、適正な期間損益の計算にあるとの理解を前提に、現行会計基準における財務諸表作成の基本的考え方、つまり各財務諸表要素の認識、測定および表示・開示に関する取扱いを検討し、その基礎にある考え方を理解することを授業のテーマとする。

到達目標： 現代経済社会に存在する会計問題を発見し、その分析を的確にでき、かつ、その解決策について議論できる。

授業の概要

春学期は、現行会計基準のうち、基本的な論点に関連する会計基準を取り上げ検討する。

秋学期は、現行会計基準のうち、応用的な論点に関連する会計基準を取り上げ検討した上で、現行会計基準の基礎にある考え方の分析を行う。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第 1 回　講義実施上のガイダンス	第 16 回　財務諸表の体系
第 2 回　金融商品会計(1)有価証券	第 17 回　自己株式会計
第 3 回　金融商品会計(2)金銭債権	第 18 回　税効果会計
第 4 回　金融商品会計(3)金銭債務	第 19 回　退職給付会計
第 5 回　棚卸資産会計(1)原価配分	第 20 回　連結会計
第 6 回　棚卸資産会計(2)評価損等	第 21 回　企業結合・事業分離会計
第 7 回　固定資産会計(1)取得原価	第 22 回　外貨換算会計(1)外貨建取引の換算
第 8 回　固定資産会計(2)減価償却	第 23 回　外貨換算会計(2)外貨表示財務諸表の換算
第 9 回　固定資産会計(3)無形資産	第 24 回　新株予約権会計
第 10 回　研究開発費等会計	第 25 回　ストックオプション等会計
第 11 回　繰延資産会計	第 26 回　金融商品会計(4)デリバティブ会計
第 12 回　引当金会計	第 27 回　固定資産会計(4)減損
第 13 回　収益会計(1)実現等	第 28 回　会計目的と利益観
第 14 回　収益会計(2)工事契約	第 29 回　財務会計の概念フレームワーク
第 15 回　株主資本会計	第 30 回　IFRS

事前事後学習・必要な時間数

授業の前には、テキストの該当箇所を読了し、研究報告のための準備をし、授業の後は、授業で議論された論点の整理を行うこと。なお、事前学習、事後学習ともに授業時間と同程度の時間を必要とする。

テキスト

佐藤信彦著『財務諸表論の要点整理（第 12 版)』中央経済社

参考文献

佐藤・河﨑等編著『スタンダードテキスト財務会計論 I [基本論点編]・II [応用論点編]』中央経済社

成績評価

平常点（講義への参加姿勢や発言内容など）により総合的に評価する。

授業科目名	財務会計論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	酒巻　政章（サカマキ　マサアキ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

わが国の会計制度を取りまく状況は大きな転換期を迎えている。21 世紀にはいり新会計基準が陸続と登場した。他方で、会計制度や会計基準を支えるとされる会計理論については必ずしも十分な議論が尽くされているとは言い難い。講義では、これまでの会計制度の歴史を振り返って、それぞれの時代に展開された会計制度を巡る議論、さらには会計実践に言及したさまざまな会計的言説を取り上げて、各々の議論の文脈に潜む会計思考を取り出し、比較検討してみたい。こうした作業を通して、受講生には会計専門職業人としての「考える力、議論する力」を養

授業の概要

講義では次の三つの側面からそれぞれの領域で行なわれてきた「会計における議論（argument）」に着目する。かかる作業を通して会計制度や会計実践を支えているとされる「会計の理論」を抉り出し、近年の会計基準論の検証を試みたい。

① アメリカ会計制度の歴史；それぞれの時代における「会計原則の正統性」を巡る議論の検証
② ケースとしての会計実践の背後にある「会計処理の正統性」を巡る議論の検証
③ 最近の会計基準の正統性を説く議論の検証

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	–

授業計画

第 1 回	会計理論とは①会計言語論から見た会計本質論	第 16 回	新会計基準の検証(1) 金融商品に関する会計基準
第 2 回	会計理論とは②会計理論の在り方；論証から説得へ	第 17 回	新会計基準の検証(2) 研究開発費に関する会計基準
第 3 回	アメリカ会計制度 前史 US スチールの情報公開をめぐって	第 18 回	新会計基準の検証(3) 棚卸資産の評価に関する会計基準
第 4 回	アメリカ会計制度 生成期 鉄道会計、減価償却、剰余金会計	第 19 回	新会計基準の検証(4) 固定資産の減損に係わる会計基準
第 5 回	アメリカ会計制度　展開期① 会計原則の制度化	第 20 回	新会計基準の検証(5) 資産除去債務に関する会計基準
第 6 回	アメリカ会計制度 展開期② 会計原則の理論をめぐって	第 21 回	会計実践の検証(1) 「勘定科目と行動」を中心に
第 7 回	アメリカ会計制度 展開期③ 会計基準設定論争をめぐって	第 22 回	会計実践の検証(2) 「会計における判断」を中心に
第 8 回	FASB の成立とその特質	第 23 回	会計実践の検証(3) 「会計と法律」を中心に
第 9 回	FASB 概念フレームワークの検証① 概念フレームワークの意義	第 24 回	裁決事例の分析 履修者による報告と質疑応答①
第 10 回	FASB 概念フレームワークの検証② 会計目的論と概念論を中心に	第 25 回	履修者による報告と質疑応答②
第 11 回	FASB 概念フレームワークの検証③ 測定論を中心に	第 26 回	履修者による報告と質疑応答③
第 12 回	国際会計基準の成立とその背景	第 27 回	履修者による報告と質疑応答④
第 13 回	わが国「概念フレームワーク」の特徴	第 28 回	履修者による報告と質疑応答⑤
第 14 回	二つの会計観をめぐって	第 29 回	会計専門職業と会計研究のあり方
第 15 回	まとめ－わが国会計基準の動向－	第 30 回	おわりに－会計イメージ再考－

事前事後学習・必要な時間数

次回の講義資料には必ず目を通し、講義内での議論･討論に積極的に参加すること。事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

① 青柳文司　『アメリカ会計学』　中央経済社
② 監査法人双研社　『会計実践』
③ 国税不服審判所　『裁決事例集』

参考文献

① 斉藤静樹・徳賀芳弘編、『企業会計の基礎概念』、中央経済社

成績評価

① 事前に配布した資料を読み、疑問点を整理し、講義での議論に積極的に参加しているかどうか（40%）。
② レポートの作成（30%）と講義での報告・質疑応答（30%）

授業科目名	財務会計論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	酒巻　政章（サカマキ　マサアキ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

演習の最終目標は修士論文の作成にある。加えて、論文作成の過程で会計専門職業人として不可欠な能力である「説得力ある議論の仕方」を学ぶ。

授業の概要

　会計制度・会計基準全般について研究の対象とする。もちろん、外国の会計制度・基準との比較研究も含まれる。演習の指導方針として、規範的な議論をできるだけ避け、「なぜ・どうして」を探求する姿勢を堅持したい。テーマの掘り起こし段階で「論文の書き方」を扱った文献を読む。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	－
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

＜春学期＞
現行の会計基準、会計理論を批判的に論じているテキストを読む。あわせて、学術論文のスタイルを学ぶ。
＜秋学期＞
テーマを絞り込んで、関連する文献を蒐集し、論点の整理を行う。

2年次

＜春学期＞
春学期終了までに中間発表ができる程度まで、テーマの絞込み、論文内容の構成を完了する。
＜秋学期＞
論文の最終稿に向けての指導。

事前事後学修・必要な時間数

講義中での議論を復習･整理し、次回の講義もしくは報告にしっかりと反映させること。事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

① 醍醐　聡、『会計学講義』、東大出版会
② 斉藤静樹・徳賀芳弘編、『企業会計の基礎概念』、中央経済社

参考文献

① 澤田昭夫、『論文の書き方』、講談社学術文庫

成績評価

論文のテーマ設定（30%）、内容の構成（30%）、そして、具体的な論述の仕方（40%）

授業科目名	管理会計論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	飛田　努（トビタ　ツトム）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

この講義では管理会計分野の基礎理論を学ぶ。企業経営の現場における管理会計技法の有用性を検討するとともに，実務における理論の適用を意識し，管理会計論に関するさまざまな問題に対して自分の意見を述べることができるようになることを到達目標とする。

授業の概要

Johnson and Kaplan による『有用性の喪失（Relevance Lost)』が発表されて以来、管理会計は「理論と実務の乖離」という問題を抱えてきた。それぞれの管理会計技法は企業経営の現場で生み出されてきたにもかかわらず、現在では企業、とりわけ中小企業においてはその有用性が低いと一般的に考えられている。本講義では、基本的な管理会計技法への理解を通じて、以上のような通説や常識を問い直し、実務に有用な管理会計技法について考える糸口を見出すことを目標とする。

そのため、講義では教科書をもとに、基本的な管理会計技法について理解を深めていく。また、担当者によるケース・スタディや各種調査から得られたデータをもとにディスカッションを行い、企業経営の現場における管理会計実践の検討を行うことを通じて「理論と実務の融合」を目指すものとする。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回　ガイダンス	第 16 回　管理会計は経営システムの要（B)
第 2 回　管理会計のフレームワーク（A)	第 17 回　利益とは何なのか（B)
第 3 回　目標利益と中期経営計画（A)	第 18 回　勘定合って，銭足らず（B)
第 4 回　戦略分析会計（A)	第 19 回　どの組織単位の業績を，何で測るのか（B)
第 5 回　中期個別会計（A)	第 20 回　原価計算がもたらす情報と歪み（B)
第 6 回　資本予算（A)	第 21 回　事業部の利益計算はむつかしい（B)
第 7 回　短期利益計画（A)	第 22 回　「ついつい」の資産増加を防ぐには？（B)
第 8 回　直接原価計算（A)	第 23 回　アメーバ経営と時間当たり採算（B)
第 9 回　事業セグメント利益管理（A)	第 24 回　予算管理のウソ・マコト（B)
第 10 回　購買管理会計（A)	第 25 回　投資採算計算の方法と落とし穴（B)
第 11 回　生産管理会計（A)	第 26 回　研究開発管理システムの「最適なゆるさ」とは？（B)
第 12 回　販売管理会計（A)	第 27 回　多様な影響システム-管理会計を超えて（B)
第 13 回　事例研究①	第 28 回　なぜ人は測定されると行動を変えるのか（B)
第 14 回　事例研究②	第 29 回　会計を武器にする経営
第 15 回　前期のまとめ：管理会計論概論	第 30 回　講義まとめ

事前事後学習・必要な時間数

テキスト輪読を行うので当該箇所を必ず読んでおくこと。レジュメ作成には 2-3 時間，テキストを読むにも内容を正確に理解するには 1 時間程度を要すると思われる。またケース・スタディ等を出す場合があるので、講義における担当者の指示に従って準備を行うこと。目を通す程度ではなく，一定程度理解し，理解できなかったところ議論することで有意義な議論ができると考える。

テキスト

上總康行〔2017〕『ケースブック 管理会計論 第 2 版』新世社（授業計画（A）と記した内容）
伊丹敬之・青木康晴〔2016〕『現場が動き出す会計-人はなぜ測定されると行動を変えるのか』（同（B））

参考文献

櫻井通晴〔2012〕『管理会計 第 5 版』同文舘出版　など

成績評価

期末レポートを主たる評価基準（70%）とし、講義内の報告、ディスカッションへの貢献（30%）を加味する。

授業科目名	ビジネス特講 I	単位数	2 単位
担当教員名	池上　恭子（イケガミ　キョウコ）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

経営者や行政の方からご講義いただき、実務界の現状や課題を学ぶ。それらを理解し洞察することによって、各自の研究において視野を広め、研究対象の意義等についての認識を深めることを目標とする。

授業の概要

各界で活躍されている経営者や行政の方々のお話をお聞きし、討論を行うオムニバス形式の授業である。講師の方々には、これまでの体験談、現在取り組まれていること、将来の展望等、多岐にわたってご講演いただく予定である。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回	オリエンテーション
第 2 回	地域活性化と企業
第 3 回	食品メーカーA 社代表
第 4 回	半導体関連会社 B 社代表
第 5 回	熊本のものづくり
第 6 回	自治体の視点から企業振興について
第 7 回	部品・金型メーカーC 社代表
第 8 回	地方からグローバル企業を
第 9 回	討論会
第 10 回	情報関連会社 D 社代表
第 11 回	環境関連製品メーカー
第 12 回	生活用品メーカー
第 13 回	電力事業関連会社
第 14 回	環境関連製品メーカー
第 15 回	まとめ、意見発表

事前事後学修・必要な時間数

事前に、講師の会社概要や業界について調べ、質問事項等をまとめる。授業後には、講義の内容を踏まえ、関連する内容をさらに詳しく調べるとともに、各自の研究内容との関連等を確認するなど、授業時間と同じくらいの時間を復習にあてること。

テキスト

なし。

参考文献

適宜指示する。

成績評価

授業における議論の参加態度（40%）とレポート（60%）によって評価する。レポートについては、個別にコメントを付し、返却する。

授業科目名	ビジネス・リテラシーⅠ	単位数	2単位
担当教員名	岩永　祥三（イワナガ　ショウゾウ）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

「テーマ」　社会、経済構造の変化の現状とその要因分析　(成熟化社会への移行、財政逼迫、グローバル化、ＩＴ化の進展、新技術の開発などにより社会、経済構造が複雑、多様化している。このような社会、経済構造変化の要因を分析し、具体的な数値によって今後の経済の方向性を検証する。)と将来展望。「到達目標」　経済構造の方向を予測する分析能力と知識の涵養を目指す。

授業の概要

本講義では、これまでの社会環境変化によって齎された構造変化を俯瞰的に検証し、経済、産業、業態、雇用、行政面への影響を検証する。また、地域、業態、企業の市場における比較優位性の検証。社会から求められる経済面の構造を分析する。更に、成長産業の着眼点、新産業の動向について、何故成長するのか、その成長の要因と度合い、幅を検証する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第1回	経済環境変化の要因抽出
第2回	国内の成熟化社会への移行の現状と、経済面への影響。
第3回	財政面の現状と今後の動向による経済面への影響
第4回	世界的な社会構造変化と経済への影響
第5回	グローバル社会の広がりと経済への影響
第6回	ＩＴ化がもたらす経済構造変化
第7回	雇用形態の変化と今後の動向
第8回	生活様式の変化が齎す生産体制、流通構造の変化
第9回	高齢化社会への移行と経済の変化
第10回	エネルギー環境の変化と経済動向
第11回	成長産業の動向、発展の根拠、要因の分析(ニーズの変化と技術の発達)
第12回	新産業の発達(素材の発達)
第13回	観光産業の現状と活性化策
第14回	新しい社会の仕組み　交通インフラ発達、機能の発達に伴う生産、流通拠点の動向業種、業態、産業別の将来展望
第15回	熊本県内の企業動向・比較優位性の検証

事前事後学修・必要な時間数

各種統計によって社会構造変化の現状を把握
構造変化要因の検証と相互関連の確認
授業時間と同程度の学習時間を事前・事後学習に充てることが望ましい。

テキスト

適宜要点をまとめた資料を配布

参考文献

なし

成績評価

意見・レポート 50%・受講への取り組み姿勢 50%での評価。なお、レポートを実施する際は、採点結果について履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	ビジネス・リテラシーⅡ	単位数	2単位
担当教員名	髙木　奈穂（タカキ　ナホ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

今年度、この講義は「これからの社会で生き残るビジネスマン」をテーマに、ＡＩ（人口知能）が追いつかない領域である人間的資質を高め、ビジネスマンに必要なスキルを習得することを目標とする。

組織に所属する社会人となる者も、起業を考え独立する者も、ビジネス社会で出会う人との関わりを円滑に保つコミュニケーションとは何か、ビジネスシーンで必要なスキルとは何かを学び、実社会において実践できるよう体得し表現できるようにする。

授業の概要

ビジネス社会において必要なスキルの中でも、論理的思考能力(ロジカルシンキング)、コミュニケーションスキル、対人スキルの３つが重要と考えらる。この科目では特にこの３つのスキルについて理論を学びビジネス社会で活躍できるように体感し実践していく。また、経済産業省が提唱する社会人基礎力（３つの能力／１２の能力要素）についても触れる。

就職活動を行っている者に対しては個別に対応する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第1回	オリエンテーション、ビジネスコミュニケーションスキルチェック
第2回	第一印象の重要性、ビジネスシーンでのコミュニケーションマナー（1）より良い印象を与える外見
第3回	ビジネスシーンでのコミュニケーションマナー（2）信頼される行動と基本動作
第4回	ビジネスシーンでのコミュニケーションマナー（3）日頃遣う言葉と会話（敬語）
第5回	ビジネスシーンでのコミュニケーションマナー（4）ビジネスシーンで必要な電話対応力
第6回	ビジネス文書作成の基礎知識、ビジネス文書作成演習、メール対応
第7回	ソーシャルスキル（社会人としての社交術)、冠婚葬祭と行事・国際儀礼（プロトコール）
第8回	コミュニケーションスキル（1）自己認知と他者理解、交流分析
第9回	コミュニケーションスキル（2）人間関係を良好に保つ、聴く（カウンセリング）スキル
第10回	コミュニケーションスキル（3）自己主張・表現（アサーション）力
第11回	コミュニケーションスキル（4）話す・自己表現（プレゼンテーション）スキル
第12回	論理的思考（ロジカルシンキング）
第13回	ビジネス社会における業界、企業研究、情報収集分析と取捨選択、事情と情報の違い、本物の情報
第14回	就職・起業活動、事業所運営に向けて自己理解、自分再発見、事前準備
第15回	まとめ、就職・起業活動、事業所運営に向けての戦略立案支援

事前事後学修・必要な時間数

授業前には、新聞を読み気になる点をまとめておくこと。
授業後には、講義中に実践したことを日々実践すること。
事前学習には授業時間の半分程度の学習時間が必要となる。

テキスト

ビジネスコミュニケーションマナー　　一般社団法人 日本グラン・クール協会　髙木奈穂著　500円

参考文献

・日本放送協会編『日本語発音アクセント辞典』
・東洋経済新報社『ロジカルシンキング』
・主婦の友社編『冠婚葬祭　マナー事典』
・中経出版『上手な話し方が面白いほど身につく本』
・日本精神技術研究所『アサーショントレーニング』
・ＮＥＡＴ『ビジネスマナーテキスト』

成績評価

授業態度や実践報告を重視。授業態度、実践報告（70%）＋課題・テスト（30%）なお、課題とテストについては採点結果を受講者にフィードバックする。

授業科目名	会計ファイナンス基礎特殊研究	単位数	2 単位
担当教員名	安田　嘉明（ヤスダ　ヨシアキ）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

今年度、この講義においては、「銀行経理の現状と課題」をテーマとする。

銀行経理は、高いレベルの社会性・公共性の実現といった銀行経営の特徴を反映したものとなっている。講義ではそうした、銀行経理の特徴を踏まえながら、銀行の財務諸表や諸経営指標を読みこなし、分析する能力の修得を目指しており、それが、本講義の到達目標である。

授業の概要

授業では、個別銀行の財務関係資料を使い研究を進めていく。主として九州の地域金融機関のディスクロージャー誌および決算短信を分析の材料として使う予定である。

銀行経営においては、業務粗利益、コア業務純益、総資金利鞘、OHR、信用コスト、不良債権比率、自己資本比率等が注目されており、授業でもそうした指標の把握・分析が中心となる。その他、金融庁、日本銀行、預金保険機構、全国銀行協会がネット上に公開しているデータも使い、より幅広い、詳細な分析を目指す。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回　銀行の資産・負債・純資産構造について　（資産勘定）

第 2 回　銀行の資産・負債・純資産構造について　（負債勘定）

第 3 回　銀行の資産・負債・純資産構造について　（純資産勘定）

第 4 回　銀行の利益構造について　（業務粗利益、業務純益、コア業務純益）

第 5 回　銀行の利益構造について　（経常利益、当期純利益）

第 6 回　銀行の経営指標について　（収益性・流動性の指標）

第 7 回　銀行の経営指標について　（健全性の指標）

第 8 回　個別銀行の資産・負債構造分析　（貸出金の状況、預金の状況）

第 9 回　個別銀行の資産・負債構造分析　（資産運用商品の状況、有価証券の状況）

第 10 回　個別銀行の純資産構造分析　（自己資本の状況）

第 11 回　個別銀行の利益構造分析　（業務粗利益、経費の状況）

第 12 回　個別銀行の利益構造分析　（信用コストの状況、臨時損益等及び特別損益の状況）

第 13 回　個別銀行の収益性・流動性指標の分析　（預貸率、預証率、経常利益率、利益率、総資金利鞘）

第 14 回　個別銀行の健全性指標の分析　（不良債権比率、自己資本比率）

第 15 回　まとめ

事前事後学修・必要な時間数

事前にテキストの該当箇所を読み、疑問点をまとめておくこと。事後に講義で指示する資料、文献、ネット上のデータにより講義内容を確認すること。事前・事後学修ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

銀行経理問題研究会編　『銀行経理の実務　第８版』　（社）金融財政事情研究会

参考文献

全国銀行協会金融調査部編　『図説　わが国の銀行』　財経詳報社

金融庁、日本銀行、預金保険機構、全国銀行協会等の統計資料　各行ディスクロージャー誌

成績評価

講義中に実施する小テスト（40%）、レポート課題の内容（40%）、授業の参加態度等（20%）で評価を行う。小テストとレポート課題については、採点結果を授業内で返却する。

授業科目名	経営学基礎特殊研究	単位数	2 単位
担当教員名	喬　晋建（キョウ　シンケン）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

経営学の発展歴史を大雑把に紹介し、いくつかの重要理論の概念と体系と応用分析方法を説明することを本講義の主要テーマとする。

最も重要な経営理論の一部内容をよく理解し、経営学の学説を現実の企業経営と組織運営に応用する基本能力を身につけることを本講義の到達目標とする。

授業の概要

大学院一年生を受講対象者とする本講義は、初心者向けの科目として、経営管理の全般に関する基礎理論について、人物・理論・原著の三位一体の形でわかりやすく解説する。具体的には、まず様々な重要理論が生まれた時代的背景と偉大な先駆者たちの人物像を紹介して学生の興味を引き起こす。次にはそれぞれの先駆者の経営思想の体系をできるだけ正確に、かつ丁寧に解説するように心かける。そして、一部の重要なコンセプトについては、原典（邦訳版と英語版の両方）の文章表現を引用する形で内容の充実さと信憑性の補強を図る。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	-

授業計画

第 1 回	全般説明（シラバス内容の確認）と管理論の全体図
第 2 回	Taylor の科学的管理法
第 3 回	Fayol の管理原則論
第 4 回	Ford のフォード・システム
第 5 回	事例分析
第 6 回	Mayo の人間関係論
第 7 回	Maslow の欲求階層説
第 8 回	McGregor の X 理論・Y 理論
第 9 回	Herzberg の動機づけ・衛生理論
第 10 回	事例分析
第 11 回	Barnard の公式組織論（1）：基本概念
第 12 回	Barnard の公式組織論（2）：権限受容説
第 13 回	Simon の意思決定論（1）：基本概念
第 14 回	Simon の意思決定論（2）：満足基準と逐次的探索法
第 15 回	講義内容の総括と学期末レポート課題の交付

事前事後学修・必要な時間数

授業前に 2 時間以上かけて教科書の該当部分を予習し、質問事項を用意すること。授業後に 2 時間以上かけて講義内容を整理するとともに、関連の文献を読んで理解度を深めること。

テキスト

喬晋建（2011）『経営学の開拓者たち：その人物と思想』日本評論社（2,800 円＋税）

参考文献

上野恭祐・馬場大治編著（2016）『経営管理論』中央経済社（2,400 円+税）
渡辺峻・角野信夫・伊藤健市編著（2003）『やさしく学ぶマネジメントの学説と思想』ミネルヴァ書房（3,000 円+税）

成績評価

授業参加態度（40%）と学期末レポート（60%）の合計で評価する。なお、成績評価の内容を受講生にフィードバックする。

授業科目名	情報基礎特殊研究	単位数	2単位
担当教員名	米川　清（ヨネカワ　キヨシ）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

コンピュータを利用した仕事の効率改善について考えよう、というのが目的である。
仕事の進め方をさまざまな角度から見ることにより、システム化によってどの部分をどの程度効率化することができるのかをテーマとしたい。到達目標は、論理的な思考をやしなうことと、ITパスポートレベルの知識の習得とする。

授業の概要

初心者のための IT を論じる。前半は、ウォーターフォール型の情報システムの開発の段階について、説明する。後半では、 IT の利用者サイドの立場から IT を活用することで、より効率的な仕事の処理を実現するための基本的な考え方について論じる。IT 利用の最大の目的は、業務の効率改善である。自分自身が担当している業務上の問題点を発見し、それを解決していくためのいくつかの手法について学習する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	－
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第1回	情報システムの開発過程：以降、第7回まで、情報システムの開発過程について説明する。初回は、利用者の要求の獲得と分析について。
第2回	概要設計：利用者とコンピュータのインターフェスである入力画面、出力帳票について説明する。
第3回	基本設計：DFD 作成、コード設計、ファイル設計について説明する。
第4回	詳細設計：構造化設計による、プログラマー向けの詳細設計書（プログラム仕様書）の作成方法について説明する。
第5回	プログラミング：複雑で凝ったプログラム作成ではなく、標準化されたプログラム作成について説明する。
第6回	テスト：システム・エンジニアによるシステム・テストと利用部門によるユーザーテストについて説明する。
第7回	保守・運用：出来上がった情報システムのシステムライフ到来までのシステムの修正、日々のオペレーションについて説明する。
第8回	経営戦略と情報戦略：経営戦略については、差別化、コアコンピタンス、破壊的イノベーション、情報戦略では、SCM、ERP、CRM などの用語説明。
第9回	ポートフォリオ分析：ボストンコンサルティンググループの４つのマトリックスについて説明する。
第10回	企業会計：複式簿記、バランスシート、損益計算書のおおよそを説明する。
第11回	PDCA サイクルとオペレーションズ・リサーチ（OR）：仕事の進め方としての PDCA サイクルと、線形計画法の基本的な考え方だけを説明する。
第12回	E－R 図と DFD：データをモデル化する技法の E-R 図と、データの流れを図解する DFD について説明する。
第13回	QC と TQC：ヒストグラム、パレート図、特性要因図など、品質管理に使用する技法、ツールについて説明する。
第14回	基数：２進数、８進数、１６進数の計算方法について、説明する。
第15回	テスト：１回～１４回までの内容について、テストを行う。テスト時間は１時間、解説は３０分とする。

事前事後学修・必要な時間数

事前学修：指示したテキストの該当部分を読み、不明点などを明らかにしておくこと。（1時間）
事後学修：説明した内容をまとめ、整理の上、理解を深めること。（1時間）

テキスト

やさしい IT パスポート講座、SB クリエイティブ初級シスアド「絶対合格」のポイント、毎日コミュニケーションズ

参考文献

特にはない

成績評価

出席および積極参加点（４０点）、テスト（６０点）

授業科目名	ビジネス法基礎特殊研究	単位数	2 単位
担当教員名	城戸　善和（キド　ヨシカズ）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

この科目では、ビジネス活動における法のあり方を主要なテーマとする。　ビジネス活動がどのような法律に関わるのか、また、それぞれの法律の基本的な考え方、法的紛争の解決方法について理解できるようになることを到達目標とする。

授業の概要

企業のビジネス活動は、多くの法律に関わりをもつ。そこで、ビジネス法の理解のために、最初に法制度の基本的仕組みを説明する。次に、商法や会社法の土台となる民法を契約を中心に考える。ビジネス法の中核となる商法や会社法について学ぶとともに、金融商品取引法、独占禁止法、特許法、手形法など関連する法律について視野を広げていく。また、ビジネス法に関わる時事問題を新聞報道などを利用して考え、講義の理解の助けとする。最後に、ビジネス活動によって生まれる法的紛争の解決手段を訴訟と訴訟以外のものに分け検討する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回	講義の基本方針・方法の説明
第 2 回	法制度の基本
第 3 回	ビジネスにおける契約
第 4 回	企業の法的諸形態
第 5 回	ビジネスと商法
第 6 回	会社法の概要
第 7 回	会社法の諸問題
第 8 回	金融商品取引法の概要
第 9 回	金融商品取引法の諸問題
第 10 回	ビジネスと独占禁止法
第 11 回	ビジネスにおける知的財産権
第 12 回	決済手段としての手形・小切手
第 13 回	ビジネスにおける保険の役割
第 14 回	法的紛争の解決手段
第 15 回	ビジネス法のまとめ

事前事後学修・必要な時間数

事前事後にテキストの該当箇所を読む。
事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

山川一陽他編著　『ビジネス法務の基礎知識（第 2 版）』　弘文堂　2,268 円

参考文献

適宜紹介する。

成績評価

受講準備の内容(50%)、討論等への参加態度(50%)によって評価する。

授業科目名	経済学基礎特殊研究	単位数	2 単位
担当教員名	中野　元（ナカノ　ハジメ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

今年度の授業では、現代経済の基本的システムを理解することをテーマにする。特に、リーマン・ショック後の世界経済は大きな不況に陥った。その後、その再編・復興策が試みられているが、他方で国家ナショナリズムの台頭によって EU など経済統合システムの動揺もみられる。国民経済の基本的な構成・構造と国家間の経済的関係などの基本な内容の検討を試みる。

企業論理は国民経済の発展を通じて貫かれること、同時に、グローバル経済にあっては世界市場での競争関係にも制約されること、この企業論理は失業率の解決と国民生産力の向上という国民経済の論理と整合する面と背反する側面を持っていること、EU などの地域経済統合はその歴史的試みをしていること、それゆえ将来的な経済システムの基本的なあり方について多様で内容豊富な問題意識をもってもらうこと、これがこの講義の到達目標である。

授業の概要

この講義での目標は、第一は現代の経済現象を分析するために不可欠な経済学の基礎概念を理解することであり、第二はその上で現代資本主義社会における資本の運動の基本的メカニズムを考察することである。

その場合、現代資本主義の諸現象を絶えず表象＝イメージにおきながら、経済学の基礎的な理解を深めることができれば、と考えている。また、現代資本主義の総体をグローカル化の流れのもとで概括的に把握したい。いずれにしても、経済学の基礎的な理解をベースに講義を進めながらも、諸資本の競争と独占、それをめぐる産業政策と再編について考察し、現代資本主義の歴史的段階を概観するとともに、今日の世界不況についても言及してみたい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回	講義の目的・概要の説明（毎回、レジュメを作成して報告・討論を行う）
第 2 回	市場メカニズム（テキストの要約と討論）
第 3 回	具体的な時事問題、経済現象をとり上げ、市場問題を中心に検討する
第 4 回	企業の行動と経営戦略（テキストの要約と討論）
第 5 回	産業構造、企業行動、市場成果について、具体的事象をとり上げ検討する
第 6 回	国の経済活動状況（テキストの要約と討論）
第 7 回	国際経済における企業行動と国民経済力の関連を具体的事象で検討する
第 8 回	経済社会の発展とビジネス環境（テキストの要約と討論）
第 9 回	経済のグローバル化の論理（テキストの要約と討論）
第 10 回	企業のグローバル化、経済社会のグローバル化－現代的問題について検討する
第 11 回	経済のローカル化の論理（テキストの要約と討論）
第 12 回	立地論、地域経済の考え方をベースに、ローカル化の独自の内容を検討する
第 13 回	グローカル時代の企業と経済社会（テキストの要約と討論）
第 14 回	現代資本主義の歴史段階と世界不況について検討する
第 15 回	まとめ ―全体を通じての問題整理、授業進行などの相互討論―

事前事後学修・必要な時間数

新聞などで時事問題に興味を持つようにすること。できればノートにまとめたりして活用する。事前学習としては、書物だけでなく、新聞、雑誌、TV、ネットなども含めて常に 1 時間 30 分程度は目を通すことが大切である。事後学習としては、配布されたレジュメやノートの再チェック、情報関係のニュースを読んだり聞いたりしながら自分の見方を試してほしい。1 時間程度は要したい。

テキスト

『エコノミスト』等雑誌や現代経済学に関する文献を適宜講義の中で指定する。

参考文献

鈴木洋太郎　『マネジメントの経済学』　ミネルヴァ書房　2,500 円、その他

成績評価

授業への参加姿勢として平常点により判断する。討論への参加、レジュメの作成など総合的に判断する。

授業科目名	会社法特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	城戸　善和（キド　ヨシカズ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

この科目では、会社法の基本理念を主要なテーマとする。会社法の概要の理解と会社法の制定および平成 26 年会社法改正がなされなければならなかった背景の理解、そして会社法の利点や問題点について自分自身の考え方をもつことができるようになることを目標とする。

授業の概要

会社法は企業の法制度を大きく変化させている。会社法以前においても、商法とその周辺の法律の改正が繰り返されてきた。これらの改正には、法や定款の遵守による健全な企業経営の実現を目指すものと、会社の設立や経営の柔軟さを重視するものとがある。会社法はその両方の改正の集大成である。そして、平成 26 年に重要な改正がなされた。会社法の制定やこの改正によってもたらされた制度の変化や新設された制度が、どのような目的をもっているのか、どのような影響を企業経営に及ぼすのか、それらをどのように企業経営において活用していくべきなのかについて検討する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回　講義の基本方針・方法の説明	第 16 回　株式会社の機関構成の概要
第 2 回　法体系における会社法の位置づけ	第 17 回　伝統的な株式会社の機関構成
第 3 回　会社法の概要	第 18 回　大会社の機関構成
第 4 回　会社法の基本理念	第 19 回　大会社でない会社の機関構成
第 5 回　平成 26 年会社法改正の概要	第 20 回　指名委員会等設置会社の機関構成
第 6 回　会社法制定の背景	第 21 回　監査等委員会設置会社の機関構成
第 7 回　平成 26 年会社法改正の背景	第 22 回　株式に関わる諸制度
第 8 回　商法改正の変遷	第 23 回　株式会社の資金調達方法
第 9 回　会社法の利点	第 24 回　敵対的買収への対抗策
第 10 回　会社法の問題点	第 25 回　会社法に関わる時事問題
第 11 回　会社法に関わる時事問題	第 26 回　会社法における会社設立
第 12 回　株式会社と持分会社	第 27 回　会社法における組織再編
第 13 回　会社法における持分会社	第 28 回　国際社会と会社法
第 14 回　企業の社会的責任	第 29 回　会社法に関わる時事問題
第 15 回　会社法に関わる時事問題	第 30 回　会社法のまとめ

事前事後学習・必要な時間数

事前事後に配付プリントを読む。
事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

プリントを配付する。

参考文献

適宜紹介する。

成績評価

受講準備の内容(50%)、討論等への参加態度(50%)によって評価する。

授業科目名	労働法特殊研究	単位数	4単位
担当教員名	遠藤　隆久（エンドウ　タカヒサ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

今年度の講義は、「グローバル資本主義によって生じた日本の労使関係の変容の姿」をテーマとする。今、世界は資本主義は果たして人びとを幸福にする体制であるのかという根本的な疑いが芽生えている。グローバルに広がる資本主義競争によって貪欲な資本の動きに歯止めが掛からなくなっているからである。今日の労働問題で生じている規制緩和もグローバルな競争を無視しては考えられない。ではその結果、何が生じたかといえば、世界的な規模でも国内でも格差社会問題である。これは競争社会がもたらした結果なのか、資本主義に帰因する出発点の問題な

授業の概要

トマ・ピケティの『21世紀の資本』を丁寧に読みながら、ピケティの唱える格差社会の広がる要因をめぐる議論を考える。その間に、日本の格差拡大をめぐる問題点についても考えて行きたい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第1回	ピケティ『21世紀資本』の考え方	第16回	日本型雇用の変容
第2回	ピケティ『21世紀資本』第1部を読む	第17回	正社員の過労死・過労自殺事件はなぜ起きるのか？
第3回	ピケティ『21世紀資本』第2部を読む	第18回	非正規雇用はなぜ拡大するのか？
第4回	ピケティ『21世紀資本』第3部を読む	第19回	派遣労働とは（1）労働者派遣法の成立
第5回	ピケティ『21世紀資本』第4部を読む	第20回	派遣労働とは（2）労働者派遣法の変容の歴史
第6回	ジャック・アタリ『金融危機後の世界』の考え方	第21回	日本の労働法とＥＵの労働法
第7回	ジャック・アタリ『金融危機後の世界』を読む	第22回	濱口桂一郎『若者と労働』を読む
第8回	スーザン・ジョージ『マッド・マネー』を読む	第23回	濱口桂一郎『若者と労働』の考え方
第9回	スーザン・ジョージ『マッド・マネー』の考え方	第24回	濱口桂一郎『働く女子の運命』を読む
第10回	Ｊ・ステグリッツ『フリーフォール』を読む	第25回	濱口桂一郎『働く女子の運命』の考え方
第11回	Ｊ・ステグリッツ『フリーフォール』の考え方	第26回	働き方改革（1）なぜ働き方改革なのか？
第12回	スタンディング『プレカリアート』を読む	第27回	働き方改革（2）残業規制
第13回	スタンディング『プレカリアート』の考え方	第28回	働き方改革（3）女性活躍推進法
第14回	金融資本主義は資本主義の変容か？	第29回	働き方改革（4）最低賃金制
第15回	資本主義の新しいスタンダードを考える	第30回	働き方改革（5）同一労働同一賃金

事前事後学習・必要な時間数

（事前学習）授業の前にいつでもレジュメとして報告資料にできるよう課題をノートをとりながら、まとめてくること。事前学習に必要な時間は2時間とする。

（事後学習）授業が終わったその日のうちに、事前学習で読み解けなかったことを確認するために再度、課題図書を読み直す習慣をつけること。

復習は短い時間であっても必要不可欠で30分は必要である。

テキスト

トマ・ピケティ『21世紀の資本』（みすず書房刊）・ジャック・アタリ『金融危機後の世界（作品社）・スーザン・ジョージ『マッド・マネー』（岩波書店）・Ｊ・スティグリッツ『フリーフォール』（岩波書店））・ガイ・スタンディング『プレカリアート』（法律文化社）・濱口桂一郎『若者と労働』（中公新書ラクレ）・濱口桂一郎『働く女子の運命』（文春新書）

参考文献

必要な文献は講義の中で適宜、配布する。

成績評価

講義時間での発表（40%）、予習内容（20%）とレポート課題の内容（40%）で評価を行う。

授業科目名	会社税法特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	末永　英男（スエナガ　ヒデオ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

「税率の引下げと税収の確保」という政策の下での法人税自体の政策化を本講義のテーマとする。法人に係わる税制を概観し、租税法原理や法人課税の特徴を理解することで、租税法律主義や租税公平主義の下での課税権行使のあり方や税負担配分の原則について考えることができるようになることを到達目標とする。

授業の概要

わが国法人税制全般について学んだ後、法人税法及び所得税法上の課税所得の計算構造の究明を目的として、歴史、租税法、判例、租税理論、会計理論に基づいたアプローチで検討を行う。(1) わが国の租税制度 (2) 法人税法及び所得税法における課税所得計算原理の究明 (3) 消費税の仕組みと問題点 (4) 相続税（贈与税）と財産評価上記を講義内容とするが、租税法は法であり税であるので、民法・会社法や租税理論（財政学）の基本的知識を必要とする。したがって、幅広い勉強を期待したい。最新の条文が載っている税務六法を購入のうえ、毎回の持参が必要である。判例や通達等については、必要に応じ適宜対応する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第 1 回　現代国家と租税	第 16 回　法人税法（3）益金の額
第 2 回　租税法の意義と特色	第 17 回　〃　（4）損金の額　①減価償却
第 3 回　わが国租税制度の発達（戦前）	第 18 回　〃　（5）損金の額　②役員給与等
第 4 回　わが国租税制度の発達（戦後）	第 19 回　〃　（6）損金の額　③寄附金と交際費
第 5 回　租税法律主義と課税の公平（1）	第 20 回　〃　（7）組織再編税制
第 6 回　租税法律主義と課税の公平（2）	第 21 回　〃　（8）国際課税
第 7 回　租税法の解釈と適用	第 22 回　相続税法（1）相続税と所得税
第 8 回　課税要件	第 23 回　〃　（2）財産の評価
第 9 回　所得税法（1）意義、類型、課税単位	第 24 回　消費税法（1）構造と問題点
第 10 回　〃　（2）基本的仕組み	第 25 回　〃　（2）税額の計算と税額控除
第 11 回　〃　（3）給与所得	第 26 回　租税の賦課と徴収　（1）申告納税制度
第 12 回　〃　（4）譲渡所得	第 27 回　〃　（2）推計課税
第 13 回　〃　（5）収入金額と必要経費	第 28 回　〃　（3）質問検査権
第 14 回　法人税法（1）意義（統合論）	第 29 回　〃　（4）更正決定
第 15 回　〃　（2）企業利益と課税所得	第 30 回　〃　（5）納付と徴収

事前事後学習・必要な時間数

テキストの該当箇所を事前に学習すること。テキストにないテーマについては関連する資料等を前回に指示するのでそれで事前学習する。事後学習は毎回配布するレジュメで行なう。事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

末永英男　『法人税法会計論』（第 8 版）　中央経済社
別冊ジュリスト　『租税判例百選』　（第 6 版）　有斐閣

参考文献

金子　宏　『租税法』　弘文堂
水野忠恒　『大系租税法』　中央経済社
酒井克彦　『裁判例からみる法人税法』　大蔵財務協会

成績評価

講義中の討論の内容（50%）およびレポート（50%）で総合評価する。レポートは次の授業の時にフィードバックする。

授業科目名	経営科学特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	得重　仁（トクシゲ　ヒトシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

経営上の諸問題に対し、意思決定を支援する数理的な方法論をテーマとする。経営上の様々な問題に対し、問題の把握・整理、数理的なモデル化、解法の選択や新たな解法の開発、解の導出、解の評価・フィードバックと一連の作業ができるようになることを到達目標とする。また、プログラミングにより比較的規模の大きい現実的な問題へも対応できるようになること、一連の作業内容と結果を文章として取り纏め、結果を口頭発表できるようになることも到達目標とする。

授業の概要

数理的に取り扱いし易い形に整理されている経営上の代表的な問題を解く方法の概説の後に、規模の小さい問題を手計算とプログラム実装による数値計算で解く演習を課す。その後、受講生は、現実的な問題を対象として、問題の整理、数理的なモデル化、解法の選択や新たな解法の開発、解の導出、解の評価・フィードバックという問題解決の一連の作業を行う。これら一連の作業内容と結果を論文として取り纏め、結果の口頭発表を行う。解法のプログラム実装に必要なプログラミング言語(C、C++、Java、VBAのうち一つ)の修得も行う。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

1年次

代表的な解法について学ぶ。そして、各解法を具体的な問題に用い、プログラム実装による数値計算で解く演習を行う。プログラム作成に必要な仕様書の作成・コーディング・デバッグなどの開発技術についても学ぶ。

2年次

実際の経営上の問題を選定し、解決を行う。そして、一連の作業内容と成果を論文として纏め、成果の口頭発表を行う。

事前事後学修・必要な時間数

事前学習では、配付資料などにより内容を確認しておくこと。事後学習では、内容の確認を行い、進捗状況等を文章で纏めておくこと。事前・事後学習ともに、授業と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

必要に応じて指示する。

参考文献

必要に応じて指示する。

成績評価

演習課題(30%)と論文(70%)により評価を行う。課題や論文に対して、フィードバックを行う。

授業科目名	情報管理	単位数	2 単位
担当教員名	得重　仁（トクシゲ　ヒトシ）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

授業テーマは、企業が持つ情報の保護および管理についてである。情報の価値とリスクを正しく理解し、必要な情報セキュリティの知識を身につけることを目標とする。

授業の概要

企業が持つ情報資産の保護・管理は、コンプライアンスや CSR（企業の社会的責任）が求められるなか、重要性を増している。この授業では、企業情報戦略、情報リスクマネジメント、情報セキュリティを中心に講義し、企業における総合的な情報管理の在り方について考えていく。特に、情報セキュリティについては常に新しいリスクが発生しており ICT 社会における企業のリスクに対する備えについても触れる。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回	企業が持つ情報資産とライフサイクル
第 2 回	ICT の基礎
第 3 回	インターネットとイントラネット
第 4 回	企業情報戦略
第 5 回	コンプライアンスと企業情報
第 6 回	情報リスクマネジメントの考え方
第 7 回	さまざまな情報リスク
第 8 回	情報セキュリティを取り巻く環境
第 9 回	個人情報と情報漏えい
第 10 回	SNS と炎上
第 11 回	企業への攻撃
第 12 回	ファイアーウォール
第 13 回	携帯情報端末とセキュリティ
第 14 回	安全な通信のための要素技術
第 15 回	企業と情報セキュリティ

事前事後学修・必要な時間数

授業前に、テキストの該当部分を読み、インターネット等で用語について調べておくこと。授業後は、講義中に指示した資料や文献、および指示した URL を参考に、講義内容を整理すること。事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要である。

テキスト

大学の LMS である manaba 上にアップロードされた資料を使う。

参考文献

林国之著「ビジネスマンのための情報セキュリティ入門」東洋経済新報社（1800 円＋税）
IPA 編著「情報セキュリティ教本」実教出版（2476 円＋税）

成績評価

レポート課題を課し、その内容（100%）で評価する。なお、レポート課題については、採点結果を受講生にフィードバックする。

授業科目名	流通政策論特殊研究	単位数	4単位
担当教員名	宇野　史郎（ウノ　シロウ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

現代の市場経済システムのダイナミックな競争過程を明らかにすることをテーマに、流通システムの再編と流通政策のあり方についてまちづくりの視点から検討し、そのことを踏まえて流通政策に関する様々な問題や課題に対して、自分の意見がいえるようになることを目標とする。

授業の概要

市場経済システムは各経済主体間の競争を軸に展開される需給調整メカニズムによって秩序づけられている。しかし、現実の市場経済システムのもとでは必ずしも生産と消費の架橋がうまくいくとはかぎらない。つまり、市場の失敗が発生することになる。そのため、市場の失敗を矯正する流通政策が必要になる。本研究では、流通の仕組みや役割についての基本的理解のもとで、流通システムと流通政策との相互関係に着目し、まちづくりの視点からその相互関係を検討していく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	－
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第1回	市場経済システムと流通活動（1）流通稼働の役割について	第16回	都市流通政策を考える
第2回	市場経済システムと流通活動（2）流通の仕組みについて	第17回	流通システムと都市システムの相互依存関係について
第3回	市場経済システムと流通活動（3）相互関係について	第18回	都市流通システムの形成と発展について
第4回	流通政策と公共政策について	第19回	都市流通システムと中心地体系について
第5回	流通政策と経済政策について	第20回	都市流通システムの空間分化と都市経済について
第6回	流通活動の評価基準について	第21回	都市流通システムの発展段階と商業集積メカニズム
第7回	流通政策の目的と体系について	第22回	都市流通システムとまちづくり三法について
第8回	流通活動の競争政策と独占禁止法について	第23回	都市流通システムの空間的配置とまちづくり
第9回	流通活動の競争政策と流通・マーケティングについて	第24回	まちづくり三法と地方自治体の対応について
第10回	流通活動の競争政策と不公正な取引方法について	第25回	まちづくり三法の改正と都市流通システムについて
第11回	流通活動の振興政策の形成について	第26回	大型店立地による波及効果の検証と地域経済について
第12回	流通活動の振興政策の展開について	第27回	地方都市の中心市街地の賑わい空間づくりについて
第13回	流通活動の調整政策の原型としての百貨店法について	第28回	ホスピタリティの視点からみたまちづくりについて
第14回	流通活動の調整政策と大規模小売店舗法について	第29回	都市流通システムの発展と適正配置のあり方について
第15回	流通政策の展開とまちづくり政策について	第30回	まとめ

事前事後学習・必要な時間数

授業計画に該当する箇所のテキストを事前に読み、論点整理を行っておくこと。そして、検討結果について授業時間と同じくらいの時間を復習にあてること。

テキスト

宇野史郎『まちづくりによる地域流通の再生』中央経済社
佐々木保幸他編著『地域の再生と流通・まちづくり』白桃書房

参考文献

加藤司・石原武政編著『地域商業の競争構造』中央経済社

成績評価

テキストの各章を各自の用意したレジュメに従って発表してもらい、全体の討論をとおして内容の理解度をチェックする。以上を総合的に評価する。

授業科目名	経営管理論特殊研究Ⅱ	単位数	2 単位
担当教員名	喬　晋建（キョウ　シンケン）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

マーケティング戦略、ブランド戦略、経営環境分析、企業成長戦略、資源配分戦略、競争戦略、資源ベース戦略、知識経営戦略、ブルーオーシャン戦略、戦略的 CSR、BOP ビジネスといった様々な経営戦略理論の分析手法を概略的に説明し、受講生が興味を持つ特定分野のさらなる研究に足がかりを提供することは本講義の主要テーマである。ただし、受講生の興味と希望に応じて講義内容を調整・変更することは可能である。

様々な経営戦略理論の枠組みを理解し、企業経営の実際の取り組みを経営戦略論の視点から理論的に分析する基本能力を身に付けることは本講義の到達目標である。

授業の概要

本講義では、教員自作のプリントをテキストとして使い、マーケティング戦略、ブランド戦略、経営環境分析、企業成長戦略、資源配分戦略、競争戦略、資源ベース戦略、知識経営戦略、ブルーオーシャン戦略、戦略的 CSR、BOP ビジネスといった様々な経営戦略分野の理論を説明する。また、参考文献や映像番組なども多用して、企業経営の事例に対する戦略論的な分析を試みる。事例研究関連のレポートを執筆してプレゼンテーションを行い、教員と受講生のディスカッションを丁寧に行うことによって、受講生の理解度と分析能力を高めていく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第 1 回	経営環境分析その 1：PEST、5 つの力
第 2 回	経営環境分析その 2：SWOT、3C、7 つの S
第 3 回	アンゾフの企業成長戦略
第 4 回	BCG の資源配分戦略
第 5 回	ポーターの競争戦略（1）：コストリーダーシップと差別化
第 6 回	ポーターの競争戦略（2）：集中
第 7 回	事例研究
第 8 回	資源ベース戦略（1）：コア・コンピタンスとケイパビリティ
第 9 回	資源ベース戦略（2）：RBV の理論的枠組み
第 10 回	知識経営戦略
第 11 回	ブルーオーシャン戦略
第 12 回	CSR の理論と実践
第 13 回	戦略的 CSR
第 14 回	BOP ビジネス
第 15 回	事例研究と総括

事前事後学修・必要な時間数

授業前に 2 時間以上かけてテキストの該当部分を予習し、質問事項を用意すること。
授業後に 2 時間以上かけて講義内容を整理するとともに、関連の文献を読んで理解度を深めること。
なお、事例研究に伴うレポートの執筆とプレゼンテーションにもかなりの時間を使う必要がある。

テキスト

教員自作のプリントを配布する。

参考文献

多数の文献を適時に指示・配布する。

成績評価

授業参加態度（40%）、レポートとプレゼンテーションの状況（60%）の合計で評価する。
なお、成績評価の内容を受講者にフィードバックする。

授業科目名	経営社会システム論特殊研究	単位数	4単位
担当教員名	米川　清（ヨネカワ　キヨシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

(1) 企業の本質は何かを理解すること。
(2) 企業経営は組織経済的にはどのように把握され、分析可能かを理解すること。
(1)(2)のテーマを踏まえ、企業の管理的支配と市場の自生的秩序などの組織と市場の制度的違いを理解し、企業の境界について思索することが到達目標である。

授業の概要

組織のミクロ理論を基礎にして、企業目的、経営戦略、企業行動等について、基本文献を踏まえ組織科学的な分析を行う。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第1回	企業はなぜ、存在するのか (1) : ロナルド・コースの画期的論文から、市場だけではなく、なぜ、組織が生まれるのかについて学ぶ。	第16回	取引費用経済学の前提：始めに市場があったとする前提は、正しいのか？ノースの歴史的事実無視説、チャンドラーの家族原型説などを紹介し、疑問を提示する。
第2回	企業はなぜ、存在するのか (2) : 市場が自生的に適応するのに対して、組織の存在理由は、権威的な指揮・監督などによるオーソリティによる適応と調整であることを学ぶ。	第17回	取引費用経済学の機会主義 : 機会主義は、利己的人間が狡猾な策略を弄して、自利追及をはかる試みである。その妥当性を検討する。
第3回	指揮・命令の受容について : 権威受容の4条件（理解可能、個人目的との一致、組織目的との一致、実行可能性）、無関心圏、上位権威の仮構について、解説する。	第18回	進化経済学：ネルソン＝ウィンターの獲得形質の遺伝に依拠した組織ルーチンや、シュンペーターの創造的破壊などを紹介し、経済の時間的変化は制度や技術の変化を伴う進化的な過程であるという考え方を概説する。
第4回	公式組織と非公式組織：共通目標達成のための協働する人々の情報伝達と、むしろ個人的な目標によって動機づけられた相互作用という2つの側面を解説する。	第19回	ダイナミックな取引費用：ラングロワの市場にいる供給業者に対して、説得、交渉、調整し、そして教育する動的取引費用論を吟味する。
第5回	企業の環境への適応 : 不確実な状況において、環境の多様性に対応するには、組織も多様化して、複雑性を縮減するという「最小多様度の法則」について、学ぶ。	第20回	小テスト : 10回目から19回目までの小テストを実施する。講義内で、模範解答を解説し、小テスト内容は次の講義でフィードバックする。
第6回	競争の戦略：マイケルポーターのコストリーダーシップ戦略、差別化戦略、集中戦略について解説する。	第21回	企業の境界 : 組織（企業）か、市場かという2分法は、古くて新しい。しかし、中間組織が存在し、その商品交換は市場的だが、取引自体は市場を通じないことから、組織と市場の境界が不分明になっている。検討を加える。
第7回	新しい競争の戦略 : 競争の戦略に、行動経済学のフレーミング効果を取り入れた、マーケティング事例を解説する。	第22回	意思決定前提：サイモンの分析単位である意思決定前提には、事実前提と価値前提がある。この前提がミクロ的に過ぎるという批判もあるが、はたしどうかを吟味する。
第8回	製品のアーキテクチャー : 製品の設計思想には、擦り合わせ型と、モジュール設計があり、それぞれの長短と具体的事例について解説する。	第23回	補論1 : 行動経済学でいう限定合理性と、サイモンの限定合理性は別物である。どう違うのかについて解説する。
第9回	小テスト : 1回目から8回目までの小テストを実施する。講義内で、模範解答を解説し、小テスト内容は次の講義でフィードバックする。	第24回	補論2 : ウィリアムソンとサイモンの対立構図について、主として、サイモン擁護の立場から、論点を明確にして解説する。
第10回	ミスロ経済学：現代経済学の主流の新古典派の最大化仮説について概観し、限定合理性を取り入れた制約付き最大化についても言及する。	第25回	補論3 : バーナード、サイモン以降の組織論の現代的潮流である、ティースのダイナミック・ケイパビリティ論について概観する。
第11回	ゲーム理論 : チェーンストア・パラドックスと最後通牒ゲームについて解説し、限定合理性や利他性などを考慮し、前回の最大化仮説への疑問を紹介する。	第26回	企業と市場、企業行動：サイモンの『経営行動』、マーチ＝サイモンの『オーガニザーションズ』、サイアート＝マーチの『企業の行動理論』のカーネギー学派の系譜を検証する。

第12回	満足化原理：合理的選択に限定合理性を組み込むと、要求水準のよる満足化が現実的であることを紹介する。	第27回	新制度派：経済史のノースの制度的環境論、2000年代のウィリアムソンのガバナンス組織論、社会学の新制度派組織論（制度に埋め込まれた企業家）など、それぞれについて検討する。
第13回	官僚制：マックス・ウェーバーの『支配の社会学』から、伝統的支配、カリスマ的支配、官僚的支配の３類型を採りあげ、官僚的支配の長短を解説する。	第28回	協働システム：古くて、新しいバーナード。原点に戻って、バーナード理論の今日的意義について問い直す。
第14回	利他主義：サイモンの組織一体化、従順性などから、利他主義的な経営人仮説について解説する。	第29回	チャンドラーの見える手：モジュール・システム時代の現在、市場の厚みが増し、欲しいものは市場から入手できる現在、チャンドラーのマルチユニット型企業は、衰退しつつある。検証する。
第15回	組織学習：今日、能力アプローチでは、組織のルーチン、組織のルールなどの組織学習から生まれる知識が重視される。組織学習は、組織文化の中で形成されることを学ぶ。	第30回	最終テスト：問題は１問、論述形式である。テスト結果は、各自に後日、配布する。

事前事後学習・必要な時間数

事前に、人名や著書について指定するので、目を通しておくこと。（１時間程度）事後は、口答で述べたことなどを整理の上、書き留めておくこと。（９０分）

テキスト

ハーバート・Ａ・サイモン著『新版 経営行動』、ダイヤモンド社他は、適宜、指示する。

参考文献

毎回、都度指示する。

成績評価

小テスト２回（２５点ｘ２回）最終テスト１回（５０てん）全ては、採点後に、フィードバックする。

授業科目名	経営社会システム論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	米川　清（ヨネカワ　キヨシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

組織構造の変化（たとえば、垂直統合型企業から特化企業のネットワーク化への移行）は、なぜ起き、どのように組織化されるのかをテーマとする。事業部制組織(M 型組織)はモジュール型の組織設計であり、部門の組み換えや解体も可能な準分解可能システムとして捉えることができる。システム・アプローチにより、管理組織はどのように形成されているか、それがどのように組織化されるのかを解明することが、到達目標である。

授業の概要

基本文献は、サイモン(1957, 2 nd. ed.)の『経営行動』である。この著書から、オーソリティによるコントロール、非公式なコミュニケーション、能率の基準、組織一体化の各サブシステムに分解して、システム論的な相互作用や自己組織化について考える。階層理論、組織サイバネティクス、AGIL 図式、オートポイエーシス論のようなシステム論を用い、実体としての経営行動に関連付けて、組織構造の変化について分析を試みる。その上で、残余的範疇として、企業と市場との関係やあり方についても考えたい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	－
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

＜春学期＞

サイモンの『経営行動』から、複雑な意思決定システムを調整するサブシステムとして、オーソリティ、非公式組織、能率、組織一体化の 4 つの章に焦点を当て、集権化と分権化、部門間の境界や組織の役割について、考察する。この段階では、システム論との関連付けは行わない。

＜秋学期＞

ラングロワの著書とホジソンの著書の第８章と第９章の２つの章について解題し、システム論の教科書として、ルーマンの『システム理論入門ーニクラス・ルーマン講義録＜１＞』を適宜、参照する。

2年次

＜春学期＞

修士論文のテーマ決定、構成、中間報告

＜秋学期＞

修士論文の執筆

事前事後学修・必要な時間数

事前学修に必要な時間：割り当てられた文献研究（１０時間）事後学修に必要な時間：整理・要約（4 時間）

テキスト

H.A.サイモン(1957)『経営行動』ダイヤモンド社

R.N.ラングロワ『消えゆく手』慶應義塾大学出版会

G.M.ホジソン『現代制度派経済学宣言』名古屋大学出版会から、第８章 制度としての市場、第９章 企業と市場 をテキストとして使用する。

ニクラス・ルーマン『システム理論入門ーニクラス・ルーマン講義録＜１＞』 新泉社

参考文献

適宜指示する。

成績評価

提出論文によって評価する。構想、論理性、新奇性、参考文献の的確性、構成力にそれぞれ２０点を配分して、総合点で評価する。

授業科目名	労務管理論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	今村　寛治（イマムラ　カンジ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

労働力の効率的利用を目的とする労務管理の具体的展開をテーマとし、現代社会と労働を実践的な視点からイメージできるようになることが、この講義の到達目標である。

授業の概要

労働力の効率的利用を一義的な目標とする労務管理も、当然のことながら時代とともに変化する。授業では、バブル崩壊後の不況、IT 革命、グローバリゼーション、少子高齢化の進展といった環境変化によって、近年大々的な変化をみせている日本的労務管理の実像を探る。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第 1 回　労務管理とは何か	第 16 回　雇用（正規と非正規）（1）定義
第 2 回　採用・配置	第 17 回　雇用（正規と非正規）（2）今後の課題
第 3 回　キャリア開発	第 18 回　労働時間（1）法的規制
第 4 回　人事評価（1）評価基準	第 19 回　労働時間（2）現状
第 5 回　人事評価（2）評価者が陥る誤り	第 20 回　労働時間（3）柔軟な制度
第 6 回　昇進・昇格（1）組織の原理と個人の原理	第 21 回　女性労働（1）均等法以前
第 7 回　昇進・昇格（2）日本の伝統的パターン	第 22 回　女性労働（2）均等法以後
第 8 回　賃金（1）年功給	第 23 回　女性労働（3）今後の課題
第 9 回　賃金（2）職能給	第 24 回　高齢者雇用（1）法制度
第 10 回　賃金（3）職務給	第 25 回　高齢者雇用（2）現状
第 11 回　賃金（4）成果給	第 26 回　高齢者雇用（3）今後の課題
第 12 回　労使関係（1）基礎理論	第 27 回　ディーセントワーク（1）これまでの流れ
第 13 回　労使関係（2）現状	第 28 回　ディーセントワーク（2）今後の課題
第 14 回　退職（1）定年制	第 29 回　全体のまとめ（1）労務管理を取り巻く課題
第 15 回　退職（2）高齢化社会との関係	第 30 回　全体のまとめ（2）労務管理のこれからの姿

事前事後学習・必要な時間数

テキストを事前に読み、授業で議論するポイントをまとめてくること。事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

適宜指示する。

参考文献

適宜指示する。

成績評価

平常点（30%）や報告内容等（70%）を総合的に評価する。

授業科目名	労務管理論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	今村　寛治（イマムラ　カンジ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

日本的労務管理とは何かをテーマとし、それが今後どのように変化していくのかを明らかにすることが、この講義の目標である。

授業の概要

　バブル崩壊後の不況、IT 革命、グローバリゼーション、少子高齢化の進展といった環境変化によって、日本的労務管理の大々的な見直しが進んでいる。そこで本演習では、これまで内外のスタンダードの地位にあった日本的労務管理が現在どのような変化を見せているのかを、雇用形態、賃金決定の基準、労働時間の柔軟化、労使関係の変容といった点から確認する。そしてそのような変化が、企業や労働者を含む社会にいかなる影響を与えるのかを、文献サーベイや資料収集を通して考察していく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

＜春学期＞
日本的労務管理に関する理論的サーベイ
＜秋学期＞
日本的労務管理に関する資料・データ収集

2年次

＜春学期＞
修士論文の作成準備
＜秋学期＞
修士論文の作成

事前事後学修・必要な時間数

授業で議論するポイントを事前にまとめてくること。事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

適宜指示する。

参考文献

適宜指示する。

成績評価

平常点（30%）や報告内容等（70%）を総合的に評価する。

授業科目名	経営管理論特殊研究Ⅰ	単位数	2単位
担当教員名	喬　晋建（キョウ　シンケン）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

マーケティング戦略、ブランド戦略、経営環境分析、企業成長戦略、資源配分戦略、競争戦略、資源ベース戦略、知識経営戦略、ブルーオーシャン戦略、戦略的 CSR、BOP ビジネスといった様々な経営戦略理論の分析手法を概略的に説明し、受講生が興味を持つ特定分野のさらなる研究に足がかりを提供することは本講義の主要テーマである。ただし、受講生の興味と希望に応じて講義内容を調整・変更することは可能である。

様々な経営戦略理論の枠組みを理解し、企業経営の実際の取り組みを経営戦略論の視点から理論的に分析する基本能力を身に付けることは本講義の到達目標である。

授業の概要

本講義では、教員自作のプリントをテキストとして使い、マーケティング戦略、ブランド戦略、経営環境分析、企業成長戦略、資源配分戦略、競争戦略、資源ベース戦略、知識経営戦略、ブルーオーシャン戦略、戦略的 CSR、BOP ビジネスといった様々な経営戦略分野の理論を説明する。また、参考文献や映像番組なども多用して、企業経営の事例に対する戦略論的な分析を試みる。事例研究関連のレポートを執筆してプレゼンテーションを行い、教員と受講生のディスカッションを丁寧に行うことによって、受講生の理解度と分析能力を高めていく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第1回	授業内容の紹介と注意事項と経営戦略論の概説
第2回	マーケティング論の概説：歴史、定義、戦略 STP と戦術 4P
第3回	市場細分化（Segmentation）
第4回	対象絞り込み（Targeting）
第5回	ポジショニング（Positioning）その1：他社同類商品との比較
第6回	ポジショニング（Positioning）その2：自社異類商品との比較
第7回	事例分析
第8回	製品（Product）
第9回	価格（Price）
第10回	流通チャネル（Place）
第11回	販売促進（Promotion）
第12回	事例分析
第13回	サービス業のマーケティング
第14回	ソーシャルマーケティング
第15回	ブランド戦略

事前事後学修・必要な時間数

授業前に2時間以上かけてテキストの該当部分を予習し、質問事項を用意すること。
授業後に2時間以上かけて講義内容を整理するとともに、関連の文献を読んで理解度を深めること。
なお、事例研究に伴うレポートの執筆とプレゼンテーションにもかなりの時間を使う必要がある。

テキスト

教員自作のプリントを配布する。

参考文献

多数の文献を適時に指示・配布する。

成績評価

授業参加態度（40%）、レポートとプレゼンテーションの状況（60%）の合計で評価する。
なお、成績評価の内容を受講者にフィードバックする。

授業科目名	経営管理論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	喬　晋建（キョウ　シンケン）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

履修生の知識範囲と研究興味に合わせて本演習の具体的内容を設定・調整する必要はあるが、日本企業・中国に進出した日系企業・中国企業・グローバル企業の経営活動を研究対象とする修士論文の作成は本演習の基本テーマである。
企業の経営活動を戦略論または管理論的な視角から捉え、学術的な議論と分析を加える。企業活動の実態を正確に把握し、自分なりの議論と分析を展開する。説得力があり、学術規範に合致し、一定程度の独創性を有する修士論文の完成を到達目標とする。

授業の概要

一年次は教科書などを用いて経営学の一般理論と経営戦略論について勉強する。二年次では、履修生の研究テーマに関連する専門分野圧目標とするの文献について勉強するとともに、修士論文の作成に取り組む。履修生が主体的になって、文献の勉強、意見の交換、修士論文の途中報告などを絶えずに行う。つまり、一年次の授業は教員の説明と指導に従って進行するが、二年次の授業は履修生の主体的な研究発表が中心となる。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

＜春学期＞
経営学一般理論の学習：管理論、マーケティング論、経営戦略論などの理論分野に対して、学部レベル以上の高度な考察を加え、理論的な基礎をしっかり固める。
＜秋学期＞
研究方向の模索：履修生が興味を持つ専門分野の学術文献を丁寧に読むとともに、指導教員のこれまでの研究論文を簡単に触れる。これらの学術文献を読むことを通じて、問題意識の形成、研究論文の書き方、指導教員の指導可能範囲などについて認識を深め、履修生自身の研究テーマを模索する。

2年次

＜春学期＞
修士論文のテーマを決め、関連文献の収集と勉強を進めながら、修士論文の執筆を始める。
＜秋学期＞
経営学関連の理論的な枠組を用いて修士論文の内容を構築する。途中報告を頻繁に行っているうち、指導教員の助言と指導に基づき、内容の追加と修正を積み重ね、修士論文の完成度を高めていく。

事前事後学修・必要な時間数

授業前に予定される内容を予習し、質問事項を用意する。授業後に関連の文献を読み、理解度を深める。とにかく授業内容に積極的・能動的に取り組む必要がある。
教科書と研究文献を丁寧に読み、文献サマリーと論文を作成したうえ、指導教授とディスカッションするので、授業時間の数倍を超える膨大な学習時間が必要となる。

テキスト

多数の文献を適時に使用する。

参考文献

研究の進捗状況に応じて適時に指示する。

成績評価

授業参加意欲とプレゼンテーションの状況（20%）も考慮するが、修士論文の完成度（80%）を最重視する。
なお、研究課題に対するフィードバックを授業中に常に行う。

授業科目名	経営科学特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	得重　仁（トクシゲ　ヒトシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

経営上の問題への意思決定を支援する数理的な方法論を対象とする。授業では、経営上の代表的な諸問題に対する解の導出方法の概説を行う。様々な代表的な導出手法を理解することにより、実際的な問題に対し、導出手法を適用・開発できる能力を身に付けることが到達目標である。

授業の概要

数理的に取り扱いし易い形に整理されている経営上の代表的な諸問題に対する解の導出手法の概説を行う。その後、導出手法をプログラム実装する演習を課す。最後に、総合演習として、身近な問題を対象とし、問題の把握、導出手法の選択と解の導出、解の評価とフィードバックという問題解決の一連の作業を課す。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回　授業内容の概説	第 16 回　日程管理計画問題
第 2 回　線形計画法	第 17 回　日程管理計画問題の演習
第 3 回　線形計画法の演習	第 18 回　取替問題
第 4 回　動的計画法	第 19 回　取替問題の演習
第 5 回　動的計画法の演習	第 20 回　在庫管理問題
第 6 回　輸送問題	第 21 回　在庫管理問題の演習
第 7 回　輸送問題の演習	第 22 回　待ち行列問題
第 8 回　割当て問題	第 23 回　待ち行列問題の演習
第 9 回　割当て問題の演習	第 24 回　階層化意思決定法
第 10 回　巡回セールスマン問題	第 25 回　階層化意思決定法の演習
第 11 回　巡回セールスマン問題の演習	第 26 回　階層構造化モデル
第 12 回　順序付け問題	第 27 回　階層構造化モデルの演習
第 13 回　順序付け問題の演習	第 28 回　総合演習：問題設定、問題の把握と定式化
第 14 回　最短経路問題	第 29 回　総合演習 : 解法の選択、解の評価とフィードバック
第 15 回　最短経路問題の演習	第 30 回　総合演習：プレゼンテーション授業のまとめ

事前事後学習・必要な時間数

事前学習として、配付資料の内容を確認しておくこと。事後学習として、内容の再確認をすること。事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

講義資料のファイルを事前に LMS で配付する。

参考文献

必要に応じて紹介する。

成績評価

演習(70%)と総合演習(30%)により評価を行う。演習については、採点結果を授業内に通知する。

授業科目名	情報処理特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	堤　豊（ツツミ　ユタカ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

オブジェクト指向プログラミング言語を用いたマルチメディア・プログラミングをテーマとする。マルチメディア・プログラミングの基礎技術の修得を目標とする。

授業の概要

情報処理特殊研究では、情報処理技術の最先端分野としてマルチメディアとインターネットを取り上げ、議論する。この 2 つの技術は、ここに発展し相互に融合することで現在の情報化社会を実現した重要な要素技術である。

文字・絵・動画・音声などのマルチメディア・データを取り扱う方法の一つとしてオブジェクト指向言語でのプログラミングを習得する。これを用いて各自のテーマに沿ってマルチメディア情報システムの構築を体験する。また、マルチメディアとインターネットを用いた情報システムについて調査・研究して視野を広げ問題発掘および問題解決能力を養成することを目標とする。

履修にあたっては、自由に使えるパソコンを確保しておくことが望ましい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	○
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	○
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	–

授業計画

第 1 回　オリエンテーション・総論	第 16 回　後半部オリエンテーション
第 2 回　情報機器操作の基礎技術	第 17 回　プログラミングの基礎
第 3 回　最新ソフトウェアの動向	第 18 回　オブジェクト指向とは
第 4 回　マルチメディアの基礎	第 19 回　マルチメディア・プログラミング（1）基礎
第 5 回　絵と図の違い	第 20 回　マルチメディア・プログラミング（2）応用
第 6 回　絵	第 21 回　絵の取扱い
第 7 回　図	第 22 回　図の取扱い
第 8 回　音	第 23 回　音の取扱い
第 9 回　動画	第 24 回　動画の取扱い
第 10 回　ホームページ	第 25 回　インターネット・プログラミング（1）基礎
第 11 回　ブログ	第 26 回　インターネット・プログラミング（2）応用
第 12 回　HTML 言語	第 27 回　3D プログラミング（1）基礎
第 13 回　Java Script	第 28 回　3D プログラミング（2）応用
第 14 回　予備	第 29 回　予備
第 15 回　前半部まとめ	第 30 回　まとめ

事前事後学習・必要な時間数

テーマに沿って事前学習としてインターネット等で用語を調べておくこと。事後学習としては、講義時に渡すプリントに発展問題を用意している。

事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要である。

テキスト

なし（毎回プリントを用意します）

参考文献

講義時に指示する。

成績評価

毎回行う演習での貢献度(50%)と講義の理解度を提出物(50%)により判定する。なお、提出物については、採点結果を受講生にフィードバックする。

授業科目名	情報処理特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	堤　豊（ツツミ　ユタカ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

ソフトウェアの部品化をテーマとする。ソフトウェア部品の設計、実装、テストを通じて最新のソフトウェアに必要な機能に関する知見を論文としてまとめることを目標とする。

授業の概要

コンピュータの処理能力が飛躍的に高まるにつれ、ソフトウェアも肥大化している。したがって、これらのソフトウェア作成に当たって膨大な労力が必要とされている。また、マルチメディアやネットワークといった先端技術の寿命は非常に短く、これらの技術を利用したソフトウェアもまた短い寿命というのが宿命である。これらの欠点を補うために、ソフトウェアの部品化技術について考える。主要な機能についてソフトウェア部品を作成しておけば、プログラムを専門とする技術者でなくてもアプリケーションを作成することができるようになるはずである。また、部品を入れ替えるだけで最先端の技術にも対応できるようになる。情報処理特殊研究演習では、ソフトウェア部品の設計、実装、テストについて考察する。使用するプログラミング言語、テキストは受講生のスキルにあわせて授業中に選定する。履修にあたっては、最低 1 つのコンパイラ方式のプログラミング言語（C, Pascal, Fortran 等）を習得していることが必要である。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

商学や経営学についての幅広い知識を有している。	－
企業を取り巻く環境の高度化・複雑化に対応した現状把握と分析ができる。	－
自身の研究内容を商学や経営学の理論や方法論の中で位置づけることができ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

＜春学期＞
従来型のプログラム言語の復習をし、その後最新のオブジェクト指向プログラム言語の動向を調査する。
＜秋学期＞
マルチメディア・プログラミングに適した言語をひとつ開発環境として選択し、プログラム・スキルを習得する。

2年次

＜春学期＞
1年次で習得したプログラム言語において、ソフトウェア部品化技術の動向について調査し、未発表の部品について、自ら設計・実装を試みる。
＜秋学期＞
実装した部品についてテスト・検証を行い、情報システムの構築における問題点を考察する。その過程を論文にまとめる。

事前事後学修・必要な時間数

事前学習として各自の研究テーマに沿って進捗状況を整理しレジュメを作成しておくこと。事後学習としては演習時に指摘された項目について調べ、プログラムの設計・実装を行うこと。
事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要とである。

テキスト

なし

参考文献

講義時に指示する。

成績評価

毎回行う演習での貢献度(30%)及び論文内容(70%)により判定する。なお、論文については、採点結果を受講生にフィードバックする。

授業科目名	ミクロ経済学特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	慶田　收（ケイダ　オサム）	開講期間	春学期週 2 回

授業のテーマ・到達目標

この講義の授業のテーマは「市場分析と市場の失敗」です。到達目標はミクロ経済理論の枠組みを理解し、その知識にもとづいて現実の経済現象を分析・理解して自らの見解を述べることができるような能力を身に着けることです。

授業の概要

基礎的準備として消費者行動と生産者行動の理論を学習します。その上で経済効率性の判断基準を与える市場および経済厚生の分析（競争均衡，資源配分の効率性）を学びます。現実経済の重要な事象の一つは、「市場の失敗」（効率的な資源配分を達成できない）で、この授業では不完全競争、公共財、外部効果のケースを扱います。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	−
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	−
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	−
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	−
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	−

授業計画

第 1 回	消費集合と選好	第 16 回	生産経済の競争均衡 2：異なる産業の場合
第 2 回	効用関数と予算集合	第 17 回	厚生経済学の基本定理
第 3 回	効用の最大化	第 18 回	独占 1：利潤最大化
第 4 回	需要分析 1：所得の変化	第 19 回	独占 2：独占の非効率性
第 5 回	需要分析 2：価格の変化と補償需要	第 20 回	寡占モデルとゲーム理論
第 6 回	便益と余剰	第 21 回	クールノー数量競争モデル
第 7 回	生産技術	第 22 回	クールノー・ナッシュ均衡と完全競争市場
第 8 回	利潤最大化と費用最小化	第 23 回	ベルトラン価格競争モデル
第 9 回	費用曲線の導出	第 24 回	独占的競争モデル
第 10 回	費用曲線と供給	第 25 回	外部性下の経済
第 11 回	完全競争市場と競争均衡	第 26 回	外部性の是正
第 12 回	交換経済の基本モデル	第 27 回	公共財とフリーライダー
第 13 回	交換経済の競争均衡	第 28 回	公共財の最適供給
第 14 回	資源配分の効率性	第 29 回	リンダールメカニズム最適供給
第 15 回	生産経済の競争均衡 1：同一産業の場合	第 30 回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

授業計画に該当するテキストの箇所を事前に熟読し、授業に臨むこと。授業で学んだ内容を定着させるため、また課題のために授業時間と同じくらいの復習に充てること。授業時間の倍近く予習・復習をすることが必要。

テキスト

林　貴志　『ミクロ経済学』ミネルヴァ書房、4,500 円＋税

参考文献

必要に応じて指定する。

成績評価

講義での発表（60%）とレポート・課題（40%）によって評価する。なお、小テストやレポートを実施した場合、採点結果について履修者にフィードバックをします。

授業科目名	ミクロ経済学特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	慶田　收（ケイダ　オサム）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

授業テーマは「population game（集団ゲーム）と進化ゲーム」です。集団ゲーム・進化ゲームの理論の習得をもとに、集団に関する経済・社会現象の分析とその解明ができ、自らの見解をのべることができるようになること、自らモデルを構築して経済を分析できるようになることを到達目標とします。

授業の概要

Population game と進化ゲームの理論の習得とその関連分野に関する考察を進め、修士論文の完成を目指します。Population game で集団としてのゲームとはどのようなものか、通常のゲーム理論との違いは何か、そのナッシュ均衡はどのようなものかを学びます。これにもとづき動学を組み込んだ population game としての進化ゲームを取り上げ、そのなかでレプリケーター・ダイナミクスと学習ダイナミクス、均衡概念として進化的安定状態、この概念とナッシュ均衡との関係などを学びます。授業では履修者が事前学習において学習した内容の発表と自身の研究に向けた事例研究、質疑応答を行います。さらに進んで論文作成のための論文読解や事象のモデル構成とその展開について検討します。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

進化ゲームの内容を理解することに努め、2年次の修士論文の準備をします。

・春学期は、population game のなかでの進化ゲームの位置づけを確認し、そのあと進化ゲームについて下記のテキストを用いて学習します。「第1章 進化ゲーム理論とは何か」から「第4章 学習ダイナミクス」を読む予定です。

・秋学期には、「第5章 非対称ゲームのダイナミクス」と「第6章 進化ゲーム理論のフロンティア」を読んで理解すると同時に、修士論文のテーマを見つけ、関連する必要な参考文献を収集します。

2年次

修士論文の作成とその完成を目指します。

・春学期には、テーマに基づいて問題意識を整理・発展させ、自身による事象に関するモデルの構成を行ない中間報告に備えます。

・秋学期には、中間報告での助言を踏まえて、モデルの修正・発展させて修士論文の完成を目指します。

事前事後学修・必要な時間数

事前学習としてテキストの予定の箇所を事前学習して理解できたところと問題点や理解不明な点を確認して授業に備えること。
事後学習としては問題点や理解不明な点を中心に、授業で学んだ内容を再確認すること。
授業時間の倍近くの予習・復習が必要です。

テキスト

大浦宏邦　『社会科学者のための進化ゲーム理論』　勁草書房　3,800円＋税

参考文献

Carrera,E.J.S, Evolutionary Games and Poverty Traps, 2016
Fernando Vega-Redondo, *Economics and the Theory of Games*, Cambridge university press, 2003
Sandholm,W.H., *Population Games and Evolutionary Dynamics*, MIT, 2010
Weibull, *Evolutionary Game Theory*, MIT Press, 1996

成績評価

修士論文により評価します。

授業科目名	応用ミクロ経済学特殊研究	単位数	4単位
担当教員名	細江　守紀（ホソエ　モリキ）	開講期間	秋学期週2回

授業のテーマ・到達目標

ゲーム理論の基本的な枠組みを理解し、情報問題への応用ができるようにする。

授業の概要

本講義ではゲームと情報の理論とその応用を学習する。まず、ゲーム理論と情報の経済学の基本問題を提示し、その理解を深める。そこで、標準型ゲームの構造を明らかにし、その解の概念を求める。とくに支配戦略均衡とナッシュ均衡を学習する。つぎに混合戦略の概念に関する考えを理解する。さらに展開型ゲームの構造を明らかにし、展開型の標準化を行なう。その場合、部分ゲームでの均衡の概念を明らかにする。また、クールノーゲームとシュタッケルベルグゲームの特徴を検討し、タイミングゲームの構造を学習する。また、不完備情報ゲームの概念を明らかにし、その解概念であるベイズ均衡を理解する。つぎに逆選択、モラルハザードの経済分析を行ない、繰り返しゲームと進化ゲームなどを学習する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	○
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	○
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

第1回	ゲーム理論の基本課題	第16回	不完備情報ゲーム
第2回	情報の経済学の基本課題	第17回	ベイジアン均衡
第3回	標準型ゲームと支配戦略	第18回	シグナリングゲーム
第4回	ナッシュ均衡	第19回	メカニズムデザイン
第5回	混合戦略	第20回	逆選択の経済学
第6回	マックスミニ戦略	第21回	自己選択モデル
第7回	展開型ゲーム	第22回	モラルハザードのエージェンシ問題
第8回	展開型ゲームの標準化	第23回	モラルハザードとモニタリング
第9回	部分ゲーム均衡の考え方	第24回	繰り返しゲーム
第10回	部分ゲーム均衡の例示	第25回	フォーク定理
第11回	クールノーゲーム	第26回	交渉ゲームの構造
第12回	シュタッケルベルグゲーム	第27回	交渉ゲームの無限モデル
第13回	ゲームの対比	第28回	進化ゲームの考え
第14回	タイミングゲーム	第29回	チープトークと効率性
第15回	不確実性下の数量戦略	第30回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

授業の終わりに、その授業で習ったキーワードを示すので、それの確認を事後学習としてすること、そのためには授業時間と同程度の時間を充てること、また、次回の授業の内容の概要を示し、事前学習のポイントを指示するので、あらかじめ1時間程度の事前学習が必要である。

テキスト

細江守紀　『ゲームと情報の経済学』　勁草書房

参考文献

岡田　章　『ゲーム理論』　有斐閣

成績評価

平常点（40点）、レポート（30点）、および報告（30点）で評価する。

授業科目名	マクロ経済学特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	笹山　茂（ササヤマ　シゲル）	開講期間	秋学期週 2 回

授業のテーマ・到達目標

上級マクロ経済学を構成する基礎的なマクロモデルを学ぶ。具体的には、ラムゼイモデルから RBC モデル、ニューケインジアンモデルに至る系譜を学ぶことが主なテーマとなる。モデル分析のツールとしての基礎的な数学の解説も行う。

上級マクロ経済学の基礎を理解することと、そのための分析ツールを習得することが到達目標となる。

授業の概要

マクロ経済学の基礎理論を中心に学ぶ。大学院で学ぶマクロ経済学は、学部レベルのマクロ経済学と比較すると数段レベルアップし、上級マクロ経済学となる。学部レベルのマクロ経済学を前提として、大学院生が心得ておくべき上級マクロ経済学の代表的なモデルの理論をカバーする。特徴を挙げれば、ミクロ経済学の基礎付けを備えたマクロモデル、および動学的マクロ経済モデルが主な対象となる。動学モデル分析の道具となる微分方程式や差分方程式についても補う。必要とされる数学については数式処理ソフトも活用することにする。そのためにコンピュータ室を利用する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	○
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第 1 回	伝統的マクロモデル：ケインズモデル	第 16 回	ラムゼイ・モデル
第 2 回	マクロ経済学のミクロ的基礎付け	第 17 回	リアル・ビジネスサイクル(RBC)モデル
第 3 回	動学的一般均衡マクロモデルとは	第 18 回	IS-LM モデルと IS-MP-PC モデル
第 4 回	伝統的期待の考え方	第 19 回	新ケインジアンモデル
第 5 回	合理的期待：Muth モデル	第 20 回	サーチ理論とマッチングモデル
第 6 回	合理的期待：ルーカスモデル	第 21 回	世代重複モデル
第 7 回	時系列モデルの基礎	第 22 回	金融資産モデル
第 8 回	時系列モデル：ARMA モデル	第 23 回	財政金融政策
第 9 回	時系列モデル：ARCH モデル	第 24 回	インフレターゲット理論モデル
第 10 回	WolframAlpha の活用	第 25 回	テイラールールとマッカラムルール
第 11 回	Maxima の活用	第 26 回	伝統的経済成長理論
第 12 回	微分方程式の解法	第 27 回	内生的経済成長理論の概要
第 13 回	差分方程式の解法	第 28 回	内生的経済成長理論：AK モデル
第 14 回	動学的最適化の手法	第 29 回	回帰分析の基礎
第 15 回	位相図による分析	第 30 回	回帰分析の応用

事前事後学修・必要な時間数

配布したプリントを事前に読み込んだ上でクラスに参加し、疑問点があればまとめておく。

授業後には、講義で示した資料や文献を整理し、演習問題を解き理解を深める。事前・事後学習共に授業時間と同程度の学習時間が必要。

テキスト

決まったテキストは使わずに、独自プリントを使用する。

参考文献

Benassy, Jean-Pascal *Macroeconomic Theory* Oxford U.P. 2011

Romer, D. *Advanced Macroeconomics, 4 th ed.* McGraw-Hill 2012

成績評価

報告（5 割）、 レポート（2 割）、期末課題（2 割）、クラスでの討論（1 割）を総合的に判断して評価する。レポートと期末課題については、その評価を受講者にフィードバックする。

授業科目名	マクロ経済学特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	笹山　茂（ササヤマ　シゲル）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

国際マクロ経済学および為替レートの理論的研究とその実証分析をおこなう。1年次に設定した論文のテーマに関連した基礎的な専門論文の収集・整理と読解を行いながら、その過程で独自の研究テーマを探求することが必要となる。2年次には各自が設定した研究テーマについて論文報告を繰り返しながら論文完成へとたどり着く。

受講者の修士論文を完成させることが、この演習の最終的な到達目標となる。

授業の概要

マクロ経済学および国際マクロ経済学の理論的・実証的研究を行う。最近のマクロ経済学の新しい流れを整理・概説する。特に為替レートの決定問題についての理論的・実証的分析に関する論文を検討する。為替レートの理論についてはアセットアプローチが中心となる。実証分析に関しては必要となる統計的あるいは計量経済の分析手法も学ぶ。

履修者の修士論文のテーマに関連した基礎文献の輪読と論文報告とその検討が中心となるので、報告者は、事前に入念な準備をして報告することが望まれる。

なお、以下の授業計画は履修者が選ぶ修士論文のテーマに応じて変更されることがあることを事前に了解されたい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	○
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

マクロ経済学と国際マクロ経済学の基礎文献の輪読と解説が主となる。その過程で修士論文のテーマ選定の指導を行う。以下のテーマを扱う。

- マクロ時系列モデル
- 動学的マクロモデル
- 国際マクロ経済モデル
- 購買力平価
- 金利裁定式
- 為替レート理論
- 弾力性アプローチ
- アブソープションアプローチ
- アセットアプローチ
- 時系列分析
- ランダムウォークモデル
- ARMA モデル
- ARCH モデル
- 小国マンデル＝フレミングモデル
- 大国マンデル＝フレミングモデル

2年次

修士論文のテーマに関連した文献の輪読と履修者による報告が主となる。

- ドーンブッシュモデル
- 為替レートの統計的分析
- 新しい国際マクロ経済モデル
- データ分析の手法
- 時系列分析の実践
- 論文作成の手引き
- 論文報告の指導
- 回帰分析の実践

事前事後学修・必要な時間数

配布した論文あるいはプリントを事前に読み込んだ上でクラスに参加し、疑問点があればまとめておく。

授業後には、講義で示した資料や文献を整理し、理解を深める。事前・事後学習共に授業時間と同程度の学習時間が必要。

テキスト

特定のテキストは使わずに、作成したプリントを配布する。

参考文献

Mark, Nelson(2001), *International Macroeconomics and Finance*, Blackwell

その他、専門論文を随時紹介

成績評価

論文報告（6割）、課題レポート（3割）、クラスでの討論（1割）を総合的に判断して評価する。論文、レポートおよび期末課題については、その評価を受講者にフィードバックする。

授業科目名	計量経済学特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	田中　利彦（タナカ　トシヒコ）	開講期間	秋学期週 2 回

授業のテーマ・到達目標

本講義では、経済現象に関する各自の仮説に対し、計量経済学の手法によって実証分析が行える力をつけることが到達目標となる。したがって、計量経済分析の理解と実践力の養成がテーマとなる。

授業の概要

本講義では、経済理論に裏付けられた経済変数間の因果関係を計量的に分析するために必要な基礎知識の習熟、及び計量経済モデルを構築して方程式体系の推定、経済予測を行うのに不可欠な、モデル分析の基礎知識を習得することを目的としている。

そこで、講義では単一の構造方程式の推定に関する問題を始めとし、連立方程式体系の推定に関する問題等について取り扱う。また計量経済学の実践的活用を目指し、実際に計量分析ソフトを用いて各種の推定・検定、シミュレーションを実施してもらう予定である。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	－
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	○
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第 1 回	最小 2 乗法による係数の推定	第 16 回	同時方程式モデル
第 2 回	決定係数、t 値、DW 比	第 17 回	間接最小 2 乗法、識別問題
第 3 回	標準誤差、係数の分散の推定値	第 18 回	2 段階最小 2 乗法、操作変数法等
第 4 回	単回帰分析から重回帰分析へ	第 19 回	時系列データ分析
第 5 回	F 検定、ワルド検定、尤度比検定	第 20 回	単位根の検定
第 6 回	多重共線性、関数形の選択	第 21 回	ベクトル自己回帰モデル
第 7 回	構造変化とチョウ検定	第 22 回	インパルス分析
第 8 回	ダミー変数の適用	第 23 回	計量経済モデルの基礎
第 9 回	AIC 等の情報基準	第 24 回	マクロ経済モデルの構築
第 10 回	分散の不均一性	第 25 回	人口経済モデルの構築
第 11 回	系列相関	第 26 回	推定のための統計データ
第 12 回	分布ラグモデル	第 27 回	構造方程式の推定と検定
第 13 回	プロビット、ロジットモデル	第 28 回	モデルのファイナルテスト等
第 14 回	トービットモデル	第 29 回	モデルによる乗数分析
第 15 回	パネルデータ分析	第 30 回	モデルによる将来予測

事前事後学修・必要な時間数

参考文献の 1 番目と 4 番目における、毎回の授業内容に関係する部分に目を通し、事前に理解を深める一方、更なる事後の学習のため、参考文献の 2 番目、3 番目と 5 番目を参考にすることが求められる。事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

なし。

参考文献

Gujarati,D.N. and D.P.Porter *Basic Econometrics*, Fifth Edition, McGraw-Hill, Inc., 2010
Greene,W.H. *Econometric Analysis*, Sixth Edition Prentice-Hall, Inc., 2007
Hayashi,F. *Econometrics*, Princeton University Press, 2000
森棟公夫『計量経済学』東洋経済新報社、1999 年
蓑谷千凰彦『計量経済学大全』東洋経済新報社、1999 年

成績評価

提出を求めたレポート課題の内容（100%）によって評価する。提出レポートについては適宜コメントを行う。

授業科目名	計量経済学特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	田中　利彦（タナカ　トシヒコ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

本特殊研究では、様々な経済問題の解決を視野に、計量経済モデル等を用いて実証分析を行うことが授業のテーマである。その研究成果として、経済学的インプリケーションのある修士論文の完成を目指す。

授業の概要

本特殊研究では、各自のテーマ及び問題意識に基づき、計量経済モデル等による分析を行い、それをもとに修士論文を作成することを目的としている。

したがって、まず計量経済モデルの構築、産業連関表を用いた計量分析に習熟するため、実際に簡単なマクロ計量モデルの構築とそれによるシミュレーション分析、簡単な産業連関モデルの作成とそれによる波及効果分析等に取り組んでもらう。

その上で、各自が希望するテーマについて参考文献の精読、統計データの収集を行い、各自の問題を解決するモデルを作成し、モデルの検証を充分に行った上で、最終的に各種のシミュレーション分析を実施し、修士論文の完成を目指す。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	－
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	○
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

(1)　IS-LM マクロモデルによる計量分析
(2)　総需要総供給マクロモデルによる計量分析
(3)　地域経済、地域財政モデルによる計量分析
(4)　産業連関モデルによる経済波及効果分析

2年次

(1)　各自のテーマに基づき、関連する書籍・論文等の精読とその評価報告
(2)　各自のテーマに基づき、統計データの収集とモデルの構築
(3)　モデルの検証とシミュレーション分析等の実施
(4)　修士論文の完成へ向けての指導

事前事後学修・必要な時間数

ゼミ形式で授業が行われるため、毎回のゼミでの報告に関連する資料に十分に目を通し理解を深めるとともに、事前に予想される質問に対し回答を常に準備しておく。また、授業で理解不足であった部分、及び質問に明確に回答できなかった部分については、事後的に指示された参考文献等を参照し、知識を補強しておくことが必要となる。したがって、事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

なし。

参考文献

Greene,W.H. *Econometric Analysis*, Sixth Edition, Prentice-Hall, Inc., 2007
高木・秋山・田中　『応用計量経済学Ⅰ』　多賀出版、1997年
牧・宮内・浪花・縄田　『応用計量経済学Ⅱ』　多賀出版、1997年
坂野・黒田・鈴木・蓑谷　『応用計量経済学Ⅲ』　多賀出版、2004年

成績評価

提出を求めたレポートの課題の内容（100%）によって評価する。提出レポートについて適宜コメントを行う。

授業科目名	応用計量経済分析特殊研究	単位数	2 単位
担当教員名	髙橋　青天（タカハシ　ハルタカ）	開講期間	集中講義

授業のテーマ・到達目標

計量経済学の基礎を直感的に理解し、経済データを使った実証分析を自ら行えるようになること。

授業の概要

本講義では、最新計量ソフト EViews Ver.10 を使ったシミュレーション実験を教室で見せ、さらに学生自らシミュレーション実験を行うことにより、計量分析で用いる統計概念や分析方法を、概念的に理解するのではなく視覚に訴え直感的に理解することを目指している。特に、計量分析の初心者にとって理解が難しい標本分布の徹底的理解を目指す。受講者は、授業時間中は、学生自ら EViews を使い、与えられた現実のデータを使った 6 回の実証分析課題を解くことにより実証分析を実体験的に学習する。また、各 6 回の課題に関してレポートを作成し提出する。このように、集中講義ではあるが、基本概念や操作方法を自学自習することにより、短期的・効率的に計量分析の手法を確実に学習できることがこの講義の特徴である。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	－
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	○
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第 1 回	EViews の基本操作入門（1）
第 2 回	EViews の基本操作入門（2）
第 3 回	単回帰分析入門
第 4 回	乱数とモンテ・カルロ実験
第 5 回	統計分析の導入(1)
第 6 回	統計分析の導入(2)
第 7 回	実証課題 1：資産価格形成理論とマドフ事件
第 8 回	重回帰分析入門（ダミー変数と非線形回帰モデル）
第 9 回	実証課題 2：学歴と給与、実証課題 3：男女賃金格差
第 10 回	分散不均一性と系列相関
第 11 回	制約条件の検定（構造変化の検定）
第 12 回	実証課題 4：マネー・ボール、実証課題 5：スーパーカーの加速性能
第 13 回	定式化問題と操作変数法
第 14 回	実証課題 6 ：社会制度の質と経済発展
第 15 回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

受講生は、EViews 10 がインストールされたパソコンを使い、自ら実証分析を行う。
そのため、各回講義の予習として、予め教科書の関連個所を 2 時間ほど学習して授業に臨むこと。
毎回、講義後に実習課題を出すので、2 時間ほどかけて課題学習をし、次回の講義の時に提出のこと。

テキスト

高橋・北岡共著『EViews によるデータ分析入門』（東京図書）2,800 円

参考文献

髙橋監訳　A.H.　ストゥデムント著　『計量経済学の使い方　上、下』（ミネルヴァ書房）　上巻：2,800 円　下巻：3500 円
羽森　茂之著　『ベーシック計量経済学』（中央経済社）　2,800 円

成績評価

平常点：40%、実習課題レポート点（6 回実施）：60%

授業科目名	数理経済学特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	坂上　智哉（サカガミ　トモヤ）	開講期間	秋学期週 2 回

授業のテーマ・到達目標

経済成長モデルの修得とその応用が可能になること。具体的には、様々な政策が経済成長に与える影響を理論的に分析できるようになること。

授業の概要

この講義では、数理経済学のテーマのひとつとして、1990 年代以降の経済成長理論について学習する。講義の前半では、経済成長理論の基礎として新古典派成長理論、最適成長理論、AK モデル、Uzawa＝Lucus モデルを取り上げる。特に Uzawa＝Lucus モデルでが、均衡経路が不決定となる現象が生じる数学的な条件についても考察する。後半では世代重複モデル(OLG モデル)を学習し、教育と出生率の関係を分析する。

参加者には成長理論を確実に理解してもらうために、練習問題を用いた演習を随時行い、講義の最後には、参加者に成長モデルを扱ったレポートを提出してもらうことを予定している。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第 1 回	経済成長理論の歴史	第 16 回	二部門内生成長モデル（3）応用分析
第 2 回	新古典派成長モデル（1）Solow Model の基礎	第 17 回	二部門内生成長モデル（4）問題演習
第 3 回	新古典派成長モデル（2）基本方程式の導出と政策分析	第 18 回	均衡の安定性と不決定性（1）基本モデル
第 4 回	新古典派成長モデル（3）黄金律成長経路	第 19 回	均衡の安定性と不決定性（2）局所的不決定性
第 5 回	新古典派成長モデル（4）動学的非効率性	第 20 回	均衡の安定性と不決定性（3）二部門モデル
第 6 回	最適成長モデル（1）Cass＝Koopmans Model	第 21 回	均衡の安定性と不決定性（4）内生成長モデル
第 7 回	最適成長モデル（2）Hamiltonian Dynamics	第 22 回	世代重複モデル（1）競争均衡
第 8 回	最適成長モデル（3）位相図の作成	第 23 回	世代重複モデル（2）最適性
第 9 回	最適成長モデル（4）問題演習	第 24 回	世代重複モデル（3）政策分析
第 10 回	一部門内生成長モデル（1）Rebelo Model	第 25 回	世代重複モデル（4）公債の発行
第 11 回	一部門内生成長モデル（2）基本方程式と動学	第 26 回	世代重複モデル（5）応用分析
第 12 回	一部門内生成長モデル（3）応用分析	第 27 回	世代重複モデル（6）問題演習
第 13 回	一部門内生成長モデル（4）問題演習	第 28 回	人口成長率の内生化（1）基本モデル
第 14 回	二部門内生成長モデル（1）Uzawa＝Lucas Model	第 29 回	人口成長率の内生化（2）応用分析
第 15 回	二部門内生成長モデル（2）Hamiltonian Dynamics	第 30 回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

事前に指定された論文を丁寧に読んでくること。特に数式の展開は詳細に検討すること。

テキスト

西村和雄・福田慎一編　『非線形均衡動学』　東京大学出版会

参考文献

大山・西村・林・吉川編　『現代経済学の潮流 1997』　東洋経済新報社、1997 年
大住・坂上・伊ヶ崎 著　『エッセンシャル 経済数学』　中央経済社、2010 年

成績評価

レポートにもとづいて評価を行う。結果についてはその場でフィードバックを行う。

授業科目名	数理経済学特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	坂上　智哉（サカガミ　トモヤ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

・経済動学モデルを修得すること。
・独自の問題設定のもとに動学モデルを構築できるようになること。
・そのモデルを用いて政策分析を議論できるようになること。

授業の概要

動学的な数理経済モデルを用いて、分権的な社会での最適な状態を達成するための政策について研究を行います。このためには、数理的な基礎付けが必要となりますので、まずは解析学や微分方程式などの知識を習得します。次に、簡単な動学モデルを理解するために、ハミルトニアン・ダイナミクスや、動的計画法、サーチモデルについて学習します。これらの基礎を学んだ上で、数理モデルの基本文献を学習します。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

春学期では、数学的な基礎付けとして解析学や微分方程式を学びます。秋学期にハミルトニアン・ダイナミクス等、動学分析で必要な手法を学びます。

2年次

春学期では、数理モデルの基本文献を研究し、秋学期で修士論文を作成します。

事前事後学修・必要な時間数

テキストや論文を事前に読み、計算や証明のプロセスについては詳細に検討すること。

テキスト

[1] 杉浦光夫　『解析入門 I』　東京大学出版会.
[2] 西村和雄・福田慎一編　『非線形均衡動学』　東京大学出版会
[3] Stokey, N., Lucas, R. and Prescott, E.; *Recursive Methods in Economic Dynamics*, SHarvard University Press, Cambridge, MA, 1989.

参考文献

[1] Sargent, T. and Ljungvist, L.; *Recursive Macroeconomic Theory*, MIT Press, Cambridge,MA, 2000.

成績評価

授業での問題演習（20%）や課題報告（80%）にもとづいて評価します。

授業科目名	応用システム論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	境　章（サカイ　アキラ）	開講期間	春学期週 2 回

授業のテーマ・到達目標

ビジネスにおける IT 戦略やマネージメントをテーマとする。IT 戦略やマネージメントに関する枠組みを理解し、その知識を活用して、応用システムに関する様々な問題に対して自分の意見を述べることができるようになることを到達目標とする。

授業の概要

現代のビジネス環境において、IT や情報システムの存在は、多くの業種で欠かせないものになっている。IT 戦略は、経営戦略に沿って適切な IT 投資を行い、効果的に IT を活用するための指針となる。

講義では、James D McKeen 、Heather A Smith の「IT Strategy: Issues and Practices (3rd Edition)」を使用する。本書は、IT 戦略における問題と実践をテーマとするものであり、IT がビジネス価値を伝えるために如何に IT をマネージメントするかを問い、IT 戦略の問題を展望するものである。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	－
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	○
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

第 1 回	What is IT Value?	第 16 回	Linking IT to Business Metrics
第 2 回	Where is IT value?	第 17 回	Business Measurement
第 3 回	Who Delivers IT value?	第 18 回	Key Business Metrics For IT
第 4 回	When is IT Value Realized?	第 19 回	Designing Business Metrics For IT
第 5 回	Identification of Potential Value	第 20 回	Advice to Managers
第 6 回	Effective Conversion	第 21 回	Conclusion：part 3
第 7 回	Realizing Value	第 22 回	Building a Strong Relationship with
第 8 回	Conclusion：part 1	第 23 回	Nature of Business-IT Relationship
第 9 回	Business and IT Strategies	第 24 回	Foundation of Strong Business-IT 1
第 10 回	Developing IT Strategy	第 25 回	Foundation of Strong Business-IT 2
第 11 回	Four Critical Success Factors	第 26 回	Conclusion：part 4
第 12 回	Challenges For CIOs	第 27 回	Communicating with Business Managers
第 13 回	The Many Dimensions of IT Strategy	第 28 回	Communication in Business-IT Relationship
第 14 回	Toward IT Strategy-Development Process	第 29 回	What is “GOOD” Communication?
第 15 回	Conclusion：part 2	第 30 回	Conclusion：part 5

事前事後学修・必要な時間数

テキストを確り読み解き、テーマごとに要約し、授業に臨むこと。授業時間の 2 倍近くの予習・復習が必要となる。

テキスト

James D. McKeen、Heather A. Smith　IT Strategy: Issues and Practices (3rd Edition)　2800 円（2015）

参考文献

その他は講義開始後に適宜指示する。

成績評価

授業への参加態度や発表（60%）およびレポート（40%）により評価します。レポートについては、評価等のフィードバックを行う。

授業科目名	応用システム論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	境　章（サカイ　アキラ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

情報通信技術は急速に進歩するので、最新の話題をテーマにして研究を進める。情報技術が現場で如何に活用されているか、又、どのように活用するべきかを考察するために、企業や地域情報センターを訪問調査するなどして、情報技術活用の実際を研究する。応用システム論に関する枠組みを理解し、自分自身の考えを論文に纏めることを到達目標とする。

授業の概要

情報通信技術（ICT）の進展は、あらゆるビジネスの現場に大きな変革をもたらし、グローバルなビジネスが容易に展開できるようになりました。産業の国際競争力確保へ向けて、地域の企業を中心としてイノベーションを創出する仕組み、すなわち産業クラスターの形成が注目されています。産業クラスターでは、人的ネットワークの形成が重要とされており、この点において情報通信技術（ICT）の担うべき役割は大きい。本演習では情報通信の理論と技術、プロトコル、ネットワークの構成法と管理の実際について学ぶ。本年度は以下の3テーマについて取り組む予定。

(1) Web やSNSをはじめとする情報活用技術
(2) 新事業の創出を促進する知識創造支援技術
(3) 地域の強み・弱みを探る社会ネットワーク技術

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	○
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

情報化社会についての実態・理論・政策の基礎を学ぶために、主に指定した文献の要約・報告おこないながら進める。

2年次

報告・課題検討を繰り返し、修士論文の完成を目指します。

事前事後学修・必要な時間数

修士論文の基礎となる文献や資料を蒐集し、研究テーマについて深く議論できるよう学習する。

テキスト

講義開始後に相談の上、指定します。

参考文献

その他は講義開始後に適宜指示します。

成績評価

論文によって評価します。

授業科目名	日本経済史特殊研究	単位数	4単位
担当教員名	小野　浩（オノ　ヒロシ）	開講期間	秋学期週2回

授業のテーマ・到達目標

授業のテーマは、日本経済の歴史について、世界経済の動きなかに位置付けながら理解を深めることである。日本経済の展開過程について、歴史的な分析手法を用いて考察する力を身につけることを到達目標とする。

授業の概要

江戸時代から現代に至るまでの約400年間にわたる日本経済の展開過程を、単に一国の歴史として捉えるのではなく「世界の中の日本」という視点から理解することを目標とする。

現在の日本経済について考える際に、その歴史を理解することが役に立つ。「過去」の「事実」を「選択」し、「解釈」することを通じて、歴史的な視点から「今」を相対化することができる。私たちが生きる社会経済が、どのような史的展開のなかで生成、発展、変容してきたのか。その変化のプロセスを理論と実証を織り交ぜながら明らかにすることを通じて、多角的かつ立体的に社会経済の構造を洞察する力を身につけていく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	－
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	○
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第1回	ガイダンス	第16回	満州事変と景気回復Ⅱ (4) 高橋財政と景気回復 (5) 産業構造の変化 (6) 貿易摩擦と日本の孤立 (7) 高橋財政の限界
第2回	日本経済史を学ぶ	第17回	戦時統制経済とアジア・太平洋戦争Ⅰ (1) 日本の国際環境 (2) 統制経済の拡大 (3) アジア・太平洋戦争と日本経済
第3回	江戸時代経済の展開Ⅰ (1) 江戸時代経済を知るために (2) 江戸時代経済の仕組み	第18回	戦時統制経済とアジア・太平洋戦争Ⅱ (4) 大東亜共栄圏とアジア諸国 (5) 国民の暮らし (6) 敗戦
第4回	江戸時代経済の展開Ⅱ (3) 250年の展開 (4) 緩やかな発展の成果と限界	第19回	戦後経済改革と経済復興Ⅰ (1) 終戦時の日本経済 (2) 連合国による占領と経済民主化政策
第5回	江戸の終焉と新たな経済秩序の模索Ⅰ (1) 開港と居留地貿易 (2) 幕末の経済危機と幕府の対応	第20回	戦後経済改革と経済復興Ⅱ (3) 終戦直後の経済政策 (4) ドッジ・ラインと日本の国際社会への復帰 (5) 高度経済成長前夜の日本経済
第6回	江戸の終焉と新たな経済秩序の模索Ⅱ (3) 維新政府の財政改革と近代産業の黎明 (4) 大隈財政と産業振興 (5) インフレーションの激化と政策転換	第21回	高度成長と消費社会の成立Ⅰ (1) 内需主導の経済成長とマクロ経済政策 (2) 重化学工業化と国際競争力の構築
第7回	近代産業の発達Ⅰ (1) 松方財政の展開と経済財政政策 (2) 官有物払下げと民間企業の発展	第22回	高度成長と消費社会の成立Ⅱ (3) 生活革命と洋風化 (4) 小売企業の成長と流通革命 (5) 消費単位としての家族
第8回	近代産業の発達Ⅱ (3) 企業設立ブームと近代産業の発達 (4) 鉄道業の発達 (5) 近代企業の発展と会社制度の発達	第23回	貿易摩擦と「経済大国」化Ⅰ (1) 国際経済環境の大きな変化 (2) 日本の産業発展と構造変化
第9回	日清・日露戦争と日本経済Ⅰ (1) 日清戦争の開戦と日本 (2) 日清戦争の勝利と国際秩序の変化 (3) 日清戦後経営	第24回	貿易摩擦と「経済大国」化Ⅱ (3) 貿易摩擦とプラザ合意 (4)「経済大国」日本
第10回	日清・日露戦争と日本経済Ⅱ (4) 金本位制の確立と条約改正 (5) 日露戦争の開戦と日本経済 (6) 日露戦後経営と日本経済	第25回	レポート中間発表

第 11 回	第一次世界大戦と輸出ブーム I (1) 欧州大戦の勃発 (2) 貿易の拡大 (3) 輸出関連産業の発達	第 26 回	バブル経済とその後 I (1) 国際環境 (2) バブルの形成と崩壊
第 12 回	第一次世界大戦と輸出ブーム (4) 輸入代替と内需向け産業の発達 (5) 社会の変化 (6) 大戦の遺産と宿題	第 27 回	バブル経済とその後 II (3) 課題に直面した日本経済 (4) 21 世紀の国際経済と日本
第 13 回	恐慌と生活様式の変容 I (1) バブル崩壊 (2) 震災	第 28 回	現代日本経済の課題 (1) 通史としての日本経済史 (2) 現代日本への道筋
第 14 回	恐慌と生活様式の変容 II (3) 金融恐慌 (4) 経済成長 (5) モダンライフ	第 29 回	現代日本経済の課題 (3) 現代日本を考えるために (4) 現代日本の課題
第 15 回	満州事変と景気回復 I (1) 日本の国際環境 (2) 井上財政と金本位制復帰 (3) 昭和恐慌と 2 つの誤算	第 30 回	総括

事前事後学修・必要な時間数

事前にテキストを読み、発表用のレジュメを作成すること。疑問点、論点を整理しておくこと。
事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

石井里枝・橋口勝利編著『MINERVA スタートアップ経済学⑤　日本経済史』ミネルヴァ書房、2017 年

参考文献

宮本又郎編著『改訂新版　日本経済史』放送大学教育振興会、2012 年
杉本伸也『日本経済史　近世 - 現代』慶應義塾大学出版会、2012 年
浜野潔ほか『日本経済史 1600 - 2000 歴史に読む現代』慶應義塾大学出版会、2009 年

成績評価

授業での発表内容（50%）、レポートの内容（50%）の合計で評価する。

授業科目名	日本経済史特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	小野　浩（オノ　ヒロシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

この演習のテーマは、19～20世紀の日本経済の歴史である。近現代の日本経済の歴史的展開を体系的に理解したうえで、独自の研究テーマを設定し、2年次の12月までに修士論文を完成させることを到達目標とする。

授業の概要

19～20世紀の日本経済の歴史を研究する。歴史学の基本的な手法を学びつつ、研究テーマに関連する基礎文献の輪読を進める。また、定期的に各自の論文報告と指導を実施し、修士論文の完成を目指す。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	－
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	○
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

テキスト①（春学期）とテキスト②（秋学期）を輪読し、日本経済史の基本的な流れをつかむ。その際に、同じテーマであっても、論者によって歴史的な解釈や評価が異なることを理解する。また、長期時系列数量データの分析、一次史料の解釈等を通じて独自の歴史認識を構築する方法を学ぶ。この過程で各自の問題関心に基づき修士論文のテーマを設定し、関連する文献の輪読と歴史資料の渉猟を進める。

2年次

春学期は、研究テーマに関する研究史を整理しつつ、テーマを絞り込む。その過程で研究史上における自分の研究の位置付けを明確化し、追加的な資料調査を行う。秋学期は修士論文の完成を目指す。

事前事後学修・必要な時間数

テキストを精読し、発表の準備と論点の整理を行っておくこと。
事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

①宮本又郎編著『改訂新版　日本経済史』放送大学教育振興会、2012年
②杉山伸也『日本経済史 近世 - 現代』慶應義塾大学出版会、2012年

参考文献

演習中に適宜、紹介する。

成績評価

修士論文の内容（100%）により評価する。修士論文の評価について、履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	西洋経済史特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	酒井　重喜（サカイ　シゲキ）	開講期間	春学期週 2 回

授業のテーマ・到達目標

封建制から資本主義への移行をテーマとした戦後史学においては、封建制は克服すべき対象であり、その克服が徹底的か妥協的かの類型的相違が，主要関心事であった。この講義では近世・近代の国家財政の過渡性をテーマとし、そこにおいては、封建制の克服ではなく継承のあり方が問題であった事の意義を理解することが、この講義の到達目標である。

授業の概要

混合王政は国王の大権と臣民の特権の二つの独立的存在の緩やかな結合体であり、この互恵的二元主義は財政における二つの原則によって保証されていた。平時において臣民の財産への依存を禁じた「国王は自活すべし」が第一原則であり国王は伝統的「私財」によって統治しなければならなかった。第二原則は戦時において臣民が戦費供出の義務を果たす際の「合意なければ課税なし」であった。近世初頭の価格革命・宗教改革・行政革命による主権的国民国家と貨幣経済の進展は、国王「私財」の目減りと経常的統治経費の飛躍的膨張をもたらし、国王自活を不可能にし非経常的戦費に限られていた租税依存を経常費にまで及ぼすことになった。こうして経常・非経常の別なく全収入が租税から構成される租税国家が形成されることになった。しかし混合王政の二元主義的伝統は租税国家の進展に執拗な抵抗をした。本講義はこの「歴史と財政の撞着」のダイナミズムを明らかにした。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	○
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第 1 回	絶対王政の危機①農業問題	第 16 回	17 世紀イギリスの政治と経済
第 2 回	②独占問題	第 17 回	17 世紀イギリスの国制と財政
第 3 回	③教会問題	第 18 回	船舶税とは①その淵源
第 4 回	清教徒革命の始まり①長期議会招集	第 19 回	船舶税とは②その目的
第 5 回	②長期議会による改革	第 20 回	チェシャーにおける船舶税
第 6 回	③長期議会の分裂	第 21 回	ハンプシャーにおける船舶税
第 7 回	清教徒革命の進展①第 1 次内戦	第 22 回	サマセットシャーにおける船舶税
第 8 回	②長老派と独立派	第 23 回	サフォークシャーにおける船舶税
第 9 回	③平等派の台頭	第 24 回	デヴォンシャーにおける船舶税
第 10 回	革命の成果①共和制の成立	第 25 回	船舶徴用から船舶税へ
第 11 回	②農業・土地問題	第 26 回	海上主権論と船舶税艦隊
第 12 回	③産業と貿易	第 27 回	1626 年と 1628 年の船舶税
第 13 回	④経験論	第 28 回	船舶税裁判
第 14 回	革命の後退と終結①護国卿制	第 29 回	最後の船舶税と議会
第 15 回	②王政復古	第 30 回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

講義において指示する参考文献の事前に精読し、授業に臨むこと、また授業で学んだ専門知識と新たな視角を自ら応用できるよう復習すること。予習・復習とも、授業時間と同程度の時間をあてること。

テキスト

授業において指示する。

参考文献

浜林正夫『イギリス市民革命史』 未来社
酒井重喜『チャールズ 1 世の船舶税』 ミネルヴァ書房

成績評価

平常点（60%）とレポート（40%）による。なおレポートを実施した場合、採点結果について履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	西洋経済史特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	酒井　重喜（サカイ　シゲキ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

封建制から資本主義への移行をテーマとした戦後史学においては、封建制は克服すべき対象であり、その克服が徹底的か妥協的かの類型的相違が，主要関心事であった。この演習では近世・近代の国家財政をテーマとし、そこにおいては封建制の克服とともに選択的継承が要点であった事の意義を踏まえた論文を書くことが目標である。

授業の概要

近世・近代イギリス史の基本史実を押さえる。戦後史学における西洋経済史の成果を学びその正負両面の理解を深める。特に今年度は、イギリス絶対王政下における財政封建制の展開、とりわけ「大契約」・フォレスト政策・王政復古期の初期的公信用について学ぶ。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	○
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

修士論文のテーマの決定、問題の設定と仮説的解答の用意、問に対する仮説的答についての実証に向けての作業工程の確定、基本的文献の確定と読破、基本的資史料の確定と読破、を目指す。

2年次

問―実証―仮説的答のそれぞれの再検討と再確定、実証作業の詰め、を目指す。

事前事後学修・必要な時間数

講義において指示する参考文献の事前と事後における精読。そのために授業時間と同程度の時間をかける

テキスト

酒井重喜「混合王政と租税国家」（弘文堂）
酒井重喜「近世イギリスのフォレスト政策」（ミネルヴァ書房）
酒井重喜「近代イギリス財政史研究」（ミネルヴァ書房）

参考文献

演習においてその都度指定する。

成績評価

論文によって評価（100%）口頭試問による検証を行う。

授業科目名	社会思想史特殊研究	単位数	4単位
担当教員名	村松　茂美（ムラマツ　シゲミ）	開講期間	秋学期週2回

授業のテーマ・到達目標

経済学の歴史において古典的位置をしめるアダム・スミスの『国富論』（1776年）は、全5編から構成されているが、主に、第5編「主権者または国家の収入について」を読む。第5編はその編目から現在の「財政学」の領域に属するように思われるかもしれないが、その領域を含みつつも、その対象はより広く、歴史理論（歴史の四段階理論）、統治形成論、分業の弊害是正論、軍事論等と幅広い。したがって、財政学として第5編を読むというよりも、「スコットランド啓蒙思想」の諸論点との関連で読むことをめざす。

授業の概要

『国富論』の第1編から第4編までは、、その概略を講義形式で説明した後、第5編を詳しく研究する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

第1回	ガイダンス	第16回	同上（4）一同上第2項「青少年教育のための施設の経費について」
第2回	スコットランド啓蒙とは何か	第17回	同上（5）一同上第3項「あらゆる年齢の人びとの教化のための施設の経費について」、第4項「「主権者の尊厳を保つための経費について」、「本章の結論」
第3回	スミスの道徳哲学体系と『国富論』（1）	第18回	『国富論』第5編第2章「社会の一般収入あるいは公収入の源泉について」（1）第1節「主権者または共同社会の専属でありうる原資すなわち源泉について」
第4回	同上（2）	第19回	同上第2章「社会の一般収入あるいは公収入の源泉について」第1節「主権者または共同社会の専属でありうる原資すなわち源泉について」
第5回	『国富論』体系の構成と内容（1）－第1編「労働の生産力の改良、および労働の生産物が・・さまざまな階級のあいだに自然に分配される順序について」（1）	第20回	同上第2節「租税について」第1項「賃料にたいする税、地代にたいする税」
第6回	同上（2）一第1編「労働の生産力の改良、および労働の生産物が・・さまざまな階級のあいだに自然に分配される順序について」（2）	第21回	同上第2項「利潤、すなわち貯えから生じる」収入にたいする税」、「第1項と第2項への付録。家屋、および貯えの基本価値にたいする税」
第7回	同上（3）一第2編「貯え（ストック）の性質と用途について」（1）	第22回	同上第3項「労働賃金にたいする税」
第8回	同上（4）一第2編「貯え〔ストック）の性質と用途について」（2）	第23回	同上第4項「すべての種類の収入に無差別にかかることを目的とする税」「人頭税」「消費財にたいする税」（1）
第9回	同上（5）一第3編「さまざまな国民における富裕の進歩のちがいについて」（1）	第24回	同上（2）
第10回	同上（6）一第3編「さまざまな国民における富裕の進歩のちがいについて」（2）	第25回	『国富論』第5編第3章「公債について」（1）
第11回	同上（7）一第4編「政治経済学の諸体系について」（1）	第26回	同上「公債について」（2）
第12回	同上（8）一第4編「政治経済学の諸体系について」（2）	第27回	同上「公債について」（3）
第13回	『国富論』第5編「主権者または国家の収入について」の構成と内容（1）一第1章「主権者または国家の経費について」第1節「防衛費について」	第28回	日本におけるスミス研究（1）
第14回	同上（2）一同上第2節「司法費について」	第29回	日本におけるスミス研究（2）
第15回	同上（3）一同上第3節「公共事業と公共施設の経費について」第1項「社会の商業を助長するための公共事業と公共施設について・・」	第30回	総括

事前事後学修・必要な時間数

受講前に、村松茂美他編著『はじめて学ぶ西洋思想』119～125頁を読んでおくこと。また、『国富論』第5編については、当該箇所を必ず読んで出席すること。2時間

テキスト

アダム・スミス著（水田洋監訳・杉山忠平訳）『国富論３』、『国富論４』岩波文庫

参考文献

授業中に示す。

成績評価

平常点（60%）、レポート（40%）によって評価。

授業科目名	社会思想史特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	村松　茂美（ムラマツ　シゲミ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

ブリテン国家の形成の思想史的学習をとおして、社会思想史の基本的な学び方を修得すること。

授業の概要

本演習では、17・18世紀のブリテンの社会思想の歴史を研究する。ここで「ブリテン」とは、たんにイングランドをさすのではなく、イングランドとともにスコットランド、アイルランドそして海外植民地をふくめている。このようなブリテンの構成部分は、たとえば、17世紀中葉のクロムウェルによるアイルランドおよびスコットランドの征服、1707年のイングランドとスコットランドの合邦、1776年のアメリカの独立宣言という事件にみられるように、時には融和し、時には対立するという複雑な関係のなかにおかれる。本演習では、このようなブリテンの構成部分の関係のなかで、当時の社会思想の理解を試みる。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

一年次春学期には、下記テキストによりながら、「ブリテン国家」形成に作用した種々の思想を勉強する。秋学期には、近代ブリテン思想のなかで、重要な人物をとりあげ、その原典を読む。

2年次

二年次春学期には、テーマをしぼり、研究史を整理する。秋学期は修士論文の完成をめざす。

事前事後学修・必要な時間数

事前に演習で扱う箇所を必ず読んでくること。事後、疑問点を整理すること。3時間

テキスト

アーミテージ　平田、岩井　他訳　『帝国の誕生ーブリテン帝国のイデオロギー的起源』　日本経済評論社　3,570円

参考文献

演習中にしめす。

成績評価

修士論文の完成（100%）。

授業科目名	財政学特殊研究	単位数	4単位
担当教員名	中村　良広（ナカムラ ヨシヒロ）	開講期間	春学期週2回

授業のテーマ・到達目標

租税論の基礎の修得を目標とする。わが国の税制において論点とすべきものを発見し、分析するための基礎力を養うことがこの講義の到達目標である。

授業の概要

租税論の基礎を体系的に解説するとともに、本格的増税の時代を迎えようとしている日本税制の現状と改革課題について検討する。グローバリゼーションの影響下にある日本税制の動向を理解するためには、伝統的租税論の基礎を踏まえながらも、税制改革の国際的潮流を重視しなくてはならない。そのための一助として、欧米における最近の税制改革についても概観する。

基本的に講義形式で授業を進める。内容としては前半では主として基礎理論について解説し、後半ではその理論を前提にして内外の租税の現状と問題、そしてそれらをめぐる改革の方向について論じる。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	○
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第1回	租税の本質と租税根拠論	第16回	近年の税制改革（1）－消費税増税
第2回	租税原則論―その変遷	第17回	近年の税制改革（2）－法人税減税
第3回	課税と市場経済―租税の転嫁など	第18回	課税単位―配偶者控除など
第4回	租税の諸類型（1）－課税ベース	第19回	給与所得課税（1）－歴史
第5回	租税の諸類型（2）－課税主体	第20回	給与所得課税（2）－給与所得控除の検討
第6回	シャウプ税制の基本構造（1）－理念と目標	第21回	利子・配当所得課税
第7回	シャウプ税制の基本構造（2）－体系的システム	第22回	年金課税（1）－歴史
第8回	シャウプ税制の解体過程（1）－背景	第23回	年金課税（2）－高齢化と見直し
第9回	シャウプ税制の解体過程（2）－意義	第24回	消費課税（1）－歴史
第10回	高度成長期の税制（1）－税の自然増収	第25回	消費課税（2）－付加価値税の再検討
第11回	高度成長期の税制（2）－租税特別措置	第26回	資産課税―資産移転税と資産保有税
第12回	抜本的税制改革（1）－転機に立つ所得課税	第27回	アメリカの税制
第13回	抜本的税制改革（2）－消費課税の再評価	第28回	イギリスの税制
第14回	抜本的税制改革以降（1）―バブル経済と税制	第29回	フランスの税制
第15回	抜本的税制改革以降（2）－土地税制の見直し	第30回	ドイツの税制

事前事後学修・必要な時間数

テキストの当該箇所を熟読し、質問項目をまとめておく。また、参考文献の資料により現状を確認する。講義後に内容を整理し、参考文献を読む。授業時間の2倍程の予習・復習が必要である。

テキスト

中村良広『所得税改革―日本とドイツ―』税務経理協会　2,940円

参考文献

吉野維一郎編著　『図説日本の税制　（平成29年度版）』　財経詳報社　2,268円　（購入すること）
森信茂樹　『日本の税制―何が問題か』岩波書店　3,360円
林　正寿　『租税論』　有斐閣　2,700 円

成績評価

平常点（60%）およびレポート（40%）により評価する。なお、レポートについては、採点結果を受講者にフィードバックする。

授業科目名	財政学特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	中村　良広（ナカムラ ヨシヒロ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

わが国の税制に関する理論的・実証的研究をテーマにする。
自ら修士論文のテーマを設定し、2年次の12月までに論文を完成することがこの演習の到達目標である。

授業の概要

はじめに、租税論に関する基本的テキストを注意深く検討し、その内容についての討論を通じて租税論に関する知識の修得と深化を図る。また、近年の政府税制調査会の各種の答申を輪読し、租税論の基礎理論を踏まえて検討し、わが国税制の現状と改革方向について確認する。以上の研究を進めながら院生各自の研究テーマを設定し、論文作成の方向を確認する。

研究テーマ決定後は、それぞれの分野の基本文献を批判的に検討しながら論文の内容を構想し、教員の指導の下に論文を作成する。作成した論文について院生相互間での意見交換を続けながら、最終的に論文を仕上げていく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	○
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

租税論に関する基本的テキストを注意深く検討し、その内容についての討論を通じて租税論に関する知識の修得と深化を図る。また、近年の政府税制調査会の各種の答申を輪読し、租税論の基礎理論を踏まえて検討し、わが国税制の現状と改革方向について確認する。

以上の研究を進めながら院生各自の研究テーマを設定し、論文作成の方向を確認する。

研究テーマ決定後は、関連文献・資料の収集・整理を行うとともに先行研究の検討を開始する。

2年次

研究テーマに関連する先行研究の批判的検討を行う。その過程で、論文の内容についての構想を進め、教員の指導を受けつつ逐次執筆を進める。

作成した論文について、院生相互間での意見交換を続けながら論文を仕上げていく。

事前事後学修・必要な時間数

事前に研究発表の準備をし、事後には演習における発表とそれを巡る議論を踏まえて論点の究明に努める。
授業時間の2倍程度の事前・事後学習が必要である。

テキスト

宮島　洋　『租税論の展開と日本の税制』　日本評論社　（品切れ）
森信茂樹　『日本の税制―何が問題か』岩波書店、3,360円（購入すること）

参考文献

持田信樹　『財政学』　東京大学出版会　2,940円　（購入すること）
木下和夫・金子　宏監修　『21世紀を支える税制の論理』　（全7巻）
福田幸弘監修　『シャウプの税制勧告』　霞出版社　12,000円

成績評価

論文により評価する。

授業科目名	経済政策論特殊研究	単位数	4単位
担当教員名	岡村　薫（オカムラ　カオル）	開講期間	春学期週2回

授業のテーマ・到達目標

本講義では経済政策はなぜ必要なのか、そして何を目的として行われているのかという基本的な考え方を習得することを第一の目的とおく。その上で、具体的な政策課題問題を取り上げ、その政策と政策に基づき構築される制度の理論的な背景を学び、問題に対する経済学的な対処方法を知ることを第二の目的とする。

本年は具体的な問題として社会保障制度を取り上げる。日本政府は社会保障制度は抜本的な見直しをしなければ制度そのものが破綻する可能性があるとの認識を示し、制度の効率化をより重視し同時に公平性も考慮した改革を執り行なおうとしている

授業の概要

講義では最初に経済問題と経済政策の関係について考え、そこから経済政策の意義と役割を理解する。次に、経済政策における価値判断の問題について考える。すなわち限られた資源を「公共の福祉を増大」するために、資源の効率的利用と成果の公正な分配することが経済政策の目標であるとするならば、その目標の達成には価値判断を下さなくてはならない。価値判断を排除できない政策は科学たり得るのかという議論（価値判断論争）を踏まえ、政策目標の価値判断について見解を示す。

以上の経済政策を考える上での基本的論点を踏まえた上で、具体的な政策課題について考えていく。上述のように、本年は具体的な政策課題として社会保障を取り上げる。社会保障に関する一連のトピックスをとりあつかいながら、制度の理論的根拠づけがどこにあるのか（ないのか）検証する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第1回	経済問題と経済政策 経済問題とはどのような問題であるのか、資本主義経済における解決方法としての経済政策の意義と役割	第16回	財源調達の経済分析① 間接税の経済分析
第2回	経済政策の目標 社会科学としての経済学と政策を決定する際の価値判断	第17回	財源調達の経済分析② 消費税と消費者行動について
第3回	政策主体としての国家 政策理論と国家観の問題について	第18回	財源調達の経済分析③ 国債と将来世代への負担
第4回	社会保障と経済・社会 社会保障はなぜ必要なのか・日本の社会保障制度の概観	第19回	所得格差の指標① ジニ係数、相対的貧困率と所得格差の現状
第5回	社会保障と財政 国の財政における社会保障の割合の推移と問題点	第20回	所得格差の指標② 世代間格差について
第6回	公的年金制度と改革 公的年金制度と制度改革	第21回	育児支援政策 日本の育児支援政策ー海外における制度との比較分析
第7回	老後の所得保障 私的年金制度について	第22回	保育所の問題 育児と仕事の両立を可能にする保育所整備とは
第8回	医療保険制度とその問題① 日本の医療保険制度・保険の原理	第23回	育児支援の経済分析 育児支援策によって子供の数は増えるのか
第9回	医療保険制度とその問題② 情報の非対称性と医療保険制度の問題	第24回	年金制度の経済分析① 公的年金制度は人々の貯蓄行動にどのような影響を与えるのか
第10回	医療保険制度と改革 医療制度の課題と制度改革の方向性	第25回	年金制度の経済分析② 公的年金制度が労働供給に与える影響
第11回	介護保険制度 介護保険制度はなぜ必要か	第26回	公的医療保険制度はなぜ必要か① リスク分散の観点から公的医療保険制度を評価する
第12回	低所得者支援 日本の生活保護制度・負の所得税	第27回	公的医療保険制度はなぜ必要か② 公的医療保険制度の外部経済の観点からの検討
第13回	障碍者支援 日本の障害者福祉制度と支援の現状	第28回	演習問題① 社会保障で取り上げたトピックスの中からいくつか演習問題を設定し、受講生が考え報告する。
第14回	働きかたと子育て支援 子育て支援の現状と、ワーク・ライフ・バランス	第29回	演習問題② 社会保障で取り上げたトピックスの中からいくつか演習問題を設定し、受講生が考え報告する。
第15回	所得格差と貧困 所得格差と貧困問題、所得再分配について	第30回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

毎回の授業の前に講義で取り扱うテキストの該当箇所を事前に読み、わからない点はどこかを把握するなどの事前学習を少なくとも２時間は行って授業に臨んでください。

講義の後は、テキストでででてきた図や数式などを実際に書く、あるいは各章に記載されている参考文献を読むなどの事後学習の時間を最低でも２時間はとって理解を深めてください。

テキスト

小塩隆士他「日本の社会保障政策　課題と改革」2014 東京大学出版会

参考文献

安岡匡也「経済学で考える社会保障制度」2017 中央経済社.

成績評価

講義中に実施する小テスト（30%）、レポート課題の内容（50%）、授業の参加態度（20%）で評価を行います。小テストとレポート課題については、採点結果を授業内で返却します。

授業科目名	経済政策論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	岡村　薫（オカムラ　カオル）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

経済政策のうち産業組織論に関連する問題もしくは社会保障に関連する問題について主に実証的に考察していくことをテーマとする。受講生は上記に関連する課題を自ら設定し、修士論文として分析する・考察をおこない、期日までに完成させ提出することを目標とする。

授業の概要

1年目は社会保障政策の中でも特に医療政策を取り上げ、医療費を抑制するためにどのような方策がとられているのか、また医療市場がどのような状態にあるのかといった基礎知識を習得する。具体的には医療分野を経済学的に考察するための基礎的な考え方を習得テキストを輪読、検討するという形で学ぶ。その後、個別のトピックスに関連する論文を取り上げ、この分野における研究の動向を把握する。

2年目は1年目に習得した知識や分析手法をもとに、自ら関心のある問題にたいして仮説をたて、担当教員の指導のもとに論文を作成する。作成の過程において参加者の評価・ディスカッションを踏まえながら、論文を完成する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	○
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

日本の医療現場がかかえる課題について経済学的に分析・考察したテキスト「日本の医療のなにが問題か」を輪読し、その内容についての討論を通じて日本の医療政策について理解を深める。次に、医療分野における経済学的アプローチの全体像を把握するために「医療経済学講義」を同じく輪読および討論をおこなう。そのうえで、この分野における研究動向を把握するために論文をサーベイし、その中から何本かの論文をとりあげ批判的検討をくわえ、自らの論文のテーマ確立に役立てる。

2年次

1年次後半に取り扱う論文サーベイおよび批判的検討を継続しつつ、自らの論文のテーマを設定し論文執筆にとりかかる。執筆を希望する院生は、担当教員の指導と院生相互間における意見交換をふまえつつ改善をはかりながら論文を完成させる。

事前事後学修・必要な時間数

毎回の授業の前に講義で取り扱うテキストの該当箇所を事前に読み、わからない点はどこかを把握するなどの事前学習を少なくとも2時間は行って授業に臨んでください。

講義の後は、テキストでてきた図や数式などを実際に書く、あるいは各章に記載されている参考文献を読むなどの事後学習の時間を最低でも2時間はとって理解を深めてください。

テキスト

吉田あつし「日本の医療のなにが問題か」NTT出版
橋本秀樹／泉田信行「医療経済学講義」東京大学出版会

参考文献

演習のなかで紹介します。

成績評価

1年次はテキストの内容の報告（30%）、授業における発言や関与（20%）、レポート課題の内容（50%）によって評価を行います。
また2年次は修士論文の執筆に取り組むため、毎回の進捗状況の報告（30%）、期日までに完成論文の提出（30%）、論文の内容（40%）によって評価します。

授業科目名	マクロ経済政策論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	小葉　武史（コバ　タケシ）	開講期間	春学期週 2 回

授業のテーマ・到達目標

本講義では「マクロ経済政策の理論的根拠と効果の分析」をテーマとする。本講義で扱うのは大学院レベルの数理マクロモデルである。数理マクロモデルの解のふるまいについて学習し、政策介入の根拠を理解し、その効果を分析するための方法を身につけることが、本講義の目的である。

授業の概要

マクロ経済政策は、安定政策（財政政策・金融政策）と成長政策に大別される。授業の前半で安定政策の根拠と効果を学び、後半で成長政策の根拠と効果を学ぶ。このことは大学院レベルの数理マクロモデルにおける解のふるまいを検討することに他ならない。このため以下の授業計画は「マクロ経済学特殊研究」や「数理経済学特殊研究」の内容と重なる部分があるが、各回の主眼がそのマクロモデルを用いた経済政策の検討にある点が異なる。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	−
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	−
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	−
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	−
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	−

授業計画

第 1 回	経済学における数理モデルの役割	第 16 回	現代マクロ経済モデルの構造
第 2 回	差分方程式(1)同次方程式と非同次方程式	第 17 回	OLG モデル(1) 解法
第 3 回	差分方程式(2)解の安定性	第 18 回	OLG モデル(2) 年金問題
第 4 回	連立差分方程式(1)解法	第 19 回	微分方程式(1) 解法
第 5 回	連立差分方程式(2)解の安定性	第 20 回	微分方程式(2) 解の安定性
第 6 回	差分方程式(3)高次、高階差分方程式	第 21 回	最適性原理[MP](1) 解法
第 7 回	動学的最適制御[DP](1) Bellman 方程式	第 22 回	最適性原理[MP](2) DP との関係
第 8 回	動学的最適制御[DP](2) Euler 方程式	第 23 回	Solow モデル
第 9 回	異時点間の消費貯蓄決定(1)恒常所得仮説	第 24 回	Ramsey-Cass-Koopmans モデル(1) 解法
第 10 回	異時点間の消費貯蓄決定(2)CAPM	第 25 回	Ramsey-Cass-Koopmans モデル(2) 位相図
第 11 回	実物的景気循環論[RBC](1) 投資の導入	第 26 回	Mankiw-Romer-Weil モデル
第 12 回	実物的景気循環論[RBC](2) 労働市場	第 27 回	AK モデル
第 13 回	分権経済と集権経済	第 28 回	外部性モデル
第 14 回	新古典派投資理論	第 29 回	不完全競争モデル
第 15 回	価格硬直性	第 30 回	バラエティーモデル

事前事後学修・必要な時間数

本講義で扱うのは大学院レベルの数理マクロモデルである。事前事後学習には少なくとも授業時間と同程度の学習時間が必要であり、数学に不慣れな学生は特に十分な学習時間が必要となる。授業では様々なマクロモデルが議論される。モデルの基本的なフレームワークと解のふるまいを十分に復習し、そのモデルを用いて論文が書けるようになって欲しい。

テキスト

プリントを配布する

参考文献

加藤涼「現代マクロ経済学講義」東洋経済新報社、3,888 円
廣瀬康生「DSGE モデルによるマクロ実証分析の方法」三菱経済研究所、2,268 円

成績評価

授業内で複数回のレポートを出題し、その結果により評価する。レポートの回答について、学生自身が授業内で報告し、受講者がそれに基づく議論を行うことで、結果をフィードバックする。
成績評価の割合は、レポート課題（60%）、授業中に行われるの議論への貢献（40%）とする。

授業科目名	農業政策論特殊研究	単位数	4単位
担当教員名	山内　良一（ヤマウチ　リョウイチ）	開講期間	秋学期週2回

授業のテーマ・到達目標

わが国の「食料・農業・農村問題」をテーマとして、その今日的課題を検討する。さらに、新しい農村開発のあり方についても展望する。

授業の概要

農業政策では、食料の安全性や食品流通の問題だけでなく、広く国土や自然環境の保全などについても考える必要がある。いま先進各国の政策は、これまでの効率主義一辺倒から転換して農業や農村のもつ多面的な役割を重視する方向へむかいつつある。いいかえれば、 環境と調和した生産をめざすいわば「エコノミーとエコロジーの共存」という新しい農政のパラダイムを模索している。

講義では、基礎理論と政策分野とにわけて進めるが、まず基礎理論として、農業をふくめてバランスのとれた国内産業構造のあり方など、古典理論に学びながら考える。

さらに、近年のわが国の農政改革の内容を吟味する。とくにEU（ヨーロッパ連合）で導入されている条件不利地域対策とわが国の「新農政改革」(2007年4月）を比較検討し、直接支払制度や、新しい農村地域開発のあり方、さらにグリーンツーリズムなどについても考える。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	○
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	○
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

第1回	農業の国際化をめぐる論点（1） －世界の農産物貿易交渉	第16回	わが国における新しい農村振興政策（1） －「第6次産業化」をめぐる論点
第2回	農業の国際化をめぐる論点（2） －食料自給率の推移	第17回	わが国における新しい農村振興政策（2） －第6次産業化の展開事例
第3回	農業・農村の基本的価値を見直す（1） －5つの基本的価値	第18回	食料・人口・経済成長をめぐる論争（1） －ローマクラブによる予測
第4回	農業・農村の基本的価値を見直す（2） －農村の多面的機能の経済評価	第19回	食料・人口・経済成長をめぐる論争（2） －リカードウ・マルサス論争
第5回	日本の農政の変遷（1）－戦後期からの推移	第20回	EU農業保護政策の基本理念の変容（1） －EU共通農業政策(CAP)の仕組み
第6回	日本の農政の変遷（2）－近年の新たな農政改革	第21回	EU農業保護政策の基本理念の変容（2） －EU共通農業政策(CAP)の変容過程
第7回	「食料･農業･農村基本法」の基本理念（1） －4つの政策理念	第22回	EU･CAPにおける重層的所得補償制度（1） －直接所得補償(直接支払)制度の導入
第8回	「食料･農業･農村基本法」の基本理念（2） －環境保全型農業の推進	第23回	EU･CAPにおける重層的所得補償制度（2） －直接所得補償(直接支払)制度の枠組み
第9回	日本型直接支払制度（1）－制度の成立過程	第24回	EU･CAPにおける条件不利地域政策（1） －地域均衡の政策手段としての直接支払制度
第10回	日本型直接支払制度（2）－制度の3つの枠組みと内容	第25回	EU･CAPにおける条件不利地域政策（2） －（事例）オーストリアのベルクバウェルン対策
第11回	中山間地域直接支払制度（1）－制度の成立と実施過程	第26回	EU･CAPにおける直接支払制度と農村振興（1） －農村振興政策の変容過程
第12回	中山間地域直接支払制度（2）－これまでの政策効果	第27回	EU･CAPにおける直接支払制度と農村振興政策（2） －ＬＥＡＤＥＲ事業の展開
第13回	＜受講生による個別の研究テーマについて質疑と討論＞（第1回目）	第28回	＜受講生による個別の研究テーマについて質疑と討論＞（第1回目）
第14回	＜受講生による個別の研究テーマについて質疑と討論＞（第2回目）	第29回	＜受講生による個別の研究テーマについて質疑と討論＞（第2回目）
第15回	（予備日）	第30回	（予備日）

事前事後学修・必要な時間数

テキストの当該箇所を熟読し、質問項目をまとめておく。

事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

山内良一『農業保護の理論と政策』,ミネルヴァ書房, 1997

参考文献

① R.フエネル,荏開津・柘植訳『EC の共通農業政策』大明堂, 1989
② 是永・津谷・福士『EC の農政改革に学ぶ』,農文協, 1994
その他、随時に関連資料を配布する。

成績評価

平常の学修課題のプレゼンテーション（60%）、および学期末のレポート（40%）により評価する。

授業科目名	農業政策論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	山内　良一（ヤマウチ　リョウイチ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

講義（農業政策論特殊研究）で学んだ様々な今日的課題の中から、自らの修士論文テーマを設定し、「研究経過報告会」等を経て、2年次の12月までに論文を完成させる。

授業の概要

修士学位論文の構想段階から策定作業にいたるまで、段階をおって検討・指導を進めるが、一応の指導の方向性として、つぎのようなテーマをたてる。

1 農業保護に関する学説史的検討資本主義の発達過程において国内農業は産業構造のなかにどのような姿で位置づけられてきたか。海外農産物の輸入によって国内食糧を代替していくのか、あるいは自給率を高めて農業をふくめた産業の均衡的発展をめざすのか。古典派経済学のリカードゥ・マルサス論争などを素材として考えてみる。

2 農業保護政策の現代的動向農業や農村のもつ多面的な役割を評価し、トータルな価値観から農業を見直す。たとえばEUの条件不利地域（LFA）対策や環境保全地域（ESA）対策にみられる直接所得補償制度を検討し、わが国の「新農政改革」や中山間地域対策に導入された「日本型直接支払制度」との比較において、その政策効果を分析する。また近年の農村開発にみられる環境政策のあり方についても考察する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	○
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	○
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

（春学期）

学位論文のテーマを早めに構想し、そのための文献や資料の選定および収集をおこなう。できるだけ未開拓の文献･資料の収集に心がけるようにしてほしい。

（秋学期）

そのつど文献･資料の内容を報告し検討を加える。その作業をとおして論文の全体像を「素描ノート（目次構成など）」として作りあげていく。

2年次

（春学期）

(1) 早い時期に具体的な執筆マニュアルを提示する。それにそって論文の策定作業（文章入力）を開始し、内容についての詳しい検討をすすめる。

(2) 9月中旬に開かれる「中間報告会」での発表にむけて、中間報告論文の策定を進める。

（秋学期）

中間報告会での批評・助言をふまえて、学位論文の完成へむけて作業を進める。

事前事後学修・必要な時間数

早め（1年次秋学期）に論文テーマを設定し、関係文献や資料を収集する。それらの文献・資料は自主的に熟読すること。事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

山内良一『農業保護の理論と政策』,ミネルヴァ書房, 1997

参考文献

① *The Agricultural Situation in the Community*, Brussels. （EU農業白書）, 各年度版

② M. Alan Cahn & R. Obrien; *Thinking About The Environment*, M. E. Sharp, 1996.　その他、関連資料を配布する。

成績評価

学位論文作成過程でのプレゼンテーション（60%）、および学位論文「中間報告」の発表（40%）により評価する。

授業科目名	労働経済論特殊研究	単位数	4単位
担当教員名	荒井　勝彦（アライ　カツヒコ）	開講期間	春学期週2回

授業のテーマ・到達目標

到達目標―現代の労働経済学の理論と実証について理解する。
テーマ―今日における労働経済の諸問題を展望する。

授業の概要

本特殊研究では、現代における労働経済学の理論と実態を中心に研究する。労働経済学は、1960年代になって理論進化を遂げ、現代の理論経済学に大きく貢献し、フロントライナーともいわれている。フィリップス曲線の誕生を契機に、研究のスタンスは急速に経済理論に立脚したアプローチへと傾斜していった。
本特殊研究では、労働経済学の理論進化を踏まえて、労働ｻｰﾋﾞｽの特殊性や労働慣行に光をあてて、今日における労働の諸問題を考える。
本特殊研究では、これらの理論と実証を展望することによって、今日における雇用・失業問題や働く労働者のあり方をどこまで究明することができるかを研究するものである。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第1回	現代における労働経済学を展望（1）	第16回	各国の失業統計
第2回	現代における労働経済学を展望（2）	第17回	現代理論にみる失業のタイプ
第3回	労働需要理論と生産関数	第18回	雇用調整と賃金調整
第4回	労働需要理論と労働需要曲線の導出	第19回	長期雇用と年功賃金
第5回	労働需要理論と長期の労働需要の変化	第20回	労働ｻｰﾋﾞｽの特殊性
第6回	人口構造と労働力の概念	第21回	ライフサイクルの経済学（1）――出産の意思決定
第7回	労働供給理論の展望	第22回	ライフサイクルの経済学（2）――進学の意思決定
第8回	労働供給決定の選択図式	第23回	ライフサイクルの経済学（3）――結婚の意思決定
第9回	労働力率の決定と家計の就業諾否	第24回	賃金格差と不平等度指数
第10回	異時点間の労働供給決定	第25回	各種の賃金格差
第11回	労働投入量と生産関数	第26回	労働特性と雇用慣行（1）――募集・採用
第12回	供給者かたみた労働時間の決定	第27回	労働特性と雇用慣行（2）――職場訓練と昇進
第13回	経営者かたみた労働時間の決定	第28回	わが国における労働組合の組織形態
第14回	労働時間短縮の施策	第29回	労働組合の組織率低下の背景
第15回	働き方改革とワークライフバランス	第30回	団体交渉の理論

事前事後学修・必要な時間数

①事前学習―授業の前に関係する論文を読んでおくこと。
②事後学習―授業内容をA4判一枚に整理すること。
③事前・事後学習ともに、授業時間程度の学習に努めること。

テキスト

樋口美雄『労働経済学』東洋経済新報社

参考文献

参考文献は、授業のときに紹介する。

成績評価

平常点（60%）とレポート（40%）によって評価する。

授業科目名	地域産業論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	伊東　維年（イトウ　ツナトシ）	開講期間	秋学期週 2 回

授業のテーマ・到達目標

授業のテーマは、日本の産業集積の変貌と地域産業政策である。なお，関連する地域経済論特殊研究についても必要に応じて概説する。

授業の到達目標は、グローカル時代の地域産業研究の一環として、日本における産業集積の変貌と地域産業政策について学び、研究者としての素養を高めることに留まらず，その知識を活用して、地域産業論に関わる多様な問題について研究者としての意見を表明できるようになることである。

授業の概要

日本の産業集積を取り巻く急激な環境変化の中で、既存の産業集積にいかなる変化が生じているのか、その一方でどのような産業集積が形成されているのかを学び、その具体的な要因を探るとともに、必要とされる地域産業政策のあり方を考えることが本授業の概要である。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	−
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	−
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	−
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	○
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

第 1 回	ガイダンス	第 16 回	アニメーション産業の国際分業
第 2 回	日本を取り巻く世界経済の変化	第 17 回	地方におけるアニメーション産業の振興と地域政策
第 3 回	世界経済の変化と地域産業政策	第 18 回	クリエイティブクラスター創生の試み
第 4 回	世界の主要経済地域の盛衰	第 19 回	クリエイティブクラスターの今後の展望と課題
第 5 回	世界の主要経済地域の盛衰と日本の産業地域の変貌	第 20 回	ゲスト講義（地元自治体関係者あるいは地元企業家）
第 6 回	国内における自動車産業の新興集積地域の形成	第 21 回	金物流通の変容と産地再編
第 7 回	国内における自動車産業の新興集積地域の部品調達	第 22 回	金物産地の新たな動向
第 8 回	立地と集積からみた研究開発とイノベーション	第 23 回	清酒の種類と東北地方の清酒産業の集積
第 9 回	オープンイノベーション指向の地域産業政策	第 24 回	清酒産業の変貌と課題・今後の方向性
第 10 回	半導体設計開発拠点の形成	第 25 回	本格焼酎産業の集積とイノベーション
第 11 回	半導体設計開発拠点における半導体設計企業の特性	第 26 回	グローバル時代における本格焼酎産業の挑戦
第 12 回	半導体設計開発拠点における半導体設計企業の課題	第 27 回	日本における産業集積の変化
第 13 回	新プログラミング言語によるソフトウェア産業振興	第 28 回	日本の地域産業政策の課題と今後のあり方
第 14 回	島根県におけるソフトウェア産業振興の成功要因	第 29 回	フリートーキング：日本の産業集積を考える
第 15 回	産業集積と地域産業政策に係わるビデオ鑑賞と討議	第 30 回	フリートーキング：日本の地域産業政策を考える

事前事後学修・必要な時間数

事前学習：授業に臨むに当たって、授業計画に該当する箇所のテキスト・参考文献を熟読し、理解できない箇所については参考文献や図書館の蔵書等で調べておくと同時に、自分なりの見解を述べることができるほどの事前学習が必要である。

事後学習：授業で書き取ったノートを整理し直し、与えられた学習課題について調べ、まとめるなど、授業時間と同程度の時間を復習に充てることが求められる。

テキスト

伊東維年・柳井雅也編著『産業集積の変貌と地域政策』ミネルヴァ書房（3,200 円）。

参考文献

山本健兒『産業集積の経済地理学』法政大学出版局、2005 年。
伊東維年・山本健兒・柳井雅也編著『グローバルプレッシャー下の日本の産業集積』日本経済評論社、2014 年。
マイケル・E・ポーター著、竹内弘高訳『競争戦略論Ⅱ』ダイヤモンド社、1999 年。
伊東維年編著『グローカル時代の地域研究』日本経済評論社，2017 年。

成績評価

出席や報告、討論への参加状況等の平常点（50%）、提出レポート（50%）によって評価する。なお，レポートの採点結果については受講者にフィードバックを行う。

授業科目名	税法特殊研究	単位数	4単位
担当教員名	山崎　広道（ヤマザキ　コウドウ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

租税法の基本原則に基づく課税要件事実の認定と税法の解釈及び適用に関する法的思考の組み立ての修得を到達目標とする（到達目標）。

租税法の基礎理論と裁判例を素材とした事例研究（テーマ）。

授業の概要

現行の租税実務及び税法に関する諸問題を扱うに当たっては、税法の原理・原則について深く理解する必要がある。本講義では、租税法序説、租税実体法、租税手続法、租税救済法及び租税処罰法に分類して体系化される税法全体の構成を概観し、学説及び判例の分析を通じてそれぞれの機能と性質を理解するとともに、検討すべき問題点を抽出し、問題の解決策を探究する。この課程において、租税に関係する具体的事実がどのような法律要件に該当し、どのような法律効果を生ずるか、という一連の「事実認定と法の解釈・適用」に関する法的思考の組み立てを修得することを目標とする。そのため、課題解決型授業及び双方向・多方向的授業の展開を予定している。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	－
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	○
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第1回	授業の進め方の説明、税理士の職務と責任	第16回	租税回避行為への対応
第2回	租税法の意義と体系	第17回	信義誠実の原則（禁反言の法理）
第3回	租税法律関係（権力関係説と債務関係説）	第18回	租税法の適用
第4回	租税法律主義の意義と機能	第19回	租税確定手続１（確定方式）
第5回	租税法律主義の内容１（課税要件法定主義）	第20回	租税確定手続２（是正手続）
第6回	租税法律主義の内容２（課税要件明確主義）	第21回	質問検査権１（質問検査の要件及び対象）
第7回	租税法律主義の内容３（合法性の原則、手続保障原則、遡及立法の禁止）	第22回	質問検査権２（質問検査の手続）
第8回	租税公平主義１（立法との関係１）	第23回	租税救済手続１（不服申立）
第9回	租税公平主義２（立法との関係2）	第24回	租税救済手続２（訴訟）
第10回	租税公平主義３（執行との関係）	第25回	所得重要判例の検討１（所得分類等）
第11回	税法の解釈と適用（税法の基本原則に基づく解釈・適用の特色）	第26回	所得税重要判例の検討２（必要経費等）
第12回	租税法と私法の関係	第27回	法人税重要判例の検討（法人税法22条関係）
第13回	借用概念と固有概念の解釈	第28回	相続税重要判例の検討
第14回	私法上の法律行為と租税法の関係	第29回	消費税重要判例の検討
第15回	租税回避行為	第30回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

毎回、次回授業の範囲を指示しますので、テキストを読むとともに引用されている文献・裁判例にも目を通して下さい。授業中で理解できなかったこと、理解が浅かったことなどについて抽出し、復習を心掛けて下さい。必要な時間数2時間

テキスト

金子宏「租税法（最新版）」弘文堂
水野忠恒他編「租税判例百選（第6版）」有斐閣
中里実・増井良啓編「租税法判例六法（最新版）」有斐閣

参考文献

随時紹介します。

成績評価

授業での質問や意見等の発言、報告内容及び課題レポート等を総合的に評価します。

授業科目名	国際金融論特殊研究	単位数	4単位
担当教員名	楊枝嗣朗 （ようじ しろう）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

「企業金融と資本蓄積」という視点ではなく、「家計・消費者金融」＝＞「不動産金融の証券化」こそが現代の金融構造の変容を引き起こしたという視点から、リーマン・ショックを契機とした国際金融危機、ユーロ危機を引き起こした現代金融の特質を考察する。モーゲージ担保証券（MBS）の現代金融にもつ深く広範な含意を理解してもらいたい。

授業の概要

(1)現在の金融現象の謎、膨大な国家債務の累積にもかかわらず、悪性インフレも、長期金利の上昇も、国家財政の破綻も発生しない状況から現代経済の特質を考える。(2)極めて重要な意義のあるにもかかわらず、十分に理解されているとは言いがたい「不動産金融の証券化」とは何かについて考察する。(3)不動産担保証券の出現が現代金融を変容させることになった含意を説明する。(4)リーマン・ショック、共通通貨ユーロ危機の実相を明らかにする。(5)金融危機以降の金融政策の特異性、ならびに量的緩和政策をめぐる論争をどう評価するのか。(6) 国際金融危機以降の貨幣金融市場の在り様を考察する。(7) Brexit 決定、トランプ大統領選出を受けて、国際通貨ドル、ユーロ、EU の将来を考える。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	○
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	

授業計画

第1回	日本の国債市場の謎を例にとり、先進国金融市場の特質を考える	第16回	ヨーロッパ共通通貨ユーロの登場。田中素香氏のユーロ通貨論批判
第2回	日本の国債市場の謎を例にとり、先進国金融市場の特質を考える	第17回	ヨーロッパ共通通貨ユーロの登場。田中素香氏のユーロ通貨論批判
第3回	不動産金融の証券化とは何か？　不動産担保証券（MBS）の意義	第18回	ヨーロッパ共通通貨ユーロの登場。田中素香氏のユーロ通貨論批判
第4回	不動産金融の証券化とは何か？　不動産担保証券（MBS）の意義	第19回	ユーロ通貨バブルの破綻とヨーロッパ共同体 EU の動揺
第5回	不動産金融の証券化とは何か？　不動産担保証券（MBS）の意義	第20回	ユーロ通貨バブルの破綻とヨーロッパ共同体 EU の動揺
第6回	LBO、レバレッジド・リース、プロジェクト・ファイナンス等と不動産金融の証券化との関連	第21回	英国の EU 離脱決定 Brexit の背景
第7回	LBO、レバレッジド・リース、プロジェクト・ファイナンス等と不動産金融の証券化との関連	第22回	英国の EU 離脱決定 Brexit の背景
第8回	LBO、レバレッジド・リース、プロジェクト・ファイナンス等と不動産金融の証券化との関連	第23回	トランプ大統領選出の背景
第9回	戦後アメリカ金融市場の変遷：CP 市場、ジャンクボンド市場の発展、企業金融の証券化の発展等の背景	第24回	トランプ大統領選出の背景
第10回	戦後アメリカ金融市場の変遷：CP 市場、ジャンクボンド市場の発展、企業金融の証券化の発展等の背景	第25回	「グローバル金融資本主義」の歴史的位相
第11回	戦後アメリカ金融市場の変遷：CP 市場、ジャンクボンド市場の発展、企業金融の証券化の発展等の背景	第26回	「グローバル金融資本主義」の歴史的位相
第12回	戦後アメリカ金融市場の変遷：CP 市場、ジャンクボンド市場の発展、企業金融の証券化の発展等の背景	第27回	「グローバル金融資本主義」の歴史的位相
第13回	世界的な貯蓄過剰（グローバル・セービング・グラット）とサブプライムローンの広がり。バブルの破綻	第28回	「グローバル金融資本主義」の歴史的位相
第14回	世界的な貯蓄過剰（グローバル・セービング・グラット）とサブプライムローンの広がり。バブルの破綻	第29回	国際金融危機以降の金融市場
第15回	世界的な貯蓄過剰（グローバル・セービング・グラット）とサブプライムローンの広がり。バブルの破綻	第30回	国際金融危機以降の金融市場

事前事後学習・必要な時間数

私の提供する資料・論文を読んでいただく。
授業時間と同程度の学習時間を事前・事後学習に充てることが望ましい。

テキスト

岡本憲也・楊枝嗣朗編著『なぜドル本位制は終わらないか』文眞堂、2011 年
岡本・楊枝共著「グローバル金融資本主義の歴史的位相」、『季刊 経済理論』51 巻 3 号所収、2014 年

参考文献

フェリックス・マーチン『21 世紀の貨幣論』東洋経済新報社、2014 年（同書の楊枝による書評、『政経研究』105 号所収、2015 年 12 月）
ミアン&サフィ『ハウス・オブ・デット』東洋経済新報社、2015 年

成績評価

講義での報告と討議に基づき評価します。

授業科目名	貿易論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	金　栄緑（キム　ヨンロク）	開講期間	春学期週 2 回

授業のテーマ・到達目標

国際貿易の理論とモデルの仕組みが理解できるようになります。

授業の概要

国際貿易論の基本的なテーマは、貿易の発生、貿易パターンの決定、それに貿易政策であります。Ricardo や H-O モデルから説明される国際貿易の基本的仕組は応用ミクロ経済学として、貿易政策問題などはその応用（広い意味での応用経済学）としてアプローチできます。講義は国際貿易論の全ての範囲をカーバすることより、基本的仕組みとその応用である政策、貿易協定（FTA など）に焦点を絞って行う予定であります。前半には、国際貿易の仕組みに関する理論的モデルと新貿易理論とも呼ばれている、不完全競争の貿易理論を講義します。また、応用として貿易政策の理論、経済成長と貿易、経済統合（FTA）の理論を講義します。後半には、国際貿易に関するいくつかのトピックスを選び、その理論的背景、傾向、方向性などを検討していく予定です。なお、講義内容の多くはミクロ経済学を基礎としているので、ミクロ経済学の基礎的内容の復習が必要です。講義は、全員参加の演習発表形式で行います。報告担当者を決め、テキストや論文の内容をまとめた発表と質疑、ディスカッションする形で講義を進めます。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	−
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	−
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	−
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	−
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	−

授業計画

第 1 回	国際貿易の範囲	第 16 回	新貿易理論
第 2 回	国際貿易の方法	第 17 回	産業内貿易の理論
第 3 回	比較優位と貿易	第 18 回	産業内貿易の検証
第 4 回	リカードモデル	第 19 回	産業内貿易の応用、実証分析
第 5 回	リカードモデルの貨幣的側面	第 20 回	産業内貿易と日本の国際貿易
第 6 回	産業構造と国際貿易（リカード）	第 21 回	自由貿易協定の理論（FTA）
第 7 回	ヘクシャー＝オリーンモデル・基本前提	第 22 回	FTA の経済分析
第 8 回	ヘクシャー＝オリーンモデル	第 23 回	資本移動の理論
第 9 回	S-S の定理	第 24 回	資本移動と国際貿易の理論
第 10 回	リプチンスキーの定理	第 25 回	地域貿易協定の理論（RTA）
第 11 回	特殊要素モデル（資本）1	第 26 回	GATT と WTO
第 12 回	特殊要素モデル（熟練労働）2	第 27 回	トピックス：EU 経済
第 13 回	貿易政策の理論	第 28 回	トピックス：ASEAN 経済
第 14 回	関税政策の理論	第 29 回	貿易理論の応用：gravity model
第 15 回	保護貿易と産業政策	第 30 回	総まとめ

事前事後学修・必要な時間数

事前にミクロ経済学の基本的部分を学習すること。事後、疑問点を整理すること。
事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

伊藤元重・大山道広　『国際貿易』　岩波書店　3,204 円

参考文献

木村福成　『国際経済学入門』　日本評論社　3,200 円

成績評価

授業への参加度（30%）、発表のレベルと課題（トピックスの選定と発表）の完成度（70%）を総合的に評価

授業科目名	貿易論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	金　栄緑（キム　ヨンロク）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

国際貿易の理論とモデルの仕組みが理解できるようになります。

授業の概要

国際貿易論の基礎的な研究、および応用分野の分析について研究を行います。国際間の経済取引である国際貿易の背景にある理論的メカニズムの正確な理解と、国際経済の現実問題の正しい理解・分析が本演習の目標であります。国際貿易論の理論的理解のためには、ミクロ（マクロ）経済学の基礎が必要ですので、先ずはミクロ経済学の理論的補強しながら貿易論の理解を深めます。次に、貿易政策、地域貿易協定（FTA）などの応用分析を行います。後半には、各研究テーマ（修士論文のテーマ）に焦点を絞って学習します。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

前半では、ミクロ経済学の理論的学習（主に経済主体の最適化行動）を行います。
後半には、ミクロ経済学の基礎学習を踏まえて、国際貿易論の理論的学習を行います。

2年次

国際貿易論の応用分析、貿易政策、貿易協定（FTA）などを学習します。
演習参加者の関心テーマに関連する応用研究をしながら、修士論文を作成します。

事前事後学修・必要な時間数

事前に演習で扱う箇所を必ず読んでくること。事後、疑問点を整理すること。
事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

とくになし。

参考文献

適宜、演習中に指示する。

成績評価

平素の授業での発表（修士論文を含む）で評価します。

授業科目名	国際経済法特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	浪本　浩志（ナミモト　ヒロシ）	開講期間	春学期週 2 回

授業のテーマ・到達目標

法と経済学について理解することをテーマとし、それを各分野へ応用・展開できることが到達目標である。具体的な応用例として国際経済法において経済学がどのように用いられるか理解できることを目指す。また、実際に自らテーマを設定し、法と経済学の分析枠組みを用いて検討できると、なお望ましい。

授業の概要

前半では、福井秀夫『ケースからはじめよう 法と経済学』を輪読し、法と経済学に関する基礎を習得する。後半では、国際経済法の分野で法と経済学がどのように使われるのか、とりわけ紛争処理の中で経済学がどのように活用されるのか・されないのかを検討する。その際、テキストとして、Carpenter, Jansen, Pauwelyn, The Use of Economics in International Trade and Investment Disputes, Cambridge Univ Press 2017 を用いる。前半・後半とも基本的には参加者にテキストの一部を報告として割当て、報告内容に基づきディスカッションを行う。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	－
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	○
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	○
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第 1 回	イントロダクション	第 16 回	個別テーマ（1）ダンピング認定
第 2 回	序章　「法と経済学」のすすめ	第 17 回	個別テーマ（2）輸入品による悪影響の評価
第 3 回	第 1 章　金利に対する政府介入	第 18 回	個別テーマ（3）国内産業の損害の評価
第 4 回	第 2 章　解雇規制は誰を保護するのか	第 19 回	個別テーマ（4）輸入制限の評価–検疫
第 5 回	第 3 章　河川の流水はどのように配分すべきか	第 20 回	個別テーマ（5）輸入制限の評価–技術的障壁
第 6 回	第 4 章　構造計算偽造書の損失は誰が負うべきか	第 21 回	個別テーマ（6）輸入制限の評価–環境保護
第 7 回	第 5 章　担保不動産からの債権回収はなぜ進まないのか	第 22 回	個別テーマ（7）補助金による市場への影響評価
第 8 回	第 6 章　犯罪抑止にとって刑罰とは何か	第 23 回	個別テーマ（8）WTO 紛争処理における経済学の利用
第 9 回	第 7 章　企業規律に責任を持つのは誰か	第 24 回	個別テーマ（9）（8）につづく利用の態様の検討
第 10 回	第 8 章　知的財産権は有体物と何が違うのか	第 25 回	個別テーマ（10）報復措置の「同等性」評価
第 11 回	第 9 章　価格戦略は「反競争」的か	第 26 回	参加者によるテーマ設定
第 12 回	第 10 章　環境を守ることとは何か	第 27 回	参加者によるテーマ設定と報告
第 13 回	法と経済学一般のまとめ、振り返り	第 28 回	分析枠組みの設定
第 14 回	国際経済法一般の理解・概説	第 29 回	分析とアウトカム、得られた知見・示唆の検討
第 15 回	国際経済法一般の理解・紛争処理	第 30 回	まとめ、振返り

事前事後学修・必要な時間数

指定されたテキストを事前に読み、担当者がレジュメにまとめてくること。事後には検討内容を復習・応用してみること。
事前事後にはそれぞれ授業時間と同程度の時間を必要とする。

テキスト

福井秀夫『ケースからはじめよう 法と経済学』（日本評論社、2007）
Carpenter, Jansen, Pauwelyn, The Use of Economics in International Trade and Investment Disputes, Cambridge Univ Press 2017

参考文献

授業の中で指示します。

成績評価

レジュメの作成・報告（70%）、研究への取組・授業への参加姿勢（30%）で評価します。

授業科目名	外国文献特殊研究A	単位数	4 単位
担当教員名	小葉　武史（コバ　タケシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

マクロ経済学の英文古典を読解することにより、大学院で必要とされる基礎的な英語読解能力を身につけるとともに、マクロ経済学で議論されている事項に対する基本概念を理解する。

英文の専門書の内容を把握・理解し、他者にわかりやすく伝える能力を身につける。

授業の概要

J.M.ケインズ「一般理論」（J.M.Keynes "The General Theory of Employment, Interest and Money"）をテキストとして用い、章ごとに分担して報告する。関連する事項について、特にケインズ以降の新古典派経済学を中心とするマクロ経済理論の発展について、随時解説する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	○
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第1回	イントロダクション　1. General Theory	第16回	11. Marginal Efficiency of Capital
第2回	2. Postulates of the Classical Economics　前半	第17回	12. State of Long-term Expectation
第3回	同上　後半	第18回	同上　後半
第4回	3. Principle of Effective Demand 前半	第19回	13. General Theory of the Rate of Interest
第5回	同上　後半	第20回	14. Classical Theory of the Rate of Interest
第6回	4. Choice of Units	第21回	同上　後半
第7回	5. Expectation as Determining Output and Employment	第22回	15. Psychological and Business Incentives to Liquidity
第8回	6. Definition of Income, Saving and Investment	第23回	同上　後半
第9回	同上　後半	第24回	16. Sundry Observations on the Nature of Capital
第10回	7. Meaning of Saving and Investment, further Considered	第25回	17. Essential Properties of Interest and Money
第11回	同上　後半	第26回	同上　後半
第12回	8. Propensity to Consume I	第27回	18. General Theory of Employment Re-stated
第13回	9. Propensity to Consume II	第28回	19. Change in Money Wages
第14回	10. Marginal Propensity to Consume and the Multiplier	第29回	20. Employment Function
第15回	同上　後半	第30回	21. Theory of Prices

事前事後学修・必要な時間数

事前に予定された章を通読し、内容を把握した上で授業での議論に備える。報告予定者はレジュメを作成すること。

事後には授業の内容を振り返り、関連する最新の経済学の動向を知るために、紹介した各種の参考文献にあたること。

テキスト

J.M.Keynes "The General Theory of Employment, Interest and Money."　（すでに著作権が切れているため、無料のテキストがWeb上にある）

参考文献

適宜紹介する。

成績評価

報告の内容（70%）および議論への参加姿勢（30%）で評価する。

授業科目名	外国文献特殊研究B	単位数	4 単位
担当教員名	浪本　浩志（ナミモト　ヒロシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

英語の学術書を一冊通読することで、大学院で必要とされる基礎的な英語読解力を養成する。
専門的な外国語文献を読み、内容を把握・理解し、それを第三者にわかりやすく伝えることが到達目標である。
国際投資法をテーマとし、その基本文献を読み解くことで、国際投資ルールの仕組み・概要・紛争解決等の理論や実際を理解する。

授業の概要

Jeswald W. Salacuse, The Law of Investment Treaties, Oxford University Press 2010 をテキストとして用い、下記の通り章ごとに分担し、個別に内容を報告する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	－
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	○
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	○
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第1回	イントロダクション	第16回	8. Investment Promotion, Admission, and Establishment
第2回	1. Global Regime for investment	第17回	同上後半部分
第3回	同上後半部分	第18回	9. General Treatment Standard
第4回	2. The Nature and Significance of International Investment	第19回	同上後半部分
第5回	同上後半部分	第20回	10. Monetary Transfers and Treatment
第6回	3. The Foundations of International Investment	第21回	同上後半部分
第7回	同上後半部分	第22回	11. Treatment of State Obligations
第8回	4. A History of International Investment Treaties	第23回	同上後半部分
第9回	同上後半部分	第24回	12. Protection Against Expropriation, Nationalization, and Dispossession
第10回	5. The General Structure of Investment Treaty	第25回	同上後半部分
第11回	同上後半部分	第26回	13. Other Treatment Standard
第12回	6. The Interpretation of Investment Treaty	第27回	同上後半部分
第13回	同上後半部分	第28回	14. Investment Treaty Exceptions, Modifications, and Terminations
第14回	7. Scope of Application of Investment Treaties	第29回	同上後半部分
第15回	同上後半部分	第30回	15. Investment Treaty Dispute Settlement

事前事後学修・必要な時間数

事前に予定された各章の内容を通読し、内容を把握する。また疑問点を書き出しておく。
事後に授業の内容について振り返り、各章の関連文献にあたり理解を深める。
事前事後学習はそれぞれ授業時間と同程度の時間を必要とする。

テキスト

Jeswald W. Salacuse, The Law of Investment Treaties, Oxford University Press 2010
上記テキストを輪読予定ではあるが、学生の興味・関心によっては変更することもある。

参考文献

授業開始時に指示する。

成績評価

報告の内容（70%）および授業への参加姿勢・平常点（30%）で評価する。

授業科目名	現代社会問題特殊研究Ⅰ(租税論)	単位数	2単位
担当教員名	赤石　孝次（アカイシ　タカツグ）	開講期間	集中講義

授業のテーマ・到達目標

租税に関する理論と制度を中心に学習し、租税論に関する基礎的素養を身に付けることを目標とします。

授業の概要

消費税引き上げ時の軽減税率導入や配偶者控除の廃止・見直しをめぐる議論もあり、租税政策に対する関心は一層高まっている。近年の税制改革論議を振り返ると、消費税の増税だけに関心が偏っているが、税制改革の課題は消費税のみならず、所得税、法人税、資産税にも横たわっている。しかし、これらの税は複雑な仕組みを有しており、どこに問題があるのかが極めて理解しづらくなっている。そこで、制度、理論、改革の課題の切り口からわが国の税制を分析したテキストに依拠してわが国の主要な課税制度を包括的かつ体系的に議論することで、問題点と改革の方向性を自分なりに考えるセンスを身につけることを目的とする。

具体的には、租税制度全体の現状、租税の基礎理論、税制改革の議論を包括的に見たうえで、個別の租税について制度、理論、改革の課題の切り口から議論をすすめていく。そこでの体系的な理解の後に、わが国の租税政策の再検討を行い、中長期的にみた税制のあり方を受講者とともに考える。

（講義の方法）テキストをもとに受講者が作成したレジュメ、レポートを使って講義をすすめる。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	○
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第1回	日本における税制改革論議橋本・鈴木(2012)第3章
第2回	所得課税制度の変遷と所得課税の仕組み橋本・鈴木(2012)第4章
第3回	所得課税の理論橋本・鈴木(2012)第5章
第4回	所得税の課題と改革橋本・鈴木(2012)第6章馬場・横山他(2017)第6章
第5回	課題レポートの報告と検討馬場・横山他(2017)pp.164-165 課題（第1節、第2節）
第6回	課題レポートの報告と検討馬場・横山他(2017)pp.164-165 課題（第3節、第5節）
第7回	消費課税の変遷と仕組み橋本・鈴木(2012)第7章
第8回	消費税課税の理論橋本・鈴木(2012)第8章
第9回	消費税改革と消費税増税政策橋本・鈴木(2012)第9章馬場・横山他(2017)第8章
第10回	課題レポートの報告と検討馬場・横山他(2017)p.210 課題（第1節、第2節）
第11回	課題レポートの報告と検討馬場・横山他(2017)p.210 課題（第2節、第3節）
第12回	法人課税制度と法人税の位置づけ橋本・鈴木(2012)第10章
第13回	法人課税の理論橋本・鈴木(2012)第11章
第14回	法人税改革の課題橋本・鈴木(2012)第12章馬場・横山他(2017)第7章
第15回	課題レポートの報告と検討馬場・横山他(2017)p.187 課題（第1節、第1,2節、第2,3節）

事前事後学修・必要な時間数

講義範囲のテキストを事前に熟読し、講義に臨むこと。知識の理解を深めるには、ミクロ経済学の基礎的知識の確認が必要です。議論に参加し、知識の定着を図るためには、少なくとも講義時間と同程度の時間を予・復習に充てることが必要となります。

テキスト

橋本恭之・鈴木善充（2012）『租税政策論』（清文社）¥3,672（税込み）ISBN-10: 4433538027,ISBN-13: 978-4433538026
馬場義久・横山彰他（2017）『日本の財政を考える』（有斐閣）¥2,700（税込み）ISBN 978-4-641-16518-2

参考文献

『平成30年度版　図説日本の税制』（財経詳報社、平成30年7月発売予定）
財務省HP（http://www.mof.go.jp）

成績評価

レジュメにもとづく報告（60%）、質問に対する回答（30%）、議論への参加と貢献（10%）を勘案して総合的に評価します。

授業科目名	現代社会問題特殊研究Ⅱ（統計学）	単位数	2 単位
担当教員名	林田　実（ハヤシダ　ミノル）	開講期間	集中講義

授業のテーマ・到達目標

経済現象を分析するため統計的手法をテーマとする。回帰モデルを用いて経済の実証分析ができるようになることが、本講義の到達目標である。

授業の概要

経済現象を数量的に分析するためには経済学の理論とともに統計学の知識が必要不可欠である。本講義の前半では統計学の基本的な考え方（推定、検定）を様々な例題をもとに、詳しく解説していく。後半では、経済の分析に特化して発展してきた計量経済学の中から、回帰モデル、分散不均一と系列相関のあるモデル、パネル分析モデルをとりあげ、その理論と実際を講義する。また、計量経済学に特有な推定法である、操作変数法、GMM 法についても触れる。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	－
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	○
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第 1 回	プロローグ
第 2 回	点推定と区間推定
第 3 回	正規確率変数
第 4 回	シミュレーション
第 5 回	割合 p に関する推定
第 6 回	割合 p に関する検定
第 7 回	平均 μ の推定と標本平均
第 8 回	標準偏差 σ の推定と標本標準偏差
第 9 回	平均 μ の推定
第 10 回	平均 μ の検定
第 11 回	中心極限定期
第 12 回	単純回帰モデルの実際 1
第 13 回	単純回帰モデルの実際 2
第 14 回	多重回帰モデルの実際 1
第 15 回	多重回帰モデルの実際 2

事前事後学修・必要な時間数

教科書の「エクセルで実験」を予習しておくこと。
授業時間と同程度の学習時間を事前・事後学習に充てることが望ましい。

テキスト

林田実（2013）『サイコロを振って、統計学』　創成社

参考文献

東京大学教養学部統計学教室編『統計学入門』東京大学出版会

成績評価

授業中に行うミニテストで評価する。なお、採点結果については履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	経済問題解法特殊研究Ⅰ	単位数	2単位
担当教員名	坂上　智哉（サカガミ　トモヤ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

マクロ経済学やミクロ経済学の基礎と応用を修得することで、国家公務員レベルの問題が解けるようになること。

授業の概要

この講義では、経済学の基礎をなすミクロ経済学とマクロ経済学についての理解を深めることで、経済学のさまざまな問題に対する解法を研究することを目的としている。このため、授業では講義に加え、問題演習をふんだんに取り入れる。テキストとしては、癖のない標準的な問題をバランスよく選ぶという視点に立ち、国家公務員（Ⅰ種およびⅡ種）・地方公務員上級職・公認会計士2 次試験などの問題を題材としている『経済学ベーシックゼミナール』（西村・八木）を使用する。講義での問題演習では、原則としてこのテキストに出てくるすべての問題を解く。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	○
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第1回	ガイダンス
第2回	ミクロ経済学：市場機構と需要・供給
第3回	ミクロ経済学：消費者行動の理論
第4回	ミクロ経済学：消費者理論の発展問題
第5回	ミクロ経済学：企業行動の理論
第6回	ミクロ経済学：不完全競争
第7回	ミクロ経済学：市場と社会厚生
第8回	ミクロ経済学：国際貿易
第9回	マクロ経済学：国民所得会計、国民所得の決定
第10回	マクロ経済学：消費関数、IS-LM 分析
第11回	マクロ経済学：貨幣需要と供給
第12回	マクロ経済学：失業とインフレーション
第13回	マクロ経済学：景気循環論
第14回	マクロ経済学：経済成長理論
第15回	マクロ経済学：国際金融

事前事後学修・必要な時間数

事前に問題を解き、考え方を理解してくること。

テキスト

西村和雄・八木尚志　『経済学ベーシックゼミナール』　実務教育出版

参考文献

[1] 西村和雄　『ミクロ経済学』　東洋経済新報社
[2] ブランチャール　『マクロ経済学』　東洋経済新報社

成績評価

授業での問題演習にもとづいて評価する。

授業科目名	経済問題解法特殊研究Ⅱ	単位数	2単位
担当教員名	笹山　茂（ササヤマ　シゲル）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

マクロ経済学の基礎から国際マクロ経済学までの理論モデルを理解するとともに、それらのモデルの構造を理解するために、主に公務員試験に出題された問題をとりあげて、問題の解法を説明する。さらに、問題解法に必要な数学的手法も学ぶ。
マクロ経済学を構成する主な経済モデルを理解することと、実際にそれらのモデルを素材にした国家公務員試験に出題されるレベルの演習問題を解けるようになることが、この講義の到達目標である。

授業の概要

財政・金融、労働経済、国際経済は現代日本経済を考える上で、政策問題が山積している分野である。これらの政策課題の経済学的問題点を整理し、政策的対応を考える際には、公務員試験に出題された政策分野の過去の問題を素材にして学習することが有益である。マクロ・ミクロ経済学のモデルの数学的解法やグラフによる解法を通して、理論と政策、理論と応用の関連を確かな知識として学ぶことができるからである。公務員を志望する人、また理論と応用、マクロ・ミクロモデルの数学的解法、グラフによる解法に関心と興味を持つ人に適している。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	－
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	○
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	－

授業計画

第1回	GDPの定義と貯蓄投資バランス
第2回	乗数分析
第3回	消費関数の理論
第4回	投資関数の理論
第5回	貨幣市場の理論
第6回	IS-LM分析
第7回	財政・金融政策の分析
第8回	AD-AS 分析と労働市場（古典派とケインズ派）
第9回	RBCモデルと技術進歩
第10回	賃金の硬直性とニュー・ケインジアンモデル（IS-MP-PCモデル）
第11回	経済成長理論
第12回	貿易理論モデル
第13回	国際マクロ経済モデル
第14回	為替レート決定理論
第15回	対内均衡と対外均衡：マンデル・フレミングモデル

事前事後学修・必要な時間数

配布する演習問題を事前に解いた上でクラスに参加する。疑問点があればそれを明確にしておく。授業後には経済理論とモデルの整理をした上で指定した練習問題を解く。事前・事後学習共に授業時間と同程度の学習時間が必要。

テキスト

特定のテキストは使わずに、演習用に作成したプリントを配布する。

参考文献

齋藤他『マクロ経済学 新版』有斐閣、2016年

成績評価

講義での報告（6割）、レポート（2割）、課題提出（2割）を総合的に評価する。レポートと期末課題については、その評価を受講者にフィードバックする。

授業科目名	情報処理論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	飯高　敏和（イイタカ　トシカズ）	開講期間	秋学期週 2 回

授業のテーマ・到達目標

この授業では、経済学をはじめとする社会科学で研究を行ううえで必要な情報技術を身に着ける。具体的には、論文を書くために必要な統計データの取り扱い方に加えて、PC と正規表現を用いたデータの加工方法を身に着ける。

授業の概要

この授業では、経済学をはじめとする社会科学で研究を行ううえで必要な情報技術を身に着ける。特に統計データを取得し、それを加工する技術と、それをさらに分析するための技術を解説する。具体的には、まずより抽象的なデータと分析についての考え方を、確認する授業を行う。そこでは、調査方法の類型についても解説する。それに続いて、PC を用いたより技術的で具体的なデータ加工方法を解説する。そこにおいては、スクリプト言語（PHP を想定）と正規表現を用いて、テキストデータを分析用に加工する方法も、指導する。また、授業の節目においては架空の研究課題を出し、それの分析について授業参加者の間で討論し、テーマについての理解を深める。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	−
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	○
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	−
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	−
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	−
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	−

授業計画

第 1 回	イントロダクション	第 16 回	相関・予測の分析(1)：正規表現を用いたデータ加工
第 2 回	尺度の判定(1)：データの尺度判定	第 17 回	相関・予測の分析(2)：分析の手順
第 3 回	尺度の判定(2)：評定尺度得点の判定についての注意	第 18 回	相関・予測の分析(3)：相関マトリクスの作成
第 4 回	間隔・比率尺度のデータ処理(1)：正規表現を用いたデータ加工	第 19 回	相関・予測の分析(4)：重相関係数の計算
第 5 回	間隔・比率尺度のデータ処理(2)：データの表示	第 20 回	相関・予測の分析(5)：課題の作成
第 6 回	間隔・比率尺度のデータ処理(3)：平均の有意差の分析	第 21 回	相関・予測の分析(6)：想定した課題の分析方法を議論
第 7 回	間隔・比率尺度のデータ処理(4)：分散の有意差の分析	第 22 回	名義尺度データの処理(1)：表計算表の作成
第 8 回	間隔・比率尺度のデータ処理(5)：課題の作成	第 23 回	名義尺度データの処理(2)：データ分析・有意差の分析
第 9 回	間隔・比率尺度のデータ処理(6)：想定した課題の分析方法議論	第 24 回	名義尺度データの処理(3)：課題の作成
第 10 回	調査方法と分散分析(1)：正規表現を用いたデータ加工	第 25 回	名義尺度データの処理(4)：想定した課題の分析方法を議論
第 11 回	調査方法と分散分析(2)：調査計画の手順	第 26 回	順位尺度データの処理(1)：データの表示
第 12 回	調査方法と分散分析(3)：一要因の分散分析	第 27 回	順位尺度データの処理(2)：データの分析
第 13 回	調査方法と分散分析(4)：二要因の分散分析	第 28 回	順位尺度データの処理(3)：課題の作成
第 14 回	調査方法と分散分析(5)：課題の作成	第 29 回	順位尺度データの処理(4)：想定した課題の分析方法を議論
第 15 回	調査方法と分散分析(6)：想定した課題の分析方法議論	第 30 回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

・事前学習：
講義の各テーマについて、ネット上の記事やテキストで、事前におさえておく。予習時間は、20 分程度を想定。また、PC でデータを加工する方法については、プログラムの知識があるものは、予習の必要は少ないが、ないものについては数時間の予習を想定している。
・事後学習：
授業中で用いたのとは別のパターンのデータ加工などを、試してみる。それによって、理解を深めてもらう。時間は 20 分から 1 時間程度を想定している。
また、課題の作成と議論については、事前と事後に学習した成果を基に、議論してもらう。

テキスト

必要に応じて指定する。

参考文献

必要に応じて指定する

成績評価

授業中における課題の作成（60%）とそれについての議論(40%)をもとに、評価する。また、課題についてのフィードバックは、授業の一環として行う。

授業科目名	マクロ経済政策論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	小葉　武史（コバ　タケシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

本演習のテーマは、理論分析と実証分析を用いてマクロ経済政策を評価することである。最終的な到達目標は、1年次に学んだ理論分析または実証分析を用いて、マクロ経済政策を評価する内容の修士論文を完成させることである。

授業の概要

1年次は、マクロ経済政策を分析する上でかかせない理論・実証の手法を代表的な論文の輪読を通じて学ぶ。2年次は、学んだ手法を用いて、各自のテーマに従い修士論文を作成する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	○
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	○
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

代表的な論文を輪読することで、マクロ経済政策を分析し評価するための理論・実証モデルの扱いを学ぶ。具体的には、理論面では、連立差分方程式または微分方程式で表される経済モデルの解のふるまいを学ぶ。実証面では、古典的回帰モデルの諸仮定が成立しない下での不偏性と一致性をみたす推計量の求め方を学ぶ。その過程で修士論文のテーマ設定の指導を行う。

2年次

履修者各自の修士論文のテーマに特化した理論モデルと実証モデルに関連する論文の輪読を行う。修士論文作成の指導を行う。

事前事後学修・必要な時間数

紹介する論文を事前に精読した上で演習に臨んで欲しい。また、事後は各自の研究テーマに従い、演習内で議論した論文のアイデアが活かせるところはないか検討して欲しい。事前事後学習には少なくとも演習時間と同程度の時間を確保されたい。

テキスト

適宜紹介する。

参考文献

加藤涼「現代マクロ経済学講義」東洋経済新報社、3,888円
筒井淳也ほか「Stataで計量経済学入門　第2版」ミネルヴァ書房、3,240円

成績評価

研究報告、課題レポート、演習内での議論への参加を総合的に判断し、評価する。
成績評価の割合は、研究報告（60%）、演習中に行われるの議論への貢献（40%）とする。

授業科目名	情報処理論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	飯高　敏和（イイタカ　トシカズ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

現代社会におけるビッグデータや機械学習 AI の実態を理解し、その活用方法を独自に見いだせるようになることを目標とする。

授業の概要

この授業では、経済学研究に必要な情報処理技術を身に着けるとともに、最新の情報事情も解説する。この中でとくにビッグデータと機械学習 AI に注目した授業を展開する予定である。情報社会の歴史的な話題やビッグデータや機械学習 AI の用途に関する講義を行ったうえで、実際のコンピュータ操作によってビッグデータや機械学習 AI の活用方法を身に着ける。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

経済学全般についての幅広い知識のもと経済学の理論や方法論を駆使して経済を分析・解明することができる専門知識と能力。	－
情報化社会の中、統計情報に対する処理や計量経済分析のできる専門知識と能力。	○
日本経済や世界経済を経済史の側面から分析することのできる専門知識と能力。	－
財政・金融・法の専門知識のもと税理士、公的機関での専門職（国家公務員、国税専門官、地方公務員）に対応できる能力。	－
地域経済の発展や国際的な舞台での活躍のために必要な経済学の高度な専門知識と分析手法を応用することのできる能力。	－
自身の研究内容を経済学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに応じて説得力のある論文として構築できる能力。	○

授業計画

1年次

ビッグデータと機械学習 AI の活用を中心に、情報社会の現状を確認したうえで、これらの活用方法の基本を身に着けます。これにより、二年次にはビッグデータと機械学習 AI を活用したシステムを構築できるようにします。

春学期：現代情報社会の特徴と課題を確認します。後半は特にビッグデータと機械学習 AI に注目します。

秋学期：ビッグデータや機械学習 AI を活用するプログラムを作成します。テキストに従って、プログラムを作成する課題を毎回出します。

2年次

実際に、機械学習 AI やビッグデータを活用するシステムを作成してもらい、効果を測定してもらいます。

春学期：システムの仕様を検討してもらいます。授業中に仕様の案を発表してもらい、討議を行います。

夏休み中：基本的な仕様と効果の測定方法を決定し、できればプロトタイプも作成してもらいます。

秋学期：前半は実際のシステムを作成してもらい。授業中には進捗状況や、作成するうえでの問題を発表してもらい、討議します。後半は、実際にシステムの利用をしてもらい、効果を測定して、論文を作成してもらいます。

事前事後学修・必要な時間数

ビッグデータや機械学習の API を活用する手法については、事前事後学習も活用して身に着ける必要がある。一年次には、授業中に解説する指定テキストの課題を解くことによって、事前事後準備をしてもらう。既にプログラミングとデータベースの知識・技能がある人で、事前事後各一時間程度を想定している。そうでない場合には、事前事後で、それぞれ四時間程度を想定している。二年次においては、独自の活用方法を見出してもらうので、設定した方法により学習時間と方法は異なる。

テキスト

授業の進行具合に合わせて適宜指定する

参考文献

授業の進行具合に合わせて適宜指定する

成績評価

提出課題の完成度：80%

平常点・授業への貢献度：20%

授業科目名	古典文学特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	尾崎　勇（オザキ　イサム）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

日本文学史を概観することから日本人の生きざまや伝統をテーマとして探り、あわせて世界文学のなかの日本古典の位置づけをすることが、この講義の到達目標である。

授業の概要

平安時代より鎌倉時代にかけての文学史を概観した後に、個別の作品を精読する。まず、源氏物語の宇治十帖について、女の愛とその女をめぐっての男たちの愛憎のなかで板挟みになって死を決意する女の生きざまを、他の物語や日記などを視野にいれながら検討する。さらに、源氏物語の享受ということから更級物語と浜松中納言物語について分析する。つづいて、中世の軍記物語について、保元物語・平治物語の概要にふれたあとで延慶本平家物語をもとに、物語生成基盤に留意して平家一門の没落後の内容を検討していく。あわせて、スペイン文学のなかでも最古の成立とされている武勲詩の「我がシッドの歌」と延慶本平家物語との集団戦と個人戦との比較を行い、その異同をめぐって考察する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	–
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	–

授業計画

第 1 回　日本文学の特質	第 16 回　初期軍記の概観
第 2 回　上代文学（古事記・日本書紀）	第 17 回　平家物語の研究史
第 3 回　上代文学（万葉集・歌謡）	第 18 回　平家物語の概観（1）
第 4 回　中古文学（古今和歌集・伊勢物語）	第 19 回　平家物語の概観（2）
第 5 回　中古文学（源氏物語）	第 20 回　平家物語の諸本に関する諸問題
第 6 回　中古文学（更級日記・浜松中納言物語）	第 21 回　延慶本平家物語の特色
第 7 回　中世文学（保元物語・平治物語）	第 22 回　延慶本平家物語と覚一本平家物語
第 8 回　中世文学（平家物語）	第 23 回　スペイン文学の特質
第 9 回　源氏物語の研究史	第 24 回　武勲詩「我がシッドの歌」の概観
第 10 回　源氏物語の構成	第 25 回　延慶本平家物語の生成基盤
第 11 回　源氏物語の宇治十帖の精読（1）	第 26 回　延慶本平家物語と「我がシッドの歌」との比較（1）
第 12 回　源氏物語の宇治十帖の精読（2）	第 27 回　延慶本平家物語と「我がシッドの歌」との比較（2）
第 13 回　源氏物語の宇治十帖の精読（3）	第 28 回　延慶本平家物語と「我がシッドの歌」との比較（3）
第 14 回　源氏物語と更級日記	第 29 回　延慶本平家物語と「我がシッドの歌」との比較（4）
第 15 回　源氏物語と浜松中納言物語	第 30 回　延慶本平家物語と「我がシッドの歌」との比較（5）

事前事後学修・必要な時間数

日本文学史（古代、中世）を一通り概観し、個別の作品の特長を予習し、授業後はその内容についてにまとめておくこと。授業時間の 2 倍近くの予習、復習が必要となる。

テキスト

コピーして配布

参考文献

講義中にその都度紹介する。

成績評価

平常点と発表内容とレポートなどで総合的に判断する。なお、レポートを実施した場合、採点結果について履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	近代文学特殊研究Ⅰ	単位数	4単位
担当教員名	奥山　文幸（オクヤマ　フミユキ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

本講義の到達目標は、小林多喜二と芥川龍之介の主な作品を精読し、日本近代の問題点を的確に指摘できる力の育成であり、テーマは、小林多喜二と芥川龍之介の文学史的位置の考察である。

授業の概要

プロレタリア作家小林多喜二（前期）と大正期を代表する作家芥川龍之介（後期）について考察する。小林多喜二は、「蟹工船」「党生活者」などの作品を発表して、日本プロレタリア文学運動を代表する作家となった。また、芥川龍之介は日本近代文学の古典として、今も読み続けられている。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	－
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第1回　1920年代における日本の思想状況	第16回　1910年代における日本の思想状況
第2回　「蟹工船」論（時代背景）	第17回　「羅生門」論（時代背景）
第3回　「蟹工船」論（作家論の問題）	第18回　「羅生門」論（作品の問題）
第4回　「蟹工船」論（作品論として）	第19回　「羅生門」論（作品論研究）
第5回　「不在地主」論（時代背景）	第20回　「杜子春」論（時代背景）
第6回　「不在地主」論（作品の問題）	第21回　「杜子春」論（童話の問題）
第7回　「党生活者」論（時代背景）	第22回　児童文学と芥川龍之介（「赤い鳥」）
第8回　「党生活者」論（作品の問題）	第23回　児童文学と芥川龍之介（「金の星」）
第9回　「防雪林」論（時代背景）	第24回　芥川龍之介研究の現在（戦前）
第10回　「防雪林」論（作品の問題）	第25回　芥川龍之介研究の現在（戦後）
第11回　小林多喜二研究の現在（昭和）	第26回　芥川龍之介研究の現在（平成）
第12回　小林多喜二研究の現在（平成）	第27回　芥川龍之介と漱石（文壇との関わり）
第13回　多喜二の文学史的位置（小田切秀雄）	第28回　芥川龍之介と漱石（影響について）
第14回　多喜二の文学史的位置（伊豆利彦）	第29回　芥川の文学史的位置
第15回　まとめ	第30回　まとめ

事前事後学修・必要な時間数

事前に読む必要がある作品を毎回指示するので、次週までに読んでおくこと。

テキスト

授業のはじめに指示する。

参考文献

授業のはじめに指示する。

成績評価

発表内容とレポートで総合的に評価する。授業への参加態度や発表（60%）と、レポートの結果（40%）の合計で評価する。なお、レポートを実施した場合、採点結果について履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	近代文学特殊研究Ⅱ	単位数	4単位
担当教員名	赤井　恵子（アカイ　ケイコ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

日本近代小説の読解をテーマとし作品論を書くことを目標とする。

授業の概要

日本近代の中篇・長篇小説を、明治期に発表されたものを中心に読む。日本近代文学は「小説」を中心に展開したと言われる。例えば、「小説」という形式に繰り返し実験を試みたのが夏目漱石だったが、漱石はこの形式に何を見ようとしたのか。また、ほかの作家達はどうだったのか。

この講義のもう一つの目的は、「作品論」をきちんと書けるようになることである。ある程度の長さの作品を正面に捉えて、その作品についての自分の読みを説得性のある論理にすること――その方法を身につける。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	－
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	－
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第1回　全体の導入	第16回　『破戒』について　その1　導入
第2回　＜作品を論じるために＞　その1　導入	第17回　『破戒』について　その2　分析
第3回　＜作品を論じるために＞　その2　まとめ	第18回　『破戒』について　その3　まとめ
第4回　『浮雲』について　その1　導入	第19回　『蒲団』について　その1　分析
第5回　『浮雲』について　その2　分析	第20回　『蒲団』について　その2　まとめ
第6回　『浮雲』について　その3　まとめ	第21回　『あめりか物語』について　その1　導入
第7回　『文づかひ』について　その1　分析	第22回　『あめりか物語』について　その2　分析
第8回　『文づかひ』について　その2　まとめ	第23回　『あめりか物語』について　その3　まとめ
第9回　『裏紫』について　その1　分析	第24回　『門』について　その1　分析
第10回　『裏紫』について　その2　まとめ	第25回　『門』について　その2　まとめ
第11回　『にごりえ』について　その1　分析	第26回　『青年』について　その1　導入
第12回　『にごりえ』について　その2　まとめ	第27回　『青年』について　その2　分析
第13回　『高野聖』について　その1　導入	第28回　『青年』について　その3　まとめ
第14回　『高野聖』について　その2　分析	第29回　＜作品論を書くために＞　その1　導入
第15回　『高野聖』について　その3　まとめ	第30回　＜作品論を書くために＞　その2　まとめ

事前事後学修・必要な時間数

必ず前もって対象作品を授業時間の倍程度の時間をかけて熟読してくること。

テキスト

作品を岩波文庫本等で購入してもらう。価格合計は3,000円ほどの予定である。『文づかひ』、『裏紫』についてはプリント配布。

参考文献

講義において適宜指示する。

成績評価

平常点、口頭発表（複数回）、レポートに依る。口頭発表の内容は必ず評価をその場で示すので、レポート作成に役立てるようにする。

授業科目名	近代文学特殊研究Ⅱ演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	赤井　恵子（アカイ　ケイコ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

修士論文を完成させるための積み重ねをテーマとし、修士論文完成を目標とする。

授業の概要

受講生が自身の研究テーマとしてとりあげた作家の全集を読破することから始めたい。たとえその作家の全作品を論じることが、受講生の最初の射程に入っていなくても、〈全集を読むこと〉は、研究の最低の要件である（例、たとえ修士論文が数篇を対象とするものであっても、全集は読まねばならない)。全集には様々な資料（作品、書簡、ノート、断片等）が収められているわけだが、その扱い方法を考えることが次の作業となる。

最終的には、作品についての論文の一部を毎週少しずつ書いてきてもらう作業に進みたい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	－
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	－
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

受講生が自身の研究テーマとしてとりあげた作家の全集を通読する。全集が完備していない作家の場合は、著作目録の作成→著作の収集→通読という作業をこなす必要がある。
時間的に余裕があれば、先行論文の処理方法について学んでもらう。

2年次

修士論文でとり扱う作品（または作品群）を決定し、6、7月頃からそれらについての作品論を一週間に 1200 字程度書いてきてもらう。論文として不充分な箇所を指摘してゆくので、何度も書き直していってもらう。

事前事後学修・必要な時間数

こちらの指示に従って、作品の内部分析の結果を小論文に書いてくること。したがって作品の熟読、小論文の作成に、授業時間の3倍程度の時間は最低必要となる。

テキスト

受講生の研究課題に合うものを年度始めに考えて、指示する。

参考文献

同上

成績評価

日頃の勉学態度に依る。1年目は学年末にレポート提出を必須とする。また2年間に数回の口頭発表を必須とする。
レポート、口頭発表の内容ともに結果についてはフィードバックを行なう。

授業科目名	言語処理論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	川田　亮一（カワダ　リョウイチ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

言葉を扱うことに特化して、コンピュータの使い方を修得することを目的とする。自分の行いたいことを、コンピュータを利用して効率化することができるようになることを目標とする。

授業の概要

本来、コンピュータは記号を処理する機械であるため、言葉を扱うのが得意である。前半は、このコンピュータ（上のソフトウェア）が言葉を扱う仕組みを、実習を交えながら基礎から学習する。

後半は各自の目的意識に応じて、自分のやりたいこと（テーマ）を決定し、コンピュータで実現するにはどうしたら良いかを一緒に考えていく。自分の専門にコンピュータを有効利用することを考えて欲しい。

後半の具体的なテーマとしては次のようなものが考えられる。

・KWIC（Key World In Context）をはじめとする各種語彙表の作成／語彙表を利用した統計処理
・文法理論の検証／言語データ（テキストデータ、語彙データ、シソーラス、コーパス） の分析
・各種文献や資料のデータベース化

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	–

授業計画

第 1 回	オリエンテーション	第 16 回	春学期の復習
第 2 回	計算機を特徴づける単位	第 17 回	テーマの決定
第 3 回	2 進法・情報量・文字コード	第 18 回	テーマごとに必要な技術の実習（前半）
第 4 回	図形と文字フォント	第 19 回	テーマごとに必要な技術の実習（後半）
第 5 回	ファイルの構造・構造化テキスト	第 20 回	テーマごとに必要な技術の実習（さらに必要な技術の確認）
第 6 回	コマンドライン入力	第 21 回	経過報告 1
第 7 回	テキスト処理ツールの紹介と実習	第 22 回	さらに必要になった技術の実習（前半）
第 8 回	文字列の検索と正規表現	第 23 回	さらに必要になった技術の実習（後半）
第 9 回	並べ替え	第 24 回	さらに必要になった技術の実習（期間内にできることの明確化）
第 10 回	オンラインデータの扱い	第 25 回	経過報告 2
第 11 回	エディタの利用 1・テキストファイルの構造	第 26 回	報告書作成 1・目標の明確化
第 12 回	エディタの利用 2・正規表現	第 27 回	報告書作成 2・アウトラインの作成
第 13 回	Excel の利用 1・テキストファイルの扱い方	第 28 回	報告書作成 3・章立て
第 14 回	Excel の利用 2・統計とグラフ化	第 29 回	報告書作成 4・足りない項目の確認
第 15 回	Excel の利用 3・KWIC の作成	第 30 回	報告書作成 5・仕上げ

事前事後学修・必要な時間数

配付資料に事前に目を通しておくこと。事前・事後学修ともに、授業時間の 2 倍程度の学修時間が必要となる。

テキスト

資料を配布する。

参考文献

上田博人　『パソコンによる外国語研究（Ⅰ）・（Ⅱ）』　くろしお出版　各 2,200 円

成績評価

研究態度と報告書（レポート）により評価する。なお、レポートについては、採点結果を受講者にフィードバックする。

授業科目名	日本史特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	小川　弘和（オガワ　ヒロカズ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

本講義のテーマは日本中世史を題材とした「学術論文執筆の基礎知識」である。学術論文には、備えるべき内容・形式双方の要件があり、また研究・執筆の前提として研究史把握が不可欠となる。本講義では、その能力を身につけることを目標とする。

授業の概要

テキストの輪読と、その内容についての議論をとおして、上記課題を実現していく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	－
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第 1 回	ガイダンス	第 16 回	日本中世史研究の現在（6）鎌倉幕府文士論
第 2 回	「歴史学」を学ぶということ	第 17 回	日本中世史研究の現在（7）鎌倉期守護論
第 3 回	歴史学研究の方法を学ぶ（1）テーマを決める	第 18 回	日本中世史研究の現在（8）鎌倉幕府御家人制論
第 4 回	歴史学研究の方法を学ぶ（2）参考文献を読む	第 19 回	日本中世史研究の現在（9）中世武士団論
第 5 回	歴史学研究の方法を学ぶ（3）史料を読む	第 20 回	日本中世史研究の現在（10）朝廷下級官人論
第 6 回	歴史学研究の方法を学ぶ（4）構成を考える	第 21 回	日本中世史研究の現在（11）中世寺院史
第 7 回	歴史学研究の方法を学ぶ（5）註をつける／史料を引用する	第 22 回	日本中世史研究の現在（12）中世村落・環境史
第 8 回	歴史学研究の方法を学ぶ（6）推敲する	第 23 回	日本中世史研究の現在（13）中世経済史
第 9 回	歴史学研究の方法を学ぶ（7）よい論文とは	第 24 回	日本中世史研究の現在（14）中世日本・東アジア交流史
第 10 回	小括	第 25 回	日本中世史研究の現在（15）中世絵画資料論
第 11 回	日本中世史研究の現在（1）中世摂関家論	第 26 回	小括
第 12 回	日本中世史研究の現在（2）中世前期国家財政論	第 27 回	中世史料論(1)文書と記録
第 13 回	日本中世史研究の現在（3）荘園史研究	第 28 回	中世史料論(2)公家様文書と武家様文書
第 14 回	日本中世史研究の現在（4）中世武士論	第 29 回	中世史料論(3)地下文書の世界
第 15 回	日本中世史研究の現在（5）鎌倉幕府論	第 30 回	総括

事前事後学修・必要な時間数

テキスト中の授業計画に該当する箇所を事前に熟読して授業に臨むこと。また事後には、参考文献を蒐集・熟読して理解を深めること。事前・事後学修に充てるべき時間は、授業時間の 2 倍程度が目安となる。

テキスト

秋山哲雄・田中大貴・野口華世編『日本中世史入門　論文を書こう』勉誠出版　2,700 円＋税

参考文献

講義中に指示する。

成績評価

講義への参加状況等から総合的に評価する。なおレポートなどを実施した場合、採点結果について履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	日本語教育特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	塩入　すみ（シオイリ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

到達目標　①日本語教育研究全般に関する基礎的な研究の流れを知る。
②各自の関心のあるテーマをめぐっての基礎的な文献を購読し、問題点を見つける。
③テーマに沿った研究方法の基礎を知る。

テーマ　日本語教育研究全般に関するもの

授業の概要

日本語教育研究全般に関する基礎的な文献を学びながら、各自の研究テーマを見つけ、それに適した研究方法の基礎を学ぶ。特に多様な言語間の対照や言語習得、異文化適応などのトピックを扱う。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第 1 回　日本語教育研究の流れ	第 16 回　テーマの設定
第 2 回　日本語教育研究の近年の動向	第 17 回　基礎的な文献の講読　文法（品詞・活用）
第 3 回　文法に関する研究（品詞・活用）	第 18 回　基礎的な文献の講読　文法（アスペクト・ヴォイス）
第 4 回　文法に関する研究（アスペクト・ヴォイス）	第 19 回　基礎的な文献の講読　対照研究（日英）
第 5 回　音声に関する研究	第 20 回　基礎的な文献の講読　対照研究（日中）
第 6 回　語彙に関する研究	第 21 回　基礎的な文献の講読　第二言語習得
第 7 回　表記に関する研究	第 22 回　基礎的な文献の講読　異文化適応
第 8 回　教授法・授業実践に関する研究	第 23 回　基礎的な文献の講読　教授法
第 9 回　第二言語習得に関する研究	第 24 回　基礎的な文献の講読　質的研究
第 10 回　教材研究	第 25 回　基礎的な文献の講読　量的研究
第 11 回　異文化適応に関する研究	第 26 回　テーマの再設定
第 12 回　地域日本語教育	第 27 回　研究方法の検討
第 13 回　日本語教育史	第 28 回　発表
第 14 回　発表	第 29 回　講評・討論
第 15 回　まとめ	第 30 回　まとめ

事前事後学修・必要な時間数

基礎的な文献講読では、必ず事前に論文を読み、疑問的及び意見をまとめておく。授業時間の２倍近くの事前・事後学修を必要とする。

テキスト

日本語教育学会、異文化間教育学会などの学会誌掲載論文を中心に行う。

参考文献

授業で指示する。

成績評価

平常 40%　レポート及び発表 50%　活動 10%　授業外の学術活動・実践的な活動への参加も評価する。レポートを実施した場合、採点結果について履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	東アジア（中国）言語文化特殊研究Ⅱ	単位数	4 単位
担当教員名	小笠原　淳（オガサワラ　ジュン）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

この授業のテーマは 20 世紀初頭から 21 世紀まで百年の中国語文学及び中国文化圏文学の諸相である。この時期の作品の中から重要な文学テクストを選んで精読し、映像を分析することで、作品中の表象を理解し、併せて中国語の高い読解力と中国語圏の文化・文学に関する高度な知識を得ることを目標とする。また、テクストの分析、発表、議論などを通じて、「中国」についての客観的かつ独自の視点を培い、見解を論理的に述べる力をつける。

授業の概要

本授業では、文学革命から新中国の成立を経て今日に至る中国語圏及び中国文化圏の文学の歩みを、華語語系文学（サイノフォン）という視座を取り入れながら、テクストの精読と映像の分析、関連論文の検討を通じて考察する。担当者は指示する対象テクストを予め読み、一部翻訳し、また重要だと思われる語彙やキーワードはレジュメにまとめておく。授業計画は下記の通りだが、履修生の研究テーマと進捗状況に応じて一部変更することがある。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回	ガイダンス	第 16 回	秋学期ガイダンス
第 2 回	導入：中国現代文学概説──文学革命から新中国成立	第 17 回	５－１　蕭紅の映画『黄金時代』について
第 3 回	導入：中国現代文学概説──新中国の成立から文革	第 18 回	５－２　蕭紅の映画『黄金時代』の鑑賞と検討
第 4 回	１－１　魯迅『吶喊』──「孔乙己」の翻訳と検討	第 19 回	５－３　蕭紅の映画『黄金時代』の鑑賞と検討
第 5 回	１－２　魯迅『吶喊』──「孔乙己」の翻訳と検討	第 20 回	５－４　蕭紅の映画『黄金時代』と文学作品の比較検討
第 6 回	２－１　魯迅『彷徨』──「祝福」の翻訳と検討	第 21 回	６－１　鹿地亘の足取りから見る 1930 年代中国の文学界について
第 7 回	２－２　魯迅『彷徨』──「祝福」の翻訳と検討	第 22 回	６－２　鹿地亘の足取りから見る 1930 年代中国の文学界について
第 8 回	２－３　魯迅『彷徨』──「祝福」の翻訳と検討	第 23 回	７－１　張愛玲の小説「五四遺事　羅文濤三美団円」を読む
第 9 回	２－４　魯迅『彷徨』──「祝福」の翻訳と検討	第 24 回	７－２　張愛玲の小説「五四遺事　羅文濤三美団円」の翻訳と検討
第 10 回	３　魯迅文学についての総括	第 25 回	８－１　余秀華という現象とその詩
第 11 回	４－１　抗日戦争下の中国現代文学：蕭紅について	第 26 回	８－２　余秀華の詩の翻訳と検討
第 12 回	４－２　蕭紅作品の翻訳と検討	第 27 回	９－１　日本統治期台湾を舞台にした小説──坂口樗子について
第 13 回	４－３　蕭紅作品の翻訳と検討	第 28 回	９－２　日本統治期台湾を舞台にした小説──坂口樗子について
第 14 回	４－４　蕭紅作品の翻訳と検討	第 29 回	９－３　日本統治期台湾を舞台にした小説──坂口樗子について
第 15 回	４－５　蕭紅作品の総括	第 30 回	全体のまとめ

事前事後学修・必要な時間数

指示された小説テクストや論文は事前に通読しておくこと。また中国語の原文を一部日本語に訳出し、重要だと思われる語彙やキーワードはレジュメにまとめ、発表の準備をしておくこと。精度の高い訳文で授業に臨めるよう、最低でも授業に相当する時間以上は予習に充てること。授業後は知識の定着のために、授業時間の倍以上の復習が必要。

テキスト

随時プリントを配布する。

参考文献

授業中に随時紹介し、参照を求める。

成績評価

積極的な授業参加・発表の精度（70%）、レポートの提出（30%）を総合的に勘案して評定する。なお、レポートを実施した場合は採点結果について履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	東アジア（中国）言語文化特殊研究Ⅲ	単位数	4 単位
担当教員名	石　汝傑（セキ　ジョケツ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

中国語学と語学研究の方法論、研究論文の書き方と言語学理論の知識を融合させ、豊富な専門知識と研究方法を身につけること。

授業の概要

総論において、中国語の特質と発生発展の要因、中国語学文献とその利用方法、中国語学史の特徴と流れを概観し、中国語学研究の意義と目的を考察する。各論において 、中国語の音声学、音韻学、語彙学、文法学、方言学など各分野の歴史と研究現状について段階的に講義を行い、各歴史転換の時期を重点において明らかにする。

日中言語交流に関する語学資料の紹介と研究も重要な内容の一つである。日本に漢字、漢語と漢籍において語学資料が数多く存在している。その中、特に中国の通俗文学（小説と戯曲等）に関連する資料の研究に対し、受講者に興味を持たせ、その価値を利用して研究に取り組んでいく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	－
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第 1 回　音声学の基礎（1）母音と子音	第 16 回　文法学の基礎（1）基本理論
第 2 回　音声学の基礎（2）声調	第 17 回　文法学の基礎（2）中国語の品詞
第 3 回　音声学の基礎（3）音声システム	第 18 回　文法学の基礎（3）中国語のアスペクト
第 4 回　討論	第 19 回　文法学の基礎（4）中国語の文型
第 5 回　音韻学の基礎（1）中国語の声母	第 20 回　中日言語比較（文法）
第 6 回　音韻学の基礎（2）中国語の韻母	第 21 回　討論
第 7 回　音韻学の基礎（3）中国語の音節	第 22 回　方言学の基礎（1）基本理論
第 8 回　中日言語比較（音韻）	第 23 回　方言学の基礎（2）中国語の方言（官話）
第 9 回　討論	第 24 回　方言学の基礎（3）中国語の方言（東南方言）
第 10 回　語彙学の基礎（1）基本理論	第 25 回　方言学の基礎（4）中国語の方言（その他）
第 11 回　語彙学の基礎（2）意味論	第 26 回　中日言語比較（方言）
第 12 回　語彙学の基礎（3）中国語の語彙	第 27 回　討論
第 13 回　中国語語彙研究の歴史	第 28 回　日中言語交流（歴史）
第 14 回　中日言語比較（語彙）	第 29 回　日中言語交流（文献資料）
第 15 回　討論	第 30 回　討論

事前事後学修・必要な時間数

参考文献と関連資料を収集し、閲読し、研究すること。授業中の個人発表を準備すること。事前事後学修ともに、授業時間と同じ程度の時間が必要となる。

テキスト

必要時、プリント配布

参考文献

ピーター ラディフォギッド（Peter Ladefoged）（原著), 竹林 滋 、牧野 武彦（翻訳）:『音声学概説』 大修館書店　1999
黄伯荣 廖序东 :『現代漢語)(増訂 6 版）高等教育出版社 2017
牛島 徳次 ,香坂 順一藤堂 明保（編集）;『 言語』（中国文化叢書）（新装版） 大修館書店　2011

成績評価

平常点と読書の成果と期末のレポートで総合評価。レポート課題については、その採点結果は受講者にフィードバックする。

授業科目名	東アジア（中国）言語文化特殊研究Ⅲ演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	石　汝傑（セキ　ジョケツ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

「中国語学特殊研究Ⅰ」（※平成20年度より「東アジア（中国）言語文化特殊研究Ⅲ」へ科目名変更）の講義を踏まえ、演習の形式で研究論文や専門著作の閲読と理解、修士論文のテーマ選択と執筆の方法について、勉強することを到達目標とする。

授業の概要

授業内容は、以下の通りである。

一．各受講生は二年間、中国語学に関する学術論著を10冊以上、論文を50編以上精読しなければならないので、中国語の高度な理解力が要求される。授業で各自感想や疑問を報告し、論議を深めていく。

二．中国語学の論著の学習を通じて、文献資料の収集および研究方法、論文のまとめ方など言語学研究の基本能力を身につけていく。

三．受講生は各自の関心に応じた修士論文のテーマを決定し、論文執筆に必要な関連資料と参考文献を収集し、研究・分析した上、論文作成へと進む。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	－
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

言語学と中国語学関係の論著を精読する。音声学、文法学、方言学、言語地理学、言語教育について、中国語と日本語、英語の関係論著を読み、いろいろなテーマを中心にして議論したり、読書報告を書いたりする。この過程を通じて、研究の方法と論文の書き方などを身につけ、修士論文のテーマを決定する。

2年次

決まった論文のテーマを中心に、先行研究の論著を調べて、資料の収集と分析に励み、 論文を完成する。

事前事後学修・必要な時間数

参考文献と関連資料を収集し、閲読し、研究すること。授業中の個人発表を準備すること。
事前事後学修ともに、授業時間と同じ程度の時間が必要となる。

テキスト

必要時、プリント配布

参考文献

王　力　『漢語史稿』　（第二版）　中華書局 2004年
袁家驊等　『漢語方言概要』　（第二版）　語文出版社 1989年・2001年
牛島徳次、 香坂順一、 藤堂明保編　『言語』（中国文化叢書）　大修館書店 1967年

成績評価

平常点と読書の成果と期末のレポートで総合評価。
レポート課題については、その採点結果は受講者にフィードバックする。

授業科目名	東アジア（韓国・朝鮮）言語文化特殊研究Ⅳ	単位数	4 単位
担当教員名	柴　公也（シバ　コウヤ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

本講義のテーマは、朝鮮語のアスペクト及びモダリティと日本語のアスペクト及びモダリティとの対照研究である。また、本講義の到達目標は、朝鮮語のアスペクト及びモダリティと日本語のアスペクト及びモダリティとを対照しながら受講者が論文を作成するのに充分な知識と論理を修得させることである。

授業の概要

周知のように、日本語と朝鮮語は文法面において類似している点が少なくない。しかし、詳細に検討してみると、意外に相違している点の多いことに気付かされる。

たとえば、時間の流れの中における動作・変化の過程に関する相（アスペクト）や発話者の事態に対する心的態度に関する叙法（モダリティ）などが、まさにその例と言えよう。こうした朝鮮語の相や叙法を研究する際、朝鮮語単独の考察では容易に知り得ない面も、日本語のそれらと対照することによって鮮明に浮かび上がってくることも少なくない。

この講義では、春学期に日本語と朝鮮語の相、秋学期に叙法に関する文献を読み進めていくと同時に、現実の言語資料に現れた用例を検討しながら朝鮮語の相と叙法について考察していくことにする。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	–

授業計画

第 1 回	日本語のアスペクトについて(1)総説	第 16 回	日本語のモダリティについて(1)総説
第 2 回	日本語のアスペクトについて(2)動作動詞	第 17 回	日本語のモダリティについて(2)断定
第 3 回	日本語のアスペクトについて(3)変化動詞	第 18 回	日本語のモダリティについて(3)推量
第 4 回	日本語のアスペクトについて(4)状態動詞	第 19 回	日本語のモダリティについて(4)意志
第 5 回	日本語のアスペクトについて(5)総括	第 20 回	日本語のモダリティについて(5)総括
第 6 回	朝鮮語のアスペクトについて(1)総説	第 21 回	朝鮮語のモダリティについて(1)総説
第 7 回	朝鮮語のアスペクトについて(2)動作動詞	第 22 回	朝鮮語のモダリティについて(2)断定
第 8 回	朝鮮語のアスペクトについて(3)変化動詞	第 23 回	朝鮮語のモダリティについて(3)推量
第 9 回	朝鮮語のアスペクトについて(4)状態動詞	第 24 回	朝鮮語のモダリティについて(4)意志
第 10 回	朝鮮語のアスペクトについて(5)総括	第 25 回	朝鮮語のモダリティについて(5)総括
第 11 回	日本語と朝鮮語のアスペクトの対照研究(1)総説	第 26 回	日本語と朝鮮語のモダリティの対照研究(1)総説
第 12 回	日本語と朝鮮語のアスペクトの対照研究(2)動作動詞	第 27 回	日本語と朝鮮語のモダリティの対照研究(2)断定
第 13 回	日本語と朝鮮語のアスペクトの対照研究(3)変化動詞	第 28 回	日本語と朝鮮語のモダリティの対照研究(3)推量
第 14 回	日本語と朝鮮語のアスペクトの対照研究(4)状態動詞	第 29 回	日本語と朝鮮語のモダリティの対照研究(4)意志
第 15 回	日本語と朝鮮語のアスペクトの対照研究(5)総括	第 30 回	日本語と朝鮮語のモダリティの対照研究(5)総括

事前事後学修・必要な時間数

事前学修は、テキストを熟読して関連する文献を参照し、疑問点を明らかにしておくこと。授業に臨んで内容を充分に理解するためには授業時間の二倍程度の予習が必要となる。また、事後学修は、講義で明らかになった点と、まだ不明な点を整理して次回の講義に備えること。さらに授業で学んだ内容を完全に理解できるよう、授業時間の二倍程度の時間を復習に充てること。

テキスト

박덕유著『国語의動詞相研究』韓国文化社、町田健著『日本語の時制とアスペクト』アルク
張京姫著『現代国語의様態範疇研究』塔出版社、仁田義雄『日本語のモダリティと人称』ひつじ書房

参考文献

工藤真由美　『アスペクト・テンス体系とテクスト』　ひつじ書房 1995 年　4,200 円
宮崎和人 他　『新日本語文法選書 4 モダリティ』　くろしお出版 2002 年　3,000 円

成績評価

授業への参加態度や発表(60%)と、小テストやレポートの結果(40%)の合計で評価する。レポートは、必ず講評を添えて返却し、疑問点を添えて更なる向上を促していく。

授業科目名	東アジア（韓国・朝鮮）言語文化特殊研究Ⅳ演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	柴　公也（シバ　コウヤ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

本演習のテーマは、朝鮮語の時制（テンス）、相（アスペクト）、態（ヴォイス）、叙法（モダリティ）などの様々な文法範疇の意味と用法の解明である。また、本演習の到達目標は、受講者が論文を作成するのに充分な知識と論理を修得させることである。

授業の概要

日本語と朝鮮語は周知のように語順という点では非常に類似しているが、各々の文法範疇においてまでも類似しているわけではない。

例えば、態（ヴォイス）においては両者はかなりの相違を見せている。また、相（アスペクト）や叙法（モダリティ）においても両者の違いは意外に大きい。このように表面的には日本語に類似しているが、内面的にはかなりの相違を見せている朝鮮語を研究するに際しては、表面上の類似性に惑わされないように常に注意を払いながら進めて行く必要がある。

この演習では、朝鮮語単独の考察では見えてこなかった部分を日本語と対照して考察することによって鮮明に浮かび上がらせることを目標に、主として両者の文法論に関する文献を読んで討論して行くことにする。その際、春学期は時制（テンス）と相（アスペクト）、秋学期は態（ヴォイス）と叙法（モダリティ）を扱うが、あくまでも現実の言語資料に基づいた実証的な考究を推し進めていく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

1年次

研究テーマに関する文献を読み進めながら、現実の言語資料に基づいた実証的な対照研究を推し進めていく。

2年次

研究テーマに関する文献を読み進めながら、実証的な修士論文が作成できるように指導していく。

事前事後学修・必要な時間数

事前学修は、テキストを熟読して関連する文献を参照し、疑問点を明らかにしておくこと。授業に臨んで内容を充分に理解するためには授業時間の二倍程度の予習が必要となる。また、事後学修は、演習で明らかになった点と、まだ不明な点を整理して次回の演習に備えること。さらに授業で学んだ内容を完全に理解できるよう、授業時間の二倍程度の時間を復習に充てること。

テキスト

김용경著『국어의　때매김법　연구』　서광　학술자료사、高永根著「국어의　시제와　동작상」『국어생활』6
차균著「국어의　사역과　수동의　의미」『한글』168、김지은著『우리말　양태용언구문　연구』한국문화사

参考文献

工藤真由美　『アスペクト・テンス体系とテクスト』　ひつじ書房 1995年　4,200円
宮崎和人　他　『新日本語文法選書4モダリティ』　くろしお出版 2002年　3,000円

成績評価

授業への参加態度や発表(60%)と、レポートの結果(40%)の合計で評価する。レポートは、必ず講評を添えて返却し、疑問点を指摘して更なる向上を促していく。

授業科目名	東アジア（韓国・朝鮮）言語文化特殊研究Ⅴ	単位数	4 単位
担当教員名	矢野　謙一（ヤノ　ケンイチ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

朝鮮語史をテーマにおこなう。到達目標は朝鮮語文献を通時的視点から研究対象とできるようになることである。

授業の概要

朝鮮語史の記述は 15 世紀の朝鮮語が基礎となる。この授業では 15 世紀朝鮮語の音韻論、形態論、統語論をあつかう。この分野は韓国、北朝鮮ともに独自の学説が展開されている。これらの成果を土台に講義をすすめる。まず音韻論では、文字と音価、音韻の体系、音韻現象と規則、形態論では語形成（複合語、合成語、派生語）、品詞論で品詞の分類、体言と助詞、用言と用言語尾、態、尊敬、時制、意志、待遇法を述べ、残りの品詞についても簡単に扱う。統語論は文の分割、各要素の機能、連体修飾、連用修飾などを扱う。

なお、人数が少ないときは、希望を聞いて、受講者の専門と関連する内容も扱う。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	－
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回　統語論、形態論、語形成	第 16 回　助詞と語尾の性質
第 2 回　形態素と音韻	第 17 回　助詞のかさなり
第 3 回　文字	第 18 回　用言
第 4 回　音の体系	第 19 回　語幹と活用
第 5 回　単語の成立ち（派成法）	第 20 回　語尾の種類
第 6 回　単語の成立ち（合成法）	第 21 回　終結語尾
第 7 回　単語の成立ち（複合）	第 22 回　接続語尾
第 8 回　品詞分類	第 23 回　連体修飾と連用修飾
第 9 回　分類のあいまいさ	第 24 回　敬語
第 10 回　不完全名詞	第 25 回　時
第 11 回　体言とその活用	第 26 回　ムード
第 12 回　格助詞	第 27 回　修飾語類
第 13 回　補助詞	第 28 回　統語論の単位と結合
第 14 回　接続の助詞	第 29 回　文の成分
第 15 回　終結の助詞	第 30 回　文の種類

事前事後学修・必要な時間数

授業で指示する参考文献を読んでおく。

テキスト

テキストはプリントしたものを配布する。

参考文献

各回ごとに紹介する。

成績評価

提出されたレポートの出来により評価する。レポートは批評を加えて返す。

授業科目名	東アジア（韓国・朝鮮）言語文化特殊研究Ｖ演習	単位数	2 年間を通じて 8 単位
担当教員名	矢野　謙一（ヤノ　ケンイチ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

朝鮮語史の特定のテーマから現象を選び、通時的な観点からとらえる。到達目標は朝鮮の古語を研究対象としてとりあつかえるようにすることである。

授業の概要

朝鮮語を研究対象として修士論文を作成するための演習をおこなう。朝鮮語学の基礎を理解するための概論書をまず読んでもらい、報告をしてもらう。次に関心のある分野や論文に関係する論文を読んでもらい、発表を重ね、論文作成に必要な基礎的な知識を身につける。その上で、研究対象を方言または古語かを決め、論文のテーマを定め、論文作成に向けての研究をすすめる。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	－
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1 年次

大方廣圓覺脩多羅了義經の諺解部分を読み、課題を課し、毎時間報告させる。読む箇所を各回ごとに示す。1 回は解釈報告に 1 コマと言語現象に 1 コマを使い 2 コマでおこなう。一年次、二年次とも同じ。

第 1 回　上一，2 オ　쟝ᄎᆞ이 より 10 ウ　노ᄆᆞ리다 まで。
第 2 回　上一，11 オ　다ᄉᆞᆫ より 20 ウ　자피니라まで。
第 3 回　上一，21 オ　세찻より 32 ウ　ᄃᆞ톨시라まで。
第 4 回　上一，33 オ　둘찻より 40 オ　無性이라まで。
第 5 回　上一，42 ウ　法華와より 49 ウ　업스니라まで。
第 6 回　上一，49 ウ　眞諦와より 60 オ　알리로다まで。
第 7 回　上一，60 オ　네흔より 70 ウ　사ᄆᆞ니まで。
第 8 回　上一，70 ウ　思益에より 81 オ　現相이라まで。
第 9 回　上一，81 オ　境을브터より 90 ウ　그르시라まで。
第 10 回　これまでの報告をふまえ研究テーマとの関連をさぐる。
第 11 回　上一，91 ウ　後ㅅ너비より 100 ウ　아니홈ᄃᆞ히라 まで。
第 12 回　上一，100 ウ　覺性이より 109 ウ　아니ᄒᆞ니まで。
第 13 回　上一，110 オ　定업스며より 118 ウ　아니ᄒᆞ노라まで。
第 14 回　大方廣圓覺脩多羅了義經上一之一の漢文対照
第 15 回　仏教用語

2 年次

第 1 回　上二，13 オ　웃다ᄉᆞᆺより 24 ウ　主왜라まで。
第 2 回　上二，27 オ　ᄯᅩ내드로ᄆᆞᆯより 34 オ　時라まで。
第 3 回　上二，36 ウ　主ㅣより 49 ウ　젼ᄎᆡ라まで。
第 4 回　上二，51 ウ　둘찻より 63 オ　니라まで。
第 5 回　上二にあらわれた仏教用語
第 6 回　上二の 63 張まで漢文対照
第 7 回　上二，63 オ　ᄌᆞ차より 69 オ　버그시니라まで。
第 8 回　上二，69 ウ　이法門에より 73 ウ　아로미라まで。
第 9 回　上二，74 ウ　그러나より 82 ウ　威儀라まで。
第 10 回　上二，83 オ　일훔より 89 ウ　몯ᄌᆞ오샤미라 まで。
第 11 回　上二，89 ウ　及이두쁘디より 95 オ　許ᄒᆞ샤미라まで。
第 12 回　上二，95 オ　世尊이より 97 張終りまで。
第 13 回　上二，ここまでにあらわれた仏教用語
第 14 回　上二，94 張まで漢文対照
第 15 回　上二，全体についての報告

事前事後学修・必要な時間数

세종대왕기념사업회　역주원각경언해상의　1 巻より 4 巻を読む。1 回に十張を目やすとする。
事前の学習に 2 時間、事後の学習に 1 時間必要である。

テキスト

大方廣圓覺脩多羅了義經（世宗 11 年 1465 ）上巻

参考文献

授業内で必要に応じ指示する。

成績評価

提出されたレポート、 論文を評価する。レポートは批評を加えて返す。

授業科目名	東アジア（中国）言語文化特殊研究Ⅵ	単位数	4 単位
担当教員名	馮　蘊澤（フウ　ウンタク）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

音声学、音韻論の基本理論と、中国語の音声、音韻の問題をテーマとする。

音声学、音韻論の基礎的概念と、記述、分析の基本を学び、中国語の音声体系、音韻体系について記述することができ、音声、音韻現象を理論的説明することができることを目標とする。

授業の概要

大きく２つある。１、音声の仕組み、国際音声記号など、音声学、音韻論の基礎的知識を学ぶ。２、中国語の音声、音韻体系について考えて、音声記述、音韻論分析の実際について学ぶ。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第１回　オト、音声	第16回　音声学と音韻論
第２回　言語の音声	第17回　音素論
第３回　オトの感知	第18回　漢語音韻学の世界
第４回　オトの記録	第19回　中国語、音節と構造
第５回　言語音の分節性	第20回　漢語ピンインの功罪
第６回　分節的要素、超分節的要素	第21回　中国語、子音の体系
第７回　言語音声の仕組み	第22回　中国語、母音の体系
第８回　音声記号	第23回　中国語、韻母に関する諸問題
第９回　子音論	第24回　中国語、声調
第10回　母音論	第25回　中国語、声調交替
第11回　音節、モーラ、フット	第26回　中国語、ストレスアクセント
第12回　アクセント論	第27回　中国語、イントネーション、プロミネンス
第13回　イントネーション論、プロミネンス論	第28回　中国語、リズム
第14回　リズム論	第29回　中国語、Ｒ音化
第15回　まとめ（１）	第30回　まとめ（２）

事前事後学修・必要な時間数

・少なくとも授業計画に該当する箇所のテキスト、参考文献を事前に熟読して授業に臨むこと。授業時の質疑、討論に備えて、授業の２倍以上の時間を予習に充てること。

テキスト

『中国語の音声』馮蘊澤　著　白帝社

参考文献

各回のテーマに即して、適宜指定する。

成績評価

授業への参加度、発表（60%）、テスト、レポート（40%）の合算で評価する。テスト、レポートの採点結果は履修者にフィードバックする。

授業科目名	東アジア（中国）言語文化特殊研究VI演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	馮　蘊澤（フウ　ウンタク）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

当科目は履修者が各自の研究テーマに基づいて研究を行い、その成果を発表し、質疑、討論を通じて、指導を行うものである。
履修者が研究テーマにかかわる諸分野の歴史と現状を正しく把握し、問題点を明らかにすることができ、資料に基づいて適格に分析することができ、完成度の高い修士論文の完成を目標とする。

授業の概要

1年次では、研究テーマに関係する理論と、先行研究を読み、自分の研究テーマに関する研究の歴史と現状を把握しながら、研究テーマを絞り、資料を収集と分析を行い、修士論文の作成に必要な準備を進める。
2年次では、引き続き理論と先行研究の勉強をしながら、教室での討論を繰り返し、指導をうけ、修士論文を作成する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

指定された文献、及び自ら必要とする文献を読み、これまでの研究を理解すると同時に、問題点、課題を的確に把握する。合わせて、テーマの設定、資料収集と分析を行い、研究の方向性定め、論文の骨格を定める。

2年次

年間計画を作成し、計画に基づいて課題をクリアしながら、教室での議論と指導を踏まえて、論文を取りまとめる。

事前事後学修・必要な時間数

・授業計画に該当する箇所のテキスト、参考文献を事前に熟読し、授業に臨むこと。また、授業で学んだ内容を応用できるよう、受講生が各自の自己評価に応じて、授業時間の2～10倍の時間を復習に充てること。
・次回の授業の範囲のテキストを事前に読み、専門用語の意味を調べておくこと。なお、授業時の質疑、討論に備えて、授業時間の2～10倍の予習に充てること。

テキスト

履修者の研究テーマに応じて、適宜指定する。

参考文献

履修者の研究テーマに応じて、適宜指定する。

成績評価

授業への参加度、発表（60%）、テスト、レポート（40%）の合算で評価する。テスト、レポートの採点結果は履修者にフィードバックする。

授業科目名	東アジア（韓国・朝鮮）地域文化特殊研究Ⅱ	単位数	4 単位
担当教員名	土井　浩嗣（ドイ　ヒロツグ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

本講義のテーマは、「農業技術の革新から見る朝鮮植民地農政」である。具体的には、植民地期朝鮮（現在の韓国・北朝鮮）の主要な農業政策について整理・考察するとともに、近代日本における農業技術の革新と普及の観点から再検討を加えることで、新たな農政史像を描写することを目的とする。

到達目標は、朝鮮植民地農政を素材として、(1)先行研究の整理・分析、(2)史料の調査・分析、(3)通説の再検討と新たな解釈の創出、という 3 つの研究遂行能力を修得することである。

授業の概要

植民地期朝鮮の農業政策に関しては、従来主に経済史および民族運動史として研究が蓄積されてきた。また、近年、本国と植民地を相互に関連づけることで、戦前日本の「帝国」的構造を解明する研究も増加している。そこで、本講義では、日本および朝鮮（韓国）の農業史・教育史・農業技術史に関する専門書・論文を横断的に取り上げ、さらに関連する 1 次資料を丁寧に読み解くことで、植民地農政がはらむ多面的特徴を議論・探究していく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	–

授業計画

第 1 回	春学期授業ガイダンス―授業計画など説明	第 16 回	秋学期授業ガイダンス―授業計画など説明
第 2 回	朝鮮植民地統治概説(1)―併合～1910 年代	第 17 回	近代日本農業技術史(1)―泰西農法の輸入
第 3 回	朝鮮植民地統治概説(2)―1920 年代	第 18 回	近代日本農業技術史(2)―日本在来農法の再評価
第 4 回	朝鮮植民地統治概説(3)―1930 年代～戦時体制期	第 19 回	近代日本農業技術史(3)―日本農業の近代化
第 5 回	朝鮮植民地統治の特質(研究発表・討論)	第 20 回	近代日本農業技術史(4)―稲作論争
第 6 回	朝鮮植民地農政(1)―土地調査事業	第 21 回	近代日本農業技術史(5)―明治農法の確立
第 7 回	朝鮮植民地農政(2)―土地調査事業の論点整理	第 22 回	朝鮮の在来農法(1)―朝鮮王朝前期
第 8 回	朝鮮植民地農政(3)―産米増殖計画	第 23 回	朝鮮の在来農法(2)―朝鮮王朝後期
第 9 回	朝鮮植民地農政(4)―産米増殖計画の論点整理	第 24 回	植民地朝鮮の在地・外来農法―研究発表・討論
第 10 回	朝鮮植民地農政(5)―農村振興運動	第 25 回	植民地朝鮮の教育制度(1)―朝鮮教育令
第 11 回	朝鮮植民地農政(6)―農村振興運動の論点整理	第 26 回	植民地朝鮮の教育制度(2)―第 2 次朝鮮教育令
第 12 回	朝鮮植民地農政の通史的理解―研究発表・討論	第 27 回	植民地朝鮮の教育制度(3)―農業教育
第 13 回	日本農業史(1)―明治期	第 28 回	朝鮮植民地農政の再検討(1)―発表案提示
第 14 回	日本農業史(2)―大正・昭和戦前期	第 29 回	朝鮮植民地農政の再検討(2)―研究発表・討論
第 15 回	春学期のまとめ―日本・朝鮮の農業政策の比較	第 30 回	全体のまとめ―近代東アジアにおける農業技術の革新

事前事後学修・必要な時間数

本講義で講読する専門書・論文および資料については、事前に精読し内容を整理しておくことを求める。また、本学や学外の図書館等を利用して関連する文献・資料を調査・収集し、講義内容のさらなる理解に努めなければならない。こうした事前・事後学修のためには、授業時間の最低 2 倍以上の時間を当てることが必要である。

テキスト

本講義で使用する文献・史料については、適宜配布もしくは事前準備を指示する。

参考文献

李成市・宮嶋博史・糟谷憲一編『世界歴史大系 朝鮮史 1―先史～朝鮮王朝』山川出版社、2017 年、7,500 円(税別)
李成市・宮嶋博史・糟谷憲一編『世界歴史大系 朝鮮史 2―近現代』山川出版社、2017 年、6,500 円(税別)
武田幸男編『新版世界各国史 2　朝鮮史』山川出版社、2000 年、3,500 円(税別)
朝鮮史研究会編『朝鮮史研究入門』名古屋大学出版会、2011 年、4,400 円(税別)
田中耕司編『岩波講座「帝国」日本の学知第 7 巻 実学としての科学技術』岩波書店、2006 年、4,800 円(税別)
木村茂光編『日本農業史』吉川弘文館、2010 年、3,800 円(税別)
暉峻衆三編『日本の農業 150 年―1850～2000 年』有斐閣、2003 年、3,000 円(税別)

成績評価

本講義では、研究発表 40%、研究レポート 40%、授業への参加態度等 20%の割合で成績評価を行う。なお、研究発表や研究レポートについては、発表時や返却時に改善点・評価を伝え、受講者の研究遂行能力の向上を図る。

授業科目名	東アジア地域言語文化総合演習	単位数	2 単位
担当教員名	矢野　謙一（ヤノ　ケンイチ）、馮　蘊澤（フウ　ウンタク）、大澤　武司（オオサワ　タケシ）、小笠原　淳（オガサワラ　ジュン）、石　汝傑（セキ　ジョケツ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

東アジア地域の言語、文化、歴史をテーマとする。
討論や発表を通じて学際的な研究の視点、方法を身に着けることを目標とする。

授業の概要

自分の研究テーマに即して、受講生に発表してもらい、担当全教員が自分の専門研究の立場から多面的・多元的に助言を行い、そして、教員たちも研究関係の発表を行い、全員で討論を行う。それを通じて受講生が学際的な研究の視点、方法を身につける。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第 1 回	大学院における研究について（全員）
第 2 回	中国地域研究（歴史）について（大澤）
第 3 回	学生報告
第 4 回	中国語の研究（歴史）について（石）
第 5 回	学生報告
第 6 回	朝鮮語の研究（歴史）について（矢野）
第 7 回	学生報告
第 8 回	中国語の研究について（馮）
第 9 回	学生報告
第 10 回	中国地域研究（文学）について（小笠原）
第 11 回	学生報告
第 12 回	中国地域研究（政治）について（大澤）
第 13 回	学生報告
第 14 回	中国語の研究（方言）について（石）
第 15 回	学生報告

事前事後学修・必要な時間数

・授業計画に該当する箇所のテキスト、参考文献を事前に熟読し、授業に臨むこと。また、授業で学んだ内容を応用できるよう、受講生が各自の自己評価に応じて、授業の２倍以上の時間を復習に充てること。
・次回の授業の範囲のテキストを事前に読み、専門用語の意味を調べておくこと。なお、授業時の質疑、討論に備えて、授業の 2 倍以上の時間を予習に充てること。

テキスト

毎回の報告者が資料を用意する。

参考文献

発表者の研究テーマに即して指示する。

成績評価

授業への参加度、発表（60%）、テスト、レポート（40%）の合算で評価する。テスト、レポートの採点結果は履修者にフィードバックする。

授業科目名	イギリス文学特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	吉田　良夫（ヨシダ　ヨシオ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

本演習では、修士論文作成のための指針を指導する。そして、各々の学生が選んだ研究内容がテーマとなる。各年次における具体的な到達目標等は下の「授業計画」に書いてあるので、それを参照されたい。

授業の概要

まず、イギリス文学に関する論文や評論を読みながら、イギリス文学の本質、また論文や評論がどのような手順や形式で書かれているかを考察する。これらの考察を通して、イギリス文学の研究とはいかなるものであり、どのような内容を含み、またどのように研究すべきなのかを指導する。さらにその発展として、学生諸君が自己の研究テーマをどのように設定し追求してゆくか、またその過程で必要となる先行論文や資料の収集・利用の仕方、さらに、それをどのようにして具体的な論文執筆につなげてゆくかなど、修士論文作成のための指針を指導する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	－
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

春学期に、自己の研究テーマ（修士論文のテーマになる）について検討し、テーマを決定する。その前段階として、イギリス文学の研究とはいかなるものであり、どのような内容を含み、どのように研究するのか、また、その過程において必要となる先行論文や資料の収集・利用の方法などについて、論文執筆の初期的・基本的な事柄について指導を行う。

秋学期に研究対象がおおむね決まった段階で、対象となる作家や作品をどのような角度からまたどのような方法で研究するのか、実証的な論文とするためにはいかなる方法を用いるべきなのか。また、研究をバックアップするために必要な文献や資料をいかにして収集し利用するのかなど、研究のより具体的な方法へと指導を進める。一年次末には論文の概要を考え、その素案を発表する。

2年次

春学期には、修士論文の具体的な執筆に取り掛かる。論文の構成や形式、つまり論文の章分け—導入部、本論、結論、引用文献一覧などの各項目をどのように書くのか、引用の仕方はどうあるべきか、また研究対象の作家や作品にそれをどのように適用し、どのようにして具体的な論文に仕上げるかなどの指導を行う。

秋学期には、9月の修士論文中間発表会に向けて、本格的に取り組む。論文完成にむけて、毎回指導・添削を行う。論文としての形式・構成・実証性などに最終的な配慮を行う。学年末に向けて、注のつけ方、引用文献や bibliography の書き方など、論文完成への具体的な作業の最終段階の指導を行う。

事前事後学修・必要な時間数

ほぼ毎回、指導と添削があるので、その準備をしてくること。事後には添削箇所を確認し、何が悪かったのかを考察し、次回に備える。毎回の添削・指導に備えるためには、毎回最低講義時間の２倍以上、あるいはそれ以上の学修時間が必要である。

テキスト

個々の院生の研究テーマに従って、その都度指示する。

参考文献

個々の学生の研究分野に応じた参考文献をその都度指示する。

成績評価

一年次末には論文の概要を考え、その素案を発表してもらい、その評価とアドバイスを行う。2年次の9月ごろに行われる中間発表について、その評価とアドバイスを行う。1年次、2年次へと論文の進行状態の経緯を見つつ、最終的に完成された修士論文で評価する。

授業科目名	イギリス文学特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	吉田　良夫（ヨシダ　ヨシオ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

本演習では、修士論文作成のための指針を指導する。そして、各々の学生が選んだ研究内容がテーマとなる。各年次における具体的な到達目標等は下の「授業計画」に書いてあるので、それを参照されたい。

授業の概要

まず、イギリス文学に関する論文や評論を読みながら、イギリス文学の本質、また論文や評論がどのような手順や形式で書かれているかを考察する。これらの考察を通して、イギリス文学の研究とはいかなるものであり、どのような内容を含み、またどのように研究すべきなのかを指導する。さらにその発展として、学生諸君が自己の研究テーマをどのように設定し追求してゆくか、またその過程で必要となる先行論文や資料の収集・利用の仕方、さらに、それをどのようにして具体的な論文執筆につなげてゆくかなど、修士論文作成のための指針を指導する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	－
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

春学期に、自己の研究テーマ（修士論文のテーマになる）について検討し、テーマを決定する。その前段階として、イギリス文学の研究とはいかなるものであり、どのような内容を含み、どのように研究するのか、また、その過程において必要となる先行論文や資料の収集・利用の方法などについて、論文執筆の初期的・基本的な事柄について指導を行う。
秋学期に研究対象がおおむね決まった段階で、対象となる作家や作品をどのような角度からまたどのような方法で研究するのか、実証的な論文とするためにはいかなる方法を用いるべきなのか。また、研究をバックアップするために必要な文献や資料をいかにして収集し利用するのかなど、研究のより具体的な方法へと指導を進める。一年次末には論文の概要を考え、その素案を発表する。

2年次

春学期には、修士論文の具体的な執筆に取り掛かる。論文の構成や形式、つまり論文の章分け—導入部、本論、結論、引用文献一覧などの各項目をどのように書くのか、引用の仕方はどうあるべきか、また研究対象の作家や作品にそれをどのように適用し、どのようにして具体的な論文に仕上げるかなどの指導を行う。
秋学期には、9月の修士論文中間発表会に向けて、本格的に取り組む。論文完成にむけて、毎回指導・添削を行う。論文としての形式・構成・実証性などに最終的な配慮を行う。学年末に向けて、注のつけ方、引用文献や bibliography の書き方など、論文完成への具体的な作業の最終段階の指導を行う。

事前事後学修・必要な時間数

ほぼ毎回、指導と添削があるので、その準備をしてくること。事後には添削箇所を確認し、何が悪かったのかを考察し、次回に備える。毎回の添削・指導に備えるためには、毎回最低講義時間の２倍以上、あるいはそれ以上の学修時間が必要である。

テキスト

個々の院生の研究テーマに従って、その都度指示する。

参考文献

個々の学生の研究分野に応じた参考文献をその都度指示する。

成績評価

一年次末には論文の概要を考え、その素案を発表してもらい、その評価とアドバイスを行う。2年次の9月ごろに行われる中間発表について、その評価とアドバイスを行う。1年次、2年次へと論文の進行状態の経緯を見つつ、最終的に完成された修士論文で評価する。

授業科目名	アメリカ文学特殊研究 I	単位数	4 単位
担当教員名	向井　久美子（ムカイ　クミコ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

この科目では、アメリカン・ルネッサンス期の文学作品とその背景を理解することをテーマとする。この時代の作品を読み、作家の意図している内容やその特徴などを認識し理解した上で、その作品と作家について自分の解釈を述べることができるようになることを目標とする。

授業の概要

基本的には、アメリカン・ルネッサンス期の作家による小説やその映像作品、またはこの時代のアメリカを広義に映し出している小説や映画を選択し、そこに表現されているキャラクターの心理や、作者が意図するテーマ、あるいはそれらに表象されている様々な要素を、芸術的、歴史的、文化的コンテクストと照らし合わせて読み取ってゆく。先入観にとらわれずに議論を行いながら作品の解釈を深め、分析や批評をする視点を養うことをめざす。

本年度は、Nathaniel Hawthorne の代表的な長編作品 *The Scarlet Letter* (1850)を取り上げ、作品を熟読しながら解釈を試みる。作品に暗示されている重要なトピックに関して議論を行う。先行研究等を参考にしながら、この作品のテーマを見出し、各自がテーマを設定し、オリジナリティのある作品論をまとめることをめざす。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第 1 回	*The Scarlet Letter*（SL）のイントロダクション	第 16 回	SL の Ch. 14 Hester & Physician の解釈と議論
第 2 回	作家の自伝的背景とも考えられる SL の序論 “The Custom-House” の解釈と議論	第 17 回	SL の Ch. 15 Hester & Pearl の解釈と議論
第 3 回	SL の Ch. 1 The Prison-Door の解釈と議論	第 18 回	SL の Ch. 16 A Forest Walk の解釈と議論
第 4 回	SL の Ch. 2 The Market-Place の解釈と議論	第 19 回	SL の Ch. 17 Pastor & Parishioner の解釈と議論
第 5 回	SL の Ch. 3 The Recognition の解釈と議論	第 20 回	SL の Ch. 18 A Flood of Sunshine の解釈と議論
第 6 回	SL の Ch. 4 The Interview の解釈と議論	第 21 回	SL の Ch. 19 Child at the Brook の解釈と議論
第 7 回	SL の Ch. 5 Hester at Her Needle の解釈と議論	第 22 回	SL の Ch. 20 Minister in a Maze の解釈と議論
第 8 回	SL の Ch. 6 Pearl の解釈と議論	第 23 回	SL の Ch. 21 New England Holiday の解釈と議論
第 9 回	SL の Ch. 7 The Governor’s Hall の解釈と議論	第 24 回	SL の Ch. 22 The Procession の解釈と議論
第 10 回	SL の Ch. 8 Elf-child & Minister の解釈と議論	第 25 回	SL の Ch. 23 Revelation of SL の解釈と議論
第 11 回	SL の Ch. 9 The Leech の解釈と議論	第 26 回	SL の Conclusion の解釈と議論
第 12 回	SL の Ch. 10 Leech & His Patient の解釈と議論	第 27 回	キャラクターの分析と議論
第 13 回	SL の Ch. 11 Interior of a Heart の解釈と議論	第 28 回	シンボルとコンテクストの分析と議論
第 14 回	SL の Ch. 12 Minister’s Vigil の解釈と議論	第 29 回	テーマの分析と議論
第 15 回	SL の Ch. 13 Another View of Hes の解釈と議論	第 30 回	論文の書き方と授業全体のまとめ

事前事後学修・必要な時間数

授業の前には計画にそって進む範囲までの解釈し問題点や議論すべき点をあげておく。また授業の後には、自分の解釈や推論がどのようであったかを再考し、作品全体のテーマとの関わりなども念頭に入れて、次の授業で進む範囲の解釈に取り入れる。授業の予習と復習のいずれにも、それぞれ授業と同程度の時間をかけて行う。

テキスト

Hawthorne, Nathaniel. *The Scarlet Letter*. 1850; New York: W. W. Norton, 1988. 1320 円

参考文献

Mellow, James R. *Nathaniel Hawthorne in His Times*. James, Henry. *Hawthorne*. Martin, Terence. *Nathaniel Hawthorne*. など。その他授業時に適宜教示する。

成績評価

作品の一般的な解釈が正しく行われているか、授業において議論が活発になされているか、先行研究にもあたり、自分の意見の位置付けを行いながら、オリジナリティのある観点や発想が含まれたテーマが設定できているか、学術論文の書式をきちんとふまえて書かれているか、などといった点を主として判断基準にしながら、小論文 60%と議論の参加 40%で評価する。また、その際は添削とコメントを付して、履修者に返却する。

授業科目名	アメリカ文学特殊研究 I 演習	単位数	2 年間を通じて 8 単位
担当教員名	向井　久美子（ムカイ　クミコ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

この科目では、アメリカン・ルネッサンス期の小説家とその作品研究をテーマとする。選択した作家や作品についての先行研究をふまえた上で、オリジナリティのある修士論文を仕上げることを目標とする。この研究を通して、アメリカ文学の特徴を認識すると共に、アメリカという国家や国民性、また文化なども理解することを目標とする。

授業の概要

十九世紀のアメリカ小説を選択し、熟読と解釈を重ねる。その上で先行研究をふまえ、また当時の社会的、文化的、歴史的、芸術的、宗教的、民族的、ジェンダー的背景などと照らし合わせながら、オリジナリティのあるテーマを設定し、最終的にはアカデミックな論文の完成をめざす。

議論に際しては、作者の暗示、テーマ、象徴、比喩、深層心理、そしてアメリカン・ルネッサンス期の作家に共通の問題意識などを対象に含めながら、その作家の独自のスタイルや主張を読み解いていく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1 年次

まず作品の精読を行う。夏休み前までには、正式なテーマを設定する。秋学期には先行研究をカバーしながら、作品の解釈を深め、自分が設定したテーマに関する答えを探しながら議論を行う。作品に直接関係する先行研究だけでなく、テーマに関する特定のトピックや関連した批評や参考書なども読んでおく。その上で年次末までに、序論の完成をめざす。

2 年次

春学期終了までに、章分けとそれぞれの概要をまとめ、本格的に本論の執筆を始める。秋学期開始直前に行われる修士論文の中間発表は、自分のテーマがだいたい論証できており、大まかに論文が出来上がった状態で、改めて論文全体を考える機会とし、年内に本論の推敲を重ね、文献目録等も書式等をそろえ、修士論文を完成させる。

事前事後学修・必要な時間数

授業前には計画として進む範囲までの解釈を授業時間と同等の時間をかけて行い、その中で問題点を挙げておく。また可能な限り、論文の一部をまとめておく。授業ではその解釈の妥当性を確認し、問題の解決を行う。授業の後にはその結果をふまえて、論文の完成に向けて、進んだ範囲の加筆修正を行い、さらに次の部分をまとめる準備なども授業時間と同等以上の時間をかけて行う。

テキスト

The Centenary Edition of the Works of Nathaniel Hawthorne (Columbus: Ohio State UP) の予定である。

参考文献

Fogle, Richard Harter. *Hawthorne's Fiction: The Light and the Dark*. Levin, Harry. *The Power of Blackness*. Hawthorne, Julian. *Nathaniel Hawthorne and His Wife*. 2 vols.など。その他授業時に適宜教示する。

成績評価

先行研究をふまえて、オリジナリティのあるテーマが設定されているか、そのテーマが的確に論証に向かっているか、学術論文の書式に則って書かれているか、本論文が学会での発表につながる研究として認められるものであるか、などといった点を判断基準にしながら、論文 80%と議論の参加 20%で評価する。論文の原稿は各章が提出されるごとに、添削しコメントを付し

授業科目名	英語学特殊研究Ⅰ（英語教育評価論）	単位数	4 単位
担当教員名	神本　忠光（カミモト　タダミツ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

第二言語教育のリーディングをテーマとし、そのメカニズムを理解し、読解力の評価・指導法について学ぶのを目標とする。

授業の概要

英語でのリーディング能力を扱う。まず、リーディングとはどういう構成要素と過程でできているのかを考察し、次に読解力の測定と指導方法へと発展させる。

リーディングの過程は文字と心内辞書の相互作用からなる。黒い点や棒の集合体を文字⇒語彙⇒文と認識する方向は、常に、脳内にある心的辞書と照らし合わせることで意味解釈が成立する。その心的辞書が豊かなほど、深い理解ができる。しかし、外国語である英語の場合、その心的辞書の構造は英語母語話者のそれと比べ、小さいし、貧弱でまた母語とつながっている。その文中の語彙が心内語彙に欠落していたら、どういった読解過程あるいは推測過程を経るのであろうか。L2 読解は L1 読解とは重なる部分も異なる部分も多い。その結果、L2 読解の評価は L1 読解の評価と、必然的に異なることになる。L1 読解と同じような L2 読解ができるようになるには、どういう指導をしたら良いのかという観点もあわせて検討する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	–

授業計画

第 1 回　オリエンテーション	第 16 回　リスニングとの関係
第 2 回　読みの研究の推移	第 17 回　音韻処理機構と視空間イメージ処理機構
第 3 回　語彙力は読みにどう関係するか	第 18 回　ライティングとの関係
第 4 回　読解における語彙情報の役割	第 19 回　第二言語における読解ストラテジー
第 5 回　読みにおける未知語の処理と付随的学習	第 20 回　外国語の読みにおけるメタ認知と読解力
第 6 回　単語の音韻処理の読みへの影響	第 21 回　読解力をいかに測るか(1) 多肢選択法
第 7 回　文をいかに知覚しているか	第 22 回　読解力をいかに測るか(2) cloze test
第 8 回　読みにおける情報単位	第 23 回　読解力をいかに測るか(3) 筆記再生法
第 9 回　読みと記憶力	第 24 回　読解力をいかに測るか(4) 発話プロトコル法
第 10 回　ワーキングメモリーとことばの理解	第 25 回　読みの速さを考慮した評価法
第 11 回　ワーキングメモリーと第二言語の読み	第 26 回　多読指導
第 12 回　読みにおける推論過程	第 27 回　繰り返し読みの方法
第 13 回　テキストの論理関係の処理	第 28 回　視覚言語と音声言語の同時提示
第 14 回　テキストの心的表象	第 29 回　PC 利用の読解指導
第 15 回　第一言語と第二言語の読み	第 30 回　まとめ

事前事後学修・必要な時間数

授業で扱う予定箇所を事前に熟読し、疑問などをメモして授業に臨む。事後学修は授業中に出てきた関連文献などを読み、理解を深める。予習・復習あわせて授業時間の 2 倍程度の時間を充てること。

テキスト

門田修平ほか. (編). (2001).『英語リーディングの認知メカニズム』. 東京: くろしお出版.

参考文献

Grabe, W. (2008). *Reading in a second language: Moving from theory to practice*. Cambridge: CUP.
Singleton, D. (1999). *Exploring the second language mental lexicon*. Cambridge: CUP.
卯城祐司. (編). (2009).『英語リーディングの科学』. 東京: 研究社.

成績評価

授業中の口頭発表(50%)やレポート(50%)で評価する。なお、レポートの場合、採点結果についてコメントとともに履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	英語学特殊研究Ⅰ（英語教育評価論）演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	神本　忠光（カミモト　タダミツ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

第2言語習得および評価に関したテーマで、その分野で新たな知見を持った修士論文を書き上げることを到達目標とする。

授業の概要

この演習は英語教育の諸分野のなかでも、特に評価を全般的に対象とする。英語能力の評価を例に取ろう。英語能力とは何かを考え、その習得の程度を如何に測るかを扱うことになる。学習者の能力を正確に把握していないと、どんな指導をしてよいかも判断できないはずだ。闇雲な指導は時間の効率的な使い方とは言えない。英語能力とは何か、それをどう評価するか、その実態と評価法を学ぶ。扱う英語能力の分野は、基本的には院生の興味に合わせて指導する。

ここでは便宜上、言語能力の測定の例として、語彙力の諸相を測るとして考えてみよう。語彙は想像以上に4技能と深く関連している。語彙の知識なしでは何も伝えることができないし、また理解もできない。語彙力があるとはどんな状態のことを指すのだろうか。学習者は何語位習得したら十分なのだろうか。語彙力はどうやって測ったらよいのだろうか。テーマが語彙であれば、そんな語彙習得の分野を研究することになる。英語教育全般をはじめ、言語習得や指導法に関心を持つ学生にも適した演習である。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	－
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

研究テーマを扱った論文や関連した論文のリストを作成し、批判的に読み、テーマを絞る。
この演習は、受講生の口頭発表を中心に行う。受講生は論文の内容を要約し、その論文の優れた点および不十分な点を指摘する。特に、不十分な点に関しては具体的な改善策を提案することが要求される。修士論文を書くのに必要な事項（文献の探し方、整理の方法、データ収集の方法など）も、適宜指導する。

2年次

春学期：実験計画を立て、実験を実施する。結果や議論をまとめる。
秋学期：修士論文を執筆する。

事前事後学修・必要な時間数

授業で扱う予定の箇所を事前に読み、疑問などをメモして授業に臨む。事後学修は授業中に出てきた関連文献などを読み、理解を深める。予習・復習あわせて授業時間の2倍程度の時間を充てること。

テキスト

院生の研究テーマを扱った論文や周辺領域の関連論文（語彙がテーマの場合の参考例）Schmitt, N. (2010). *Researching vocabulary: A vocabulary research manual*. London: Palgrave Macmillan.

参考文献

平井明代. (編). (2012).『教育・心理系研究のためのデータ分析入門』. 東京: 東京図書.
寺内正典ほか. (2012).『英語教育学の実証的研究法入門—Excel で学ぶ統計処理』. 東京: 研究社.
Bachman, L., & Palmer, A. (2010). *Language assessment in practice*. Oxford: Oxford University Press.
Brown, J. D. (Ed.). (2012). *New ways of classroom assessment* (Rev ed.).
Alexandria, VA: TESOL.Fulcher, G. (2010). *Practical language testing*. Oxford: Oxford University Press.

成績評価

授業中の口頭発表及び完成した修士論文。さらに、発表・論文の作成途中でも定期的に進捗状況を調べ、適宜フィードバックをする。

授業科目名	英語学特殊研究Ⅱ（外国語習得論）	単位数	4 単位
担当教員名	林　日出男（ハヤシ　ヒデオ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

「外国語習得論（second language acquisition）への導入：外国語習得とは何か」がこの授業のテーマである。この分野での全般にわたる基本的な知識を得ることを、この授業の目標とする。

授業の概要

本授業では、外国語習得論の入門的概論を行う。この分野での代表的な理論、実際に学習者が犯す言語表出エラー分析から解る事、学習者個人の資質（知能、動機づけ、年齢、性格など）、学習ストラテジー、そして教授法の近年の動向などを扱う事になる。特に幼児英語教育に示唆を与える年齢の問題、および習得プロセスを支える動機づけの問題に力点を置きたい。テキストにそって進み、要所で投げ入れ的に資料を配布しする。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回　言語運用能力とは（systemic competence）	第 16 回　知能と語学適正
第 2 回　言語運用能力とは（sociolinguistic competence）	第 17 回　外国語習得の動機と姿勢
第 3 回　外国語習得理論（empiricism）	第 18 回　内発的／外発的動機づけ
第 4 回　外国語習得理論（mentalism）	第 19 回　目標理論と自己調整
第 5 回　外国語習得理論（sociolinguistic revolution）	第 20 回　good language learner（aptitude, personality）
第 6 回　エラー分析（contrastive analysis）	第 21 回　good language learner（motivation）
第 7 回　エラー分析（non-contrastive analysis）	第 22 回　年齢と早期英語教育
第 8 回　エラー分析（creative construction）	第 23 回　外国語学習ストラテジー
第 9 回　外国語習得上の諸現象（interference）	第 24 回　教授法（Grammar-Translation から Direct M へ）
第 10 回　外国語習得上の諸現象（fossilization）	第 25 回　教授法（Audio-lingual M から CLT へ）
第 11 回　外国語習得理論（input theory）	第 26 回　教授法（ESP と CLIL）
第 12 回　外国語習得理論（acculturation theory）	第 27 回　言語政策
第 13 回　declarative vs. procedural knowledge	第 28 回　指導シラバス各種
第 14 回　automization	第 29 回　外国語 4 技能訓練の実際
第 15 回　春学期総括	第 30 回　総括

事前事後学修・必要な時間数

授業前にテキストを読んでおくこと。

テキスト

Johnson, K. (2008). *An Introduction to Foreign Language Learning and Teaching (2nd edition)*. (Pearson Education)

参考文献

Lightbown, P. M. & Spada, N. (2013). *How Languages are learned (4th edition)*. (Oxford University Press).
Ortega, L. (2009). *Understanding Second Language Acquisition*. (Hodder Education).
白畑・若林・須田. 「英語習得の『常識』『非常識』」（大修館書店）

成績評価

発表（30%）、レポート（50%）、授業参加度（20%）による。発表、レポート内容については、その都度コメントを与える。

授業科目名	英語学特殊研究Ⅱ（外国語習得論）演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	林　日出男（ハヤシ　ヒデオ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

外国語習得での個人差要因である「語学動機づけ（language learning motivation）」分野で学生が選んだ研究内容がこの授業のテーマになる。選んだ研究テーマで、修士論文を完成させることがこの授業の目標である。

授業の概要

本演習では、外国語習得に関わる学習者の個人要因が本演習のテーマであるが、特に、学習者の動機づけに焦点を当てたい。動機づけ理論の入門から始まり、「内発的動機づけ・外発的動機づけ」「L2動機づけ自己システム」「英語学習動機の長期的変化」「目標設定の方法」「英語学習の自己調整」「学習者の自律とは」「英語の授業での動機を高める手法」「日本人学生特有の英語学習動機パターン」などが、主なテーマとなる。テーマに沿って、最近の論文を読む。また、実際に実証研究を行うのに必要な、実験の構成法、統計処理法を学ぶことも大きな目的の一つであり、そのために、論文中の統計処理法にその都度説明を加えたり、また個々の学生の研究に方法上のガイダンスを与える事をしたい。動機づけ以外の学習者要因（年齢、学習方略、知能、適正、国民性など）を扱うことも可能である。その場合は事前に相談に来られたい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	−
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

春学期当初は、外国語習得上の種々の学習者要因について概説的資料を読み、動機づけ研究が外国語学習の上でどのように位置づけられているかを学ぶ。その後、外国語学習動機づけ研究の近年の動向を学び、夏休みまでに、おおよその研究分野と方向を限定してほしい。秋学期では、選んだ研究分野と方向に従い、資料を読む。資料は書籍、論文、ウエブサイトなどあるが、資料を集めて読むことはそれ以後論文完成まで続ける。12月までには読んだ資料を参考に具体的な研究テーマを決定し、秋学期終了までに質問紙法、テスト法・面接法などにより、予備調査を行なう。春休みのうちに予備調査の分析を行い、本調査を準備する。

2年次

春学期当初に本調査の内容決定、分析計画、仮説設定を行い、本調査（学習者に対する質問紙調査、テスト・面接など）を行う。その後パソコンソフト（主にSPSS）を用い、統計分析を行なう。数値データを用いない場合（case study、文献のみによる研究など）は、収集した資料の分析がこれに代わる。結果を考察し、結論を導く。夏休みまでに論文の全体的構成、論旨を完成させ、夏休みから執筆を始める。夏休み後半に「中間報告会」にて研究報告を行う。秋学期には進捗状況に応じ添削、推敲を繰り返し、年内に論文を完成する。動機づけ以外の内容を研究テーマにした場合も、これに準ずる。

事前事後学修・必要な時間数

事前に、所定の文献を読む、または研究に必要な作業を進めておくこと。授業時間の2倍の個人研究時間が最低限必要。

テキスト

授業ではプリントを使用。

参考文献

授業中にその都度指示する。

成績評価

個々の段階での途中レポート（中間報告を含む）および完成した修士論文による。途中レポート・作成途中の論文には、その都度コメントを与える。

授業科目名	英語学特殊研究Ⅲ（文体論）	単位数	4 単位
担当教員名	堀　正広（ホリ　マサヒロ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

Charles Dickens (1812~70)の *Pickwick Papers* の言語文体分析をテーマとして、最近の新しい言語理論や分析方法によって、文体の特徴を知り、その特徴を分析・説明できるようになることを目標とする。同時に、ディスカッションを通して学問的な議論が円滑に行えるようになることを目標とする。

授業の概要

様々な registers（言語使用域：会話、新聞、広告、小説、詩など）の言語表現を最近の新しい言語理論や分析方法を援用して、文体の特徴を明らかにする。共時的には、各 register の言語特徴だけでなく、書き手の個性や心理や考え方を、言語を通して分析し、さらには時代の思潮をも探っていく。通時的には、時代的な英語文体の変化や推移に注目していく。

具体的には、主に *Pickwick Papers* の作品を精読しながら、語彙、コロケーション、イディオム、文構造、characterization、語り手の視点などに焦点をあてて文体の問題を議論していく。同時に、コーパス文体論の基本的な手法を学ぶ。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	–

授業計画

第 1 回	英語文体論とはどういう学問か。	第 16 回	コーパス文体論とは何か
第 2 回	Dickens の言語文体の特徴を概観する。	第 17 回	電子的テクスト化とコンコーダンス
第 3 回	*Pickewick Papers* の世界とは。	第 18 回	認知文体論
第 4 回	第 44 章の言語文体の特徴発表（1）語彙を中心に	第 19 回	第 47 章の言語文体の特徴発表（10）コーパスを使った語彙分析
第 5 回	第 44 章の言語文体の特徴発表（2）コロケーションを中心に	第 20 回	第 47 章の言語文体の特徴発表（11）コーパスを使ったコロケーションの調査
第 6 回	第 44 章の言語文体の特徴発表（3）文構造を中心に	第 21 回	第 47 章の言語文体の特徴発表（12）コーパスを使った文構造の分析
第 7 回	まとめ	第 22 回	まとめ
第 8 回	第 45 章の言語文体の特徴発表（4）語彙的逸脱	第 23 回	第 48 章の言語文体の特徴発表（13）語彙を中心にして
第 9 回	第 45 章の言語文体の特徴発表（5）コロケーションの逸脱	第 24 回	第 48 章の言語文体の特徴発表（14）コロケーションを中心として
第 10 回	第 45 章の言語文体の特徴発表（6）文構造の逸脱	第 25 回	第 48 章の言語文体の特徴発表（15）文構造を中心として
第 11 回	まとめ	第 26 回	まとめ
第 12 回	第 46 章の言語文体の特徴発表（7）語彙を中心に	第 27 回	第 49 章の言語文体の特徴発表（16）語彙的逸脱について
第 13 回	第 46 章の言語文体の特徴発表（8）コロケーションを中心に	第 28 回	第 48 章の言語文体の特徴発表（17）コロケーションの逸脱について
第 14 回	第 46 章の言語文体の特徴発表（9）文構造を中心に	第 29 回	第 48 章の言語文体の特徴発表（18）文構造の逸脱について
第 15 回	まとめ	第 30 回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

発表形式で授業は行われるので、受講者は事前に発表内容をハンドアウトにまとめておくことが必要である。また、発表内容に添って事後レポートを提出することになる。授業時間の 2 倍の授業外学修が必要

テキスト

The Pickwick Papers （The Oxford Illustrate Dickens） Oxford Press.

参考文献

Hori, Masahiro （2004） *Investigating Dickens' Style*. Palgrave, Macmillan, UK.
堀　正広（2009）『英語コロケーション研究入門』研究社堀正広編著『コーパスと英語文体』（ひつじ書房、2016 年）

成績評価

発表（40%）、レポート（60%）

授業科目名	英語学特殊研究Ⅲ（文体論）演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	堀　正広（ホリ　マサヒロ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

2年間で修士論文を作成することを目標とする。その過程で、英語学の研究論文の書き方や研究とはどのようなものであるかを修得できるようになる。

授業の概要

研究テーマに応じて議論しながら研究論文を作成する。英米文学作品の文体論をテーマとする場合は、まず文体論に関する基本的な分析方法やコーパス利用方法を学ぶ。その後、修士論文の対象とする作家の作品を精読する。同時に、参考文献の渉猟を行う。

現代英語や英語教育におけるコロケーション研究の場合は、まずコーパス言語学の基本的な手法を学ぶ。次に、先行研究を渉猟した後、修士論文のテーマについての発表と議論を重ねる。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

（1）　研究テーマに応じた研究計画表を夏休み前に作成する。
（2）　テーマに関連した参考文献の収集。授業では、主な参考文献をまとめ、発表し、質疑応答を行う。
（3）　学年末に修士論文の大まかな梗概を作成する。

2年次

（1）　1年次に作成した研究計画表の点検と修正を行う。
（2）　休み前に全体の構成を確定する。
（3）　9月に修士論文の中間発表を行う。
（4）　章ごとに論文の修正及び書き直しを行う。
（5）　12月末の完成を目指す。

事前事後学修・必要な時間数

毎回課題が与えられるので、事前にその課題についてハンドアウトを準備する。

テキスト

特になし。

参考文献

堀正広著『英語コロケーション研究入門』(研究社、2009年)、堀正広（編）(2012)『これからのコロケーション研究』(ひつじ書房、2012 年)、堀正広編著『コーパスと英語文体』(ひつじ書房、2016 年)、斎藤兆史著『英語の作法』(研究社、2000年)、豊 田昌倫・堀正広・今林修著『英語のスタイル』(研究社、2017年)

Hori, Masahiro (2004) *Investigating Dickens' Style: A Collocational Analysis* (Palgrave McMillan, 2004)

成績評価

評価は論文による。論文は章ごとに提出すること。その論文を定期的に添削する。添削されたものを受講者は修正加筆して提出する。さらに、添削し修正加筆を行う。この繰り返しによって、修士論文を仕上げていく。

授業科目名	英語学特殊研究Ⅳ（応用言語学）	単位数	4 単位
担当教員名	米岡　ジュリ（ヨネオカ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

本授業は、「世界英語」の多様性がテーマである。達成目標は、WE (World Englishes)と ELF（English as a Lingua Franca)の議論に基づき、独自の研究テーマに沿って APA 形式の小論文を英語でまとめることである。

授業の概要

この講義では、Kachru, Smith, Pakir, Honna などの世界レベルの応用言語学者によって広がっている World Englishes の動きを取り扱う。日本語の中に方言が社会的に重要役割を果たしていると同様、中国、韓国、シンガポール、インドなど世界中に色々な英語が存在している。それらを認識し、それぞれの英語の発音、文法、語彙、表現の違いを論文や実態調査で調べ、研究報告を通じてまとめる。また、社会言語学の視点から見たこの新英語の歴史や文化的背景も考察する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第 1 回	The Ideology of Englishes	第 16 回	English in Korea
第 2 回	Englishes vs. EIL and ELF	第 17 回	English in China
第 3 回	Phonology of Englishes	第 18 回	English in the Philippines and Myanmar
第 4 回	Semantics of Englishes	第 19 回	English in Malaysia and Singapore
第 5 回	Syntax of Englishes	第 20 回	English in Western Europe (Romance languages)
第 6 回	Pragmatics of Englishes	第 21 回	English in Western Europe (Germanic languages)
第 7 回	History of Spread of Englishes	第 22 回	English in Eastern Europe (Romania)
第 8 回	BANA Englishes: UK	第 23 回	English in Eastern Europe (Turkey)
第 9 回	BANA Englishes: North America	第 24 回	English in South Asia
第 10 回	BANA Englishes: Oceania	第 25 回	English in the Middle East
第 11 回	Linguistic Landscapes and EIL	第 26 回	English in North Africa
第 12 回	English as an Asian Language	第 27 回	English in South and East Africa
第 13 回	English as a Japanese Language (phonology)	第 28 回	English in South America
第 14 回	English as a Japanese Language (vocabulary)	第 29 回	English in the Pacific
第 15 回	English in Kumamoto	第 30 回	Class presentations

事前事後学修・必要な時間数

毎週テキストの課題を準備する。年二回小論文を書く。授業時間のほぼ 2 倍の時間の予習・復習が必要である。

テキスト

Yoneoka, Arimoto. *Englishes of the World* 2000 年

参考文献

Kachru, Y, Nelson, C. *World Englishes in Asian Contexts* 2006 年本名信行 『アジアをつなぐ英語』　1999 年

成績評価

定期的な小論文（６０%)、ディスカッションへの参加（２０%)、論文報告（２０%）で評価されます。試験は行いません。提出物へのフィードバックを行う。

授業科目名	英語学特殊研究Ⅳ（応用言語学）演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	米岡　ジュリ（ヨネオカ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

The goal of this seminar is to direct students' research in the field of World Englishes by introducing and discussing readings in preparation for writing and presenting the graduate thesis. In addition to this, mechanics of writing and developing the the

授業の概要

This seminar will review some current issues in World Englishes, including some of the following topics: English and Technology, English and Pop Culture, Englishes and Identity, Spelling Reform, Development of English, Phonological change, Syntactic change, Semantic change, Growth of Englishes, Pidgins and creoles, Literature in Englishes, Documentation of Englishes, Non-Geographical English Varieties (IC) , AAVE, London dialects: RP, Cockney and Estuary, Simplified Englishes, English and Political Correctness, Age based varieties of English, Englishes and Corpus Linguistics, Englishes and English Education, Englishes and International Language Management.

Topics covered will be chosen based on students' interests and direction of research. Students will read and report on current research within the topics.

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	−
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

上記の世界諸英語の分野のテーマから、修士論文に沿ったものをいくつか扱う。論文発表形式で進む。

2年次

修士論文の構成、調査、文書を進めながら、研究発表を行う。

事前事後学修・必要な時間数

参考文献を読み、そのまとめを報告・議論できる準備をする。修士論文を進めること。授業時間の2倍以上の時間の予習と復習が必要。

テキスト

なし

参考文献

Readings from Asian Englishes, World Englishes journals and others as necessary

成績評価

平常点（２０%)、修士論文のための論文報告（２０%)、定期的な論文提出（６０%）で評価されます。 試験は行いません。提出物のフィードバックを行う。

授業科目名	英語コミュニケーション論特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	佐藤　勇治（サトウ　ユウジ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

フランクリン・ローズベルトの様々なスピーチの特徴と、演説を通じた彼のリーダーシップをテーマとし、その理解を深めることが到達目標である。テーマはスピーチのレトリック分析とリーダーシップである。

授業の概要

歴代のアメリカ大統領の中でも、「世界大恐慌」と「第二次世界大戦」という二つの国難を克服した、第 32 代大統領フランクリン・ローズベルトの功績は極めて大きい。彼は演説の名手であり、国民との効果的コミュニケーションのやり方をよく心得た政治家でもあった。また、そのために伝統的新聞という媒体に加え、当時の文明の利器であったラジオと映画をうまく活用した。この授業では、ローズベルトのコミュニケーション特性を明らかにし、何が彼を「偉大な大統領」にしたのか、その理由について考察することを目的としている。その延長上で、ローズベルトのリーダーシップについても考察する。この目的を達するために、彼が行った多くの演説の中から、いくつかの代表的なスピーチを選び、その社会的背景、目的、構成、修辞技法、結果、効果など多面的に分析を行う。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	－
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

第 1 回　ローズベルトの生い立ち	第 16 回　Fireside Chat　背景と目的
第 2 回　The First Inaugural　背景と目的	第 17 回　同上　構造と修辞技法
第 3 回　同上　構造と修辞技法	第 18 回　同上　効果とリーダーシップ
第 4 回　同上　効果とリーダーシップ	第 19 回　War Message　背景と目的
第 5 回　A New Deal　背景と目的	第 20 回　同上　構造と修辞技法
第 6 回　同上　構造と修辞技法	第 21 回　Campaign Speech　構造と目的
第 7 回　同上　効果とリーダーシップ	第 22 回　同上　効果とリーダーシップ
第 8 回　Four Freedom Speech　背景と目的	第 23 回　The Fourth Inaugural　背景と目的
第 9 回　同上　構造と修辞技法	第 24 回　同上　構造と修辞技法
第 10 回　同上　効果とリーダーシップ	第 25 回　同上　効果とリーダーシップ
第 11 回　The Second Inaugural　背景と目的	第 26 回　Strong and Active Faith　構造と修辞技法
第 12 回　同上　構造と修辞技法	第 27 回　同上　効果とリーダーシップ
第 13 回　同上　効果とリーダーシップ	第 28 回　ローズベルトのリーダーシップ
第 14 回　研究発表	第 29 回　研究発表
第 15 回　春学期のまとめ	第 30 回　秋学期のまとめ

事前事後学修・必要な時間数

授業に参加する前に、スピーチを読み、意味を確認し、その背景となる社会状況や、どのような構造上あるいは表現技法上の特徴があるかを考えてくること。授業後は、スピーチの目的、内容、構造や表現技法、社会に与えた影響などスピーチの特徴を整理すること。事前事後学修は授業の 2 倍程度の長さを費やして行うことが期待される。

テキスト

プリント教材を授業中に配布する。

参考文献

授業の中で適宜紹介する。

成績評価

春学期・秋学期ともに一回の口頭発表とレポートにより評価する。
口頭発表は 30%、レポートは 70%で評価する。口頭発表は、各学期に取り扱ったスピーチの中から一つを選び、自分が関心を持った内容について調査し、スピーチと話し手の双方についての理解をさらに深めることができたかどうかを基準に評価する。レポートは、レトリック分析とリーダーシップについての考察がどの程度できているかを基準に評価する。口頭発表については、春秋学期共に授業中に講評する。春学期のレポートについては、秋学期の最初の時間に講評する。秋学期のレポートは学期終了後に manaba で講評する。

授業科目名	英語コミュニケーション論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	佐藤　勇治（サトウ　ユウジ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

Woodrow Wilson と Franklin Roosevelt のスピーチを素材にして、それをレトリック分析の手法を使って分析し、優れたリーダーのコミュニケーションとはどのようなものかその特徴を把握することがテーマである。リーダーのコミュニケーション特性の理解を基に、最終的にはこのテーマに関連する論文を完成させることが到達目標である。

授業の概要

この演習では「リーダーのコミュニケーション特性」を、アメリカの社会と文化の文脈の中で分析することを目的とする。その素材として、アメリカの歴史上「危機の時代」に登場し、優れた知性と指導力でアメリカの国難を救った Woodrow Wilson と Franklin D. Roosevelt 大統領のコミュニケーションを取り扱う。Wilson 大統領の場合は、第一次世界大戦という人類が初めて経験した大規模な総力戦の中で、アメリカを戦勝国に導き、かつ世界史上初めての平和維持に関する国際機構である、「国際連盟」の設立に関わったという点で注目に値するし、Roosevelt 大統領の場合は世界大恐慌後の未曾有のアメリカ経済社会の大混乱を建て直し、且つ、第二次世界大戦を指導し勝利へ導く役割を果たしたという点で特筆に価する人である。この二人がアメリカ国民に対して、あるいは国際社会に対して、どのようなメッセージを発してきたかを分析することは、優れたリーダーが備えるべきコミュニケーション特性を考察する一助となると思われる。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	－
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	－

授業計画

1年次

Wilson と Roosevelt 大統領はどのような人物であったかを知ることから始め、それぞれの政権でどのような政治課題に直面し、それらを乗り切るためにどのようなコミュニケーションを取ってきたかを、主として二人の代表的な演説を素材として扱い、背景事情、目的、構成、言葉使い、修辞技術、発表の特徴など様々な観点から分析することで、二人のリーダーとしてのコミュニケーション特性を探ることとする。春学期は Wilson 大統領に焦点をあて、秋学期は Roosevelt 大統領に焦点をあてて進める。
二人の大統領はアメリカ議会に、あるいはアメリカ国民に、また、国際社会にどのようなメッセージを発し、どのような影響を与えてきたのだろうか。演説に関る論文を中心に扱い質疑応答を通じて考察することとする。

2年次

一年次で経験した、大統領のスピーチ分析を通じたリーダーシップ研究を発展させる。
同様の方法を用いて、他の大統領など社会のリーダーとなった人たちのメッセージを分析して、リーダーのコミュニケーション特性をさらに探求することとする。学生が関心を寄せる人物を選び、その人物のコミュニケーションを拾い分析しながら演習を進める。この一連の過程を通じて、探求の結果を論文の形にまとめることを、最終的な授業の到達点とする。

事前事後学修・必要な時間数

事前学修では、スピーチを読み意味を把握してくることと、特徴について自分なりの考えをまとめてくること、事後学修はスピーチの特徴と、リーダーとしてのコミュニケーションの特徴を整理すること。事前事後学修の双方で、講義時間の2倍程度の学修を行うことが期待されている。

テキスト

論文や関係書籍などの関係資料を適宜教材として使用する。

参考文献

授業中に適宜紹介する。

成績評価

春・秋学期を通じた口頭発表と、レポートの出来栄え、そして学びの総括としての論文の出来栄えにより評価する。口頭発表とレポートでは、アメリカの政治指導者の行ったスピーチの分析が、レトリカルコミュニケーションの観点と、リーダーシップの観点からどのようになされているかを評価する。春秋学期共に口頭発表については、授業中に講評する。春学期レポート

授業科目名	スペイン語特殊研究	単位数	4 単位
担当教員名	岡村　一（オカムラ　ハジメ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

中世から近代にかけてのスペイン語の変遷を追っていくことをテーマとし、その様の総体的把握とともに、各時代の文献が読めるようになることを目標とする。

授業の概要

スペイン語は、ローマによってイベリア半島に移植された俗ラテン語から発生した。それが記された最古の文献は 10 世紀頃に遡るが、まとまった量の文献によって歴史的変化の跡を克明にたどることができるのは、『わがシッドの歌』の成立する 1200 年前後以降である。授業ではまず俗ラテン語を概観し、しかるのち『わがシッドの歌』から 17 世紀までのあいだのスペイン語の音韻、形態、統語、語彙の歴史的変遷を、解説書、研究書および文学作品を用いながら見ていきたい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	–

授業計画

第 1 回　俗ラテン語（1）　音韻	第 16 回　Cantar de Mio Cid 講読（4）「裁判」
第 2 回　俗ラテン語（2）　形態	第 17 回　Libro de buen amor 講読（1）緒言
第 3 回　俗ラテン語（3）　統語	第 18 回　Libro de buen amor 講読（2）寓話
第 4 回　小テスト。そのフィードバック。	第 19 回　Libro de buen amor 講読（3）alcahueta の話
第 5 回　中世スペイン語（1）音韻（母音）	第 20 回　小テスト。そのフィードバック。
第 6 回　中世スペイン語（2）音韻（子音）	第 21 回　近世スペイン語（1）（音韻）
第 7 回　中世スペイン語（1）形態（動詞）	第 22 回　近世スペイン語（2）（形態）
第 8 回　中世スペイン語（2）形態（動詞以外）	第 23 回　近世スペイン語（3）（統語）
第 9 回　小テスト。そのフィードバック。	第 24 回　近世スペイン語（4）（語彙）
第 10 回　中世スペイン語（統語）	第 25 回　小テスト。そのフィードバック。
第 11 回　中世スペイン語（語彙）	第 26 回　Don Quijote 講読（1）前編第一章
第 12 回　小テスト。そのフィードバック。	第 27 回　Don Quijote 講読（2）前編第二章
第 13 回　*Cantar de Mio Cid* 講読（1）「追放」	第 28 回　Don Quijote 講読（3）後編第一章
第 14 回　*Cantar de Mio Cid* 講読（2）「征服」	第 29 回　Don Quijote 講読（4）後編第二章
第 15 回　*Cantar de Mio Cid* 講読（3）「対ムラビト戦」	第 30 回　小テスト。そのフィードバック。

事前事後学修・必要な時間数

事前に参考文献の該当箇所を熟読しておくこと。２時間事後には講義の内容を整理、把握、修得すること。２時間

テキスト

Cantar de Mio Cid, Don Quijote(BCRAE)
Libro de buen amor (Gredos)

参考文献

Ramón Menéndez Pidal, *Manual de gramática hisórica española*, Espasa-Calpe.
Rafael Lapesa, *Historia de la lengua española*, Gredos.
Samuel Gili Gaya, *Nociones de gramática histórica española*, Bibliograf.　他

成績評価

小テストにより行なう。採点結果はその都度受講者に示し、間違った箇所について解説する。

授業科目名	スペイン語特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	岡村　一（オカムラ　ハジメ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

西ヨーロッパ史における個人意識の高まりと、スペイン文学におけるその具体的なあらわれを把握することを主要なテーマとする。

授業の概要

本演習では、西ヨーロッパにおける個人への関心の高まりと、スペイン文学史との関係を考察していく。西ヨーロッパにおいて、中世から近代に至る時間の流れは、一面、個人への関心の高まりの歴史と言ってよい。例えばそのあらわれとして、初期には画一的だった人物像（絵画、彫刻）が、しだいに個性的な顔や体を備えるようになり、やがては完全な「個人」の姿をとるに至る。あるいは精神史においても、関心が信仰共同体全体への救いから、だんだんと個人の内面の救いへと移っていくのが認められる。スペイン文学においては、これと軌を一にした流れが観察できるが、それが具体的にどのような形であらわれ、どのような変遷の過程をたどるかを、各時代を代表する作品群を分析しながら考察していく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

ヨーロッパ中世・近代史を概観し、個人意識の高まりについての歴史的、社会的背景を考察したのち、ヨーロッパ精神史および美術史における個人意識の表われを観察する。そのうえで、スペイン中世の文学作品 *Cantar de Mio Cid, Milagros de Nuestra Señora, Libro de buen amor* を、個人意識の高まりという視点から分析する。

2年次

引き続き個人意識の高まりという視点から、スペイン中世文学の作品 *Conde Lucanor, Celestina* 近代文学の作品 *Lazarillo de Tormes, Don Quijote* を分析。最後に全体の流れをまとめる。

事前事後学修・必要な時間数

1年次　事前学修：毎回読んでくるべき参考文献とテキストの箇所を指定するので、熟読、読解しておくこと。3時間
　　事後学修：説明した内容を整理・把握しておくこと。2時間
2年次　事前学修：テキストの指定する部分を読み、個人にかんする意識の観察できる箇所を探し出し、それが具体的にどのような形で現われているかを整理しておくこと。3時間
　　事後学修：毎回の講義の内容、および担当者と聴講者間のディスカッションの内容を整理・把握し、かつそれを前回の内容と関連づけておくこと。2時間

テキスト

Cantar de Mio Cid, Crítica , Milagros de Nuestra Señora, , Libro de buen amor , La Celestina, Lazarillo de Tormes, Don Quijote(BCRAE), Libro de buen amor (Gredos), Conde Lucanor,(Castalia)

参考文献

M. ブロック　『封建社会』　岩波書店
R. W. サザーン　『中世の形成』　みすず書房
J. ビセンス・ビーベス　『スペイン』　岩波書店
岡村　一『「平家物語」と「わがシッドの歌」における個人』（上）（下）「熊本学園大学文学・言語学論集」所収、 他

成績評価

題ごとに提出を求めるレポート（8回程度）と修士論文により行なう。レポートについては受講者にその都度採点結果をを示すとともに、内容に関し評価すべき点、問題点についてフィードバックする。

授業科目名	言語処理論特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	川田　亮一（カワダ　リョウイチ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

日本語を対象言語とし、コンピュータを活用して、日本語の形態論・構文論・意味論・語彙論のいずれかの分野でのテーマを扱った研究を行い、論文としてまとめることを目標とする。

授業の概要

この分野は学際的であるため、まず次の3点の知識を修得することが前提となる。
(1)現代言語学の知識（GB,PSG,LFG,HPSG など）
(2)日本語学の知識（全般にわたる基礎知識）
(3)自然言語処理の知識（データ処理を行うためのプログラミング言語修得を含む）

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

概要で述べた前提となる知識を習得するとともに、受講生のテーマにしたがって先行研究を調査し、研究計画を立ててもらう。さらに、研究テーマにあったプログラミング言語を最低一つは修得することが必要である。

2年次

限られた期間で何ができて、何ができないかという観点から、研究テーマを再検討し、研究計画を練り直すことから始める。夏休み前の段階で、論文の全体の構成を決定する。秋学期からは全体の構成に基づき、書き上げた分の原稿を毎回検討し、論文として相応しい形式・内容を備えているかをチェックし、最終的に修士論文として完成させる。

事前事後学修・必要な時間数

概要で述べた 3 点の知識の到達度をあらかじめ自分で認識しておくこと。足りていない部分を重点的に、計画を立てて自己学修する必要がある。事前・事後学修ともに、授業時間の２倍以上の学修時間が必要となる。

テキスト

必要があれば研究テーマに合わせて指示をする。

参考文献

必要があれば研究テーマに合わせて指示をする。

成績評価

提出された論文により評価する。区切りごとの報告・提出課題については、添削して返却する。

授業科目名	日本語教育特殊研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	塩入　すみ（シオイリ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

日本語教育に関わる研究分野のテーマに関して調査研究を行い、修士論文を完成させることを目標とする。

授業の概要

本演習は、日本語教育に関わる研究分野のうち、特に学習者の母語との対照研究に焦点を当てて行う。対照研究の領域は、現代日本語の構文・意味等を中心とした関連領域とする。

構文・意味の対照研究には当該の2つの言語についての基礎的な知識が不可欠であり、特に自分の母語に関する語学的な基礎知識を事前に各自で補っておく必要がある。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

1年次

・各自のテーマに即して研究テーマの設定を行い、基礎的な文献を各自収集する。
・授業時にいくつかの論文の概要とそれに対するコメントを発表する。
・秋学期中に修士論文のアウトラインを作成し、発表、提出する。
・データの収集を計画し、実行すると同時に分析を進める。

2年次

・データの分析を勧める。
・論文の完成までに数回の中間発表とその後の修正を行い、12月までに完成させる。
・学会や研究会に参加し、発表する。

事前事後学修・必要な時間数

修士論文執筆に必要な基礎的な文献講読とデータ収集を行う。毎日一定時間の作業に加え、授業時間の2倍以上の事前・事後学修が必要である。

テキスト

各自の論文のテーマに合わせ授業で指示する。

参考文献

各自の論文のテーマに合わせ授業で指示する。

成績評価

発表とレポートで総合的に評価する。なお、レポートを実施した場合、採点結果について履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	東アジア（中国）地域文化特殊研究Ⅰ	単位数	4単位
担当教員名	大澤　武司（オオサワ　タケシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

建国初期中国の対日外交の展開とその背後にある中国共産党の外交思想を体系的に理解する。本講義の到達目標は、中国共産党の外交思想に対する専門知識を獲得すると同時に、これを基礎として「大国」となった現代中国の外交行動に関する分析・評価が行える能力を修得する。

授業の概要

まず冷戦初期の中国外交の展開を概観する。いわゆる毛沢東時代の外交政策について、概説書と関連論文を読み進めつつ、中国外交史研究の最前線を理解する。続いて発展段階として、1950・60・70年代における日中関係の具体的な歴史事象をそれぞれ事例として選び、これに関連する専門論文を精読すると同時、関連する史料の読解を合わせて行うことで、歴史学的研究手法の基礎を修得する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	○
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。	○

授業計画

第1回	開講ガイダンス	第16回	建国初期中国の対日外交概説（1）―対外政策機構について
第2回	当代中国外交概説（1）―毛沢東と中国外交	第17回	建国初期中国の対日外交概説（2）―外交文書（外交部档案）について
第3回	当代中国外交概説（2）―周恩来と中国外交	第18回	事例検討①「対日講和と中国」（1）―先行研究の整理と評価
第4回	当代中国外交概説（3）―国家外交と党際外交	第19回	事例検討①「対日講和と中国」（2）―展開過程の分析
第5回	当代中国の外交政策決定過程	第20回	事例検討①「対日講和と中国」（3）―外交部檔案における「講和」問題
第6回	当代中国の対日政策決定過程	第21回	事例検討②「中国の対日戦犯処理」（1）一先行研究の整理と評価
第7回	「向ソ一辺倒」と中国	第22回	事例検討②「中国の対日戦犯処理」（2）―展開過程の分析
第8回	朝鮮戦争と中国	第23回	事例検討②「中国の対日戦犯処理」（3）―外交部檔案における「対日戦犯処理」問題
第9回	ジュネーヴ会議と中国	第24回	事例検討③「LT貿易協定締結交渉」（1）―先行研究の整理と評価
第10回	台湾海峡危機と中国	第25回	事例検討③「LT貿易協定締結交渉」（2）―展開過程の分析
第11回	長崎国旗事件と中国	第26回	事例検討③「LT貿易協定締結交渉」（3）―外交部檔案における「LT貿易協定締結交渉」問題
第12回	中ソ対立と中国	第27回	事例検討④「日中国交正常化」（1）―先行研究の整理と評価
第13回	中仏国交正常化と中国	第28回	事例研究④「日中国交正常化」（2）―展開過程の分析
第14回	米中接近と中国	第29回	事例研究④「日中国交正常化」（3）―関係当事者の「オーラルヒストリー」と「日中国交正常化」問題
第15回	まとめ	第30回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

参加者全員に講義に使用する文献・史資料の事前の読み込みを求める。原則、講読形式を予定している。なお、講義の参加にあたっては、毎回、講義後、各自に簡単な「レポート」の作成・提出を求める。これらの作業は、授業時間の2倍程度の時間を要するものとなる。

テキスト

講義に用いる文献・史資料については、適宜、指示を与える。

参考文献

詳細は講義の際に指示する。

成績評価

平常点（講義への参加状況・「レポート」・報告内容）（50%）ならびに最終レポート（50%）で総合的に評価する。なお、レポートについては添削をしたうえで返却し、指導を行う。また、最終レポートの課題については講義でその詳細を指示する。

授業科目名	近代文学特殊研究Ⅰ演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	奥山　文幸（オクヤマ　フミユキ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

雑誌『改造』は、大正八年に改造社から刊行された。労働問題や社会問題などの記事が読者に支持され、また、谷崎潤一郎や志賀直哉などによる文学史的に重要な作品も掲載された。この雑誌を読み進めながら、読者・メディア・文壇・社会問題などについて分析し考察する。このような分析を通じて、近代文学研究のあり方、文献・資料の読み方、先行研究についての批判などを指導し、修士論文作成のための指針とする。

授業の概要

雑誌『改造』について、資料の読み込みをする。各回の担当を決め、発表形式で調査内容を報告してもらい、討議する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

日本文化・東アジア文化・欧米文化いずれかについての幅広い知識を有している。	○
専門とする文化圏での言語・文学・文化等の分野で社会貢献ができる専門知識と語学力を有している。	－
自身の研究内容を、該当分野および近隣分野の諸研究・諸理論の中で位置づけることができ、適切な研究方法を用いて説得力のある論文として構築できる。 ○	○

授業計画

1年次

第1回　ガイダンス
第2回　大正文学と雑誌（『小説倶楽部』）
第3回　大正文学と雑誌（『種蒔く人』）
第4回　大正文学と雑誌（『文藝春秋』）
第5回　大正八年一月の『改造』を読む
第6回　大正八年二月の『改造』を読む
第7回　大正八年三月の『改造』を読む
第8回　大正八年四月の『改造』を読む
第9回　大正九年一月の『改造』を読む
第10回　大正九年二月の『改造』を読む
第11回　大正九年三月の『改造』を読む
第12回　大正九年四月の『改造』を読む
第13回　大正十年一月の『改造』を読む
第14回　大正十年二月の『改造』を読む
第15回　大正十年三月の『改造』を読む
第16回　大正十年四月の『改造』を読む
第17回　大正文壇と雑誌『改造』（山本実彦）
第18回　大正文壇と雑誌『改造』（幸田露伴『運命』）
第19回　大正文壇と雑誌『改造』（谷崎潤一郎『卍』）
第20回　大正文壇と雑誌『改造』（志賀直哉『暗夜行路』）
第21回　大正十一年一月の『改造』を読む
第22回　大正十一年二月の『改造』を読む
第23回　大正十一年三月の『改造』を読む
第24回　大正十一年四月の『改造』を読む
第25回　大正十一年五月の『改造』を読む
第26回　大正十一年六月の『改造』を読む
第27回　大正十一年七月の『改造』を読む
第28回　大正十一年八月の『改造』を読む
第29回　関東大震災と雑誌『改造』
第30回　まとめ

2年次

修士論文でとり扱うテーマを決定し、毎回1200字程度の原稿を書いてきてもらう。書いた原稿について討論し、論文として仕上げていく。

事前事後学修・必要な時間数

事前に読む必要がある作品（先行研究論文も含む）を毎回指示するので、次週までに読んでおくこと。必要な時間は、事前に90分以上、事後に90分以上である。

テキスト

授業のはじめに指示する。

参考文献

授業のはじめに指示する。

成績評価

発表内容とレポートで総合的に評価する。授業への参加態度や発表（60%）と、レポートの結果（40%）の合計で評価する。なお、レポートを実施した場合、採点結果について履修者にフィードバックを行う。

授業科目名	社会福祉学・福祉環境学方法論専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	堀・橋本・花田・守弘・髙木・高林・伊藤・東・松本・宮北・山崎・横山・豊田謙	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

大学院における研究の方法の基本と実践的技法について習得する。

授業の概要

この授業は、「大学院における学問への誘い」として展開されます。近年、大学院では、大学院生として学び研究することに充分な主体性を確立できず、受け身なままで院生生活を終える学生がまれではなくなっています。そこで、学問することの面白さ、醍醐味を伝えたいと考えました。基本的には、担当する教員それぞれの先生方の研究の軌跡を語っていただきながら、学問への誘いをし、それを通して、大学院において研究することの意味・方法を伝えるというものです。

研究の方法と実践的技法についての数回の授業の後、各教員が修士課程で研究することの意味を、自分自身の経験を踏まえて語り、研究者としての修業の意味やまたそれぞれの学問の分野と方法論を語ります。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	-

授業計画

下記の授業計画は予定であり、日程は変更される可能性があります。授業開始日に詳細をお伝えします。

第 1 回	担当者全員		担当者全員によるイントロダクションー自己紹介や「講義」の内容に関してー
第 2 回	堀　正嗣		大学院における研究の方法と実践的技法（1）：研究レビュー作成と論文執筆ー「レビュー」とは学術研究の蓄積であるー
第 3 回	橋本公雄		大学院における研究の方法と実践的技法（2）：情報収集・整理の基本ー量的・質的調査におけるそれぞれの利点・弱点ー
第 4 回	花田昌宣		大学院における研究の方法と実践的技法（3）：図書館活用と読書ノート作成ー今日の情報収集と活用の方法ー
第 5 回	守弘仁志		研究倫理：調査研究における倫理的配慮事項の基本
第 6 回	髙木　亨	地域社会	災害と地域社会
第 7 回	高林秀明	地域福祉論	生活・地域・制度の認識視点
第 8 回	伊藤良高	保育学	保育学研究の視点、論点、課題
第 9 回	東　俊裕	障害児・者福祉論	障害の概念と人権
第 10 回	松本勝明	社会保障論	社会保障の国際比較研究
第 11 回	宮北隆志	生活環境論	健康な暮らしを実現する基本的な視点とスタンス ～ well-being, well-belonging, well-becoming ～
第 12 回	山崎史郎	発達心理学	福祉臨床に心理学は関わるか
第 13 回	横山孝子	高齢者保健福祉論	高齢者の保健福祉領域における人材育成の歩み
第 14 回	豊田謙二	社会福祉学	世界への視野を、人間へのまなざしを（聖アウグスティヌス）
第 15 回	堀　正嗣		実践「学術論文を書く」（まとめ）

事前事後学修・必要な時間数

自らの研究テーマに沿って講義内容を整理し、様々な課題へのアプローチの方法について考察する。

テキスト

なし、 授業の際に資料を配布します。

参考文献

授業中に指示します。

成績評価

授業への参加、レポートなどを総合的に評価する。

授業科目名	社会福祉学専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	豊田　謙二（トヨタ　ケンジ）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

本科目では、認知症の人への関わりを事例として取り上げ、新しいケアとソーシャルワークの役割を修得することを主たる課題とする。「認知症の人」を取り挙げるのは、そのテーマが世界的視野を必要とし、また新しいケアの概念を要請しているからである。なお、社会福祉学が social policy と social work から構成されるが（日本学術会議）、本科目では国際比較を基にその現状と課題の把握能力の要請をねらいとする。

授業の概要

テーマ：認知症ケアとソーシャルワーク国勢調査速報は、認知症の人の増加と単身世帯の増加を伝えている。本研究においては、認知症の人が一人暮らしをすることをモデルとして捉え、その支援のあり方について、日本とドイツとの試みを検証する。

本科目によって、読解力・論文構想力・文章化能力等が修得され、より多面的でより専門的なプレゼンテーション能力が開発されるが、それが社会福祉学における理解力とともに実践力への基本となるのである。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	－

授業計画

第 1 回　介護保険―日本とドイツ―

第 2 回　介護保険における認知症の人への支援（日本）

第 3 回　介護保険における認知症の人への支援（ドイツ）

第 4 回　認知症の人を支えるネットワーク（日本）

第 5 回　認知症の人を支えるネットワーク（ドイツ）

第 6 回　認知症のケアと新しい文化（パーソンセンタード・ケア）

第 7 回　認知症の人はどこに住むのか（日本）

第 8 回　認知症の人はどこに住むのか（ドイツ）

第 9 回　認知症の若い人と就労（日本）

第 10 回　認知症の人とその家族（日本）

第 11 回　認知症の人とその家族（ドイツ）

第 12 回　認知症の人と後見（日本）

第 13 回　認知症の人と世話（ドイツ）

第 14 回　認知症の人と看取り（日本）

第 15 回　認知症の人とホスピス（ドイツ）

事前事後学修・必要な時間数

次回の授業テーマを指示するので準備されたい

テキスト

授業時に資料を配布する

参考文献

豊田謙二『認知症の人と創るケアの世界－日本とドイツの試み－』ナカニシヤ出版, 2015 年

成績評価

授業において討論に参加し、指示されたペーパーづくりを実行すること

授業科目名	社会福祉学専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	豊田　謙二（トヨタ　ケンジ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

個々の研究目標の進展に沿いつつ、共同的研究に関する討論を行なう。個々の研究テーマによる調査研究能力とともに、演習（ゼミナール）において高度なプレゼンテーション技法も修得しうるのである。

授業の概要

受講生は、それぞれの研究発表とその発表をめぐる討論の過程を通して、より高い専門水準での読む力、聞く力、話す力、そして書く力を強化し、研究における批判的な考察力を討論の過程で修得しうる。

また、より高い専門的な能力を修得しつつ、日々の生活や個々の福祉現場の現実が常に視野に収められていなければならない。とくに、福祉の領域ではウェルビーイングをめぐる問題点に焦点を合わせることが重要であり、研究と現実との交感の修練が求められる。院生は、その過程において、問題性を研究テーマへと昇華させうる能力の養成に努める。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

専門的研究の入り口であり、まず研究書1冊を相談のうえで決めて輪読し、受講生は順にレジュメを作成して発表する。自分の考えをまとめてプレゼンする能力の涵養が重要である。また、討論の過程において議論に参加しつつ、新しい知見や討論者と自分との差異を発見する機会を得ることができる。共同の討論に参加しつつ、自分の修士論文のテーマが確定しうる。

2年次

修士論文の執筆が主たる課題である。定期的に、それぞれの修士論文のテーマ、章別構成、論旨の展開、参考文献などについて報告と討論を継続する。合宿を設けて集中的な論議の機会を持つことも非常に重要であり、その都度受講生と相談しつつ、修士論文の完成に向けて企画・実行したい。

事前事後学修・必要な時間数

授業時に次回の授業目標を案内するので準備されたい

テキスト

演習時に指示する

参考文献

豊田謙二『認知症の人と創るケアの世界－日本とドイツの試み－』ナカニシヤ出版, 2015年

成績評価

受講して議論に参加すること、課された研究テーマの報告

授業科目名	高齢者福祉論専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	仁科　伸子（ニシナ　ノブコ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

高齢社会及び高齢者研究を行うものを対象として高齢者福祉研究に必要な基礎的文献を輪読する。
15 回中 3 回は、英語文献を購読する。

授業の概要

授業では、近年の高齢者福祉研究の動向と到達点を学ぶため、指定する文献または資料を読んで授業の参加者が報告をします。また、学会誌などに掲載されている査読付き論文を読み、実際の高齢者研究の方法論、レジュメを作成して発表する、近年の高齢者福祉関連の研究テーマについて論文を読みディスカッションするという方法を用います。受講者は、毎回文献講読、先行研究の読み込み、研究方法の学習、データ収集と分析などの積極的な学習が必要ですので準備をすること。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

第 1 回	オリエンテーション：講義の狙いと受講者の関心領域（自己紹介、研究テーマについて各自発表)、 講義のスケジュールについて
第 2 回	現代社会と高齢者：戦後研究の歴史と研究の中の高齢者
第 3 回	研究方法論（各自研究方法論について発表）
第 4 回	戦後社会福祉研究の理論と展開 岩田正美　岩崎晋也『リーディングス　社会福祉とは何か　理論と展開』（日本図書センター）3800 円
第 5 回	戦後社会福祉研究の理論と展開 岩田正美　岩崎晋也『リーディングス　社会福祉とは何か　理論と展開』（日本図書センター）3800 円
第 6 回	戦後社会福祉研究の理論と展開 岩田正美　岩崎晋也『リーディングス　社会福祉とは何か　理論と展開』（日本図書センター）3800 円
第 7 回	戦後の社会動向と高齢者（1） 山下袈裟男『戦後の社会変動と高齢者問題』（ミネルヴァ書房）5000 円
第 8 回	戦後の社会動向と高齢者（2） 山下袈裟男『戦後の社会変動と高齢者問題』（ミネルヴァ書房）5000 円
第 9 回	戦後の社会動向と高齢者（3） 山下袈裟男『戦後の社会変動と高齢者問題』（ミネルヴァ書房）5000 円
第 10 回	外国文献①（英語）
第 11 回	外国文献②（英語）
第 12 回	外国文献③（英語）
第 13 回	老年学と高齢者研究（1） 大内尉義・秋山弘子編集代表『新老年学』（東京大学出版会）
第 14 回	老年学と高齢者研究（2） 大内尉義・秋山弘子編集代表『新老年学』（東京大学出版会）
第 15 回	老年学と高齢者研究（3） 大内尉義・秋山弘子編集代表『新老年学』（東京大学出版会）

事前事後学修・必要な時間数

指示する文献、論文により発表者を決め毎回発表し、ディスカッションを行うので準備をしてくること。
英文は自分の研究と関わる専門雑誌の論文または、書籍を自分で探してきて、1 編を翻訳する。

テキスト

岩田正美　岩崎晋也『リーディングス　社会福祉とは何か　理論と展開』（日本図書センター）3,800 円
山下袈裟男『戦後の社会変動と高齢者問題』（ミネルヴァ書房）5,000 円
大内尉義・秋山弘子編集代表『新老年学』（東京大学出版会）43,200 円（この文献は高価なので買えない方は図書館にあります）

参考文献

授業の中で指示します。

成績評価

授業への参加 30%、発表準備と内容 40%、課題レポート 30%
レポートの課題は、熊本県内の市町村の高齢者の生活について実態調査を行って、レポートとして提出する。12000 字以上書くこと。
英語の文献は、各自の研究テーマに即して、自分で探してきて、第 2 回授業に持ってくること。

授業科目名	高齢者福祉論専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	仁科　伸子（ニシナ　ノブコ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

人口減少社会、高齢社会における地域社会をベースに、地域福祉、家族、労働、生活、居住、コミュニティ、コミュニティ・ケア、社会資源といった人々の生活に密着した内容について研究を進めます。最終的な目標は、各自の研究テーマにより、論文執筆の基本ルールを踏襲した修士論文を執筆することです。

授業の概要

この授業では、研究テーマを決め、これについて学問的に探求し、修士論文を執筆するように指導します。各学生の研究テーマごとに、基本書、基礎的な論文などを提示するのでこれらを精読したうえで、研究を進め、定期的に研究の進捗を発表できるよう準備をすること。ディスカッションにおいては、クリティカルシンキングのスキルを高め、自らの意見を述べられるようにします。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

授業では、各自の修士論文のテーマに従って、次のことを行う。
- 論文の書き方と構成
- 研究テーマの決定
- 先行研究のレビュー
- 研究計画の立案
- 調査研究の具体的な内容及びスケジュールを確立する
- 調査方法などを学ぶため、校外で調査に参加する場合もある

2年次

各自の研究テーマに従って、研究を進め、修士論文を完成させる。
- 修士論文目次の立案
- 調査研究内容の精査と実施
- 調査結果について発表し、毎回ディスカッションを行う
- 夏までに調査、研究を終え、秋以降には執筆及び授業内で考察、分析に関するディスカッションを行う

事前事後学修・必要な時間数

・パソコンの表計算ソフトの使い方などはマニュアルを購入しマスターしておくこと
・研究方法論に関する専門書を読んでおくこと
・研究論文の書き方に関する書籍を読んでおくこと
・2万字以上のレポート、論文、または卒業論文を執筆していること

テキスト

修士論文のテーマに応じて適宜指示する。

参考文献

修士論文のテーマに応じて適宜指示する。

成績評価

成績の評価は、中間発表、最終発表、成果である修士論文を評価する。

授業科目名	障害児者福祉論専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	東　俊裕（ヒガシ　トシヒロ）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

人権という観点から、障害者の置かれている立場を分析、考察する能力を高めることを目標にする。

授業の概要

この授業のテーマは障害者権利条約から見た日本の現状である。この条約は、2006 年 12 月国連で採択され、日本では 2014 年 1 月に批准されたばかりのものであるが、障害のある人の人権に関する世界のスタンダードとしての機能を有する。この条約の基本的な考え方は、障害のある人に特別の権利を付与するものではないが、一般の人権が享受されていない現実に着目し、どうしたら平等が確保できるのかといった視点から、従来の考え方や手法では達成し得なかった限界に対して、新しい人権のコンセプトを取り入れることで平等を達成しようというものである。この世界的な物差しから、日本の福祉の現状を照射すると、様々な問題点が浮かび上がる。その問題点が何であるのか、原因がどこにあるのか、ならびに今後の方向性はと言った視点から、権利条約の条項毎にもしくはテーマ毎に講義を進めていく予定である。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

第 1 回	障害者の権利条約の策定過程
第 2 回	障害の概念
第 3 回	差別の概念
第 4 回	アクセシビリティ
第 5 回	法的能力と後見制度
第 6 回	司法へのアクセス
第 7 回	強制医療と強制介入
第 8 回	障害者虐待
第 9 回	地域社会での自立した生活
第 10 回	インクルーシブ教育
第 11 回	労働と雇用
第 12 回	社会保障
第 13 回	文化的生活
第 14 回	モニタリング
第 15 回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

参考文献等の該当箇所を指示するので、事前にその箇所を学習し、授業終了後は、学習した視点から、社会の構造を見直す訓練を積むこと。事前、事後にそれぞれ最低 1 時間ほど学習すること。

テキスト

東俊裕「国連・障害者権利委員会へ提出される第 1 回政府報告（案）の分析と評価（1）～（最終回)」
季刊福祉労働 149 号から 152 号まで購入すること）

参考文献

長瀬修・東俊裕・川島聡編『障害者の権利条約と日本－概要と展望』生活書院　増補改訂版（2012/10）

成績評価

日頃の授業での応答、問題意識、発言内容等を考慮する。

授業科目名	障害児者福祉論専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	東　俊裕（ヒガシ　トシヒロ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

ウェルビイングの観点から障害者の人権とそれを阻害する社会的障壁に関わるテーマを各自設定したうえで、障害者が置かれている状況を分析し、その課題をどうすれば克服できるのかについて、各自の修士論文を完成させる。

授業の概要

障害の医学モデルから社会モデルに目を転じたとき、そこに広がるのは障害者の日常生活や社会生活を送る上で欠かすことのできない人権享有を阻害する社会的障壁の存在である。そうした社会的障壁は歴史の発展とともに、障害者の存在を想定しない社会が構築してきたものである。

かような観点から、障害者が抱える課題といったものを分析し、社会の有り様を障害者の立場から明らかにすることが共生社会の構築の前提条件となる。障害者に関わる法制度のあり方も社会の有様を形作る大きな要素であるので、それらを含めて社会全体の構成を見直す形で演習を行う。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

まず、年度当初に、各自がテーマを設定し、そのための研究計画案を策定するところから始める。自らが、研究の枠組みを設定し、その報告をもとに指導を行っていく。内容的には、研究の焦点を明らかにすることが求められるので、集団討議を含め、各自の研究の方向性を煮詰めていく過程を大事にしたいと思っている。

そのうえで、各自の研究に必要となる先行研究やデータを収集し、必要ならば調査を行いながら、修士論文の作成に必要な基礎を整える作業に移り、修士論文の構成とその中に盛り込むべき内容の大枠を確定できる程度のものに仕上げていく。

2年次

2年次においては、その進捗状況を各自が報告することで各自の課題を明らかにしつつ、完成に至るまで各自の執筆について指導する形で進めることにする。

事前事後学修・必要な時間数

修士論文の完成が目標であるので、本来事前、事後と行った区分はない。授業時間は各自の進捗状況に応じて研究内容を発表することで各自の課題を発見し認識する場という位置づけで参加すること。

テキスト

テキストといったものはない。何が必要かは、各自のテーマとの関係で決まることであるので、各自が探すことを原則とするが、必要と思われるものについては、適宜指示する。

参考文献

参考文献についても、各自の問題意識に沿って,適宜指示する。

成績評価

授業中の報告内容、問題意識の鋭さ、思考の柔軟さや多様性などに基づき総合的に判断する。

授業科目名	障害学専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	堀　正嗣（ホリ　マサツグ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

・障害学の基礎理論及び研究方法を理解し、共生（インクルージョン）の観点からのディスアビリティ現象の解明を試みる。
・「障害の社会モデル」を理解し、障害に関する様々な諸問題を、社会モデルの観点から分析できるようになることを到達目標とする。

授業の概要

従来、障害の研究は、医療、リハビリテーション、社会福祉、教育等の専門分化された枠組みから専門家が主体となって行われてきた。これに対して障害学では、当事者が主体となり、社会、文化の視点から障害を研究する。そこでは障害者の差別・抑圧からの解放、人権の確立が目指される。そして、障害学の核心となる研究テーマは障害の理論化であり、この分野に関しては英米を中心に、多くの研究が蓄積されている。

この講義では、まず障害学の学問的位置と理論視角を理解する。そのうえで、イギリス障害学の原点であるマイケル・オリバー、フィンケルシュタイン等の理論を学ぶ。さらに『共生の障害学』（堀正嗣編著）をテキストに、共生（インクルージョン）の観点からのディスアビリティ現象の解明を試みる。なお具体的な内容については受講者の障害学についての予備知識や問題意識により変更する可能性がある。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	–
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	–
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

第 1 回　障害学への招待
第 2 回　障害学の学問的位置
第 3 回　インペアメントとディスアビリティ
第 4 回　フィンケルシュタインの障害学理論
第 5 回　障害の政治―オリバーの障害学理論
第 6 回　新社会モデル
第 7 回　共生の障害学の視点
第 8 回　自立生活の多様性を求めて
第 9 回　日本における障害学の源流としての青い芝の会の思想
第 10 回　障害介助にみる「社会モデル」の可能性
第 11 回　「社会モデル」を採用するソーシャルワークの可能性
第 12 回　精神医療・保健・福祉サービスへの精神医療ユーザー参加の可能性
第 13 回　「共に生きる教育」の運動における条件整備論の陥穽
第 14 回　脱能力主義、脱近代、脱主体の思想を
第 15 回　共生の障害学の地平

事前事後学修・必要な時間数

事前学習としてテキストの該当箇所を読みレジュメを作成する。事後学習としては、関連論文を読み研究を深める。
事前事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

堀正嗣編著『共生の障害学』明石書店　2012 年。

参考文献

授業中指示する。

成績評価

授業中の報告（60%）、授業への参加状況（40%）により総合評価する。

授業科目名	障害学専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	堀　正嗣（ホリ　マサツグ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

障害学専門文献・論文講読と修士論文作成。
障害学の専門文献・論文をレビューし、理解できるようになること及び修士論文作成を到達目標とする。

授業の概要

この演習では、各自の修士論文作成に向けて研究指導を行うと共に、各自の研究テーマに関連する専門文献・専門論文を精読する。授業方法としては、各自の論文に関する報告と専門文献・専門論文に関する報告と研究討議・解説を組み合わせて行う。取り上げる文献・論文については受講者と相談の上、決定する。研究の進捗状況に応じてフィールドワークを取り入れ、障害学研究会・障害学会への参加や先進地における実践の視察等を行いたい。

大学院においては専門的な文献や論文を読み解くトレーニングが求められる。その基礎となる、障害学に関わる哲学や社会学・心理学などの専門論文を読むことも考えている。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

① 問題意識の明確化
② 研究テーマの選定
③ 各自の研究テーマに基づく文献・論文の収集
④ 各自の研究テーマに基づく文献・論文のレビュー
⑤ 先行研究の整理と研究目的・研究計画の明確化
⑥ 関連する重要文献・論文の精読
⑦ フィールドワーク、共同調査とその分析
⑧ 障害学研究会・障害学会への参加

2年次

① 修士論文作成に向けての発表と研究討議
② 修士論文作成に向けての研究指導―作業仮説と仮アウトラインの決定
③ 修士論文に関連する重要文献・論文の講読と研究討議
④ 論文の執筆とその指導
⑤ フィールドワーク、共同調査とその分析
⑥ 障害学研究会・障害学会への参加
⑦ 障害学研究会での研究報告

事前事後学修・必要な時間数

事前学習としてレジュメを作成し疑問点を明確にする。事後学習として関連文献を読む。事前事後学習とも、授業時間と同程度の学習時間を必要とする。

テキスト

テキストは使用しない。

参考文献

授業中指示する。

成績評価

研究報告（60%）及び授業への参加状況（40%）により総合評価する。

授業科目名	保育学専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	伊藤　良高（イトウ　ヨシタカ）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

保育学・保育ソーシャルワーク論について最新の専門的知識を修得する。その知識を活用して、保育ソーシャルワークの視点から、保育・幼児教育・子育て支援の諸問題について考究することができることが、本科目の到達目標である。

授業の概要

近年、子どもと家庭を取り巻く環境の変化のなかで、保育所・幼稚園・認定こども園等保育・教育施設における役割・機能が多様化、多岐化している。すなわち、保育士・幼稚園教諭等保育者には、入所（園）している子どもの保育のみならず、その保護者に対する支援、さらには、地域の子育て家庭に対する支援を担っていくことが求められている。こうした状況において、本研究では、保育学・保育ソーシャルワークについて、保育実践、保護者支援、地域子育て支援に関する最新の文献・資料にあたりながら、その現状と課題、展望について考察することを目的としている。保育学・保育ソーシャルワーク論の最先端（フロンティア）に触れつつ、その一歩先にあるものを展望してみたい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

第 1 回	はじめに―子どもの幸せと親の幸せ～保育学のスタンス～
第 2 回	保育ソーシャルワークの基礎理論
第 3 回	保育ソーシャルワークと保育実践
第 4 回	保育ソーシャルワークと保護者支援・子育て支援
第 5 回	保育ソーシャルワークとカウンセリング
第 6 回	保育ソーシャルワークと関係機関との連携
第 7 回	保育所における保護者支援・子育て支援―事例研究―
第 8 回	幼稚園・認定こども園における保護者支援・子育て支援―事例研究―
第 9 回	児童福祉施設における保護者支援・子育て支援―事例研究―
第 10 回	保育ソーシャルワークと保育者の資質・専門性
第 11 回	保育スーパービジョンの理論と実践
第 12 回	ソーシャルワーク論から保育が学ぶべきもの
第 13 回	保育ソーシャルワーカーの構想と課題
第 14 回	保育制度改革のなかの保育①―現状と課題―
第 15 回	保育制度改革のなかの保育②―研究テーマ―、おわりに

事前事後学修・必要な時間数

日頃から、保育学・保育ソーシャルワーク論に関する文献・資料を収集し、講読しておくこと。
少なくとも、授業時間の 2 倍程度の事前・事後の学習に取り組んでいってもらいたい。

テキスト

日本保育ソーシャルワーク学会編『保育ソーシャルワークの世界』晃洋書房、2014 年、1,800 円＋税

参考文献

①伊藤良高『幼児教育行政学』晃洋書房、2015 年
②伊藤良高『保育制度改革と保育施設経営』風間書房、2011 年
③伊藤良高・伊藤美佳子『新版　子どもの幸せと親の幸せ』晃洋書房、2017 年
④日本保育ソーシャルワーク学会編『保育ソーシャルワーク学研究叢書（全３巻)』晃洋書房、2018 年
⑤日本保育ソーシャルワーク学会編『保育ソーシャルワーカーのおしごとガイドブック』風鳴舎、2017 年

成績評価

授業への取り組み姿勢（50%）及び提出物（50%）で総合的に評価する。
なお、提出物については、提出のたびにコメントを付し、フィードバックを行う。

授業科目名	保育学専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	伊藤　良高（イトウ　ヨシタカ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

保育学専修として修士論文を作成することを目標とする。
その過程で、基礎的な論文作成方法について修得することをめざすことが、本科目の到達目標である。

授業の概要

本研究演習では、保育学・保育ソーシャルワーク論に関する最新の文献・資料の収集、講読及びその批判的分析を試みることを目的とする。変革期にある保育（教育を含む）・子育て支援を学問研究の専攻としてアプローチしようとする者に、保育・子育て支援を科学的・実証的・臨床的に把握し、考究するための視点・方法を教授していきたい。また、そのプロセスを通して、修士論文の作成に向けた具体的な指導・援助を行っていきたい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

① 修士論文の作成に向けた詳細な研究計画書を作成する。
② 保育学・保育ソーシャルワーク論についての必読文献を講読する。
③ 論文のテーマに即した文献・資料（先行研究を含む）を収集し、講読する。

2年次

① 修士論文の作成に向けて、論文執筆について指導・助言する。
② 修士論文の作成に向けて、学会・研究会発表等について指導・助言する。

事前事後学修・必要な時間数

日頃から、論文作成に必要な文献・資料等を丁寧に収集し、分析、考察しておくこと。事前・事後の学習には、仕事・授業等以外の空いている時間を最大限有効に活用しながら、取り組んでいってもらいたい。

テキスト

①伊藤良高『幼児教育行政学』晃洋書房、2015年、1,500円＋税
②伊藤良高『保育制度改革と保育施設経営』風間書房、2011年、7,500円＋税
③伊藤良高『新時代の幼児教育と幼稚園』晃洋書房、2009年、1,300円＋税
④伊藤良高『幼児教育の明日を拓く幼稚園経営』北樹出版、2004年、2,200円＋税
⑤伊藤良高『〔増補版〕 現代保育所経営論』北樹出版、2002年、2,500円＋税

参考文献

①伊藤良高・伊藤美佳子編『乳児保育のフロンティア』晃洋書房、2018年
②伊藤良高他編『保育・幼児教育のフロンティア』晃洋書房、2018年
③伊藤良高他編『教育の理念と思想のフロンティア』晃洋書房、2017年
④伊藤良高他編『教育と教師のフロンティア』晃洋書房、2013年
⑤伊藤良高他編『保育ソーシャルワークのフロンティア』晃洋書房、2011年
⑥伊藤良高『保育所経営の基本問題』北樹出版、2002年、2,300円、その他

成績評価

研究への取り組み姿勢（50%）及び論文、発表レジメ等提出物（50%）で総合的に判断する。
なお、提出物については、提出のたびにコメントを付し、フィードバックを行う。

授業科目名	社会保障論専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	松本　勝明（マツモト　カツアキ）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

この授業は、少子高齢化をはじめとする社会経済の構造変化に対応した社会保障の在り方を検討のテーマとする。

この授業では、社会保障の現状及び課題を把握し、社会保障の在り方について自己の見解を構成することができるようになることを到達目標とする。

授業の概要

この授業では、社会保障のなかでも、特に、医療・介護制度、年金制度及び社会保障と雇用との関係(生活保障)に焦点をあてて、その在り方を考える。

このため、これらをテーマとする文献の輪読、報告、ディスカッションを行うことにより、制度の現状、課題及び政策動向の分析・考察を行うとともに、問題解決策の検討を行う。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

第 1 回	授業の進め方
第 2 回	医療・介護①　医療の特殊性
第 3 回	医療・介護②　制度・構造上の問題
第 4 回	医療・介護③　医療改革の課題
第 5 回	医療・介護④　介護保険と改革の課題
第 6 回	年金①　年金制度を取り巻く状況
第 7 回	年金②　年金制度の現状
第 8 回	年金③　年金制度の課題
第 9 回	年金④　今後の年金制度の在り方
第 10 回	生活保障①　問題点
第 11 回	生活保障②　日本における生活保障
第 12 回	生活保障③　国際比較
第 13 回	生活保障④　生活保障の再編
第 14 回	生活保障⑤　今後の在り方
第 15 回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

各回のテーマに関する報告を割り当てるので、各回の報告者はテキストの該当部分の概要及びそれに対する自分の見解を報告できるよう準備を行うこと。その他の参加者は、テキストの該当部分を熟読し、自分の見解と疑問点を整理しておくこと。受講後には、授業で行われた報告及びディスカッションを踏まえて、自らの理解を確認し、必要に応じて追加的な学習を行うとともに、次回授業での質問を準備すること。

以上の予習および復習には、少なくとも授業時間の 2 倍の時間が必要となる。

テキスト

池上直己『医療・介護問題を読み解く』日本経済新聞社、2014 年

駒村康平『日本の年金』岩波書店、2014 年

宮本太郎『生活保障』岩波書店、2009 年

参考文献
授業のなかで紹介する。
成績評価
割り当てられた報告の内容(50%)及びディスカッションの状況(50%)をもとに評価する。

授業科目名	社会保障論専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	松本　勝明（マツモト　カツアキ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

この授業では、院生が決定した研究テーマに沿って、社会保障に関する制度および政策のあり方についての検討を行う。

この授業では、院生が個別の研究テーマを決定すること、当該テーマに関する先行研究をレビューして今日の学界の到達水準をマスターすること、および最終的に修士論文を完成することを到達目標とする。

授業の概要

院生が個別に決定した研究テーマに即して、 当該テーマを多面的、 総合的に考察するパースペクティヴを獲得すること、当該テーマに関する今日の学界の到達水準をマスターすること、そして、できるだけ独創性ないし発展性の萌芽を内包するような修士論文を作成することを目標に、演習形式で指導する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	−
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	−
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

院生と個別に話し合いのうえ、Individual research program として年間計画を立てる。
年間計画に沿って、先行研究のレビュー、修士論文を構成する主要な論点についての検討などを行い、その結果を報告し、ディスカッションを行う。

2年次

1年次と同様に、Individual research program として年間計画を立て、それに沿って、修士論文作成のためにさらに必要な検討を行い、その結果について報告、ディスカッションなどを行うことを通じて修士論文を完成させる。

事前事後学修・必要な時間数

論文のテーマに応じて割り当てられた報告の準備を行うこと。報告者以外の者も、あらかじめ報告内容についての疑問点を整理しておくこと。
受講後は、授業中でのディスカッションを踏まえて、必要な追加学習を行い、疑問点について次回授業で質問するための準備を行うこと。
以上の予習および復習には、少なくとも授業時間の2倍の時間が必要となる。

テキスト

特に指定しない。

参考文献

授業のなかで紹介する。

成績評価

最終的に提出された論文を基に審査評価する。

授業科目名	西欧社会福祉史専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	岡部　造史（オカベ　ヒロシ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

講義テーマ：フランス近代社会福祉史研究

西欧社会福祉史においては、長らくイギリスがその歴史のモデルとされてきましたが、本講義ではフランス近代の社会福祉の歴史を取り上げ、イギリスとは異なるその内容と特徴を、近年の歴史学の成果に学びつつ、理解してもらうことを目標とします。

授業の概要

本年度の講義では、近代主権国家が成立したアンシャン・レジーム期（16-18 世紀）からおおよそ 19 世紀末までのフランス社会福祉の歩みを、時代背景とともに検討していきます。具体的にはアンシャン・レジーム期の貧民救済、フランス革命期の国家福祉構想の成立と挫折、19 世紀の都市民衆を襲った「大衆的貧困」、そしてそれに対する公・私のさまざまな福祉実践などについて論じる予定です。なお、最終回には提出されたレポートについてのコメントをおこなう予定です。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	－

授業計画

第 1 回	序論
第 2 回	西欧社会福祉史と歴史学
第 3 回	前提①: 西欧中世における慈善
第 4 回	前提②: 西欧中近世の貧困観の転換
第 5 回	アンシャン・レジーム期の貧民救済
第 6 回	フランス革命
第 7 回	フランス革命と福祉
第 8 回	19 世紀の諸革命と政治体制の変転
第 9 回	工業化と「大衆的貧困」
第 10 回	19 世紀の福祉実践①　―救貧局―
第 11 回	19 世紀の福祉実践②　―公益質屋―
第 12 回	19 世紀の福祉実践③　―貯蓄金庫―
第 13 回	19 世紀の福祉実践④　―相互扶助組合（共済組合）―
第 14 回	19 世紀の福祉実践⑤　―企業の福利厚生事業―
第 15 回	結論と講義の総括

事前事後学修・必要な時間数

本講義を受講するにあたっては、その前にあらかじめ西欧の歴史に関する最低限の知識を習得していることが望ましいです。また毎回の講義内容の復習と、特にフランス近代史に関する事前学習として、講義時間の 2 倍程度の学習時間が必要となります。そのための参考文献リストを、講義の最初に配布する予定です。

テキスト

テキストは特に指定しません。毎回レジュメと資料プリントを配布する予定です。

参考文献

参考文献は、講義の最初にリストを配布するほか、講義の中でも適宜紹介します。

成績評価

レポート（70%）と平常点（出席状況・受講態度などを考慮）（30%）から評価する予定です。

授業科目名	地域社会専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	髙木　亨（タカギ　アキラ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

われわれは 2016 年熊本地震を経験することで、災害とはなにか、被災するとはどのようなことか、復旧復興とは何か、様々な課題に直面した。このような課題解決の糸口は 2011 年の東日本大震災の経験にある。本講義では、東日本大震災の経験、とくに福島での経験を辿ることをテーマとし、地域課題の本質、そこからの復興について、熊本地震の経験、水俣病などの公害との経験とあわせながら検討する。

災害の本質を見極めつつ、諸課題への対応ができるよう発想力を高めることが、本講義の到達目標である。

授業の概要

東日本大震災は広域的に多様な被害をもたらした。とくに福島県においては、地震・津波・土砂災害に加え、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染という「原子力災害」が発生した。こうした「複合災害」から地域が復興するためにはどのようなプロセスが必要なのか。熊本地震での経験を踏まえながら、過去の災害・公害から学び、その復興プロセスを、受講生全員で検討していく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

第 1 回	イントロダクション
第 2 回	2016 年熊本地震の被災経験
第 3 回	災害とは何か
第 4 回	様々な災害の空間的整理
第 5 回	被災地との距離を考える
第 6 回	風評被害
第 7 回	「逃げる」「逃げない」という問題
第 8 回	様々な「分断」を招く災害（家族について）
第 9 回	様々な「分断」を招く災害（社会について）
第 10 回	地域コミュニティの課題
第 11 回	「被災者（当事者）」と「よそもの」
第 12 回	支援にまつわるエトセトラ
第 13 回	ダークツーリズムという視点
第 14 回	公害と自然災害
第 15 回	復興とは何か

事前事後学修・必要な時間数

東日本大震災や過去に発生した災害（例：雲仙普賢岳噴火災害など）・公害（例：水俣病事件など）など興味のある災害・公害について、被害概要や復興状況について調べておくこと。
事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

山川充夫・瀬戸真之編著『福島復興学』八朔社（価格未定）
その他、授業内容に応じて紹介・適宜プリントを配付する。

参考文献

福島大学 FURE 編『福島大学の支援知をもとにしたテキスト災害復興支援学』八朔社（2,160 円）
堀米薫『あきらめないことにしたの』新日本出版（1,400 円）
山下祐介・市村高志・佐藤彰彦『人間なき復興〜原発避難と国民の「不理解」をめぐって』明石書店（2,200 円）
関屋直也『風評被害〜そのメカニズムを考える』光文社新書（740 円）
塩谷弘康・岩崎由美子『食と農でつなぐ〜福島から』岩波新書（780 円）
藤林泰・宮内泰介・友澤悠季変『宇井純セレクション 1　原点としての水俣病』新泉社（2,800 円）
原田正純『水俣病』岩波新書（800 円）
原田正純『水俣病は終わっていない』岩波新書（760 円）

成績評価

レポート（50%）および講義内でのディスカッションへの参加（50%）について総合的に評価する。なお、レポートについては、採点結果を受講者にフィードバックする。

授業科目名	福祉臨床と心理学専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	山崎　史郎（ヤマザキ　シロウ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

『児童福祉臨床と心理支援：子ども虐待問題への心理学の貢献』

複合的で多領域にわたる問題である子ども虐待について理解し、福祉臨床の問題として心理学がどのように貢献してきたかについて理解できる

授業の概要

福祉臨床におけるさまざまな問題を心理学の知識と技術をもって理解し、支援の方法を考察する。今年度は「子ども虐待問題」について、事例と文献研究をもとに講義を進める。授業を通して社会福祉分野への心理学の貢献について知ることができ、福祉の他領域の実際の場で仕事を進める際にも参考になる。

担当者は虐待防止コンサルテーションチームの一員として、子ども虐待問題に 20 年以上にわたって携わってきた。福祉の場では困難を抱えた人の支援に多職種の専門家の知恵が求められる。福祉臨床の場でどのようなやりとりが起こり、どのような着想が生まれてくるのかを知り、心理学の役割について受講生に考えてもらう機会となればと期待している。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	－

授業計画

第 1 回	福祉臨床とは何か。福祉臨床の一分野としての「児童福祉臨床」と心理学
第 2 回	子ども虐待。定義、虐待防止法、社会的背景、統計と近年の動向
第 3 回	子ども虐待問題への取り組み。児童相談所、保健所、医療機関、要保護児童対策地域協議会
第 4 回	子ども虐待への対応、その黎明期。医師ケンプ（Kempe,C.H.）の活躍。
第 5 回	我が国における子ども虐待とその対応(戦前編)
第 6 回	我が国における子ども虐待とその対応(戦後編)
第 7 回	虐待する親；「赤ちゃん部屋のお化け」、虐待する親が子どもに見るもの
第 8 回	虐待による症状：PTSD、複雑性トラウマ、反応性愛着障害、多動性
第 9 回	被虐待児のトラウマを扱うカウンセリング、遊戯療法
第 10 回	ライフストーリーワーク：物語を紡ぐこと、共有とアイデンティティ
第 11 回	児童養護施設、情緒障害児短期治療施設と子ども虐待問題
第 12 回	「子どもの虐待防止コンサルテーションチーム・くまもと」の活動
第 13 回	子ども虐待の視点から見た、「こうのとりのゆりかご」の子どもたち
第 14 回	コミュニティにおける子育て支援：ノーバディーズパーフェクトなど
第 15 回	子ども虐待問題における心理学の貢献

事前事後学修・必要な時間数

子ども虐待についてはすでにそれぞれ知識は持っているので、まず学部で学んだ子ども虐待に関する基礎知識をまとめておくことが求められる。

授業では論文を読むので、予め下調べをしておくこと。90 分を目途とする。事後学修では、授業でなされた意見交換などを整理し、気になったこと、興味深かったことをノートにまとめておく。関連の新聞記事を探したり、図書を読んでみたりするので、やはり 90 分は見ておくことが必要である。

テキスト

プリントを用意する。

参考文献
追って指示する。
成績評価
授業での発表、意見交換の際の論点、洞察力、表現など、総合点による評価とする。

授業科目名	福祉臨床と心理学専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	山崎　史郎（ヤマザキ　シロウ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

児童福祉臨床と臨床心理学：心理学分野での論文作成の知識と技術の獲得
福祉臨床分野で心理学の概念、研究法を用いて論文を執筆することができる

授業の概要

心理学分野での論文作成には、研究法、データ処理に関する知識と技術、関連する文献の講読が欠かせない。何よりも出発点である問題意識が心理学研究の系譜にしっかりと位置付き、成果が期待できるものでなければならない。心理学の研究論文を作成するのが初めてという人を想定して、各人の関心あるテーマを題材に研究の進め方の実際を学んでいく。扱う範囲は「福祉臨床」の領域で、乳幼児期から青年期までの範囲の、発達・臨床心理学的支援に関連するものとしたい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

問題意識を洗練し心理学の研究の系譜に位置付けるため、各自の関心に関連する文献の講読から始める。併せて適切な研究法に関する知識を学び、資料収集の方法を確定していく。このような基礎の上で、研究テーマを心理学の概念で明確にすることを目標とする。

2年次

資料収集の計画、実際の収集作業、資料の分析とまとめ方を学ぶ。研究のステップごとに各人の作業内容を題材として具体的に助言する。問題によって、あるいは問題意識によって多様な研究法があるので、それを修得しつつ実際のデータに取り組む。社会福祉学と共通の研究法も多いが、心理学で伝統的に用いられてきた独自のものもあるので、実際の問題に即して指導していく。

事前事後学修・必要な時間数

参考文献に目を通してくること。授業中のやりとりをメモして後から振り返ると、貴重な省察の時間になる。実際に問題が見つかって意欲的に取り組めるようになれば相当程度の時間をかけることになるが、まずは必要最小限として事前事後学修に毎回3時間程度をとること。

テキスト

使用しない。

参考文献

その都度、指示する。

成績評価

修士論文の作成過程での教師とのコミュニケーション力も合わせて、総合的に評価する。

授業科目名	地域福祉論専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	高林　秀明（タカバヤシ　ヒデアキ）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

地域福祉の対象課題としての生活問題および社会政策の一環としての地域福祉の位置と役割に関する認識方法を理解し、制度のフレームと人々の生活・意識との相互関係を説明できる。

授業の概要

介在する社会制度との相互作用に着目した労働・生活の質的調査を通じて、人々の個人的・集合的アイデンティティと行為のロジックがどのように形成されているのかをみていく。その上で、社会保障・地域福祉の政策・制度とその哲学・運営に関する課題を、受講生にもレポート報告してもらいながら検討したい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	－

授業計画

第 1 回	地域福祉論研究の課題
第 2 回	労働・家族生活の認識視点
第 3 回	生活実態とロジック・アイデンティティの認識方法
第 4 回	社会制度の介在と生活のロジック・アイデンティティの変容（生活保護世帯）
第 5 回	社会制度の介在と生活のロジック・アイデンティティの変容（失業保険受給）
第 6 回	社会制度の介在と生活のロジック・アイデンティティの変容（筑豊・大牟田）
第 7 回	地域・文化と社会保護としての社会保障（沖縄県の離島）
第 8 回	制度的フレームと地域福祉（Bo Rothstein に学ぶ）
第 9 回	生活問題の地域性
第 10 回	生活問題の地域性とその把握方法（熊本市での調査）
第 11 回	生活問題の地域性とその把握方法（水俣市での調査）
第 12 回	地域福祉の概念
第 13 回	地域福祉の実践体系（住民自治と「ゾーンディフェンス」）
第 14 回	社会保障および地域福祉の制度・運営の課題
第 15 回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

いくつかの文献を使いますので、指示された箇所の要旨を授業事前にまとめてくること。
授業後は、講義中に指示した資料や文献等を使って講義内容を整理すること。
事前・事後学習ともに、講義の内容を自らの問題関心に引き付けて、関連する文献を読むなど、授業時間と同程度の学修時間が必要となる。

テキスト

都留民子編、高林秀明他著『「大量失業社会」の労働と家族生活―筑豊・大牟田 150 人のオーラルヒストリー』大月書店、2012 年

参考文献

Bo Rothstein 1998 *Just Institutions Matter: The Moral and Political Logic of the Universal Welfare State* (Theories of Institutional Design) Cambridge University Press

成績評価

授業への取り組み（レポート報告等、50%）と期末レポート（50%）。小テストやレポート課題については採点結果を受講者にフィードバックする。

授業科目名	高齢者保健福祉論専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	横山　孝子（ヨコヤマ　タカコ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

当講義では、「高齢者のウェルビーイング」をテーマとする。高齢者を生活者の観点から捉え、高齢者の多様な生活実態を基に分析し、一人の人間としてその人らしく高齢者が暮らしを維持していく上での問題点や課題を検討する。

高齢者の暮らしの基本問題を整理しつつ、課題解決に求められる政策や具体的なケアのあり方等について検討し、老年期のウェルビーイングについて、自己の見解を構成できることを到達目標とする。

授業の概要

アクティブ・エイジング・アプローチ（WHO、2002 年提唱）は、高齢者の人権の尊重と、自立・参加・尊厳・ケア・自己実現に関する国際連合原則に基づいている。高齢者が生活者として年齢を重ねても、「サクセスフル・エイジング」（幸福な老い）の観点から、自立し活動的であるようにするためには、どのような政策設計、ケアが求められるのか高齢者の具体的な生活実態を取り上げ、受講生の研究領域と関連づけながら多角的に検討する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

第 1 回	科目ガイダンス・進め方の検討
第 2 回	誕生から死までのウェルビーイング
第 3 回	超高齢未来の姿と課題
第 4 回	長寿時代の理想の生き方・老い方
第 5 回	生活者としての高齢者の生活課題（高齢者の住まい）
第 6 回	生活者としての高齢者の生活課題（高齢者と移動）
第 7 回	生活者としての高齢者の生活課題（高齢者の暮らしとお金）
第 8 回	生活者としての高齢者の生活課題（高齢者の暮らしを支える資源）
第 9 回	生活者としての高齢者の生活課題（認知・行動障害への対応）
第 10 回	生活者としての高齢者の生活課題（人生と生命に関わる選択）
第 11 回	生活者としての高齢者の生活課題（老化の理解とヘルスプロモーション）
第 12 回	超高齢社会と社会保障
第 13 回	高齢者と法（自己決定と本人保護）
第 14 回	高齢者の生活を支援する保健・福祉人材
第 15 回	まとめ

事前事後学修・必要な時間数

日常的に高齢者に関する雑誌、新聞記事等に目を通し関心を深める。次回の学習内容に関する文献を講読して授業に臨み、学習後は授業時間数と同程度の時間を要して復習を行い、自らの考えを深化させる。

テキスト

東京大学高齢社会総合研究機構編「東大がつくった高齢社会の教科書　ー長寿時代の人生設計と社会創造ー」東京大学出版会、2017.

参考文献

東京大学高齢社会総合研究機構「2030 年超高齢未来　ー「ジェロントロジー」が日本を世界の中心にするー」第 2 版、東洋経済新報社、2012.

東京大学ジェロントロジー・コンソーシアム「2030 年超高齢未来　ー破綻を防ぐ 10 のプランー　ジェロントロジーが描く理想の長寿社会」2012.

成績評価
担当レポート作成・報告への取り組み及び発表内容（50%）、討論への参加状況（50%）等を基に総合評価。

授業科目名	高齢者保健福祉論専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	横山　孝子（ヨコヤマ　タカコ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

当演習のテーマは、「高齢者の保健・福祉領域に関する多様な課題」である。履修者の研究テーマに基づき取り組み内容を焦点化していく。その上で、高齢者の保健・福祉に関連する領域の基礎的文献や専門的文献を精読、探究し文献リストを作成する。

それらの活動を通じて、研究成果としての修士論文を完成させることを到達目標とする。

授業の概要

WHOが2002年提唱したアクティブ・エイジング・アプローチは、高齢者の人権の尊重と、自立・参加・尊厳・ケア・自己実現に関する国際連合原則に基づいている。わが国は人生90年、100年といわれる超高齢社会を迎え、高齢者が年齢を重ねても「サクセスフル・エイジング」（幸福な老い）の観点から、自立し活動的であるためには、ジェロントロジーという新たな社会基盤が構想されている。そこでは、社会の課題、個人の課題として、どのような政策設計によって解決し乗り越えようとしているのか、受講生の研究領域と関連づけながら多角的に検討する。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

1）研究課題の設定及び研究計画書を作成する。
2）研究課題に関する文献を探索し、文献講読を中心に行う。
3）文献リストの作成及び研究領域に対する発表・報告を行い基礎的理解を深める。
4）必要時は、フィールドワーク調査等を実施する。

2年次

1）研究課題に対する見解を論理的に組み立て、計画的に進める。
2）修士論文の作成に向けて、論文執筆に伴う指導・助言を行う。
3）論理的思考能力を高める。

＊長期履修希望者の場合は、3年間をかけて弾力的に対応する。

事前事後学修・必要な時間数

日常的に高齢者に関する雑誌、新聞記事等に目を通し社会情勢に関心を深める。
関連する文献探索を広く行い、文献リストを作成する。
報告内容に対する意見、質問内容に関する自己学習を授業時間の2倍以上の時間を要して行う。

テキスト

履修者の状況を見て、適宜、指示する。

参考文献

基本的には履修者の研究テーマに関連する領域の文献を提示。

・東京大学高齢社会総合研究機構編著『東大がつくった高齢社会の教科書　－長寿時代の人生設計と社会創造－』東京大学出版会、2017.
・東京大学高齢社会総合研究機構「2030年超高齢未来　－ジェロントロジー」が日本を世界の中心にするー」第2版、東洋経済新報社、2012.
・東京大学ジェロントロジー・コンソーシアム「2030年超高齢未来　－破綻を防ぐ10のプランー　ジェロントロジーが描く理想の長寿社会」東洋経済新報社、2012.

成績評価

面接指導に向けたレポート作成・報告への取り組み（50%）、討論への準備・参加状況（50%）等を基に総合評価。

授業科目名	西欧社会福祉史専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	岡部　造史（オカベ　ヒロシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

西欧社会福祉史に関する修士論文の作成を目標とする。

授業の概要

西欧社会福祉史に関する修士論文作成に向けて参加者には研究発表をしてもらい、それに対して教員を中心に研究指導をおこなう。また、西欧社会福祉史、西洋史などに関する西欧語文献・日本語文献の講読や発表・討論なども随時実施する予定である。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	－

授業計画

1年次

①修士論文作成の進め方についての指導
②研究テーマの設定
③西欧社会福祉史に関する基本文献・重要文献の講読
④研究テーマに関する先行研究の整理
⑤研究テーマに関する史料の探索
⑥修士論文で扱う具体的なテーマと問題の設定

2年次

①修士論文作成の進め方についての指導
②修士論文の具体的なテーマに関する史料・文献の理解
③修士論文の内容についての発表
④修士論文の執筆

事前事後学修・必要な時間数

西欧社会福祉史という性格上、受講する際は西欧の言語で書かれた研究文献や史料を読めるようにしておくこと。
事前事後学習としては、演習での教員の指導に基づく作業（史料・文献探索及び読解、発表レジュメの作成など）をおこなうので、演習時間の2倍、あるいはそれ以上の時間が必要になる。
また、演習での発表の際に指摘・注意されたことは各自で事後に十分考え、必ずその後の作業に生かすこと。

テキスト

特に指定しない。

参考文献

演習において適宜紹介する。

成績評価

受講者の発表・討論（70%）と平常点（演習に対する姿勢など）（30%）から総合的に評価する。

授業科目名	地域福祉論専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	高林　秀明（タカバヤシ　ヒデアキ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

地域福祉は、地域生活問題をめぐる政策と実践、運動によって歴史的に形成されてきました。そのため社会問題の構造とその対策体系の中に位置づけて、その役割と課題・展望を認識することが必要です。今日の政府が地域に期待するような、単にケアの一部を担う互助・共助として地域福祉をみるだけではその本質を理解することはできません。人々の労働・生活実態と主体的な営み、そして地域および制度のあり方を交差させ、これらを社会問題および社会的実践としてトータルに把握する視点と方法を身につけながら、それぞれのテーマでの研究をすすめます。

授業の概要

本演習では、文献を通して地域福祉の理論的認識を深めるとともに、受講者の研究テーマに関する地域生活および制度・政策の実態をリサーチすることを重視します。また、海外の政策研究にも目を向けることで、日本の地域福祉の特性・課題をより深く理解し、日本の実態を踏まえつつ将来のあり方を展望するという意欲にあふれた研究にも期待します。このようなスタンスで修士論文完成まで研究指導を行います。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

生活問題の構造と生活主体の相互作用、地域および社会制度の関わりなどをトータルに把握する視点と方法を、文献などを通じて学びながら、受講生のテーマに関する文献を読み深め、研究・調査計画を作成します。

2年次

研究テーマについての理論的検討、実際のフィールドリサーチ、分析などをすすめ、論文を完成させます。

事前事後学修・必要な時間数

テーマに関する文献を読み深め、定期的にレポートあるいは論文原稿を作成して提出すること（事前学修と指導当日）。指導内容を踏まえて次の機会までに論文内容の発展に反映させること（事後学修）。

テキスト

演習の中で指示します

参考文献

演習の中で指示します

成績評価

学位授与方針に照らして、研究発表および修士論文の内容をもって評価します

授業科目名	社会福祉方法論専門研究	単位数	2単位
担当教員名	門田　光司（カドタ　コウジ）	開講期間	集中講義

授業のテーマ・到達目標

　ソーシャルワーク実践モデルをテーマとし、ソーシャルワークの価値・知識・技術の専門性をふまえて、実践モデルについての理解を深めていく。これらのソーシャルワーク実践モデルを基盤に事例研究を通して、実践場面にてソーシャルワーク実践モデルへの応用を図っていくことがこの講義の到達目標である。

授業の概要

　ソーシャルワーク実践モデルでの代表的な一般システム論的視点、生態学的視点、エンパワメントの視点、ストレングスの視点、ナラティブの視点等について理解を深め、事例研究からこれらの実践モデルをどのように活用しているのか、また活動上の効果や課題は何かを検討していく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と研究者としての幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、社会福祉学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
社会福祉学領域の指導者、研究者として、諸課題の解決に向けて、論理的・批判的に思考し総合的に高度な判断ができる力を身につけています。	－
社会福祉学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会と福祉政策、ソーシャルワークの課題を解決するために主体的・協働的にかかわりリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる社会の実現に向け、 講義・演習などで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を社会福祉学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	－

授業計画

第1回　ソーシャルワークの定義について

第2回　ソーシャルワークにおける一般システム論的視点

第3回　一般システム理的視点による事例検討

第4回　ソーシャルワークにおける生態学的視点とライフモデル

第5回　ライフモデルによる事例検討

第6回　ソーシャルワークにおけるエンパワメントの視点

第7回　エンパワメントの視点による事例検討

第8回　ソーシャルワークにおけるストレングスの視点

第9回　ストレングスの視点による事例検討

第10回　ソーシャルワークにおけるナラティブの視点

第11回　ナラティブの視点による事例検討

第12回　ソーシャルワークにおける交流分析の活用

第13回　交流分析による事例検討

第14回　ケースマネジメントについて

第15回　エビデンス-ベースド-プラクティスについて

事前事後学修・必要な時間数

①授業前に、シラバスに掲示しているソーシャルワーク実践モデルについて、論文や図書より理解を深め、講義にて疑問点をまとめておくこと。
②毎回の授業後は、講義中に配布した資料や文献、講義内容を振り返り、次回の講義にて再度、理解点や疑問点をまとめておくこと。
③事前・事後学修ともに、授業時間と同程度の学修時間が必要となる。

テキスト

毎回の講義で随時、資料を配布する。

参考文献

久保紘章 編 『ソーシャルワークの実践モデル―心理社会的アプローチからナラティブまで』 川島書店 （2916円、税込）

成績評価

授業の参加度（７０％）、課題発表（３０％）

授業科目名	社会福祉学・福祉環境学方法論専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	堀・橋本・花田・守弘・髙木・高林・伊藤・東・松本・宮北・山崎・横山・豊田謙	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

大学院における研究の方法の基本と実践的技法について習得する。

授業の概要

この授業は、「大学院における学問への誘い」として展開されます。近年、大学院では、大学院生として学び研究することに充分な主体性を確立できず、受け身なままで院生生活を終える学生がまれではなくなっています。そこで、学問することの面白さ、醍醐味を伝えたいと考えました。基本的には、担当する教員それぞれの先生方の研究の軌跡を語っていただきながら、学問への誘いをし、それを通して、大学院において研究することの意味・方法を伝えるというものです。

研究の方法と実践的技法についての数回の授業の後、各教員が修士課程で研究することの意味を、自分自身の経験を踏まえて語り、研究者としての修業の意味やまたそれぞれの学問の分野と方法論を語ります。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	－

授業計画

下記の授業計画は予定であり、日程は変更される可能性があります。授業開始日に詳細をお伝えします。

第 1 回	担当者全員		担当者全員によるイントロダクション－自己紹介や「講義」の内容に関して－
第 2 回	堀　正嗣		大学院における研究の方法と実践的技法（1）：研究レビュー作成と論文執筆－「レビュー」とは学術研究の蓄積である－
第 3 回	橋本公雄		大学院における研究の方法と実践的技法（2）：情報収集・整理の基本－量的・質的調査におけるそれぞれの利点・弱点－
第 4 回	花田昌宣		大学院における研究の方法と実践的技法（3）：図書館活用と読書ノート作成－今日の情報収集と活用の方法－
第 5 回	守弘仁志		研究倫理：調査研究における倫理的配慮事項の基本
第 6 回	髙木　亨	地域社会	災害と地域社会
第 7 回	高林秀明	地域福祉論	生活・地域・制度の認識視点
第 8 回	伊藤良高	保育学	保育学研究の視点、論点、課題
第 9 回	東　俊裕	障害児・者福祉論	障害の概念と人権
第 10 回	松本勝明	社会保障論	社会保障の国際比較研究
第 11 回	宮北隆志	生活環境論	健康な暮らしを実現する基本的な視点とスタンス ～ well-being, well-belonging, well-becoming ～
第 12 回	山崎史郎	発達心理学	福祉臨床に心理学は関わるか
第 13 回	横山孝子	高齢者保健福祉論	高齢者の保健福祉領域における人材育成の歩み
第 14 回	豊田謙二	社会福祉学	世界への視野を、人間へのまなざしを（聖アウグスティヌス）
第 15 回	堀　正嗣		実践「学術論文を書く」（まとめ）

事前事後学修・必要な時間数

自らの研究テーマに沿って講義内容を整理し、様々な課題へのアプローチの方法について考察する。

テキスト

なし、 授業の際に資料を配布します。

参考文献
授業中に指示します。
成績評価
授業への参加、レポートなどを総合的に評価する。

授業科目名	ソーシャルワーク・リサーチ専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	守弘　仁志（モリヒロ　ヒトシ）	開講期間	春学期

授業のテーマ・到達目標

論文作成に必要な社会調査の各種方法論とその的確なデータ解釈をテーマとする。また、社会調査の問題意識の提示をより明確にするため、方法論の根底にある各社会学理論についても扱う。社会学理論を応用しつつ問題意識を明確にし、適切な調査方法で的確にデータ解釈が実施できることを到達目標とする。

授業の概要

本講義では社会福祉学に必要不可欠な社会調査法の知識の習得を念頭に置き、社会調査の歴史と現在の理論的状況について解説をした上で、社会調査の目的と実際に社会調査を展開する際に必要な実施手順などについても講義を行っていく。まずは各履修者の持つ問題意識から適切な調査方法の選択、調査仮説の設定、具体的な調査票の質問の構成、等を考慮しつつ、最終的に調査結果をどのように解釈するのかを考えてゆく。さらにその上で現在の社会福祉学を習得する上で欠かすことのできない、調査データを解析し理論化してゆく方法を学んでゆく。「社会調査論」という論的研究とともに、ソーシャルワークの実践的な現場に即した調査法研究もおこなう。大学院の研究であるのでデータ処理法などは各自で修得することとし、データ解釈などの論的研究に重きを置く予定である。また、講義のみではなく一定の時間を履修者との議論にあてて理解を深めることとする。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	–
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	–
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	–

授業計画

第 1 回	ソーシャルワークリサーチの意味
第 2 回	社会調査の歴史的展開
第 3 回	社会調査におけるデータ解釈
第 4 回	データからの理論化
第 5 回	周辺資料の収集
第 6 回	仮説の構成
第 7 回	調査票の作成における注意点
第 8 回	量的調査における注意点
第 9 回	質的調査における注意点
第 10 回	KJ 法と GTA
第 11 回	調査結果の論文化と公開
第 12 回	調査と現実
第 13 回	フィールドワークからの現実の再構成
第 14 回	調査の倫理
第 15 回	方法としてのソーシャルワークリサーチ

事前事後学修・必要な時間数

指定されたテキスト、資料を事前に読み議論での論点を整理しておき、さらに講義での各自の議論を後で整理して自分の調査研究に応用するレポートを随時提出させるので、授業時間と同程度の予習・復習時間が必要である。

テキスト

佐藤健二　山田一成編著　『社会調査論』　八千代出版　2,600 円

参考文献

原純輔　海野道朗『社会調査演習』東京大学出版会、その他最新の文献をその都度指示する。

成績評価

授業内での各自が行った議論での発言による講義の理解と中間レポート（平常点 50%）と最終レポート（50%）。なお中間レポートに関しては、後日適切な助言と指導によってフィードバックする。

授業科目名	福祉環境学フィールドワークⅠ （水俣地域・不知火海、実地調査・ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ）	単位数	2単位
担当教員名	中地　重晴（ナカチ　シゲハル）、花田　昌宣（ハナダ　マサノリ）、宮北　隆志（ミヤキタ　タカシ）、守弘　仁志（モリヒロ　ヒトシ）	開講期間	集中講義

授業のテーマ・到達目標

水俣学の方法をベースにおいた社会認識から現地調査に至るまでの研究リテラシー（基礎的手法や方法）の習得を目的とする。

授業の概要

授業は、水俣学および福祉環境学に関する基本的な理解を求めるためのセミナーを数回行い、その上で、水俣学の方法に従って、不知火海沿岸地域においてフィールドワークを実施する。受講生のバックグラウンド、研究テーマなどを考慮しつつ、臨地研修の詳細なプログラムは確定される。社会調査方法論専門研究と合わせて受講すること。（臨地研修の時期は、夏季休暇期間中を予定している。福祉環境学専攻の必修授業であるが、社会福祉学専攻の院生も履修可能である。）

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	－
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	－

授業計画

第1回　準備セミナー　(1)
第2回　準備セミナー　(2)
第3回　不知火海沿岸臨地研修
第4回　不知火海沿岸臨地研修
第5回　不知火海沿岸臨地研修
第6回　不知火海沿岸臨地研修
第7回　不知火海沿岸臨地研修
第8回　不知火海沿岸臨地研修
第9回　不知火海沿岸臨地研修
第10回　不知火海沿岸臨地研修
第11回　不知火海沿岸臨地研修
第12回　不知火海沿岸臨地研修
第13回　不知火海沿岸臨地研修
第14回　まとめのセミナー　(1)
第15回　まとめのセミナー　(2)

事前事後学修・必要な時間数

半世紀以上にわたる水俣病事件史を、自らの視点で再構成することを意識して研修に臨む。

テキスト

熊本学園大学水俣学ブックレット No.12『新版　ガイドブック 水俣を歩き、ミナマタに学ぶ』、熊本日日新聞社

参考文献

『水俣学講義 第1集～第5集』、日本評論社

成績評価

準備セミナーや臨地研修への参加ならびにレポートにより評価する。

授業科目名	生活環境論専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	宮北　隆志（ミヤキタ　タカシ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

持続可能（サステナブル）な自然共生型の健康社会を市民／NPO・事業者・行政の協働によって実現するための基本理念と技術についての理解を深める。

授業の概要

上記の基本理念と技術を、環境や保健・福祉の領域における具体的課題に適用してみることによって、それらの意義と限界について議論します。様々なセクターの構成員（ステイクホルダー）が情報を共有し、社会的な合意形成とシナリオづくりのプロセスに参画し、新たな関係性の中で共に行動するための仕組みとしてのローカル・ガバナンスのあるべき姿を、生活者が抱える地域の課題にひきつけて考えてみたいと思います。一人ひとりの「つぶやき」や「想い」を「かたち」にできる、すべての生活者が安心して自分らしく生きることができる、そんな地域社会を実現するための地域でつくる生活福祉のあり方と、市民セクターが担う新たな公共性とは何かについて模索します。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	–

授業計画

第 1 回　イントロダクション

第 2 回　生活環境論の領域と概念モデル

第 3 回　めざすべき「豊かな生」とその規定要因について考える：資料・文献の紹介と解説

第 4 回　同・事例紹介と討論①

第 5 回　同・討論②

第 6 回　社会の「持続可能性」について考える：資料・文献の紹介と解説

第 7 回　同・事例紹介と討論①

第 8 回　同・討論②

第 9 回　「ガバメントからガバナンス」への転換について考える：資料・文献の紹介と解説

第 10 回　同・事例紹介と討論①

第 11 回　同・討論②

第 12 回　生命/生活の基盤としての「生物多様性と生態系サービス」について考える：資料・文献の紹介と解説

第 13 回　同・事例紹介と討論①

第 14 回　同・討論②

第 15 回　全体のまとめと討論

事前事後学修・必要な時間数

自らの研究テーマに沿って講義内容を整理し、考察すべき課題を設定する。

テキスト

適宜指示する。

参考文献

広井良典（2009）『コミュニティを問い直す』、宇沢弘文（2000）『社会的共通資本』など

成績評価

授業への参加状況、発表、並びにレポートなどによって総合的に評価する。

授業科目名	生活環境論専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	宮北　隆志（ミヤキタ　タカシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

持続可能（サステナブル）な自然共生型の健康社会を市民／NPO・事業者・行政の協働によって実現するための基本理念と技術について学び、生活者の視点に基づいた研究テーマの設定、研究デザインの作成、具体的な研究方法の検討、データ収集、データの解析と考察を計画的に行い、論文としてまとめる技術を習得する。

授業の概要

持続可能（サステナブル）な自然共生型の健康社会を市民／NPO・事業者・行政の協働によって実現するための基本理念と技術について学び、環境や保健・福祉の領域における具体的課題に適用してみることによって、それらの意義と限界について議論します。様々なセクターの構成員（ステイクホルダー）が情報を共有し、社会的な合意形成とシナリオづくりのプロセスに参画し、新たな関係性の中で共に行動するための仕組みとしてのローカル・ガバナンスのあるべき姿を、生活者が抱える地域の課題にひきつけて考えてみたいと思います。一人ひとりの「つぶやき」や「想い」を「かたち」にできる、すべての生活者が安心して自分らしく生きることができる、そんな地域社会を実現するための地域でつくる生活福祉のあり方と、市民セクターが担う新たな公共性とは何かについて模索します。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

文献や web での検索を積極的に行い、我々の生活に密接に関連した環境や生態系を取り巻く問題に触れるチャンスをできる限り持つようにする。机上での考察だけではなく、フィールドに出向きその現状を肌で感じ取り、当事者から直接ヒアリングをするように心がける。問題解決に向けて取り組みをしている国内や海外の環境 NPO、企業、自治体などからの情報収集にも努める。

2年次

1年次における学習成果と現場経験をもとに、生活者の視点に基づいた研究テーマの設定、研究デザインの作成、具体的な研究方法の検討、データ収集、データの解析と考察を計画的に行い、論文としてまとめる技術を習得する。

事前事後学修・必要な時間数

日刊紙（地元紙、並びに、全国紙）、研究テーマに沿った学会/学術雑誌、新刊書などを積極的に読みこなし、指導時に論点の整理と今後の議論に向けた問題提起を行う。

テキスト

適宜指示する。

参考文献

適宜指示する。

成績評価

授業への参加状況、発表、並びにレポートなどによって総合的に評価する。

授業科目名	環境マネジメント論専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	中地　重晴（ナカチ　シゲハル）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

日本及び世界の環境問題の現状を把握し、環境政策・環境マネジメントのための課題の理解をテーマとし、環境の世紀と言われる 21 世紀間に解決しなければいけない環境問題についての現状を把握し、取り組まれている解決方法を理解し、身につけることが、この講義の到達目標です。

授業の概要

21 世紀も十数年が過ぎました。進行する地球環境問題の解決のためにブラジルで地球サミットが開かれてから 25 年が経過しました。2015 年、気候変動防止のためのパリ協定が発効しました。人類は地球環境問題を解決することができたのでしょうか。2002 年に南アフリカで開催された WSSD（持続可能な発展のための世界首脳会議）では、「化学物質による人の健康と環境への悪影響を最小化するという」2020 年目標が決議されました。日本の環境問題の現状を把握するとともに、2020 年目標を達成するために必要な環境リスク低減のための国際的な政策、環境マネジメント技術について学びます。2015 年に国連で採択された持続可能な開発に関する 17 目標 SDG s 、予防原則、代替原則など国際的に用いられている手法を日本でも取り込むことができるのか、日本の課題について考えます。あわせて、放射性物質と化学物質を同じ手法で、環境中で管理できるのかについても考えます。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	–
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	–

授業計画

第 1 回	オリエンテーション　環境マネジメント論専門研究の進め方
第 2 回	地球環境問題解決のための環境マネジメントと国際条約　アジェンダ 21
第 3 回	地球温暖化の現状と地球温暖化枠組み条約、パリ協定
第 4 回	国際的な化学物質管理政策と国際的な制度（GHS，PRTR など）、2020 年目標
第 5 回	国際的な化学物質管理の現状（EU の REACH 制度、予防原則、代替原則など）
第 6 回	水銀規制に関する水俣条約と日本の課題
第 7 回	日本の地球温暖化の現状と課題
第 8 回	日本の大気環境の現状と課題、PM2.5 とアスベスト被害
第 9 回	日本の水環境の現状と課題
第 10 回	日本の土壌環境の現状と課題
第 11 回	日本の廃棄物処理の現状と不法投棄、課題
第 12 回	PRTR 制度と環境モニタリングの現状と課題
第 13 回	第 4 次環境基本計画と SAICM 国内実施計画、SDG s への取り組み
第 14 回	福島原発事故による放射能汚染と環境政策との関係、課題
第 15 回	まとめと今後の研究への展望

事前事後学修・必要な時間数

環境問題は刻々と変化します。普段から新聞、テレビのニュース欄で、現状を把握してください。事前、事後学習として、テキストや参考文献を読み、内容を十分理解してください。そのため、事前、事後学習には授業時間と同程度の学習時間が必要です。

テキスト

平成 29 年度版環境・循環型社会・生物多様性白書（ぎょうせい）2380 円+税

参考文献
欧州環境庁他『レイト・レッスンズ 14 の事例から学ぶ予防原則』、七つ森書館、2005 年、2,800 円＋税
成績評価
出席状況、意見発表、レポート等を総合的に評価する。

授業科目名	社会政策専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	花田　昌宣（ハナダ　マサノリ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

社会政策学の方法的視点と分析手法を学び、社会福祉政策の現代的課題について自らの見解をもつこと。

授業の概要

社会政策は伝統的に広い意味での労使関係論と社会保障論に分けられます。いずれの分野においても社会を構成する主体の生活、労働に関わる制度ならびに国家の政策を論ずるものです。本大学院では社会福祉政策学として社会政策学の応用的領域にかかる講義をしていきます。講義の主要な基調は、広い意味での福祉国家の形成と限界、およびその理論的根拠ですが、前半部分で、社会政策の基礎として、社会認識と学問のあり方をテーマに、社会科学の方法に関わる基礎を学び、後半では福祉国家とその危機の現在をテーマにして、さまざまな課題を取り上げていきます。また、障害者の労働、水俣学、開発途上国と社会福祉政策、差別の構造と歴史、社会的排除と社会的企業に関する海外調査など私の進行中の研究を、講義参加者とともに議論したいと考えております。昨年度も同様に、進めていきましたが、本年度取り上げるテキストや論者は新しくなります。受講者の関心やバックグラウンドに応じて下記の授業計画に示すテーマは変更されることがあります。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	–
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	–
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	–

授業計画

第 1 回　社会政策学概要および本講の説明

第 2 回　社会科学と社会政策

第 3 回　社会政策の方法

第 4 回　社会的経済とはなにか

第 5 回　社会的経済と障害者の就労

第 6 回　生活困窮者自立支援施策の現実と課題

第 7 回　フランスにおける社会的経済（1）社会経済連帯法と生活困窮者支援施策

第 8 回　フランスにおける社会的経済（2）障害者の就労と社会的企業

第 9 回　社会的経済の視点から見たハンセン病：国際的視点

第 10 回　差別の構造としてのハンセン病隔離施策

第 11 回　社会政策学と水俣学

第 12 回　福祉国家論の射程

第 13 回　低開発国における社会政策

第 14 回　人権保障としての社会政策学

第 15 回　総括討論

事前事後学修・必要な時間数

事前に指示された文献を学習し、授業での討論に備える。授業後のフィードバックはその次の授業で行う。

テキスト

なし

参考文献

講義中に文献を指示するとともにコピーを配布する。

成績評価

授業における報告、課題を通して成績評定を行う。

授業科目名	社会政策専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	花田　昌宣（ハナダ　マサノリ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

修士論文の完成が最終の到達目標である。それに向けて各年次ごとに研究報告やレポートの発表を課する。

テーマは社会福祉政策学の応用分野としての障害者問題や社会保障施策、ハンセン病問題や水俣学である。社会福祉学や社会政策学に関する研究を進める受講生とともに深めていきます。

授業の概要

【社会政策学に基礎を置く水俣学および障害学の構築】

福祉国家の危機の中で福祉国家体制、 経済・社会・政治を連関づける構造も大きく変容を遂げつつある。それは、現下の労働法制や社会保障分野における大きな改革、さらには生活困窮者自立支援策や福祉人材の確保など福祉関連法制の改革などにあらわれており、社会政策・社会福祉政策にかかわる領域における地殻変動が起きているといえよう。この転換の意味を、歴史的視点ならびに制度分析アプローチによって明らかにすることが、21 世紀への社会政策の展望を開く基礎となる。そこから、水俣学や障害学などへの新たなアプローチも可能となる。

本演習は、各人が研究主題をもって進める研究のホームグラウンドとなるのであるが、それは上記のような時代認識と体制転換への視角があってはじめて可能になるものである。

本講においては、これらの点に関する学問的な基礎を築くことを課題とし、学問的手法も含めた方法論ならびに社会政策学上の現代的な課題に関して演習をすすめる。その際、私のこれまでの研究の経験を受講生に伝授していきたいと考えている。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	－
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	－
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	－
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

年度初めに、各人の研究計画を策定し、それに基づいてすすめていきます。原則的には、演習参加者の報告をベースに、研究指導を行います。研究の進捗状況に応じて、フィールド調査を組織したり、私の研究調査に参加していただいたりします。一年次は研究技法、研究課題の設定と絞り込みなど修士論文の基礎となることを学びます。この演習では、一年次・二年次合同で行い集団的な討論を通して研究を進めていきます。

2年次

二年次は修士論文の完成に向けて、研究報告、執筆指導を行います。 演習という研究のホームグラウンドで、受講生の報告をベースに集団的な討論をしながら進めていきます。

事前事後学修・必要な時間数

受講生の研究発表に基づき授業が進められるので、その準備をして授業に望み、授業後はそのフィードバックを各自行い、研究ノートの作成を行う。

テキスト

使わない。必要文献は授業中に適宜指示する。

参考文献

授業中に指示する。

成績評価

授業中の報告やレポートおよび論文等に基づき総合的に評価する。

授業科目名	環境生命学専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	豊田　直二（トヨタ　ナオジ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

老化と生命科学をテーマとし、老化とアルツハイマー病について生命科学的に説明できることを授業の到達目標とする。

授業の概要

高齢社会となった日本では、社会福祉においても細胞生物学、分子生物学の研究が不可欠です。現在老化は体の酸化、ミトコンドリアの問題とも言われるようになりました。アルツハイマー病に関わる遺伝子も発見されています。

また長寿遺伝子（饑餓遺伝子、サーチュイン遺伝子）も発見され、高齢者でありながら若々しく元気な生活を送ることも可能になってきました。さらにクローン技術、幹細胞、iPS 細胞もさかんに研究されています。このような技術を使った再生医療から老化に対する概念も変化することが考えられます。この講義では先端的な科学を学び、将来の福祉にどのような進歩があるのかを話し合います。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	－
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	－
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	－

授業計画

第 1 回　老化とは

第 2 回　不老不死の夢

第 3 回　クローン動物

第 4 回　ES 細胞について

第 5 回　iPS 細胞について

第 6 回　老化なぜ起こる

第 7 回　寿命はいかに決まる

第 8 回　老いの意味

第 9 回　人間の脳について

第 10 回　認知症とは

第 11 回　アルツハイマー病とは

第 12 回　加齢とたばこ・物質との関係は

第 13 回　アルツハイマー病の分子生物学

第 14 回　アルツハイマー病の予防

第 15 回　総合討論

事前事後学修・必要な時間数

テキストをよく読み、理解できない部分をチェックし、授業中に質問する。
事後学修は充分時間をかけ、内容をノートにまとめる。理解できるまで再度質問する。

テキスト

人はどうして老いるのか・田沼靖一・筑摩書房、
iPS 細胞・八代嘉美・平凡社新書
その他適宜資料を配布

参考文献

随時指示

成績評価

レポート課題の内容（80%）、授業の参加態度（20%）

授業科目名	環境生命学専門研究演習	単位数	2 年間を通じて 8 単位
担当教員名	豊田　直二（トヨタ　ナオジ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

将来の社会福祉をテーマとし、老化と生命科学について説明と調査ができることを授業到達目標とする

授業の概要

1）この演習では日本の高齢社会、社会福祉、介護、高齢者の健康維持という立場から筋に関する生物学的な性質を追求しています。筋力は老化と共に弱まり、手足の運動に支障が出てきます。老化という理由でなくても様々な原因で筋運動に障害があり、自由に体を動かせなくなることも多くあります。このようなことから、当演習では筋の収縮、筋原線維形成および筋細胞の形態形成などに関し、細胞生物学的立場から追求しています。また骨格筋は様々な代謝やホルモンに関係していることが報告され、この演習でさらに深く追求します。

2）社会福祉においても細胞生物学、分子生物学という先端的学問が不可欠です。老化は体の酸化（サビ）とも言われるようになりました。アルツハイマー病に関わる遺伝子も発見されています。また長寿遺伝子（饑餓遺伝子、サーチュイン遺伝子）も発見され、この遺伝子を活性化することにより高齢者も若々しく元気な生活を送ることも可能になってきました。筋肉の活動も長寿遺伝子に関わっています。さらに iPS 細胞も将来、実用化されるでしょう。このような先端技術の進歩から、老化に対する概念も変化することが考えられます。この演習では先端的科学を背景とした将来の福祉に対する効果、経済効果にどのような影響があるかについて追求します。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	−
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	−
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	−
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	−

授業計画

1 年次

これまでの国内外における論文の読解。
どのような論文にするかを検討する。
テーマの打ち合わせおよび決定。
調査方法の検討開始。
調査開始、これまでの過程の再検討。再調査方法の再検討。
再調査開始。
調査結果の発表とこれからの方針を検討する。
論文作成へ向けて引用方法など倫理を理解する。

2 年次

論文作成へ向けて国内外の論文検索と解読。
調査結果のまとめ、統計法等の使用を検討する。
自分の結果と国内外の論文を比較検討。
何が言えるか？新しいものはあるか？
論文作成。
自分が書こうとした事について充分考える。
論文の修正

事前事後学修・必要な時間数

事前学修は充分時間をかけ、大学教養レベルの生物学は理解しておくこと（約 60 時間）。事前学修として研究過程における結果をまとめて授業中に発表する（約 100 時間）。事後学修は授業で指摘された点について修正し、論文作成を進める（約 2,000 時間）。

テキスト

東京大学生命科学教科書編集委員会「生命科学」洋土社
人はどうして老いるのか・田沼靖一・筑摩書房
人は何歳まで生きられるか・杉本正信・新書館など。

参考文献

東京大学生命科学教科書編集委員会「生命科学」洋土社
人はどうして老いるのか・田沼靖一・筑摩書房
人は何歳まで生きられるか・杉本正信・新書館など。

成績評価

調査の態度（10%）、授業内での研究内容の発表（10%）、論文の内容と完成度（80%）

授業科目名	精神保健福祉学専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	下地　明友（シモジ　アキトモ）	開講期間	集中講義

授業のテーマ・到達目標

精神医療保健福祉全体にわたる視野を深め広める。病いや障害を人間の生を基礎にして理解する。

授業の概要

1. 医療・福祉・保健領域を横断する多次元性、多声性、多層性を身に付けるアプローチを学ぶ。
2. 医療人類学的方法、エスノグラフィーの方法、物語論の方法を学ぶ。
3. 制度分析、統治性の研究、政治・経済と精神、社会的苦悩（ソーシャル・サファリング）、歴史と病いとの係わりの分析を極める。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

第 1 回	病いと文化：治療文化論
第 2 回	制度（institution）と医療
第 3 回	苦悩論（1）：病いのリアリテイ
第 4 回	苦悩論（2）：無痛文明論
第 5 回	場所（トポス）論（1）
第 6 回	場所（トポス）論（2）：リアルと幻想
第 7 回	身体論（1）：脳と身体
第 8 回	身体論（2）：身体の統治、身体の知
第 9 回	多元的医療システム論：病いの多元性
第 10 回	科学の知と臨床の知
第 11 回	宗教と臨床：シャーマニズム
第 12 回	精神医療の歴史
第 13 回	病跡学：病いと創造論
第 14 回	生と死をめぐる人類学
第 15 回	物語論

事前事後学修・必要な時間数

自らのテーマを広げる文献検索が重要

テキスト

その都度供覧

参考文献

その都度供覧

成績評価

討議の質

授業科目名	ソーシャルワーク・リサーチ専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	守弘　仁志（モリヒロ　ヒトシ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

ソーシャルワークに関する社会調査方法について質的、量的などの様々な調査法を検討することをテーマとする。
ソーシャルワーク・リサーチの手法を自らの研究方法として習得できること。さらにそれによって自らの研究テーマに応用し、研究対象に対する理解を深めることを到達目標とする。

授業の概要

ソーシャルワーク・リサーチの中でも、さまざまな社会調査方法について検討・研究する演習とする。統計調査の方法論、手法を検討するとともに、聞き取り調査も非指示的面接法（相手によって、状況によって、質問の順番や質問内容を変更、削除・追加しながら臨機応変に進める技法)、指示的面接法（全ての調査対象者に対して同じ順序で質問をする）などの方法を検討する。具体的には履修者の研究の進行に沿いながら、順次進めてゆくものとする。具体的には担当教員の実施している現地調査に同行し、インタビューを実施して質的に分析したり、量的調査を実施する際には、調査票を作成したりすること、さらにはその結果を客観性を持ったデータにし、結論を導くことから研究してゆきたい。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	–
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

まずは入学時の問題意識をもとに、修士論文作成の問題意識の確定と2年間での研究スケジュールを立てる。次に、関連文献の収集とその分析、さらに関連データの収集とその分析をおこなう。
収集した文献やデータの読解をその都度定期的に報告して見解を深める。研究の進行状況によっては予備的な調査（フィールドワーク等）を実施する。

2年次

2年次は修士論文作成に向けた研究の進行に応じる。春学期は資料の収集、既存データの整理などをおこない、論文の仮説を確定する。
夏期休暇中に現地調査（聞き取り調査、調査票調査）をすることによって実査を行う。
このような経過をもとに秋学期は論文の作成を行う。

事前事後学修・必要な時間数

自らの研究の進行状況を各回で報告できるように事前に準備する。報告において出された議論を事後整理して研究を深化させる。事前準備と事後整理で授業時間の2倍程度の予習・復習が必要になる。

テキスト

各自の研究上主要な文献をその都度指定する。

参考文献

その都度指示する。

成績評価

演習における研究の報告状況（40%）と最終的な研究の成果（60%）から評価する。中間レポートは回収後、適切な指導を行うことでフィードバックを行う。

授業科目名	福祉環境学フィールドワークⅢ (海外公害発生地域臨地研修)	単位数	2単位
担当教員名	中地　重晴（ナカチ　シゲハル)、花田　昌宣（ハナダ　マサノリ)、宮北　隆志（ミヤキタ　タカシ）	開講期間	集中講義

授業のテーマ・到達目標

開発現象と環境破壊さらに健康被害と社会への影響に関して学際的なアプローチから調査研究するための手法と技術を習得する。

授業の概要

世界各地の公害発生地域を訪問し、現地の視察および調査を行う。担当教員および水俣学研究センターの研究員がメンバーに加わり、現地の NPO や研究者の協力を得て臨地研修を行うものとする。基本的な問題構成は、開発現象と環境破壊さらに健康被害と社会への影響に関して学際的なアプローチから調査研究するところにある。当然のことながらグローバル化が進んでいる現在、福祉環境学的な課題は、単に環境破壊のみならず、多国籍企業、国家および国家連合から地域社会および村落構造に至るまでが調査および分析の対象となる。対象地域として、今年度はベトナム・ホーチミンをフィールドとし、ベトナム戦争時の枯葉剤散布、ダイオキシン類被害についてをテーマに、夏期に 3 泊 5 日程度の臨地研修を予定している。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	–
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	–

授業計画

第 1 回　臨地研修事前準備セミナー（1）
第 2 回　臨地研修事前準備セミナー（2）
第 3 回　ベトナム・ホーチミンにおける臨地研修
第 4 回　ベトナム・ホーチミンにおける臨地研修
第 5 回　ベトナム・ホーチミンにおける臨地研修
第 6 回　ベトナム・ホーチミンにおける臨地研修
第 7 回　ベトナム・ホーチミンにおける臨地研修
第 8 回　ベトナム・ホーチミンにおける臨地研修
第 9 回　ベトナム・ホーチミンにおける臨地研修
第 10 回　ベトナム・ホーチミンにおける臨地研修
第 11 回　ベトナム・ホーチミンにおける臨地研修
第 12 回　ベトナム・ホーチミンにおける臨地研修
第 13 回　臨地研修事後検討セミナー（1）
第 14 回　臨地研修事後検討セミナー（2）
第 15 回　報告書作成

事前事後学修・必要な時間数

国内における事例をもとに、環境汚染の発生から汚染サイトの修復までのプロセスを整理し、ベトナム・ホーチミンの事例と比較・検証する。

テキスト

なし

参考文献

準備セミナーにおいて指示する。

成績評価

研修参加ならびにレポートによる総合評価

授業科目名	社会調査方法論専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	中地　重晴（ナカチ　シゲハル)、花田　昌宣（ハナダ　マサノリ)、宮北　隆志（ミヤキタ　タカシ）	開講期間	集中講義

授業のテーマ・到達目標

環境汚染、並びに、健康被害に関わる社会的困難に長年にわたり向き合ってきた地域を対象とする社会調査の技法を習得する。

授業の概要

この授業は、福祉環境学フィールドワークⅠ（水俣・不知火海沿岸臨地研修）ないしⅢ（海外公害発生地域臨地研修）に参加するものを対象に開かれる。フィールドワークに参加するものは必ず受講すること。(Ⅰだけ参加する者、ⅠとⅢの双方に参加する者等は第一回目の授業で受講方法等を指示する。日程等詳細は追って掲示する。)

受講生はそれぞれのフィールドワークに関して、事前学習、研修プログラムの作成過程に関与し、フィールドワーク終了後は、事後セミナー、報告書作成まで携わるものとする。

なお、授業は、受講生および担当教員の日程を調整しつつ、土曜日午後に行う。また、それぞれのフィールドワークに関わるゲスト講義を 2 回程度予定している。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	–
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	○
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	–

授業計画

第 1 回	不知火海沿岸フィールドワーク準備講義：水俣学の方法と内容
第 2 回	不知火海沿岸フィールドワーク準備講義：水俣病事件史と現在の課題
第 3 回	不知火海沿岸フィールドワーク準備講義：不知火海沿岸地域の現状と課題
第 4 回	不知火海沿岸フィールドワーク準備講義：臨地研修プログラムの検討（1）
第 5 回	不知火海沿岸フィールドワーク準備講義：臨地研修プログラムの検討（2）
第 6 回	海外公害被害発生地域臨地研修準備講義：従前の研究サーベイ
第 7 回	同臨地研修準備講義：ダイオキシン類よる環境汚染・健康被害の概要
第 8 回	同臨地研修準備講義：ベトナム戦争枯葉剤による環境汚染・健康被害
第 9 回	同臨地研修準備講義：ダイオキシン類による健康被害、カネミ油症事件
第 10 回	同臨地研修準備講義：有害な化学物質管理に関する国際動向、2020 年目標と SDG s
第 11 回	同臨地研修準備講義：現地調査計画の検討（1）
第 12 回	同臨地研修準備講義：現地調査計画の検討（2）
第 13 回	フィールドワーク総括セミナー：参加者による報告
第 14 回	報告書作成の方法について（1）
第 15 回	報告書作成の方法について（2）

事前事後学修・必要な時間数

不知火海沿岸地域、並びに、ベトナム戦争における枯葉剤被害について、各自テーマを設定して整理する。

テキスト

熊本学園大学水俣学ブックレット⑨『水俣からのレイトレッスン』（熊本日日新聞社）ほか、授業中に資料を配布する

参考文献

授業中に指示する。

成績評価

授業参加およびレポートにより総合的に評価する。

授業科目名	ライフウェルネスと健康・スポーツ心理学専門研究	単位数	2 単位
担当教員名	橋本　公雄（ハシモト　キミオ）	開講期間	秋学期

授業のテーマ・到達目標

本講義では、「ライフウェルネスの構築におけるスポーツ心理学の役割」をテーマとし、アクティブな生活行動の開始と継続化にに向けた問題や課題について検討する。

人の生活行動の心理的特性・状態などの要因および心理的過程を理解するとともに、どのようにして行動変容を促すか、その技法について学び、プログラム構築のできる能力を育むことを到達目標とする。

授業の概要

ライフウェルネスやスポーツ競技パフォーマンスに関わる心理的要因、心理的特性、心理的過程を理解させるとともに、各人の研究課題に基づく調査データを用いて、データ解析法や論文作成法の指導を行う。特に、データ解析に関しては SPSS(あるいは PSPP)プログラムパッケージが十分使いこなせるよう高度な統計法を習得させる。ライフウェルネスは健康・体力づくりに関わる諸問題を扱うので、健康心理学や運動心理学の視点から種々の健康行動と QOL 向上の関連を理解した上で研究に取り組ませる。また、スポーツ競技パフォーマンスに関しては、競技力向上に関わる内容をスポーツ心理学の視点から講義および指導を行うが、パフォーマンス発揮の要因は多変量であることを認識したうえで、特化した心理的変数を扱うよう指導する。毎週研究会（Wellness & Highe Performance: WAHP）を開催し、その中で積極的な役割を担っていき、研究者としての資質を育む。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	–
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	–
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

第 1 回	履修ガイダンス 健康運動心理学とスポーツ心理学の研究領域を説明し、ライフウェルネス構築に欠かせない講義内容を提示する。
第 2 回	人間の欲求と成長 ライフウェルネスの構築に関連する人間の基本的欲求についてマズローの欲求の五段階説を解説し、人間の高次の欲求と自己成長の関係を理解する。
第 3 回	ライフウェルネスと健康の概念 ライフウェルネスとは何か。ウェルネスの概念に準拠しつつ、新たにライフ・ウェルネスを規定し、健康の概念との相違を解説する。
第 4 回	ウェルネスとポジティブ心理学の接点 ウェルネスとはよりよい人生を求める積極的な生き方であり、ポジティブ心理学の目的はウェルビーイングである。両者の関係性について考察する。
第 5 回	健康の価値と健康行動 ライフウェルネスの構築には健康状態を維持増進することは重要である。そこで、健康の価値と健康行動について解説する。
第 6 回	運動心理学研究の概要 ライフ・ウェルネスの構築には健康行動は重要であるが、運動心理学の貢献度は高い。これまでの研究の内容について解説する。
第 7 回	行動変容理論 1 ：計画行動理論 健康行動の継続は難しい。行動の要因は多数あるが、態度変数に焦点を当て、合理的行為理論を経て発展してきた計画行動理論を解説し、日本人の行動特性について論ずる。
第 8 回	行動変容理論 2：社会的認知理論 行動、個人、環境の相互関係で人間の行動を理解する社会的認知理論について解説し、構成概念の自己効力感（セルフエフィカシー）の位置づけについて解説する。
第 9 回	行動変容理論 3 ：トランスセオレティカル・モデル 理論モデルでありながら実行モデルとして応用されているトランスセオレティカル・モデルを解説する。
第 10 回	行動変容モデル：運動継続化の螺旋モデル 運動・スポーツの継続化のために行動変容技法と内発的動機づけ要因を用いて構築された運動継続化の螺旋モデルを解説する。
第 11 回	運動のメンタルヘルス効果 精神的健康パターン診断検査を紹介するとともに、運動のメンタルヘルス効果について概説する。

第 12 回	短期運動の心理的効果 短期運動の心理的効果として、ネガティブ感情とポジティブ感情について解説する。
第 13 回	至適運動強度の設定法としての快適自己ペース 運動の継続化のために、主観的な至適運動強度の設定法としての快適自己ペースの理論的背景と実証的研究の成果を紹介し、その有効性を解説する。
第 14 回	スポーツドラマチック体験と自己成長 自己成長を促すスポーツドラマチック体験の意味について解説する。
第 15 回	総括 講義の内容に関し、ディスカッションをとおして全体の講義を総括する。

事前事後学修・必要な時間数

事前に講義内容の課題を課すので、レポートを作成し、提出すること。
事後は、講義中に指示した資料や文献を使って講義内容を整理すること。
事前・事後学習ともに。授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

必要に応じて資料配布する。

参考文献

1) 橋本公雄・藤塚千秋・府内勇希編著「アクティブな生活をとおした“幸福を求める生き方”－ライフ・ウエルネスの構築を目指して－」ミライカナイ（2,000 円＋税）2018 年.
2) 橋本公雄・斎藤篤司（共著）「運動継続の心理学」福村出版（2,300 円＋税）2016 年.
3) 竹中晃二・橋本公雄（監訳）身体活動の健康心理学　大修館書店（3,000 円+税）
4) 徳永幹雄（編著）「健康と競技のスポーツ心理」不昧堂出版（2,500 円＋税）平成 14 年.
5) 日本スポーツ心理学会（編）「最新スポーツ心理学」大修館書店（

成績評価

講義では、毎時間課題として出されるレポート（60%）、積極的授業態度（20%）、最終レポート（20%）で総合評価する。
課題レポートは毎時間の授業で用いる。

授業科目名	ライフウェルネスと健康・スポーツ心理学専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	橋本　公雄（ハシモト　キミオ）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

本授業では、「研究課題に関する修士論文の作成」をテーマとし、関連論文の文献検索法、調査法、データ解析法を理解させ、修士論文を作成する。

各自の研究課題に関する調査票を作成し、データの収集および分析をとして研究論文の執筆ができる能力を培うことを到達目標とする。

授業の概要

ライフウェルネスやスポーツ競技パフォーマンスに関わる心理的要因、心理的特性、心理的過程を理解させるとともに、各人の研究課題に基づく調査データを用いて、データ解析法や論文作成法の指導を行う。特に、統計法に関しては SPSS(あるいは PSPP)プログラムパッケージ等の統計ソフトが十分使えるよう基礎から多変量解析までの高度な統計法を習得させる。

ライフウェルネスは健康・体力づくりに関わる諸問題を扱うので、健康心理学や運動心理学の視点から種々の健康行動（地域における健康づくり活動、体力向上のスポーツ活動や身体活動増強など）が如何に QOL 向上に繋がっていくのかを理解させる。また、スポーツ競技パフォーマンスに関しては、競技力向上に関わる内容をスポーツ心理学の視点から講義および指導を行う。いずれの内容においても、様々な心理的尺度を用いて実際に自己診断させながら理解を深めさせる。

また、毎週研究会（Wellness & High Performance: WAHP）を開催し、この中で研究法に関してディスカッションしていく。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

ライフウェルネスおよびスポーツに関する研究課題を各自で設定し、関連論文を読むとともに、できるだけパイロットスタディに着手する。この過程の中で調査票の作成法、データの収集法、量的分析法など研究方法に関わる基本的なことを指導する。1年間で読んだ論文をまとめるために、各自の研究課題に関する総説（レビュー）論文を執筆するとともに、パイロットスタディの成果を執筆する。

＜春学期＞

第1回　履修ガイダンス：レビュー論文作成に向けた授業内容を提示する。各自の論文ファイルを作成する
第2回　研究課題の検討と設定法：各自の研究の背景に関する報告（卒論および研究の背景について発表する）
第3回　論文の流れと目次の作成：各自の研究論文の目次案を作成する
第4回　研究デザインの作成法　　：各自の研究デザインを検討する
第5回　文献検索法（1）（Google）　：関連論文の検索法と要約集の作成の仕方を理解する
第6回　文献検索法（2）（CiNii）　　：関連書籍の検索法を理解する
第7回　研究法：各自の研究課題に関する研究法を確定する
第8回　調査票の作成法（1）尺度の信頼性と妥当性の問題
第9回　調査票の作成法（2）各自の調査票の検討
第10回　調査票の作成法（2）各自の調査票と研究デザインとの整合性を検討する
第11回　データ分析法（1）（χ2 検定）：比率の有意差検定について、SPSS を用いた解析法の操作を学修する
第12回　データ分析法（2）（t 検定）　：2群間の有意差検定について、SPSS を用いた解析法の操作を学修する
第13回　データ分析法（3）（分散分析）：3群間以上の平均値の有意差検定について、SPSS を用いた解析法の操作を学修する
第14回　文献要約集の利用法とレビュー論文作成法
第15回　総括　ディスカッションを通じて講義を総括する

＜秋学期＞

第1回　履修ガイダンス：各自の研究の進捗状況の発表
第2回　各自の研究デザインの再検討
第3回　各自の論文の流れとスケジュールの検討：春学期のレビュー論文を論文ファイルの目的に転記
第4回　研究方法の書き方の指導

第5回　エクセルファイルのデータ作成法
第6回　エクセルを用いた表計算、作図・作表の仕方
第7回　データ分析法（1）（相関分析）：変数間の関係性の強さをみる相関係数と有意性について理解する
第8回　データ分析法（2）（重回帰分析）：多変量解析による要因の抽出について、学修する
第9回　論文への作図作表の掲載の仕方に関する指導
第10回　結果の書き方に関する指導
第11回　考察の仕方に関する指導
第12回　文献の書き方に関する指導：文献の書き方
第13回　パイロットスタディ論文の仕上げ方に関する指導
第14回　論文作成に関する質疑応答
第15回　総括　講義を総括し、次年度に向けた研究の手順を確認する。

2 年次

1 年次でのパイロットスタディ（レビュー論文）を踏まえ、研究方法を精緻化し、本調査・本実験を実施する。この過程の中で、データの処理の仕方に関して主に量的分析法など研究に関わるより高度な研究法を指導する。研究結果に関しては各種学会で発表を行うよう指導するとともに、修士論文の作成に関して指導する。

＜春学期＞
第1回　履修ガイダンス　：各自の進捗状況報告と春学期の授業内容
第2回　研究のデザインの再検討：各自のパイロットスタディの再検討と研究のデザインの再検討
第3回　本調査票（二次研究）の作成法：一次研究の補完を調査票に導入
第4回　本調査票（二次研究）の作成法：調査票の再検討
第5回　調査データの収集法
第6回　SPSS の統計技法に関する Q&A
第7回　多変量解析（1）因子分析法
第8回　多変量解析（2）共分散構造分析
第9回　質的データの収集と解析法（KJ 法）
第10回　質的データの収集と解析法（グランデッドセオリー）
第11回　パワーポイントの作成法
第12回　プレゼンテーションの仕方
第13回　研究の進捗状況のプレゼンテーション
第14回　発表抄録の作成法
第15回　総括：Q&A によるディスカッションで総括する

＜秋学期＞
2 年次前期での研究方法を踏まえ、本調査・本実験を実施し、データ解析、そして修士論文を完成する。
第1回　履修ガイダンス：秋学期の授業内容の提示、学生懸賞論文の作成について
第2回　研究の進捗状況報告と二次研究の計画検討
第3回　二次研究の研究方法に関する Q&A
第4回　研究論文の構成に関する Q&A
第5回　統計処理法（因果モデルの構築法）
第6回　統計処理法（Baron & Kenny 法）
第7回　研究の再検討と Q&A
第8回　修士論文構成の再検討と Q&A
第9回　研究の中間プレゼンテーション
第10回　論文作成指導（1）目的を中心として
第11回　論文作成指導（2）研究方法を中心として
第12回　論文作成指導（3）研究結果を中心として
第13回　論文作成指導（4）考察を中心として
第14回　論文作成指導（5）得られた知見、今後の課題を中心として
第15回　総括：Q&A によるディスカッションで総括する

事前事後学修・必要な時間数

事前に講義内容の課題を課すので、レポートを書いて持参すること。
事後は、講義中に指示した資料や文献を使って講義内容を整理すること。
事前・事後学習ともに、授業時間と同程度の学習時間が必要となる。

テキスト

特になし、資料配布。

参考文献

橋本公雄・藤塚千秋・府内勇希編著「アクティブな生活をとおした“幸福を求める生き方”－ライフ・ウエルネスの構築を目指して－」ミライカナイ（2,000 円＋税）2018 年.
橋本公雄・斎藤篤司（共著）「運動継続の心理学」福村出版（2,300 円＋税）2016 年.
竹中晃二・橋本公雄（監訳）身体活動の健康心理学　大修館書店（3,000 円＋税）
徳永幹雄（編著）「健康と競技のスポーツ心理」不昧堂出版（2,500 円＋税）平成 14 年.
日本スポーツ心理学会（編）「最新スポーツ心理学」大修館書店（3,000 円＋税）

成績評価
積極的授業態度（20%）、プレゼンテーション（10%）、修士論文（70%）で総合評価する。

授業科目名	環境マネジメント論専門研究演習	単位数	2年間を通じて8単位
担当教員名	中地　重晴（ナカチ　シゲハル）	開講期間	通年

授業のテーマ・到達目標

日本の環境問題の現状を把握するとともに、2020年目標を達成するために必要な環境政策、環境マネジメント技術を理解することをテーマとし、必要とされる環境政策や、予防原則、代替原則など、未だ日本で導入されていない環境政策をどのように持ち込めばよいのか、日本の環境政策の課題と解決方法を身につけることが、この演習の到達目標です。

授業の概要

進行する地球環境問題の解決のためにブラジルの地球環境サミットから20年が経過しました。2002年に南アフリカで開催されたWSSDでは、「化学物質による人の健康と環境への悪影響を最小化するという」2020年目標が決議されました。日本の現状を把握したうえで、2020年目標を達成するために必要な環境政策、環境マネジメント技術と、予防原則、代替原則など EU 等で実施されている先進的な環境政策について、日本での適合性を検討し、環境リスクの低減手法について考察します。

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）との関連性

豊かな人間性と幅広い教養を基礎として、ウェルビーイングの向上と人権擁護の視点から、国内外の地域社会の諸課題に対して、自ら積極的に向き合い、福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるための人権に配慮した研究倫理を身につけています。	－
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうる福祉環境学に隣接する学問領域を含む広範に高度な専門知識・技能と、的確な情報を収集・分析し、問題を解決する能力を身につけています。	－
福祉環境学領域の指導者、研究者として、国内外の諸課題の解決に向けて、自らの調査研究に基づき、論理的・批判的に思考し問題解決の方法を提案できる能力を身につけています。	○
福祉環境学領域の指導者、研究者として活躍しうるために、国内外の多様な人々とのコミュニケーション能力と他者への共感力をもって、健康・生活・環境および地域社会の課題解決に主体的・協働的にかかわり国際的にリーダーシップを発揮できる能力を身につけています。	－
地球規模で、すべての人々が生きがいを持ち、自由な選択によって豊かな生活ができる国際社会の実現に向け、 講義・演習・フィールドワークなどで習得した知識・技能・態度を有機的に関連づけ、新たな価値を生み出す創造的思考力と、自身の研究内容を福祉環境学の理論や方法論の中で位置づけ、研究テーマに即した論文が作成できる能力を身につけています。	○

授業計画

1年次

代表的な環境問題解決のための事例を検討します。EU環境庁がまとめた「レイト・レッスンズ14の事例から学ぶ予防原則」とその続編を中心に輪読します。環境問題解決のために、何を教訓化すべきか議論します。地球温暖化及び化学物質管理に関する環境政策の考え方、現状、課題を文献やウェブサイト検索等から、情報収集し、検討します。

また、未解決、係争中の環境問題の現場に出かけて、関係者にヒアリングし、何が問題かを経験し、問題解決のための手法を検討します。

2年次

1年次における学習成果と現場経験をもとに、2020年目標を達成するために必要な環境政策について、研究テーマを設定し、修士論文の作成に向けた研究報告と執筆指導を行います。

研究計画の作成、現状把握（データ収集）、課題の抽出（データ解析）、考察（解決手法の検討）を計画的に行い、論文にまとめていきます。

事前事後学修・必要な時間数

環境問題は現在進行形で、進展しています。普段から新聞、テレビのニュース等で、各地の現状を把握しておいてください。事前、事後学習として、授業中に紹介した参考文献を読み、内容を理解、整理してください。そのため、事前・事後学習には授業時間の数倍程度の時間をかけてください。

テキスト

欧州環境庁他『レイト・レッスンズ14の事例から学ぶ予防原則』、七つ森書館、2005年、2,800円＋税
その他、必要文献は授業中に指示する。

参考文献

適宜指示する。

成績評価

授業への参加状況、発表やレポートなどによって総合的に評価する。